

付 属 資 料

高齢社員や有期契約社員の

法改正後の活用状況に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

本年4月より改正高齢者雇用安定法が施行され、高齢者が年金受給開始年齢まで、意欲と能力に忠じて働き続けられる環境が整備されました。同法では、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者、労使協定で限定できる仕組みの廃止などを規定しています。

また、改正労働契約法では有期契約労働者が安心して働き続けられるよう、「雇止め法理」を法定するとともに、新たに反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期契約労働者の間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。

本調査は、これらの労働法制の見直しに対する企業の対応状況を明らかにするため、厚生労働省の要請に基づき、同省所管の調査研究機関である(独)労働政策研究・研修機構(<http://www.jil.go.jp>)が実施するものです。

民間の信用調査機関所有のデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしております。回答は統計的に処理され、企業名や個別の記入内容が特定されることは一切ございません。

ご多忙のところ恐縮存じますが、今後の労働政策を検討する際の基礎資料として、有効に活用致します。何卒ご回答くださいますようお願い申し上げます。なお、ご希望があれば、本調査結果の概要冊子を無料で郵送致しますので、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 調査内容は、原則として**2013年7月1日現在の状況**をご記入ください。
2. この調査は、**企業を単位**として行っています。そのため、**本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください。企業グループがある場合、**貴社のみの状況**についてご回答ください。
3. 特段の指定がない限り、ご回答は前年から順を追ってご記入ください。ご回答欄は**太枠に囲まれた欄**です。「1つだけ〇」該当すべてに〇)など、調査票にある回答方法の指定に沿ってご回答ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合や付問で数値記入をお願いする場合は、具体的な内容を()内や□内にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、2013年8月12日(月)までに、郵便ポストにご投函ください。
5. 調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。調査票の発送、回収、入力、株式会社日本統計センターに委託しております。ご質問・ご照会内容に忠実に、下記担当までお願い申し上げます。

調査票の発送、回答方法など実査、回収について	調査票の趣旨、目的について
株式会社日本統計センター 調査部 担当：【渡邊、門川】 電話：【03-3861-5391】 受付時間：【平日 9:30～17:00】	(独)労働政策研究・研修機構 調査・解析部(政策課題担当) 担当：【渡辺、荒川】 電話：【03-5903-6286 / 03-5991-5144】 受付時間：【平日 9:30～17:00】

I 改正高齢者雇用安定法への対応状況について

改正高齢者雇用安定法への対応

本パートでは、改正高齢者雇用安定法への対応状況や高齢者の活用状況について伺います。

問1、改正高齢者雇用安定法が本年4月1日より施行され、希望者全員の65歳までの雇用が義務付けられるなど、65歳までの雇用確保措置の充実が図られました。貴社における「高齢者雇用確保措置」(※)について、改正法への【対応前】と【対応後】の措置内容をお答えください。

※高齢者雇用確保措置とは①定年の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度の導入、のいずれかの措置を指します。

【対応前】(1つだけ〇)	※改正高齢者法の施行前から対応していた場合でも必ず記入				
1 定年の定め廃止(定年がない)					
2 65歳以上への定年の引上げ →付問、定年年齢は()歳 60歳～64歳までのいずれかの年齢による定年と、定年後の継続雇用制度 ² →付問①、定年年齢は()歳 →付問②、継続雇用制度 ² では、対象者を限定する基準を設けていましたか。	<table border="1"> <tr> <td>1 設けていた</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 設けていなかった(希望者全員としていた)</td> <td></td> </tr> </table>	1 設けていた		2 設けていなかった(希望者全員としていた)	
1 設けていた					
2 設けていなかった(希望者全員としていた)					
3					
4 その他(具体的に)					

【対応後】(1つだけ〇)	※改正高齢者法に未だ対応していない場合でも、現状を必ず記入				
1 定年の定め廃止(定年がない) →問3(5ページ)へ 65歳以上への定年の引上げ →付問①、定年年齢は()歳 →付問②、定年後の継続雇用制度を設けていますか。	<table border="1"> <tr> <td>1 設けている</td> <td>→問2へ</td> </tr> <tr> <td>2 設けていない</td> <td>→問3へ</td> </tr> </table>	1 設けている	→問2へ	2 設けていない	→問3へ
1 設けている	→問2へ				
2 設けていない	→問3へ				
2 60歳～64歳までのいずれかの年齢による定年と、定年後の継続雇用制度 →付問①、定年年齢は()歳 →付問②、継続雇用制度 ² では、対象者を限定する基準を引続き利用する経過措置 ³ を使っていますか。	<table border="1"> <tr> <td>1 使っている</td> <td>→基準を適用できる継続雇用者の年齢を明確にするため、就業規則を(1.変更した 2.変更せず) →回答後、問2へ</td> </tr> <tr> <td>2 使っていない</td> <td>→問2へ</td> </tr> </table>	1 使っている	→基準を適用できる継続雇用者の年齢を明確にするため、就業規則を(1.変更した 2.変更せず) →回答後、問2へ	2 使っていない	→問2へ
1 使っている	→基準を適用できる継続雇用者の年齢を明確にするため、就業規則を(1.変更した 2.変更せず) →回答後、問2へ				
2 使っていない	→問2へ				
3					
4 その他(具体的に)					

1 全社一律の定年制でない場合には、もっとも多くの正社員が該当する定年年齢をお答えください(以降、同様)。

2 継続雇用制度とは、「再雇用制度」及び「勤務延長制度」を指し、それぞれの制度内容は次の通りとします。再雇用制度は、定年年齢に達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度。「勤務延長制度」は、定年年齢が設定されたままで、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度(以降、同様)。

3 改正法の施行前(平成25年3月31日)に、労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた企業は、経過措置として、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢以上の年齢の者について、対象者を限定する基準を定めることができます。

☆ 問2に進むのは、問1の【対応後】の回答が下記◆のいずれかに該当する方です。
 ◆ 「2 65歳以上への定年の引上げ」を選択し、さらに「付問②」で継続雇用制度を「1 敷いている」と回答。
 ◆ 「3 60歳～64歳までのいずれかの年齢による定年と、定年後の継続雇用制度」を選択。
 ◆ 「4 その他」を選び、継続雇用制度がある企業。

○継続雇用者の就業状況

問2, 「高齢者雇用確保措置」として定年後の継続雇用制度を設けている企業にお聞きます。

(1) 現在の継続雇用制度における継続雇用者の雇用形態をお答えください。(該当すべてに○)。

1	自社の正社員
2	自社の正社員以外(嘱託・契約社員・パート・アルバイト等)
3	グループ・関連会社の正社員
4	グループ・関連会社の正社員以外(嘱託・契約社員・パート・アルバイト等)
5	その他(具体的に)

付問: ○をつけたもののうち、もっとも多いケースは () (番号を記入)

(2) 継続雇用者の雇用契約期間をお答えください。(該当すべてに○)。

1	6ヶ月未満の単位
2	6ヶ月以上1年未満の単位
3	1年単位
4	65歳までの一括契約
5	その他(具体的に)

付問: ○をつけたもののうち、もっとも多いケースは () (番号を記入)

(3) 貴社では、継続雇用者は6.5歳以降も勤務し続けることができますか(1つだけ○)。

1	できる
2	できない

付問、それはどのような場合ですか(1つだけ○)。

1	会社が個別に要請したとき
2	本人が希望すれば
3	一律に6.5歳以降も勤務できるが年齢に上限がある → 年齢の上限は () 歳
4	一律に6.5歳以降も勤務でき、年齢に上限がない
5	その他(具体的に)

(4) 継続雇用者の仕事内容をお答えください。(該当すべてに○)。

1	定年到達時点と同じ仕事内容
2	定年到達時点と違う仕事内容だが、定年前の社員も従事している仕事
3	定年到達時点と違う仕事内容で、定年に到達した社員に用意された仕事

付問: ○をつけたもののうち、もっとも多いケースは () (番号を記入)

(5) 継続雇用者の①所属部署、②勤務場所は、どちらになるケースが多いですか(それぞれ1つだけ○)。

① 所属部署

1	定年到達時点と同じ部署
2	定年到達時点とは異なる部署

② 勤務場所

1	定年到達時点と同じ事業場
2	定年到達時点とは異なる事業場

※同じ敷地内の別の建物に移る場合は、同じ事業場とみなします。

(6) 継続雇用者の勤務日数・時間をお答えください。(該当すべてに○)。

1	フルタイム(日数も時間も定年前から変わらない)
2	時間はフルタイムだが日数を減らす(短日数)
3	時間をフルタイムより減らす(短時間)
4	時間も日数もフルタイムより減る(短日数・短時間)
5	その他(具体的に)

付問: ○をつけたもののうち、もっとも多いケースは () (番号を記入)

(7) 継続雇用者の人事評価についてお答えください。(該当すべてに○)。

1	基本的に定年前の評価方法と変わらない
2	評価項目や評価の視点を変更するなど、定年前の評価方法と別の方法で行う
3	評価を実施していない
4	その他(具体的に)

付問: ○をつけたもののうち、もっとも多いケースは () (番号を記入)

(8) 継続雇用者の定年到達時の【年間給与】(手当や賞与等を含む、公的給付は含まず)を1.00とすると、継続雇用後はどの程度の水準になりますか(数値を記入)。該当者全体の平均で結構です。

年間給与・・・定年到達時を1.00とすると、継続雇用後の平均は	
---------------------------------	--

問4、この4月の改正高年齢者雇用安定法の施行に対応するため、貴社では、社内組織や人事・処遇制度等の変更・新設を行いましたか。(1) 60歳以上の高年齢社員(※)だけにかかる対応措置、(2) 全社的な対応措置、のそれぞれについて、実施したもの、あるいは、実施を検討しているものはありますか。
※60歳以上の高年齢社員は、正社員だけでなく、嘱託など有期契約の継続雇用者も該当します。

(1) 60歳以上の高年齢社員だけにかかる対応措置 (それぞれ1~10の中から該当すべてに○)

項目名	実施したもの	実施を検討しているもの
a 職能資格など人事格付けの見直し	1	1
b 人事評価方法の見直し	2	2
c 賃金水準の引上げ	3	3
d 賃金水準の引下げ	4	4
e 賞与の見直し・新設	5	5
f 勤務日数、労働時間の見直し	6	6
g 60歳以上社員に適した職務の再設計・開発	7	7
h 60歳以上社員に対する再教育訓練	8	8
i 60歳以上社員が働きやすい職場づくり(身体的に)	9	9
j 高年齢社員の健康保持・増強のための施策	10	10

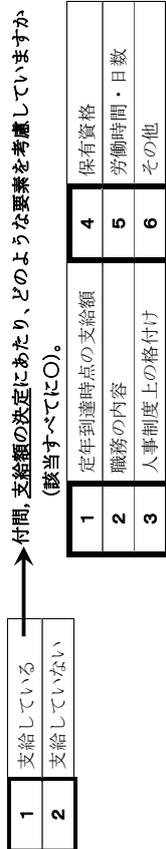
(2) 全社的な対応措置 (それぞれ1~15の中から該当すべてに○)

項目名	実施したもの	実施を検討しているもの
a 人事格付け制度の見直し	1	1
b 役職定年制・任期制の見直し	2	2
c 人事評価制度の見直し	3	3
d 賃金制度の見直し	4	4
e 出向・転籍を含むグループ全体での人員配置の見直し	5	5
f 新規卒業者の採用計画の見直し	6	6
g 中途採用者の採用計画の見直し	7	7
h 非正社員(パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等)の採用計画の見直し	8	8
i 転職や早期退職を促す制度の導入・見直し	9	9
j 人材育成・能力開発にかかる制度の見直し	10	10
k 積み立て制度など休暇にかかる制度の見直し	11	11
l 退職金制度の見直し	12	12
m 福利厚生の見直し	13	13
n 職場での安全衛生対策の強化	14	14
o 社内組織の改編(部署の改編や事務所・工場の新設・閉鎖等)	15	15

(9) 継続雇用者が61歳に達して公的年金(報酬比例部分)を受け取ることとなった時点で、【年間給与】(手当や賞与等を含む。公的給付は含まず)の水準を変更しますか(1つだけ○)。

1 変更する → その場合、年金受給前に比べ()%にする
2 変更しない
3 検討中
4 制度上、61歳の継続雇用者は発生しない

(10) 継続雇用者に賞与を支給していますか(1つだけ○)。



(11) 改正法では、心身の故障のため業務に堪えられないと認められること、勤務状況が著しく不良で引き続き従業員としての職責を果たさないこと等、就業規則に定める解雇事由または退職事由(年齢にかかわるものを除く)に該当する場合には、継続雇用しないこともできるようになっています。貴社では、これらと同じ内容を継続雇用しない事由として、解雇・退職事由とは別に規定していますか(1つだけ○)。



(12) 貴社では、第二定年を就業規則で定めていますか(1つだけ○)。定めている場合は、それは何歳ですか。

※第二定年は、65歳や70歳等で設定する二回目の定年。

1 定めている → ()歳
2 定めていない

○高年齢者の雇用確保措置が人事制度等に与える影響

問3、貴社では、この4月の改正高年齢者雇用安定法の施行にかかわらず、従来から以下のような5.0歳以上の正社員にかかるキャリア・処遇に関わる施策を実施していましたが(該当すべてに○)。

1 役職定年制・任期制
2 ライン管理(職制)から外れる専門職制度
3 高技能者をスペシャリストとして任用する制度
4 5.0歳台の後半に賃金水準が上がらなくなったり、下がる制度・慣行
5 定年前にグループ・関連会社に在籍出向し、そこで定年を迎える人事
6 定年前にグループ・関連会社に転籍する人事
7 転職や起業などへのキャリアレンジを支援する制度
8 他社への転職の紹介やあつせん

II 改正労働契約法への対応状況について

問5, 改正高年齢者雇用安定法への対応や、それに伴う社内組織及び人事・処遇制度等の変更により、貴社ではどのような影響がありましたか、あるいは今後、どのような影響が出ると思いますか (該当すべてに○)。

1	ベテラン社員の残留による現場力の強化	10	社員の滞留感の増大
2	高年齢社員から若・中年層への技能継承の円滑化	11	ベテラン社員への依存度の上昇
3	管理職の負担軽減	12	総額人件費の増大
4	人事異動・人材配置の柔軟化	13	人事異動・人材配置の硬直化
5	高年齢層のモラール (やる気) の向上	14	高年齢層のモラール (やる気) の低下
6	若・中年層のモラール (やる気) の向上	15	若・中年層のモラール (やる気) の低下
7	社員の一体感の醸成	16	労働組合等との調整負担の増大
8	生産性の向上	17	生産性の低下
9	社員に対する健康面での配慮の責任の増大	18	労働災害の増加
19	その他 (具体的に)		

問6, 以下の状況を教えてください (数値を記入)。

(1) 正社員の平均年齢	歳
(2) 正社員数	人
全体のうち、50～54歳の人数	人
全体のうち、55～59歳の人数	人
全体のうち、60～64歳の人数	人
全体のうち、65歳以上の人数	人
(3) (自社に勤務している) 継続雇用者数	人

付問, 継続雇用者数が現在ゼロの場合、
貴社で継続雇用の対象者が発生するのは
何年先ですか (1つだけ○)。

1	3年未満
2	3年以上5年未満
3	5年以上

II 改正労働契約法への対応

本パートでは、改正労働契約法への対応状況や有期契約労働者の活用状況についてお伺いします。

問7, 本年4月に全面施行された改正労働契約法では「契約期間に定めのある労働者 (有期契約労働者)」が安心して働き続けられるよう、反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。労働契約法が改正されたことをご存知でしたか (1つだけ○)。

1	改正内容まで知っている
2	改正されたことは知っているが、内容はよく分からない
3	知らない・分からない

問8, 貴社では現在、有期契約労働者 (※) を雇用していますか (1つだけ○)。

※本調査では契約社員、準社員、パート、アルバイトなど呼称を問わず、6ヶ月以上1年未満の労働契約期間に定めがあり、貴企業に直接雇用されている労働者を含まれます。定年再雇用者も含まれますが、派遣会社から受け入れている派遣労働者は含まれません。ただし、貴社が派遣会社の場合は、他社に派遣している登録型派遣労働者等も含まれてお答えください。

現在、有期契約労働者を		付問, 貴企業の雇用者全体に占める、有期契約労働者の割合はどれくらいですか (1つだけ○)。					
1	雇用している	10%	10%以上	30%以上	50%以上	70%以上	90%以上
2	雇用していない	未満	30%未満	50%未満	70%未満	90%未満	以上
		1	2	3	4	5	6
付問, いつから雇用していませんか (1つだけ○)。							
労働契約法の改正 (昨年8月) 前から雇用していない		1					
労働契約法の改正以降、雇止めを行った		2					

問9, 必要な労働者を、有期契約で雇用している理由は何ですか (該当すべてに○)。

1	日常的な業務量の変動に対応するため
2	事業再編など中長期の業務量変動に対応するため
3	急激な景気変動の際に、雇用調整できるようにしておくため
4	賃金を抑制するため
5	社会保険料を節約するため
6	正社員を増やせないため (上限があるため)
7	正社員として採用できるかどうか、人物や適性を見極めるため
8	専門的な知識や技能、資格等を有する人材を一定期間、確保するため (正社員である必要のない) 軽易な職務のため
9	正社員とは働き方 (労働時間や人事系等) が異なるため
10	高齢者や、育児中等の女性を活用するため
11	学生や障がい者を活用するため
12	定期的に人材の入れ換えを行うため
13	その他 (具体的に)
14	

問1.2, 契約状況について教えてください。
 (1) 1 回答当たりの契約期間の長さはどうなっていますか (それぞれ1つだけ○)。

フルタイム契約労働者				パートタイム契約労働者			
1	3ヶ月未満	5	6ヶ月超～1年未満	1	3ヶ月未満	5	6ヶ月超～1年未満
2	3ヶ月	6	1年	2	3ヶ月	6	1年
3	3ヶ月超～6ヶ月未満	7	1年超～3年未満	3	3ヶ月超～6ヶ月未満	7	1年超～3年未満
4	6ヶ月	8	3年以上	4	6ヶ月	8	3年以上

(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は設けていますか (それぞれ1つだけ○)。

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1	上限を設けていない	1	上限を設けていない
2	上限を設けている	2	上限を設けている

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで	1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで	2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで

付問①, 上限設定の内容を教えてください (それぞれ1つだけ○, 上限数値も記入)

付問②, 上限はいつからありますか (それぞれ1つだけ○)。

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した	1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した
2	改正労働契約法に関係なく、以前からある	2	改正労働契約法に関係なく、以前からある

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
変更していない	1	変更していない	1
上限を引き上げた	2	上限を引き上げた	2
上限を引き下げた	3	上限を引き下げた	3
その他	4	その他	4

付問③, 改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか(それぞれ1つだけ○)。

付問④, 変更前の上限内容も教えてください (それぞれ1つだけ○, 上限数値も記入)

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで	1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで	2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで

5 複数のケースがある場合は、人数がもっとも多いケースについてお答えください。

6 「上限を引き上げた」とは、3年→5年など。反対に、「上限を引き下げた」とは、5年→3年など。

問1.0, 貴社で雇用している有期契約労働者の形態は何ですか (該当すべてに○)。フルタイム契約労働者、あるいはパートタイム契約労働者を雇用している場合は、それぞれの人数も教えてください(数値を記入)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者	臨時労働者	定年再雇用者
貴企業に有期契約(契約期間は1ヶ月以上)で直接雇用されている労働者 所定労働時間が 正社員より1日の所定労働時間が () 人	貴企業に有期契約 (契約期間は1ヶ月未満)で 直接雇用されている労働者	貴企業の正社員を 定年後、再雇用 している労働者	貴企業の正社員を 定年後、再雇用 している労働者
正社員とほぼ同じ者 短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	短いか、1週間の所定労働日数が少ない者
1	2	3	4

問1.1以降は「フルタイム契約労働者」あるいは「パートタイム契約労働者」について伺います。「臨時労働者」あるいは「定年再雇用者」のみの場合は、Ⅲ(17ページ)へお進みください

問1.1, フルタイム契約労働者あるいはパートタイム契約労働者を、どのような職種で活用していますか (フルタイム契約労働者、あるいはパートタイム契約労働者の該当欄について、該当すべてに○)。また、その中で人数がもっとも多い職種は何ですか (○をつけた中から1つだけ番号を記入)。

職種	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
専門・技術職 (医療・介護関係)	1	1
専門・技術職 (教育関係)	2	2
専門・技術職 (その他)	3	3
管理職	4	4
事務職	5	5
販売・サービス職	6	6
生産労働職	7	7
生産以外の労働職	8	8
運輸・通信職	9	9
保安職	10	10
その他	11	11

人数がもっとも多い職種番号
---------------	-----	-----

4 フルタイム契約労働者とパートタイム契約労働者を、ともに雇用している場合は、両方の回答欄にそれぞれ○してください(以降、同様)。

問1.3, 改正労働契約法で、有期労働契約が反復更新され、通算5年を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールが規定されました。このルールに
対して、貴企業ではどのような対応を検討していますか。

○フルタイム契約労働者について（もっともあてはまるものに1つだけ○）

有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	1	付問①へ
通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	2	
有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしてい	3	付問②へ
雇入れの段階から無期契約にする（有期契約での雇入れは行わないようにする）	4	
有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	5	問1.5へ (15ページ)
対応方針は未定・分からない	6	

○パートタイム契約労働者について（もっともあてはまるものに1つだけ○）

有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	1	付問①へ
通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	2	
有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしてい	3	付問②へ
雇入れの段階から無期契約にする（有期契約での雇入れは行わないようにする）	4	
有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	5	問1.5へ (15ページ)
対応方針は未定・分からない	6	

付問①, どのような方法で、通算5年未満に抑制しますか（該当すべてに○）。

更新回数上限や通算勤続年数等で制限する	1	問1.5へ (15ページ)
契約更新時の判断（人物や働きぶり等の選別）を厳格化する	2	
有期契約労働者を新規に採用する際、正社員転換や無期転換を希望しない人を選別する	3	
途中で随時、クローリング（空白）期間を挟み、通算期間をリセットする （グループ内の複数企業での契約縮短や出向・転籍の活用、6ヶ月後に再度雇用する登録制を設置等）	4	
契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする	5	
その他（具体的に）	6	

付問②, どのような形で、無期契約にしますか（それぞれ1つだけ○）。

既存の正社員区分に転換する	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	1	1
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	2	2
(新たな区分は設けず)各人の有期契約当時の業務・責任、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	3	3
分からない（具体的に）	4	4
その他（具体的に）	5	5
	6	6

問1.4へ
(次ページ)

問1.4, 有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分（1. 既存の正社員区分に転換）、の正社員区分を含む。以降、同様の労働条件を、どのように設定しますか（現時点のお考えで構いません）。現在の有期契約労働者⁸（もっとも人数が多いケース）の労働条件とともに教えてください。

(1) 職務、役職、配置転換、労働時間、教育訓練について（それぞれ1つだけ○）

有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
1 限定している	1 限定する
2 限定していない	2 限定しない
	業務範囲や責任
	1 有期契約当時と同じ
	2 有期契約当時より拡大する

有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
1 役職者がいる	1 役職に登用する
2 役職者がいない	2 役職には登用しない
	役職の上限
	1 下級（係長等）クラスまで
	2 中級（課長等）クラスまで
	3 上級（部長等）クラスまで

有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
1 配転することがある	1 配転することがある
2 配転することはない	2 配転することはない
	配転の範囲
	1 事業所内のみ
	2 事業所間もある（転居はない）
	3 転居を伴う事業所間もある

有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
1 週30時間以上	1 有期契約当時より長くする
2 週20時間以上30時間未満	2 有期契約当時と同じ
3 週20時間未満	3 有期契約当時より短くする
	変形労働時間制やフレックスタイム制
1 適用している	1 適用する
2 適用していない	2 適用しない

7 なお、改正労働契約法における無期転換ルールでは、無期転換後の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間など）は、別段の定めがない限り、直前の有期労働契約と同一でよく、労働条件の引き上げまでを求むるものではありません。

8 フルタイム契約労働者とパートタイム契約労働者を、ともに雇用している場合は、フルタイム契約労働者についてお答えください。

(3) 有期契約労働者を、無期契約に転換するメリットをどのように考えますか (該当すべてに○)。

長期勤続・定着が期待できる	1
教育訓練投資を行いやすくなる	2
要員を安定的に確保できるようになる	3
有期契約労働者の雇用に対する不安感を払しょくし、働く意欲を増大できる	4
技能の蓄積やノウハウの伝承が著実に図られるようになり、生産性が向上する	5
職場の一体感が醸成される(職場の人間関係が良好になる)	6
既存の正社員をより高度な仕事に専念させることができる	7
既存の正社員の労働条件を引き下げることができる	8
その他(具体的に)	9

(4) 有期契約労働者を無期契約に転換すると、雇用管理上、どのようなことが課題になると思いますか (該当すべてに○)。

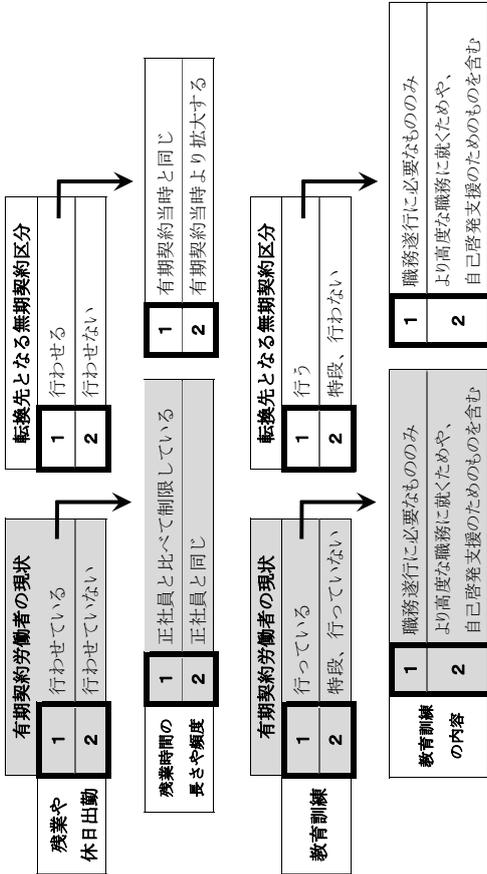
業務量の変動に伴う、労働条件の調整方法	1
雇用調整が必要になった場合の対処方法	2
モチベーションを維持するための方法	3
正社員の新規採用に対する影響	4
正社員と有期契約労働者の間の仕事や労働条件のバランスの図り方	5
労働組合との協議・調整	6
その他(具体的に)	7

(5) 現在雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、正社員あるいは無期契約へ転換させても良いと考える割合はどれくらいですか(数値を記入)。
※本人の希望があれば、全員を無期契約に転換しても良いと考える場合を100%とします。

フルタイム契約労働者	%
パートタイム契約労働者	%

(6) 改正労働契約法の施行前から雇用している有期契約労働者について、法定(平成25年4月1日以降に締結した有期労働契約を)通算して5年を超えるると無期労働契約への転換権が発生)を上回る形で、無期契約や正社員に転換する意向はありますか(1つだけ○)。

既にそうした対応を行っている	1
本人の希望があれば、そうした対応を検討したい	2
そうした対応を検討するつもりはない	3
未定・分からない	4
有期契約労働者は全員、同法施行後の採用者である	5



(2) 基本賃金、その他処遇条件について (それぞれ1つだけ○)

	有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
基本賃金の支払形態	1 時給制	1 時給制
	2 月給制	2 月給制
	3 その他	3 その他
基本賃金の水準	1 正社員と同じかそれ以上	1 正社員と同じかそれ以上
	2 正社員の9割程度	2 正社員の9割程度
	3 正社員の8割程度	3 正社員の8割程度
	4 正社員の7割程度	4 正社員の7割程度
	5 正社員の6割程度以下	5 正社員の6割程度以下

(支給・適用の該当すべてに○)

	有期契約労働者の現状	転換先となる無期契約区分
賞与	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
退職金	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
通勤手当	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
家族手当	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
住宅手当	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
雇用保険	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
健康保険	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
厚生年金保険	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
法定外健康診断(人間ドック等)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
法定外有給休暇制度	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

問15、有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行について教えてください。

(1) 有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行はありますか (それぞれ1つだけ)。

正社員へ直接転換できる制度がある	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
他の区分を経由して、正社員へ転換できる制度がある	1	1
制度はないが、正社員に転換させる慣行がある	2	2
正社員に転換させる制度・慣行はない (他の区分止まりを含む)	3	3
	4	4

付問①、過去5年間に、正社員転換者はいましたか。

(それぞれ1つだけ)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 正社員転換者がいた 一計 () 人	1 正社員転換者がいた 一計 () 人
2 正社員転換者はいなかった	2 正社員転換者はいなかった

付問②、有期契約労働者で採用してから、正社員転換までの期間はどれくらいですか。上記転換者の平均でお答えください (それぞれ1つだけ)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 6ヶ月以下	1 6ヶ月以下
2 6ヶ月超～1年以下	2 6ヶ月超～1年以下
3 1年超～3年以下	3 1年超～3年以下
4 3年超～5年以下	4 3年超～5年以下
5 5年超	5 5年超

付問③、今後5年間に、正社員転換者の増減見通しは

どうですか (それぞれ1つだけ)。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 増加する見通し	1 増加する見通し
2 横ばいの見通し	2 横ばいの見通し
3 減少する見通し	3 減少する見通し
4 分からない	4 分からない

※本調査で「有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行」とは、有期契約労働者をいわずに正社員(典型的には無期労働契約、フルタイム、直接雇用で、長期雇用慣行の下、勤続年数に応じた処遇・雇用管理がなされる、職務や勤務地等の限定が少ない社員)に転換する制度や慣行を指すものとします。なお、改正労働契約法では、無期転換後の労働条件(職務、勤務地、賃金、労働時間など)は、符段の定めがない限り直前の有期労働契約と同一となりますが、そうした無期転換区分への転換は、ここでは「正社員に転換する制度や慣行」には含まないでください。

問16、反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、正社員に転換する制度・慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか (1つだけ)。

既に見直しを行った	1	付間、見直し内容は何か (該当すべてに○)。
今後の見直しを検討中	2	正社員への転換制度・慣行の新設
見直し方針は未定	3	正社員への転換制度・慣行の廃止
見直し予定はない	4	正社員への直接転換は行わず、必ず無期契約区分を経由するよう制度・慣行を変更
		無期契約への転換に備え、正社員転換(予定)者数を削減
		正社員への転換要件を厳格化
		その他 (具体的に)

問17、改正労働契約法では、有期契約労働者と無期契約労働者の間で、期間の定めがあることによる、不合理な労働条件の相違を禁止するルールが規定されました。このルールに対応するため、貴企業では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか (1つだけ)。

既に見直しを行った	1	付間、見直し内容は何か (該当すべてに○)。
今後の見直しを検討している	2	通勤手当の支給関係
見直しを行うかどうかを含めて方針未定	3	有期契約労働者の比較対象となる、無期契約労働者(正社員等)の労働条件の引下げ
見直し予定はない (現状通りで問題ない)	4	その他 (具体的に)

問18、有期契約労働者の今後の採用・活用方針を教えてください (それぞれ1つだけ)。

新規採用者数	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
増やしていく	1	1
減らしていく	2	2
現状を維持する	3	3
新たな採用はもう行わない	4	4
方針未定・分からない	5	5

任せ業務や責任	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
拡大していく	1	1
縮小していく	2	2
現状を維持する	3	3
方針未定・分からない	4	4

Ⅲ 貴社の概要について

問 1 9、主たる業種は何ですか (1つだけ○)。

1	建設業	9	学術研究、専門・技術サービス業
2	製造業	10	宿泊業、飲食サービス業
3	電気・ガス・熱供給・水道業	11	生活関連サービス業、娯楽業
4	情報通信業	12	教育、学習支援業
5	運輸業、郵便業	13	医療、福祉
6	卸売業、小売業	14	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)
7	金融業、保険業	15	その他サービス業 (他に分類されないもの)
8	不動産業、物品賃貸業	16	その他 (具体的に)

付問、製造業の中のどの業種ですか (1つだけ○)。

1	一般機械器具製造業	5	鉄鋼業、金属・非鉄金属製品製造業
2	輸送用機械器具製造業	6	繊維製品、木材・パルプ製造業
3	精密機械器具製造業	7	化学、石油・プラスチック、ゴム製品製造業
4	電気・情報通信機械器具、電子部品製造業	8	食料品製造業
9	その他 (具体的に)		

付問①、貴社は労働者派遣法に基づき、労働者派遣事業を行っている「労働者派遣会社」に該当しますか (1つだけ○)。

1	該当する
2	該当しない

付問②、貴社は他社から受注した業務を遂行するために、貴企業の労働者が当該社で就業している「業務請負会社」に該当しますか (1つだけ○)。

1	該当する
2	該当しない

問 2 0、貴社の雇用者規模 (正社員及び直接雇用の非正社員の合計) は何人ですか (1つだけ○)。

49人 以下	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人 以上
1	2	3	4	5	6

問 2 1、労働組合や労使協議機関はありますか (それぞれ1つだけ○)。

1	過半数代表の労働組合がある
2	過半数代表ではないが、労働組合がある
3	労働組合はないが、労使協議機関がある
4	労働組合も労使協議機関もない

1	組合員に含まれている	1	定年再雇用者以外の 有期契約労働者
2	含まれていない	2	組合員に含まれている 含まれていない

問 2 2、企業設立年をご記入ください (数値を記入)。

西暦						年
----	--	--	--	--	--	---

問 2 3、貴企業の過去3年間の経営状況について教えてください (1つだけ○)。

1	業界平均よりかなり良い
2	業界平均より良い
3	業界平均並み
4	業界平均より悪い
5	業界平均よりかなり悪い

Q、本調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の要約 版報告書 (無料) の送付を希望されますか。	1	希望する	2	希望しない
Q、改正高年齢者雇用安定法や改正労働契約法への対応 状況について、貴社を訪問し、より詳しいお話を 聞かせていただくことは可能でしょうか。	1	応じても良い	2	応じたくない

ご送付先・ご連絡先を教えてください。

貴社名:

住所:

ご記入者のお名前:

TEL:

e-mail:

質問は以上です。ご記入が終わりまりましたら、別添の【返信用封筒】(切手不要)へ入れ、2013年8月12日(月)までに郵便ポストにご投函ください。ご協力いただき、誠に有難うございました。

付属統計表・目次

問7. 改正労働契約法の認知度	65
問8. 有期契約労働者の雇用状況	65
付問. 雇用者全体に占める有期契約労働者割合	66
付問. 有期契約労働者を雇用していない期間	66
問9. 必要な労働者を、有期契約で雇用している理由	67
問10. 雇用している有期契約労働者の形態	68
フルタイム、パートタイム契約労働者の各人数	69
問11. フルタイム、パートタイム契約労働者の職種活用状況	70
問12. (1) 1回当たりの契約期間の長さ	72
(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数上限の設定状況	73
付問①. 上限設定の内容	74
付問②. 上限の設定時期 付問③. 上限設定の変更状況	76
付問④. 「変更した」場合の内容	78
問13. 無期転換ルールへの対応方針	80
付問①. 通算5年未満への抑制方法	82
付問②. 無期化の形態	84
問14. (1) 及び(2) 有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分の労働条件の設定方法	86, 92
(3) 有期契約労働者を無期契約に転換するメリット	98
(4) 有期契約労働者を無期契約に転換する場合の雇用管理上の課題	99
(5) 有期契約労働者から正社員あるいは無期契約へ転換させても良いと考える割合	100
(6) 法定を上回る形で無期契約や正社員に転換する意向	102
問15. (1) 有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行の有無	103
付問①. 過去5年間における正社員転換実績	104
付問②. 有期契約労働者で採用してから、正社員転換までに要する期間	106
付問③. 今後5年間における正社員転換者の増減見通し	107
問16. 改正労働契約法の施行に伴う、正社員転換制度・慣行の見直し予定	108
付問. 具体的な見直し内容	109
問17. 有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違禁止ルールへの対応状況	110
付問. 具体的な見直し内容	111
問18. 有期契約労働者の今後の採用・活用方針	112
問19. 主たる業種	114
問20. 雇用者規模	115
問21. 労働組合や労使協議機関の有無と組合員範囲	116
問22. 企業設立年	117
問23. 過去3年間における経営状況	118

『高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査』結果 No.122

※本調査は、改正高年齢者雇用安定法への企業の対応状況を探る項目部分との2本立てで実施した。改正労働契約法への企業の対応方針等を尋ねた項目部分は、問7から始まっている。

問7. 本年4月に全面施行された改正労働契約法では「契約期間に定めのある労働者(有期契約労働者)」が安心して働き続けられるよう、反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。労働契約法が改正されたことをご存知でしたか(1つだけ○)。

問8. 貴社では現在、有期契約労働者を雇用していますか(1つだけ○)。

	全有効 回答企業 計	改正内容 まで知っ ている	改正され たことは 知ってい るが内 容はよく 分から ない	知ら ない・ 分から ない	無回答
合計	7,179 100.0	4,535 63.2	2,179 30.4	321 4.5	144 2.0
雇用 状況					
有期契約労働者を 雇用している	5,588 100.0	3,964 70.9	1,406 25.2	145 2.6	73 1.3
フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	5,118 100.0	3,689 72.1	1,245 24.3	123 2.4	61 1.2
フルタイム契約労働者を 雇用している	4,328 100.0	3,183 73.5	1,007 23.3	89 2.1	49 1.1
パートタイム契約労働者を 雇用している	4,229 100.0	3,078 72.8	1,006 23.8	96 2.3	49 1.2
業 種					
建設業	499 100.0	292 58.5	175 35.1	21 4.2	11 2.2
製造業	1,999 100.0	1,340 67.0	557 27.9	66 3.3	36 1.8
電気・ガス・熱供給・ 水道業	39 100.0	26 66.7	9 23.1	4 10.3	-
情報通信業	254 100.0	177 69.7	67 26.4	7 2.8	3 1.2
運輸業、郵便業	691 100.0	431 62.4	192 27.8	47 6.8	21 3.0
卸売業、小売業	1,396 100.0	871 62.4	443 31.7	60 4.3	22 1.6
金融業、保険業	71 100.0	57 80.3	11 15.5	2 2.8	1 1.4
不動産業、物品賃貸業	91 100.0	66 72.5	19 20.9	5 5.5	1 1.1
学術研究、専門・技術 サービス業	161 100.0	109 67.7	41 25.5	9 5.6	2 1.2
宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	216 53.6	155 38.5	27 6.7	5 1.2
生活関連サービス業、 娯楽業	242 100.0	127 52.5	98 40.5	15 6.2	2 0.8
教育、学習支援業	129 100.0	89 69.0	33 25.6	4 3.1	3 2.3
医療、福祉	238 100.0	133 55.9	90 37.8	14 5.9	1 0.4
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	17 100.0	13 76.5	4 23.5	-	-
その他サービス業(他に 分類されないもの)	877 100.0	561 64.0	259 29.5	38 4.3	19 2.2
その他	15 100.0	9 60.0	6 40.0	-	-
無回答	57 100.0	18 31.6	20 35.1	2 3.5	17 29.8
サービス業計	1,700 100.0	1,026 60.4	557 32.8	89 5.2	28 1.6
非製造業計	5,123 100.0	3,177 62.0	1,602 31.3	253 4.9	91 1.8
雇 用 者 規 模					
49人以下	463 100.0	201 43.4	204 44.1	45 9.7	13 2.8
50～99人	2,648 100.0	1,360 51.4	1,067 40.3	158 6.0	63 2.4
100～299人	2,504 100.0	1,681 67.1	685 27.4	99 4.0	39 1.6
300～499人	492 100.0	391 79.5	89 18.1	8 1.6	4 0.8
500～999人	419 100.0	340 81.1	69 16.5	6 1.4	4 1.0
1,000人以上	577 100.0	534 92.5	38 6.6	3 0.5	2 0.3
無回答	76 100.0	28 36.8	27 35.5	2 2.6	19 25.0
有 期 契 約 労 働 者 比 率					
10%未満	2,122 100.0	1,422 67.0	612 28.8	61 2.9	27 1.3
10%以上30%未満	1,713 100.0	1,224 71.5	420 24.5	45 2.6	24 1.4
30%以上50%未満	720 100.0	547 76.0	152 21.1	15 2.1	6 0.8
50%以上70%未満	493 100.0	366 74.2	109 22.1	12 2.4	6 1.2
70%以上90%未満	333 100.0	255 76.6	72 21.6	4 1.2	2 0.6
90%以上	125 100.0	91 72.8	27 21.6	6 4.8	1 0.8
無回答	82 100.0	59 72.0	14 17.1	2 2.4	7 8.5
過 去 3 年 間 の 経 営 状 況					
業界平均よりかなり良い	101 100.0	57 56.4	32 31.7	8 7.9	4 4.0
業界平均より良い	1,165 100.0	766 65.8	330 28.3	48 4.1	21 1.8
業界平均並み	4,302 100.0	2,755 64.0	1,302 30.3	173 4.0	72 1.7
業界平均より悪い	1,129 100.0	693 61.4	367 32.5	50 4.4	19 1.7
業界平均よりかなり悪い	209 100.0	112 53.6	72 34.4	23 11.0	2 1.0
無回答	273 100.0	152 55.7	76 27.8	19 7.0	26 9.5
労 組 ・ 組 織 化					
労働組合あり	1,705 100.0	1,341 78.7	304 17.8	41 2.4	11 1.1
労組なし・労使協議機関あり	1,976 100.0	1,288 65.2	592 30.0	60 3.0	36 1.8
労組も労使協議機関もなし	3,393 100.0	1,862 54.9	1,251 36.9	212 6.2	68 2.0
有期契約労働者が組合員に 含まれている	273 100.0	234 85.7	32 11.7	4 1.5	3 1.1

	全有効 回答企業 計	雇用して いる	雇用して いない	無回答
合計	7,179 100.0	5,588 77.8	1,549 21.6	42 0.6
業 種				
建設業	499 100.0	347 69.5	151 30.3	1 0.2
製造業	1,999 100.0	1,598 79.9	391 19.6	10 0.5
電気・ガス・熱供給・ 水道業	39 100.0	35 89.7	4 10.3	-
情報通信業	254 100.0	196 77.2	57 22.4	1 0.4
運輸業、郵便業	691 100.0	504 72.9	181 26.2	6 0.9
卸売業、小売業	1,396 100.0	1,094 78.4	297 21.3	5 0.4
金融業、保険業	71 100.0	62 87.3	9 12.7	-
不動産業、物品賃貸業	91 100.0	75 82.4	16 17.6	-
学術研究、専門・技術 サービス業	161 100.0	129 80.1	32 19.9	-
宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	295 73.2	106 26.3	2 0.5
生活関連サービス業、 娯楽業	242 100.0	178 73.6	64 26.4	-
教育、学習支援業	129 100.0	119 92.2	9 7.0	1 0.8
医療、福祉	238 100.0	201 84.5	37 15.5	-
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	17 100.0	13 76.5	4 23.5	-
その他サービス業(他に 分類されないもの)	877 100.0	696 79.4	180 20.5	1 0.1
その他	15 100.0	14 93.3	1 6.7	-
無回答	57 100.0	32 56.1	10 17.5	15 26.3
サー ビ ス 業 計	1,700 100.0	1,311 77.1	386 22.7	3 0.2
非製造業計	5,123 100.0	3,958 77.3	1,148 22.4	17 0.3
雇 用 者 規 模				
49人以下	463 100.0	234 50.5	226 48.8	3 0.6
50～99人	2,648 100.0	1,791 67.6	845 31.9	12 0.5
100～299人	2,504 100.0	2,099 83.8	396 15.8	9 0.4
300～499人	492 100.0	447 90.9	45 9.1	-
500～999人	419 100.0	401 95.7	17 4.1	1 0.2
1,000人以上	577 100.0	570 98.8	7 1.2	-
無回答	76 100.0	46 60.5	13 17.1	17 22.4
過 去 3 年 間 の 経 営 状 況				
業界平均よりかなり良い	101 100.0	74 73.3	24 23.8	3 3.0
業界平均より良い	1,165 100.0	875 75.1	288 24.7	2 0.2
業界平均並み	4,302 100.0	3,390 78.8	894 20.8	18 0.4
業界平均より悪い	1,129 100.0	895 79.3	229 20.3	5 0.4
業界平均よりかなり悪い	209 100.0	148 70.8	61 29.2	-
無回答	273 100.0	206 75.5	53 19.4	14 5.1

問8付問「現在、有期契約労働者を雇用している」場合、貴企業の雇用者全体に占める有期契約労働者の割合はどれくらいですか(1つだけ○)。

	有期契約労働者を雇用している計	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上	無回答
合計	5,588 100.0	2,122 38.0	1,713 30.7	720 12.9	493 8.8	333 6.0	125 2.2	82 1.5
雇用状況								
フルタイム・パートタイム契約労働者を雇用している	5,118 100.0	1,825 35.7	1,584 30.9	704 13.8	483 9.4	331 6.5	121 2.4	70 1.4
フルタイム契約労働者を雇用している	4,328 100.0	1,419 32.8	1,390 32.1	644 14.9	431 10.0	284 6.6	103 2.4	57 1.3
パートタイム契約労働者を雇用している	4,229 100.0	1,307 30.9	1,338 31.6	641 15.2	458 10.8	315 7.4	106 2.5	64 1.5
業種								
建設業	347 100.0	193 55.6	116 33.4	24 6.9	5 1.4	4 1.2	2 0.6	3 0.9
製造業	1,598 100.0	696 43.6	598 37.4	164 10.3	82 5.1	30 1.9	11 0.7	17 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	20 57.1	13 37.1	2 5.7	-	-	-	-
情報通信業	196 100.0	114 58.2	49 25.0	18 9.2	9 4.6	3 1.5	1 0.5	2 1.0
運輸業、郵便業	504 100.0	169 33.5	164 32.5	94 18.7	43 8.5	15 3.0	7 1.4	12 2.4
卸売業、小売業	1,094 100.0	461 42.1	301 27.5	109 10.0	100 9.1	99 9.0	15 1.4	9 0.8
金融業、保険業	62 100.0	23 37.1	27 43.5	6 9.7	5 8.1	-	1 1.6	-
不動産業、物品賃貸業	75 100.0	27 36.0	22 29.3	9 12.0	10 13.3	5 6.7	-	2 2.7
学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	55 42.6	49 38.0	19 14.7	3 2.3	1 0.8	-	2 1.6
宿泊業、飲食サービス業	295 100.0	52 17.6	38 12.9	58 19.7	45 15.3	69 23.4	26 8.8	7 2.4
生活関連サービス業、娯楽業	178 100.0	36 20.2	45 25.3	36 20.2	28 15.7	20 11.2	7 3.9	6 3.4
教育、学習支援業	119 100.0	27 22.7	34 28.6	29 24.4	18 15.1	7 5.9	1 0.8	3 2.5
医療、福祉	201 100.0	37 18.4	74 36.8	47 23.4	30 14.9	10 5.0	1 0.5	2 1.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	13 100.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	1 7.7	-	2 15.4	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	696 100.0	191 27.4	170 24.4	93 13.4	108 15.5	70 10.1	50 7.2	14 2.0
その他	14 100.0	5 35.7	1 7.1	4 28.6	4 28.6	-	-	-
無回答	32 100.0	15 46.9	8 25.0	3 9.4	2 6.3	-	1 3.1	3 9.4
サービス業計	1,311 100.0	335 25.6	306 23.3	211 16.1	185 14.1	160 12.2	85 6.5	29 2.2
非製造業計	3,958 100.0	1,411 35.6	1,107 28.0	553 14.0	409 10.3	303 7.7	113 2.9	62 1.6
雇用者規模								
49人以下	234 100.0	94 40.2	83 35.5	26 11.1	17 7.3	7 3.0	4 1.7	3 1.3
50～99人	1,791 100.0	840 46.9	598 33.4	184 10.3	73 4.1	37 2.1	36 2.0	23 1.3
100～299人	2,099 100.0	752 35.8	689 32.8	312 14.9	212 10.1	71 3.4	34 1.6	29 1.4
300～499人	447 100.0	142 31.8	120 26.8	58 13.0	72 16.1	38 8.5	9 2.0	8 1.8
500～999人	401 100.0	109 27.2	78 19.5	72 18.0	62 15.5	68 17.0	7 1.7	5 1.2
1,000人以上	570 100.0	167 29.3	129 22.6	64 11.2	55 9.6	112 19.6	32 5.6	11 1.9
無回答	46 100.0	18 39.1	16 34.8	4 8.7	2 4.3	-	3 6.5	3 6.5
過去の経営状況								
業界平均よりかなり良い	74 100.0	31 41.9	23 31.1	8 10.8	10 13.5	1 1.4	1 1.4	-
業界平均より良い	875 100.0	346 39.5	264 30.2	112 12.8	70 8.0	60 6.9	12 1.4	11 1.3
業界平均並み	3,390 100.0	1,295 38.2	1,042 30.7	456 13.5	282 8.3	188 5.5	76 2.2	51 1.5
業界平均より悪い	895 100.0	318 35.5	278 31.1	107 12.0	96 10.7	62 6.9	26 2.9	8 0.9
業界平均よりかなり悪い	148 100.0	58 39.2	46 31.1	16 10.8	11 7.4	10 6.8	5 3.4	2 1.4
無回答	206 100.0	74 35.9	60 29.1	21 10.2	24 11.7	12 5.8	5 2.4	10 4.9

	有期契約労働者を雇用していない計	労働契約法の改正(昨年8月)前 から雇用していない	労働契約法の改正 以降、雇止めを行った	無回答
合計	1,549 100.0	1,478 95.4	32 2.1	39 2.5
業種				
建設業	151 100.0	145 96.0	2 1.3	4 2.6
製造業	391 100.0	375 95.9	8 2.0	8 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	57 100.0	56 98.2	1 1.8	-
運輸業、郵便業	181 100.0	172 95.0	3 1.7	6 3.3
卸売業、小売業	297 100.0	286 96.3	3 1.0	8 2.7
金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	30 93.8	2 6.3	-
宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	99 93.4	1 0.9	6 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	63 98.4	-	1 1.6
教育、学習支援業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
医療、福祉	37 100.0	33 89.2	4 10.8	-
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	4 100.0	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	180 100.0	176 97.8	2 1.1	2 1.1
その他	1 100.0	1 100.0	-	-
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0
サービス業計	386 100.0	372 96.4	5 1.3	9 2.3
非製造業計	1,148 100.0	1,096 95.5	23 2.0	29 2.5
雇用者規模				
49人以下	226 100.0	212 93.8	7 3.1	7 3.1
50～99人	845 100.0	814 96.3	14 1.7	17 2.0
100～299人	396 100.0	376 94.9	9 2.3	11 2.8
300～499人	45 100.0	44 97.8	-	1 2.2
500～999人	17 100.0	17 100.0	-	-
1,000人以上	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
無回答	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1
過去の経営状況				
業界平均よりかなり良い	24 100.0	22 91.7	1 4.2	1 4.2
業界平均より良い	288 100.0	282 97.9	2 0.7	4 1.4
業界平均並み	894 100.0	847 94.7	20 2.2	27 3.0
業界平均より悪い	229 100.0	221 96.5	6 2.6	2 0.9
業界平均よりかなり悪い	61 100.0	57 93.4	2 3.3	2 3.3
無回答	53 100.0	49 92.5	1 1.9	3 5.7

問9. 必要な労働者を、有期契約で雇用している理由は何ですか(該当すべてに○)。

	有期契約労働者を雇用している計	日常的な業務量の増減に対応するため	事業再編など中長期の業務量の変動に対応するため	急激な景気変動の際に雇用調整できるようにしておくため	賃金を抑制するため	社会保険料を節約するため	正社員を増やさないため(上限があるため)	正社員と採用できるか、人物や適性を見極めるため	専門的な知識や技能、資格等を有する人材を一定期間確保するため	(正社員である必要のない)軽易な職務のため	正社員とは働き方(労働時間や人事体系等)が異なるため	高齢者や、育児中等の女性を活用するため	学生や障がい者を活用するため	定期的に入材の入れ換えを行うため	その他(自由記述欄あり)	無回答	平均選択数
合計	5,588 100.0	2,353 42.1	1,017 18.2	1,033 18.5	1,788 32.0	399 7.1	481 8.6	1,697 30.4	1,141 20.4	1,900 34.0	2,079 37.2	1,392 24.9	629 11.3	106 1.9	416 7.4	63 1.1	3.0
有期の活用状況																	
フルタイム・パートタイム契約労働者を雇用している	5,118 100.0	2,259 44.1	987 19.3	991 19.4	1,719 33.6	382 7.5	466 9.1	1,667 32.6	1,021 19.9	1,868 36.5	2,022 39.5	1,183 23.1	618 12.1	103 2.0	339 6.6	36 0.7	3.1
フルタイム契約労働者を雇用している	4,328 100.0	1,922 44.4	906 20.9	895 20.7	1,492 34.5	304 7.0	406 9.4	1,579 36.5	931 21.5	1,578 36.5	1,646 38.0	993 22.9	549 12.7	95 2.2	278 6.4	31 0.7	3.2
パートタイム契約労働者を雇用している	4,229 100.0	1,954 46.2	820 19.4	829 19.6	1,541 36.4	365 8.6	408 9.6	1,351 31.9	786 18.6	1,718 40.6	1,879 44.4	1,037 24.5	566 13.4	87 2.1	235 5.6	29 0.7	3.2
臨時労働者を雇用している	266 100.0	171 64.3	52 19.5	55 20.7	98 36.8	19 7.1	28 10.5	95 22.6	60 14.6	116 27.2	127 29.3	78 22.2	59 13.4	9 2.2	15 3.4	4 1.5	3.7
定年再雇用者を雇用している	2,884 100.0	1,201 41.6	549 19.0	561 19.5	986 34.2	199 6.9	239 8.3	887 30.8	675 23.4	1,072 37.2	1,093 37.9	919 31.9	377 13.1	44 1.5	194 6.7	25 0.9	3.1
業種																	
建設業	347 100.0	114 32.9	44 12.7	43 12.4	71 20.5	9 2.6	12 3.5	86 24.8	106 30.5	89 25.6	95 27.4	102 29.4	15 4.3	6 1.7	43 12.4	5 1.4	2.4
製造業	1,598 100.0	676 42.3	343 21.5	413 25.8	568 35.5	98 6.1	143 8.9	456 28.5	316 19.8	569 35.6	500 31.3	450 28.2	162 10.1	13 0.8	93 5.8	20 1.3	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	15 42.9	4 11.4	3 8.6	7 20.0	-	3 8.6	4 11.4	8 22.9	11 31.4	11 31.4	3 8.6	-	-	4 11.4	1 2.9	2.5
情報通信業	196 100.0	66 33.7	27 13.8	20 10.2	30 15.3	4 2.0	12 6.1	76 38.8	70 35.7	60 30.6	70 35.7	33 16.8	33 16.8	3 1.5	19 9.7	2 1.0	2.7
運輸業、郵便業	504 100.0	224 44.4	90 17.9	94 18.7	144 28.6	40 7.9	29 5.8	142 28.2	95 18.8	131 26.0	154 30.6	126 25.0	30 6.0	3 0.6	34 6.7	7 1.4	2.7
卸売業、小売業	1,094 100.0	466 42.6	167 15.3	171 15.6	402 36.7	109 10.0	95 8.7	281 25.7	183 16.7	444 40.6	520 47.5	255 23.3	141 12.9	21 1.9	57 5.2	8 0.7	3.0
金融業、保険業	62 100.0	27 43.5	18 29.0	8 12.9	12 19.4	1 1.6	3 4.8	18 28.0	10 16.1	29 46.8	29 46.8	15 24.2	14 22.6	2 3.2	2 3.2	-	3.0
不動産業、物品賃貸業	75 100.0	26 34.7	9 12.0	5 6.7	19 25.3	5 6.7	4 5.3	29 38.7	13 17.3	29 38.7	30 40.0	25 33.3	9 12.0	1 1.3	5 6.7	-	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	50 38.8	23 17.8	14 10.9	22 17.1	2 1.6	10 7.8	54 41.9	46 35.7	39 30.2	42 32.6	29 22.5	12 9.3	4 3.1	14 10.9	2 1.6	2.8
宿泊業、飲食サービス業	295 100.0	180 61.0	41 13.9	62 21.0	123 41.7	38 12.9	36 12.2	111 37.6	29 9.8	105 35.6	131 44.4	49 16.6	73 24.7	13 4.4	15 5.1	1 0.3	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	178 100.0	84 47.2	20 11.2	24 13.5	64 36.0	16 9.0	16 9.0	74 41.6	18 10.1	52 29.2	71 39.9	38 21.3	25 14.0	7 3.9	13 7.3	3 1.7	3.0
教育、学習支援業	119 100.0	53 44.5	30 25.2	12 10.1	42 35.3	8 6.7	11 9.2	49 41.2	49 41.2	35 29.4	56 47.1	20 16.8	15 12.6	10 8.4	4 3.4	1 0.8	3.3
医療、福祉	201 100.0	69 34.3	17 8.5	20 10.0	77 38.3	12 6.0	32 15.9	83 41.3	41 20.4	57 28.4	87 43.3	56 27.9	26 12.9	5 2.5	24 11.9	1 0.5	3.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	2 15.4	-	-	-	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	2 15.4	1 7.7	2.1
その他サービス業(他に分類されないもの)	696 100.0	285 40.9	174 25.0	136 19.5	197 28.3	54 7.8	70 10.1	225 32.3	146 21.0	239 34.3	271 38.9	170 24.4	170 9.6	18 2.6	82 11.8	6 0.9	3.1
その他	14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	3 21.4	4 28.6	3 21.4	4 28.6	4 28.6	4 28.6	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	2.5
無回答	32 100.0	8 25.0	5 15.6	4 12.5	7 21.9	1 3.1	2 6.3	5 15.6	6 18.8	5 15.6	6 18.8	8 25.0	2 6.3	-	4 12.5	4 12.5	2.3
サービス業計	1,311 100.0	606 46.2	262 20.0	238 18.2	408 31.1	110 8.4	132 10.1	464 35.4	241 18.4	437 33.3	517 39.4	287 21.9	178 13.6	42 3.2	126 9.6	13 1.0	3.1
非製造業計	3,958 100.0	1,669 42.2	669 16.9	616 15.6	1,213 30.6	300 7.6	336 8.5	1,236 31.2	819 20.7	1,326 33.5	1,573 39.7	934 23.6	465 11.7	93 2.3	319 8.1	39 1.0	3.0
雇用者規模																	
49人以下	234 100.0	74 31.6	26 11.1	29 12.4	56 23.7	17 7.3	18 7.7	57 24.4	47 20.1	45 19.2	71 30.3	59 25.2	3 1.3	3 1.3	21 9.0	10 4.3	2.3
50～99人	1,791 100.0	645 36.0	248 13.8	280 15.6	499 27.9	115 6.4	116 6.5	444 24.8	444 18.9	451 25.2	520 29.0	481 26.9	50 1.5	26 1.5	181 10.1	22 1.2	2.5
100～299人	2,099 100.0	846 40.3	413 19.7	423 20.2	677 32.3	142 6.8	192 9.1	685 32.6	396 18.9	728 34.7	795 37.9	514 24.5	177 8.4	30 1.4	140 6.7	17 0.8	3.0
300～499人	447 100.0	210 47.0	97 21.7	94 21.0	163 36.5	32 7.2	33 7.4	163 36.9	78 17.4	173 38.7	193 43.2	87 19.5	85 19.0	15 3.4	28 6.3	5 1.1	3.3
500～999人	401 100.0	226 56.4	88 21.9	79 19.7	155 38.7	41 10.2	46 11.5	154 38.4	86 21.4	181 45.1	177 44.1	91 22.7	92 22.9	12 3.0	21 5.2	3 0.7	3.6
1,000人以上	570 100.0	334 58.6	138 24.2	120 21.1	227 39.8	49 8.6	74 13.0	184 32.3	182 31.9	313 54.9	312 54.7	147 25.8	19 3.3	19 3.3	4 0.7	4 0.7	4.1
無回答	46 100.0	18 39.1	7 15.2	8 17.4	13 28.3	3 6.5	2 4.3	8 17.4	14 30.4	9 19.6	11 23.9	13 28.3	4 8.7	1 2.2	6 13.0	2 4.3	2.7
有期契約労働者比率																	
10%未満	2,122 100.0	705 33.2	289 13.6	269 12.7	419 19.7	77 3.6	128 6.0	520 24.5	489 23.0	529 24.9	590 27.8	536 25.3	194 9.1	16 0.8	204 9.6	31 1.5	2.4
10%以上30%未満	1,713 100.0	702 41.0	349 20.4	385 22.5	596 34.8	111 6.5	124 7.2	562 32.8	374 21.8	610 35.6	622 36.3	503 29.4	154 9.0	29 1.7	106 6.2	9 0.5	3.1
30%以上50%未満	720 100.0	365 50.7	165 22.9	172 23.9	328 45.6	65 9.0	87 12.1	294 40.8	129 17.9	308 42.8	327 45.4	152 21.1	98 13.6	16 2.2	35 4.9	7 1.0	3.6
50%以上70%未満	493 100.0	278 56.4	108 21.9	92 18.7	217 44.0	21 4.4	70 14.4	177 35.9	85 17.2	227 46.0	258 52.3	90 18.3	74 15.0	18 3.7	24 4.9	5 1.0	3.7
70%以上90%未満	333 100.0	199 59.8	62 18.6	65 19.5	161 48.3	16 4.8	51 15.3	100 30.0	46 13.8	162 48.6	207 62.2	72 21.6	82 24.6	16 4.8	21 6.3	1 0.3	3.9
90%以上	125 100.0	71 56.8	27 21.6	35 28.0	41 32.8	16 12.8	16 12.8	26 20.8	8 6.4	48 38.4	53 42.4	26 20.8	22 17.6	9 7.2	20 16.0	1 0.8	3.4
無回答	82 100.0	33 40.2	17 20.7	15 18.3	26 31.7	5 6.1	4 4.9	18 22.0	10 12.2	16 19.5	22 26.8	13 15.9	5 6.1	2 2.4	6 7.3	9 11.0	2.6
過去3年間の経営状況																	
業界平均よりかなり良い	74 100.0	30 40.5	10 13.5	11 14.9	20 27.0	4 5.4	6 8.1	33 44.6	17 23.0	15 20.3	27 36.5	13 17.6	3 4.1	3 10.8	8 14.4	1 1.4	3.0
業界平均より良い	875 100.0	366 41.8	162 18.5	148 16.9	261 29.8	50 5.7	60 6.9	288 32.9	189 21.6	335 38.3	372 42.5	229 26.2	117 13.4	15 1.7	56 6.4	10 1.1	3.1
業界平均並み	3,390 100.0	1,433 42.3	605 17.8	608 17.9	1,045 30.8	225 6.6	280 8.3	1,019 30.1	695 20.5	1,131 33.4	1,244 36.7	840 24.8	371 10.9	60 1.8	267 7.9	33 1.0	2.9
業界平均より悪い	895 100.0	384 42.9	175 19.6	189 21.1	356 39.8	87 9.7	96 10.7	263 29.4	173 19.3	304 34.0	320 35.8	224 25.0	93 10.4	22 2.5	56 6.3	6 0.7	3.1
業界平均よりかなり悪い	148 100.0	72 48.6	29 19.6	43 29.1	52 35.1	18 12.2	20 13.5	40 27.0	26 17.6	46 31.1	41 27.7	30 20.3	17 11.5	2 1.4	13 8.8	2 1.4	3.1
無回答	206 100.0	68 33.0	36 17.5	34 16.5	54 26.2	15 7.3	19 9.2	54 26.2	41 19.9	69 33.5	75 36.4	49 23.8	18 8.7	4 1.9	16 7.8	11 5.3	2.8

<主な自由記述>

- 産休・育休の代替

問10. 貴社で雇用している有期契約労働者の形態は何ですか
(該当すべてに○)。

	有期契約労働者を雇用している計	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者	臨時労働者	定年再雇用者	無回答	平均選択数
合計	5,588 100.0	4,328 77.5	4,229 75.7	266 4.8	2,884 51.6	68 1.2	2.1
業種							
建設業	347 100.0	248 71.5	200 57.6	12 3.5	191 55.0	4 1.2	1.9
製造業	1,598 100.0	1,216 76.1	1,181 73.9	51 3.2	964 60.3	21 1.3	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	24 68.6	25 71.4	2 5.7	20 57.1	-	2.0
情報通信業	196 100.0	173 88.3	118 60.2	6 3.1	78 39.8	2 1.0	1.9
運輸業、郵便業	504 100.0	366 72.6	359 71.2	33 6.5	283 56.2	7 1.4	2.1
卸売業、小売業	1,094 100.0	826 75.5	883 80.7	45 4.1	570 52.1	11 1.0	2.1
金融業、保険業	62 100.0	55 88.7	43 69.4	-	40 64.5	-	2.2
不動産業、物品賃貸業	75 100.0	56 74.7	61 81.3	4 5.3	38 50.7	-	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	108 83.7	81 62.8	8 6.2	58 45.0	1 0.8	2.0
宿泊業、飲食サービス業	295 100.0	224 75.9	253 85.8	26 8.8	122 41.4	1 0.3	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	178 100.0	131 73.6	144 80.9	14 7.9	68 38.2	6 3.4	2.1
教育、学習支援業	119 100.0	101 84.9	109 91.6	8 6.7	57 47.9	1 0.8	2.3
医療、福祉	201 100.0	167 83.1	184 91.5	8 4.0	78 38.8	3 1.5	2.2
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	13 100.0	11 84.6	10 76.9	3 23.1	7 53.8	-	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	696 100.0	588 84.5	548 78.7	44 6.3	296 42.5	5 0.7	2.1
その他	14 100.0	12 85.7	10 71.4	2 14.3	5 35.7	2 14.3	2.4
無回答	32 100.0	22 68.8	20 62.5	-	9 28.1	4 12.5	1.8
サービス業計	1,311 100.0	1,062 81.0	1,036 79.0	95 7.2	551 42.0	13 1.0	2.1
非製造業計	3,958 100.0	3,090 78.1	3,028 76.5	215 5.4	1,911 48.3	43 1.1	2.1
雇用者規模							
49人以下	234 100.0	152 65.0	147 62.8	4 1.7	87 37.2	6 2.6	1.7
50～99人	1,791 100.0	1,240 69.2	1,194 66.7	44 2.5	820 45.8	22 1.2	1.9
100～299人	2,099 100.0	1,651 78.7	1,632 77.8	86 4.1	1,095 52.2	20 1.0	2.1
300～499人	447 100.0	382 85.5	361 80.8	30 6.7	243 54.4	7 1.6	2.3
500～999人	401 100.0	355 88.5	353 88.0	36 9.0	241 60.1	4 1.0	2.5
1,000人以上	570 100.0	511 89.6	512 89.8	66 11.6	383 67.2	6 1.1	2.6
無回答	46 100.0	37 80.4	30 65.2	-	15 32.6	3 6.5	1.9
有期契約労働者比率							
10%未満	2,122 100.0	1,419 66.9	1,307 61.6	54 2.5	1,032 48.6	30 1.4	1.8
10%以上30%未満	1,713 100.0	1,390 81.1	1,338 78.1	61 3.6	1,002 58.5	16 0.9	2.2
30%以上50%未満	720 100.0	644 89.4	641 89.0	57 7.9	366 50.8	5 0.7	2.4
50%以上70%未満	493 100.0	431 87.4	458 92.9	47 9.5	244 49.5	4 0.8	2.4
70%以上90%未満	333 100.0	284 85.3	315 94.6	32 9.6	152 45.6	2 0.6	2.4
90%以上	125 100.0	103 82.4	106 84.8	13 10.4	45 36.0	2 1.6	2.2
無回答	82 100.0	57 69.5	64 78.0	2 2.4	43 52.4	9 11.0	2.3
改正法認知度							
改正内容まで知っている	3,964 100.0	3,183 80.3	3,078 77.6	214 5.4	2,174 54.8	40 1.0	2.2
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,406 100.0	1,007 71.6	1,006 71.6	45 3.2	622 44.2	22 1.6	1.9
知らない・分からない	145 100.0	89 61.4	96 66.2	5 3.4	60 41.4	1 0.7	1.7
無回答	73 100.0	49 67.1	49 67.1	2 2.7	28 38.4	5 6.8	1.9
過去3年間の経営状況							
業界平均よりかなり良い	74 100.0	63 85.1	54 73.0	1 1.4	30 40.5	-	2.0
業界平均より良い	875 100.0	682 77.9	680 77.7	49 5.6	425 48.6	15 1.7	2.1
業界平均並み	3,390 100.0	2,623 77.4	2,566 75.7	156 4.6	1,785 52.7	34 1.0	2.1
業界平均より悪い	895 100.0	695 77.7	663 74.1	48 5.4	471 52.6	9 1.0	2.1
業界平均よりかなり悪い	148 100.0	111 75.0	112 75.7	3 2.0	76 51.4	3 2.0	2.1
無回答	206 100.0	154 74.8	154 74.8	9 4.4	97 47.1	7 3.4	2.1

問10. 雇用しているフルタイム契約労働者の人数を教えてください(数値を記入)。

	フルタイム契約労働者を雇用している計	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301～1,000人	1,001人以上	無回答	最小値	最大値	中央値	平均値
合計	4,328	1,183	592	662	681	377	343	137	36	317	1	13,429	13.0	73.3
業種	100.0	27.3	13.7	15.3	15.7	8.7	7.9	3.2	0.8	7.3				
建設業	248	93	36	29	37	16	19	2	3	13	1	877	8.0	33.6
製造業	1,216	354	183	193	181	101	80	29	4	91	1	5,000	12.0	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24	11	3	3	2	1	2	2	2	8.3	1	217	5.0	24.0
情報通信業	173	67	25	28	24	4	13	2	5	2.9	1	2,829	8.0	73.9
運輸業、郵便業	366	93	53	56	63	34	32	9	4	22	1	7,200	15.0	83.6
卸売業、小売業	826	269	100	121	105	70	65	32	7	57	1	8,600	12.0	73.4
金融業、保険業	55	17	10	7	6	5	8	2	2	3.6	1	300	10.0	39.9
不動産業、物品賃貸業	56	10	12	13	8	2	6	1	4	7.1	1	458	15.0	44.5
学術研究、専門・技術サービス業	108	22	21	21	19	5	4	5	1	10	1	1,661	13.5	70.8
宿泊業、飲食サービス業	224	32	20	26	56	23	26	11	5	25	1	13,429	30.0	230.5
生活関連サービス業、娯楽業	131	25	12	22	29	17	13	7	6	4.6	1	440	24.0	62.0
教育、学習支援業	101	19	14	22	13	10	7	3	1	12	1	2,279	16.0	80.4
医療、福祉	167	40	26	28	32	13	10	1	1	9.6	1	1,332	13.0	38.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11	1	-	2	1	3	3	-	-	1	2	193	62.0	72.6
その他サービス業(他に分類されないもの)	588	121	68	87	101	70	54	35	8	44	1	4,044	20.0	94.6
その他	12	2	4	2	1	2	1	-	-	1	1	250	12.0	39.1
無回答	22	7	5	2	3	1	-	-	-	4	1	70	7.5	12.4
サービス業計	1,062	201	121	158	206	118	100	58	14	86	1	13,429	21.0	115.5
非製造業計	3,090	822	404	467	497	275	263	108	32	222	1	13,429	15.0	82.4
業種	100.0	26.6	13.1	15.1	16.1	8.9	8.5	3.5	1.0	7.2				
雇用者規模	49人以下	152	88	21	14	13	-	-	-	16	1	47	4.0	7.5
50～99人	1,240	565	237	201	125	27	1	-	-	84	1	105	6.0	10.2
100～299人	1,651	425	245	323	339	158	50	1	-	110	1	400	14.0	24.1
300～499人	382	52	41	46	79	66	61	5	-	32	1	452	31.0	56.5
500～999人	355	24	24	39	53	62	95	29	-	29	1	639	68.0	111.6
1,000人以上	511	19	17	33	68	63	135	101	35	40	1	13,429	132.0	386.6
無回答	37	10	7	6	4	1	1	1	1	6	1	5,000	10.0	190.3
業種	100.0	27.0	18.9	16.2	10.8	2.7	2.7	2.7	2.7	16.2				

問10. 雇用しているパートタイム契約労働者の人数を教えてください(数値を記入)。

	パートタイム契約労働者を雇用している計	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301～1,000人	1,001～3,000人	3,001～1万人	1万人以上	無回答	最小値	最大値	中央値	平均値
合計	4,229	1,418	495	453	558	304	302	191	90	43	15	360	1	80,000	11.0	245.3
業種	100.0	33.5	11.7	10.7	13.2	7.2	7.1	4.5	2.1	1.0	0.4	8.5				
建設業	200	122	22	15	12	6	6	2	-	-	-	15	1	670	3.0	18.4
製造業	1,181	510	168	129	142	66	42	20	3	1	-	100	1	9,000	6.0	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	25	13	4	3	-	1	1	-	-	-	-	3	1	229	4.5	19.1
情報通信業	118	53	14	10	11	6	7	1	1	-	-	15	1	1,455	5.0	44.8
運輸業、郵便業	359	104	39	47	73	29	18	14	5	-	1	29	1	80,000	14.0	322.4
卸売業、小売業	883	291	101	81	105	52	77	50	27	22	6	71	1	25,971	12.0	373.4
金融業、保険業	43	15	3	3	1	1	4	7	3	1	2.5	0.7	1	987	9.0	120.0
不動産業、物品賃貸業	61	19	7	9	6	6	6	3	1	-	-	2.3	1	1,021	14.0	77.3
学術研究、専門・技術サービス業	81	40	8	6	11	5	2	1	2	-	-	6	1	1,340	5.0	62.8
宿泊業、飲食サービス業	253	15	11	21	29	31	36	35	31	12	7	25	1	77,300	133.0	1,374.4
生活関連サービス業、娯楽業	144	23	15	13	32	15	24	12	4	2	-	4	1	7,878	40.5	216.6
教育、学習支援業	109	20	6	18	24	9	8	3	1	-	-	11	1	8,204	25.0	218.0
医療、福祉	184	30	28	33	36	24	9	3	1	-	1	19	1	12,629	18.0	127.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	10	3	-	2	3	1	1	-	-	-	-	-	2	132	27.0	33.8
その他サービス業(他に分類されないもの)	548	151	58	60	66	51	58	34	11	5	-	54	1	7,363	16.0	165.3
その他	10	3	1	1	3	-	1	-	1	-	-	-	1	1,235	28.0	167.3
無回答	20	6	2	2	4	1	1	1	-	-	-	3	1	363	13.0	42.9
サービス業計	1,036	232	92	102	141	103	121	82	48	19	7	89	1	77,300	30.0	454.5
非製造業計	3,028	902	325	322	412	237	259	170	87	42	15	257	1	80,000	15.0	325.5
業種	100.0	29.8	10.7	10.6	13.6	7.8	8.6	5.6	2.9	1.4	0.5	8.5				
雇用者規模	49人以下	147	82	21	9	14	1	1	-	-	-	19	1	121	4.0	8.7
50～99人	1,194	647	160	166	95	18	-	-	-	-	-	108	1	85	4.0	8.6
100～299人	1,632	518	229	191	319	167	82	4	-	-	-	122	1	1,000	11.0	28.9
300～499人	361	77	37	32	39	32	86	20	-	-	-	38	1	402	32.0	90.1
500～999人	100.0	21.3	10.2	8.9	10.8	8.9	23.8	5.5	-	-	-	10.5				
1,000人以上	353	40	24	21	40	37	67	91	1	-	-	32	1	2,394	100.0	208.2
無回答	512	46	22	29	43	47	64	76	89	43	15	38	1	80,000	237.0	1,683.6
業種	100.0	9.0	4.3	5.7	8.4	9.2	12.5	14.8	17.4	8.4	2.9	7.4				
業種	100.0	26.7	6.7	16.7	26.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	10.0				

問11. フルタイム契約労働者を、どのような職種で活用していますか(該当すべてに○)。

	フルタイム契約労働者を雇用している計	専門・技術職(医療・介護関係)	専門・技術職(教育関係)	専門・技術職(その他)	管理職	事務職	販売・サービス職	生産労務職	生産以外の労務職	運輸・通信職	保安職	その他	無回答	平均選択数
合計	4,328 100.0	266 6.1	107 2.5	1,157 26.7	461 10.7	2,062 47.6	1,201 27.7	1,262 29.2	537 12.4	379 8.8	179 4.1	322 7.4	145 3.4	1.9
業種														
建設業	248 100.0	4 1.6	1 0.4	145 58.5	28 11.3	142 57.3	33 13.3	44 17.7	24 9.7	6 2.4	8 3.2	16 6.5	6 2.4	1.9
製造業	1,216 100.0	37 3.0	4 0.3	296 24.3	117 9.6	496 40.8	154 12.7	876 72.0	183 15.0	45 3.7	33 2.7	49 4.0	38 3.1	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	-	5 20.8	2 8.3	16 66.7	8 33.3	1 4.2	1 4.2	-	6 25.0	-	1 4.2	1.7
情報通信業	173 100.0	8 4.6	2 1.2	110 63.6	19 11.0	93 53.8	28 16.2	2 1.2	6 3.5	3 1.7	2 1.2	15 8.7	4 2.3	1.7
運輸業、郵便業	366 100.0	7 1.9	3 0.8	30 8.2	42 11.5	167 45.6	32 8.7	54 14.8	56 15.3	212 57.9	7 1.9	21 5.7	10 2.7	1.8
卸売業、小売業	826 100.0	17 2.1	5 0.6	147 17.8	73 8.8	462 55.9	446 54.0	108 13.1	93 11.3	57 6.9	12 1.5	65 7.9	35 4.2	1.9
金融業、保険業	55 100.0	2 3.6	-	9 16.4	8 14.5	45 81.8	13 23.6	-	2 3.6	2 3.6	1 1.8	8 14.5	-	1.6
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	4 7.1	-	13 23.2	12 21.4	34 60.7	29 51.8	6 10.7	8 14.3	1 1.8	1 1.8	3 5.4	2 3.6	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	2 1.9	3 2.8	67 62.0	14 13.0	53 49.1	12 11.1	12 11.1	7 6.5	1 0.9	1 0.9	8 7.4	6 5.6	1.8
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	1 0.4	2 0.9	61 27.2	30 13.4	82 36.6	183 81.7	42 18.8	20 8.9	3 1.3	14 6.3	19 8.5	8 3.6	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	4 3.1	-	27 20.6	18 13.7	56 42.7	85 64.9	15 11.5	18 13.7	1 0.8	2 1.5	11 8.4	5 3.8	1.9
教育、学習支援業	101 100.0	13 12.9	70 69.3	12 11.9	17 16.8	61 60.4	5 5.0	-	7 6.9	5 5.0	1 1.0	5 5.0	3 3.0	2.0
医療、福祉	167 100.0	138 82.6	6 3.6	19 11.4	14 8.4	67 40.1	8 4.8	5 3.0	13 7.8	3 1.8	5 3.0	18 10.8	5 3.0	1.8
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	3 18.2	-	8 72.7	2 18.2	9 81.8	2 36.4	2 18.2	3 27.3	-	-	-	-	2.7
その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	22 3.7	11 1.9	201 34.2	60 10.2	267 45.4	154 26.2	89 15.1	95 16.2	38 6.5	85 14.5	79 13.4	20 3.4	1.9
その他	12 100.0	2 16.7	-	4 33.3	2 16.7	2 50.0	2 50.0	2 16.7	2 8.3	2 16.7	-	2 16.7	-	1.8
無回答	22 100.0	3 13.6	-	3 13.6	3 13.6	6 27.3	7 31.8	4 18.2	4 18.2	-	4 18.2	3 13.6	2 9.1	1.5
サービス業計	1,062 100.0	31 2.9	16 1.5	364 34.3	124 11.7	467 44.0	438 41.2	160 15.1	143 13.5	43 4.0	102 9.6	117 11.0	39 3.7	2.0
非製造業計	3,090 100.0	226 7.3	103 3.3	858 27.8	341 11.0	1,560 50.5	1,040 33.7	382 12.4	334 11.5	334 10.8	145 4.7	270 8.7	105 3.4	1.9
雇用量														
49人以下	152 100.0	8 5.3	5 3.3	46 30.3	21 13.8	54 35.5	17 11.2	17 11.2	13 8.6	19 12.5	11 7.3	6 3.9	15 9.9	1.5
50～99人	1,240 100.0	73 5.9	29 2.3	302 24.4	106 8.5	453 36.5	232 18.7	332 26.8	130 10.5	116 9.4	27 2.2	83 6.7	60 4.8	1.6
100～299人	1,651 100.0	75 4.5	39 2.4	404 24.5	153 9.3	727 44.0	420 25.4	561 34.0	219 13.3	146 8.8	58 3.5	111 6.7	43 2.6	1.8
300～499人	382 100.0	10 2.6	7 1.8	110 28.8	43 11.3	207 54.2	137 35.9	106 27.7	62 16.2	27 7.1	23 6.0	37 9.7	11 2.9	2.1
500～999人	355 100.0	21 5.9	8 2.3	102 28.7	41 11.5	226 63.7	162 45.6	107 30.1	39 11.0	27 7.6	34 9.6	30 8.5	4 1.1	2.3
1,000人以上	511 100.0	18 3.5	6 1.2	184 36.0	93 18.2	386 75.5	226 44.2	130 25.4	74 14.5	42 8.2	36 7.0	51 10.0	8 1.6	2.6
無回答	37 100.0	5 13.5	1 2.7	9 24.3	4 10.8	9 24.3	7 18.9	7 24.3	9 24.3	2 5.4	-	4 10.8	4 10.8	1.5

問11付問. フルタイム契約労働者の活用職種の中で、人数がもっとも多い職種は何ですか(○をつけた中から1つだけ番号を記入)。

	フルタイム契約労働者を雇用している計	専門・技術職(医療・介護関係)	専門・技術職(教育関係)	専門・技術職(その他)	管理職	事務職	販売・サービス職	生産労務職	生産以外の労務職	運輸・通信職	保安職	その他	無回答
合計	4,328 100.0	172 4.0	69 1.6	632 14.6	63 1.5	725 16.8	794 18.3	1,009 23.3	238 5.5	229 5.3	57 1.3	148 3.4	192 4.4
業種													
建設業	248 100.0	-	-	103 41.5	1 0.4	58 23.4	14 5.6	36 14.5	17 6.9	4 1.6	3 1.2	4 1.6	8 3.2
製造業	1,216 100.0	12 1.0	2 0.2	124 10.2	27 2.2	129 10.6	42 3.5	755 62.1	38 3.1	9 0.7	8 0.7	21 1.7	49 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	-	4 16.7	-	10 41.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2	-	3 12.5	-	1 4.2
情報通信業	173 100.0	1 0.6	1 0.6	85 49.1	2 1.2	50 28.9	16 9.2	2 1.2	2 0.6	1 0.6	-	10 5.8	4 2.3
運輸業、郵便業	366 100.0	4 1.1	-	14 3.8	4 1.1	52 14.2	16 4.4	42 11.5	41 11.2	168 45.9	1 0.3	13 3.6	11 3.0
卸売業、小売業	826 100.0	4 0.5	1 0.1	62 7.5	13 1.6	192 23.2	334 40.4	64 7.7	51 6.2	26 3.1	1 0.1	33 4.0	45 5.4
金融業、保険業	55 100.0	-	-	5 9.1	1 1.8	38 69.1	6 10.9	-	-	1 1.8	-	3 5.5	1 1.8
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	2 3.6	-	4 7.1	1 1.8	15 26.8	19 33.9	3 5.4	6 10.7	-	-	-	6 10.7
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	1 0.9	-	52 48.1	2 1.9	21 19.4	8 7.4	8 7.4	4 3.7	-	-	3 2.8	9 8.3
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	1 0.4	1 0.4	21 9.4	2 0.9	8 3.6	156 69.6	14 6.3	5 2.2	-	1 0.4	5 2.2	10 4.5
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	1 0.8	-	15 11.5	-	8 6.1	76 58.0	11 8.4	8 6.1	-	-	5 3.8	7 5.3
教育、学習支援業	101 100.0	5 5.0	52 51.5	4 4.0	2 2.0	24 23.8	1 1.0	-	2 2.0	4 4.0	-	4 4.0	3 3.0
医療、福祉	167 100.0	128 76.6	5 3.0	5 3.0	-	10 6.0	6 3.6	1 0.6	2 1.2	-	-	3 1.8	7 4.2
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	-	-	4 36.4	-	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	9 1.5	7 1.2	126 21.4	7 1.2	98 16.7	90 15.3	65 11.1	61 10.4	15 2.6	40 6.8	41 7.0	29 4.9
その他	12 100.0	2 16.7	-	2 16.7	-	3 25.0	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	-
無回答	22 100.0	2 9.1	-	2 9.1	1 4.5	4 18.2	5 22.7	4 18.2	4 18.2	-	-	2 9.1	2 9.1
サービス業計	1,062 100.0	12 1.1	8 0.8	218 20.5	11 1.0	140 13.2	331 31.2	99 9.3	78 7.3	15 1.4	41 3.9	54 5.1	55 5.2
非製造業計	3,090 100.0	158 5.1	67 2.2	506 16.4	35 1.1	592 19.2	747 24.2	250 8.1	200 6.5	220 7.1	49 1.6	125 4.0	141 4.6
雇用量													
49人以下	152 100.0	4 2.6	4 2.6	33 21.7	8 5.3	30 19.7	12 7.9	17 11.2	8 5.3	13 8.6	1 0.7	3 2.0	19 12.5
50～99人	1,240 100.0	67 5.4	22 1.8	201 16.2	27 2.2	199 16.0	152 12.3	292 23.5	63 5.1	82 6.6	12 1.0	41 3.3	82 6.6
100～299人	1,651 100.0	64 3.9	27 1.6	235 14.2	13 0.8	239 14.5	280 17.0	457 27.7	104 6.3	100 6.1	22 1.3	55 3.3	55 3.3
300～499人	382 100.0	5 1.3	5 1.3	48 12.6	3 0.8	74 19.4	94 24.6	80 20.9	26 6.8	14 3.7	7 1.8	15 3.9	11 2.9
500～999人	355 100.0	10 2.8	4 1.1	37 10.4	6 1.7	65 18.3	111 31.3	73 20.6	11 3.1	9 2.5	11 3.1	10 2.8	8 2.3
1,000人以上	511 100.0	18 3.5	6 1.2	72 14.1	5 1.0	114 22.3	142 27.8	83 16.2	26 5.1	9 1.8	4 0.8	21 4.1	11 2.2
無回答	37 100.0	4 10.8	1 2.7	6 16.2	1 2.7	4 10.8	3 8.1	7 18.9	7 18.9	2 5.4	-	3 8.1	6 16.2

問11. パートタイム契約労働者を、どのような職種で活用していますか(該当すべてに○)。

	パートタイム契約労働者を雇用している計	専門・技術職(医療・介護関係)	専門・技術職(教育関係)	専門・技術職(その他)	管理職	事務職	販売・サービス職	生産労務職	生産以外の労務職	運輸・通信職	保安職	その他	無回答	平均選択数
合計	4,229 100.0	256 6.1	95 2.2	577 13.6	55 1.3	2,034 48.1	1,096 25.9	1,125 26.6	692 16.4	247 5.8	145 3.4	491 11.6	152 3.6	1.7
業種														
建設業	200 100.0	3 1.5	2 1.0	56 28.0	4 2.0	134 67.0	22 11.0	15 7.5	22 11.0	3 1.5	3 1.5	21 10.5	10 5.0	1.5
製造業	1,181 100.0	28 2.4	6 0.5	148 12.5	14 1.2	475 40.2	110 9.3	737 62.4	254 21.5	24 2.0	17 1.4	116 9.8	43 3.6	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	-	-	5 20.0	-	14 56.0	5 20.0	-	1 4.0	-	1 4.0	6 24.0	3 12.0	1.5
情報通信業	118 100.0	4 3.4	-	36 30.5	-	74 62.7	9 7.6	8 6.8	4 3.4	2 1.7	1 0.8	13 11.0	13 11.0	1.4
運輸業、郵便業	359 100.0	5 1.4	3 0.8	20 5.6	8 2.2	170 47.4	25 7.0	64 17.8	70 19.5	142 39.6	9 2.5	35 9.7	15 4.2	1.6
卸売業、小売業	883 100.0	16 1.8	6 0.7	69 7.8	16 1.8	528 59.8	391 44.3	129 14.6	151 17.1	35 4.0	14 1.6	90 10.2	24 2.4	1.7
金融業、保険業	43 100.0	2 4.7	-	2 4.7	-	35 81.4	9 20.9	-	2 4.7	-	-	6 14.0	1 2.3	1.3
不動産業、物品賃貸業	61 100.0	4 6.6	1 1.6	7 11.5	2 3.3	36 59.0	22 36.1	7 11.5	11 18.0	1 1.6	5 8.2	6 9.8	2 3.3	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	2 2.5	3 3.7	33 40.7	3 3.7	48 59.3	8 9.9	8 9.9	4 4.9	1 1.2	1 1.2	7 8.6	5 6.2	1.6
宿泊業、飲食サービス業	253 100.0	1 0.4	-	35 13.8	-	85 33.6	216 85.4	40 15.8	27 10.7	4 1.6	7 2.8	26 10.3	9 3.6	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	144 100.0	-	-	17 11.8	1 0.7	50 34.7	102 70.8	24 16.7	21 14.6	3 2.1	9 6.3	18 12.5	-	1.7
教育、学習支援業	109 100.0	14 12.8	66 60.6	17 15.6	-	59 54.1	6 5.5	3 2.8	8 7.3	6 5.5	3 2.8	13 11.9	2 1.8	1.8
医療、福祉	184 100.0	153 83.2	5 2.7	28 15.2	1 0.5	54 29.3	9 4.9	6 3.3	16 8.7	7 3.8	7 3.8	40 21.7	3 1.6	1.8
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	10 100.0	3 30.0	-	-	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	1 10.0	1.7
その他サービス業(他に分類されないもの)	548 100.0	18 3.3	3 0.5	101 18.4	6 1.1	254 46.4	150 27.4	77 14.1	96 17.5	19 3.5	67 12.2	89 16.2	22 4.0	1.7
その他	10 100.0	1 10.0	-	-	-	5 50.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	-	-	2 20.0	-	1.4
無回答	20 100.0	2 10.0	-	3 15.0	-	8 40.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0	-	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1.6
サービス業計	1,036 100.0	24 2.3	6 0.6	186 18.0	10 1.0	442 42.7	480 46.3	150 14.5	149 14.4	27 2.6	84 8.1	141 13.6	37 3.6	1.7
非製造業計	3,028 100.0	226 7.5	89 2.9	426 14.1	41 1.4	1,551 51.2	980 32.4	383 12.6	437 14.4	223 7.4	127 4.2	373 12.3	107 3.5	1.7
雇用者規模														
4 9人以下	147 100.0	9 6.1	4 2.7	15 10.2	2 1.4	58 39.5	23 15.6	24 16.3	23 15.6	7 4.8	2 1.4	16 10.9	10 6.8	1.3
5 0～9 9人	1,194 100.0	71 5.9	28 2.3	150 12.6	15 1.3	469 39.3	189 15.8	292 24.5	165 13.8	74 6.2	23 1.9	146 12.2	61 5.1	1.4
1 0 0～2 9 9人	1,632 100.0	86 5.3	31 1.9	214 13.1	21 1.3	781 47.9	367 22.5	495 30.3	302 18.5	91 5.6	47 2.9	194 11.9	49 3.0	1.7
3 0 0～4 9 9人	361 100.0	13 3.6	7 1.9	49 13.6	1 0.3	185 51.2	116 32.1	94 26.0	61 16.9	21 5.8	19 5.3	46 12.7	12 3.3	1.8
5 0 0～9 9 9人	353 100.0	18 5.1	14 4.0	51 14.4	4 1.1	181 51.3	162 45.9	100 28.3	62 17.6	22 6.2	29 8.2	42 11.9	6 1.7	2.0
1, 0 0 0人以上	512 100.0	54 10.5	10 2.0	93 18.2	21 4.1	350 68.4	235 45.9	112 21.9	77 15.0	32 6.3	24 4.7	44 8.6	12 2.3	2.1
無回答	30 100.0	5 16.7	1 3.3	5 16.7	1 3.3	10 33.3	4 13.3	8 26.7	2 6.7	-	1 3.3	3 10.0	2 6.7	1.4

問11付問. パートタイム契約労働者の活用職種の中で、人数がもっとも多い職種は何ですか(○をつけた中から1つだけ番号を記入)。

	パートタイム契約労働者を雇用している計	専門・技術職(医療・介護関係)	専門・技術職(教育関係)	専門・技術職(その他)	管理職	事務職	販売・サービス職	生産労務職	生産以外の労務職	運輸・通信職	保安職	その他	無回答
合計	4,229 100.0	181 4.3	70 1.7	267 6.3	12 0.3	919 21.7	849 20.1	877 20.7	384 9.1	145 3.4	43 1.0	281 6.6	201 4.8
業種													
建設業	200 100.0	2 1.0	2 1.0	32 16.0	2 1.0	95 47.5	14 7.0	9 4.5	13 6.5	1 0.5	3 1.5	13 6.5	14 7.0
製造業	1,181 100.0	13 1.1	1 0.1	58 4.9	1 0.1	188 15.9	53 4.5	624 52.8	108 9.1	7 0.6	4 0.3	64 5.4	60 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	-	-	2 8.0	-	11 44.0	4 16.0	-	-	-	-	5 20.0	3 12.0
情報通信業	118 100.0	2 1.7	-	28 23.7	-	50 42.4	5 4.2	5 4.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	9 7.6	16 13.6
運輸業、郵便業	359 100.0	3 0.8	2 0.6	11 3.1	-	73 20.3	14 3.9	53 14.8	52 14.5	105 29.2	3 0.8	25 7.0	18 5.0
卸売業、小売業	883 100.0	4 0.5	4 0.5	30 3.4	5 0.6	229 25.9	327 37.0	86 9.7	89 10.1	15 1.7	4 0.5	56 6.3	34 3.9
金融業、保険業	43 100.0	-	-	2 4.7	-	33 76.7	3 7.0	-	-	-	-	4 9.3	1 2.3
不動産業、物品賃貸業	61 100.0	3 3.3	-	3 3.3	1 1.6	18 29.5	19 31.1	2 1.6	7 11.5	1 1.6	2 3.3	4 6.6	4 6.6
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	1 1.2	21 25.9	-	32 39.5	7 8.6	7 8.6	2 2.5	1 1.2	2 2.5	6 7.4	6 7.4
宿泊業、飲食サービス業	253 100.0	-	-	8 3.2	-	2 0.8	194 76.7	11 4.3	17 6.7	1 0.4	-	10 4.0	10 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	144 100.0	-	-	10 6.9	-	13 9.0	87 60.4	15 10.4	8 5.6	-	2 1.4	8 5.6	11 0.7
教育、学習支援業	109 100.0	2 1.8	54 49.5	5 4.6	-	33 30.3	1 0.9	1 0.9	1 0.9	3 2.8	-	7 6.4	2 1.8
医療、福祉	184 100.0	139 75.5	4 2.2	7 3.8	-	5 2.7	4 2.2	3 1.6	3 2.7	5 2.7	-	14 7.6	3 1.6
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	10 100.0	2 20.0	-	-	-	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	1 10.0
その他サービス業(他に分類されないもの)	548 100.0	9 1.6	2 0.4	50 9.1	3 0.5	129 23.5	109 19.9	55 10.0	77 14.1	10 1.8	22 4.0	56 10.2	26 4.7
その他	10 100.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	-	-	2 20.0	-
無回答	20 100.0	1 5.0	-	1 5.0	-	3 15.0	6 30.0	5 25.0	-	-	1 5.0	1 5.0	2 10.0
サービス業計	1,036 100.0	12 1.2	3 0.3	89 8.6	3 0.3	179 17.3	398 38.4	89 8.6	105 10.1	12 1.2	25 2.4	77 7.4	44 4.2
非製造業計	3,028 100.0	167 5.5	69 2.3	208 6.9	11 0.4	728 24.0	790 26.1	248 8.2	276 9.1	138 4.6	38 1.3	216 7.1	139 4.6
雇用者規模													
4 9人以下	147 100.0	6 4.1	4 2.7	10 6.8	1 0.7	42 28.6	18 12.2	23 15.6	14 9.5	6 4.1	1 0.7	11 7.5	11 7.5
5 0～9 9人	1,194 100.0	60 5.0	22 1.8	94 7.9	6 0.5	288 24.1	145 12.1	255 21.4	96 8.0	51 4.3	11 0.9	92 7.7	74 6.2
1 0 0～2 9 9人	1,632 100.0	78 4.8	22 1.3	96 5.9	4 0.2	350 21.4	267 16.4	400 24.5	169 10.4	56 3.4	17 1.0	102 6.3	71 4.4
3 0 0～4 9 9人	361 100.0	6 1.7	4 1.1	18 5.0	-	72 19.9	102 28.3	66 18.3	38 10.5	14 3.9	2 0.6	25 6.9	14 3.9
5 0 0～9 9 9人	353 100.0	10 2.8	12 3.4	14 4.0	-	45 12.7	127 36.0	60 17.0	30 8.5	7 2.0	9 2.5	24 6.8	15 4.2
1, 0 0 0人以上	512 100.0	16 3.1	5 1.0	34 6.6	-	118 23.0	187 36.5	65 12.7	36 7.0	11 2.1	2 0.4	25 4.9	13 2.5
無回答	30 100.0	5 16.7	1 3.3	5 16.7	1 3.3	4 13.3	3 10.0	8 26.7	1 3.3	-	1 3.3	2 6.7	3 10.0

問12(1). 契約状況(複数のケースがある場合は、人数がもっとも多いケース)について教えてください。
1回当たりの契約期間の長さはどうなっていますか(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

	フルタイム 契約労働者 を雇用して いる計	3ヶ月 未満	3ヶ月	3ヶ月 超～ 6ヶ月 未満	6ヶ月	6ヶ月 超～ 1年 未満	1年	1年超 ～3年 未満	3年以上	無回答
合計	4,328 100.0	90 2.1	277 6.4	117 2.7	584 13.5	287 6.6	2,699 62.4	65 1.5	58 1.3	151 3.5
業種	建設業	248 100.0	1 0.4	9 3.6	5 2.0	20 8.1	21 8.5	177 71.4	5 2.0	4 1.6
	製造業	1,216 100.0	36 3.0	108 8.9	27 2.2	226 18.6	79 6.5	662 54.4	17 1.4	21 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	-	-	2 8.3	2 8.3	19 79.2	-	1 4.2
	情報通信業	173 100.0	1 0.6	24 13.9	14 8.1	22 12.7	14 8.1	90 52.0	2 1.2	1 0.6
	運輸業、郵便業	366 100.0	12 3.3	28 7.7	8 2.2	58 15.8	27 7.4	213 58.2	2 0.5	5 1.4
	卸売業、小売業	826 100.0	13 1.6	34 4.1	9 1.1	111 13.4	40 4.8	568 68.8	10 1.2	7 0.8
	金融業、保険業	55 100.0	1 1.8	2 3.6	3 5.5	5 9.1	4 7.3	39 70.9	-	1 1.8
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	-	2 3.6	1 1.8	7 12.5	1 1.8	43 76.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	2 1.9	6 5.6	7 6.5	8 7.4	10 9.3	66 61.1	1 0.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	5 2.2	11 4.9	5 2.2	25 11.2	17 7.6	142 63.4	4 1.8	5 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	3 2.3	8 6.1	2 1.5	16 12.2	6 4.6	86 65.6	4 3.1	1 0.8
	教育、学習支援業	101 100.0	1 1.0	-	-	2 2.0	2 2.0	86 85.1	3 3.0	5 5.0
	医療、福祉	167 100.0	1 0.6	3 1.8	2 1.2	8 4.8	11 6.6	130 77.8	3 1.8	2 1.2
	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	11 100.0	-	-	-	1 9.1	1 9.1	9 81.8	-	-
	その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	14 2.4	42 7.1	34 5.8	67 11.4	50 8.5	348 59.2	12 2.0	5 0.9
	その他	12 100.0	-	-	-	2 16.7	1 8.3	9 75.0	-	-
	無回答	22 100.0	-	-	-	4 18.2	1 4.5	12 54.5	2 9.1	-
	サービス業計	1,062 100.0	24 2.3	67 6.3	48 4.5	117 11.0	84 7.9	651 61.3	21 2.0	11 1.0
	非製造業計	3,090 100.0	54 1.7	169 5.5	90 2.9	354 11.5	207 6.7	2,025 65.5	46 1.5	37 1.2
	雇用者規模	49人以下	152 100.0	2 1.3	11 7.2	7 4.6	15 9.9	8 5.3	81 53.3	7 4.6
50～99人		1,240 100.0	35 2.8	80 6.5	36 2.9	114 9.2	86 6.9	789 63.6	18 1.5	23 1.9
100～299人		1,651 100.0	31 1.9	107 6.5	50 3.0	237 14.4	107 6.5	1,033 62.6	20 1.2	19 1.2
300～499人		382 100.0	12 3.1	26 6.8	8 2.1	60 15.7	39 10.2	218 57.1	7 1.8	1 0.3
500～999人		355 100.0	2 0.6	27 7.6	6 1.7	63 17.7	23 6.5	216 60.8	7 2.0	5 1.4
1,000人以上		811 100.0	8 1.6	26 5.1	10 2.0	87 17.0	24 4.7	342 66.9	5 1.0	3 0.6
無回答		37 100.0	-	-	-	8 21.6	-	20 54.1	1 2.7	7 2.7

○パートタイム契約労働者について

	パートタイム 契約労働者 を雇用して いる計	3ヶ月 未満	3ヶ月	3ヶ月 超～ 6ヶ月 未満	6ヶ月	6ヶ月 超～ 1年 未満	1年	1年超 ～3年 未満	3年以上	無回答
合計	4,229 100.0	157 3.7	366 8.7	120 2.8	855 20.2	280 6.6	2,163 51.1	47 1.1	67 1.6	174 4.1
業種	建設業	200 100.0	3 1.5	12 6.0	6 3.0	17 8.5	18 9.0	121 60.5	5 2.5	5 6.5
	製造業	1,181 100.0	64 5.4	143 12.1	33 2.8	288 24.4	70 5.9	503 42.6	10 0.8	18 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	-	-	-	5 20.0	1 4.0	15 60.0	-	1 4.0
	情報通信業	118 100.0	4 3.4	15 12.7	4 3.4	19 16.1	6 5.1	54 45.8	1 0.8	1 0.8
	運輸業、郵便業	359 100.0	12 3.3	31 8.6	9 2.5	79 22.0	35 9.7	166 46.2	2 0.6	8 2.2
	卸売業、小売業	883 100.0	27 3.1	60 6.8	16 1.8	201 22.8	51 5.8	480 54.4	7 0.8	18 2.0
	金融業、保険業	43 100.0	-	4 9.3	1 2.3	11 25.6	-	25 58.1	1 2.3	-
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	-	5 8.2	4 6.6	10 16.4	5 8.2	34 55.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	4 4.9	8 9.9	3 3.7	12 14.8	6 7.4	39 48.1	-	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	253 100.0	13 5.1	19 7.5	12 4.7	58 22.9	21 8.3	116 45.8	2 0.8	3 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	144 100.0	6 4.2	12 8.3	1 0.7	34 23.6	5 3.5	78 54.2	3 2.1	3 2.1
	教育、学習支援業	109 100.0	2 1.8	2 1.8	3 2.8	6 5.5	6 5.5	86 78.9	3 2.8	-
	医療、福祉	184 100.0	3 1.6	3 1.6	2 1.1	17 9.2	13 7.1	138 75.0	3 1.6	1 0.5
	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	10 100.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-	7 70.0	-	-
	その他サービス業(他に分類されないもの)	548 100.0	16 2.9	49 8.9	24 4.4	92 16.8	40 7.3	288 52.6	10 1.8	8 1.5
	その他	10 100.0	1 10.0	-	-	3 30.0	1 10.0	5 50.0	-	-
	無回答	20 100.0	-	3 15.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	8 40.0	-	-
	サービス業計	1,036 100.0	41 4.0	88 8.5	41 4.0	196 18.9	72 6.9	528 51.0	15 1.4	15 1.4
	非製造業計	3,028 100.0	93 3.1	220 7.3	86 2.8	564 18.6	208 6.9	1,652 54.6	37 1.2	49 1.6
	雇用者規模	49人以下	147 100.0	4 2.7	11 7.5	6 4.1	25 17.0	11 7.5	68 46.3	4 2.7
50～99人		1,194 100.0	37 3.1	93 7.8	28 2.3	167 14.0	73 6.1	674 56.4	21 1.8	29 2.4
100～299人		1,632 100.0	60 3.7	133 8.1	52 3.2	330 20.2	106 6.5	856 52.5	13 0.8	28 1.7
300～499人		361 100.0	19 5.3	34 9.4	9 2.5	88 24.4	29 8.0	164 45.4	4 1.1	1 0.3
500～999人		353 100.0	18 5.1	37 10.5	10 2.8	81 22.9	30 8.5	165 46.7	2 0.6	2 0.6
1,000人以上		512 100.0	18 3.5	56 10.9	14 2.7	156 30.5	29 5.7	223 43.6	3 0.6	2 0.4
無回答		30 100.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	8 26.7	2 6.7	13 43.3	-	3 10.0

○フルタイム契約労働者 ○パートタイム契約労働者

	○フルタイム契約労働者				○パートタイム契約労働者			
	フルタイム契約労働者を雇用している計	上限を設けていない	上限を設けている	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	上限を設けていない	上限を設けている	無回答
合計	4,328 100.0	3,736 86.3	437 10.1	155 3.6	4,229 100.0	3,798 89.8	275 6.5	156 3.7
業種								
建設業	248 100.0	217 87.5	23 9.3	8 3.2	200 100.0	180 90.0	13 6.5	7 3.5
製造業	1,216 100.0	1,059 87.1	120 9.9	37 3.0	1,181 100.0	1,080 91.4	63 5.3	38 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	23 95.8	-	1 4.2	25 100.0	21 84.0	-	4 16.0
情報通信業	173 100.0	148 85.5	20 11.6	5 2.9	118 100.0	96 81.4	9 7.6	13 11.0
運輸業、郵便業	366 100.0	313 85.5	41 11.2	12 3.3	359 100.0	318 88.6	27 7.5	14 3.9
卸売業、小売業	826 100.0	722 87.4	73 8.8	31 3.8	883 100.0	806 91.3	51 5.8	26 2.9
金融業、保険業	55 100.0	45 81.8	7 12.7	3 5.5	43 100.0	37 86.0	5 11.6	1 2.3
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	44 78.6	10 17.9	2 3.6	61 100.0	55 90.2	3 4.9	3 4.9
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	85 78.7	16 14.8	7 6.5	81 100.0	68 84.0	8 9.9	5 6.2
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	198 88.4	16 7.1	10 4.5	253 100.0	227 89.7	16 6.3	10 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	113 86.3	11 8.4	7 5.3	144 100.0	132 91.7	9 6.3	3 2.1
教育、学習支援業	101 100.0	67 66.3	29 28.7	5 5.0	109 100.0	80 73.4	26 23.9	3 2.8
医療、福祉	167 100.0	154 92.2	7 4.2	6 3.6	184 100.0	174 94.6	4 2.2	6 3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	513 87.2	56 9.5	19 3.2	548 100.0	492 89.8	35 6.4	21 3.8
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
無回答	22 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1	20 100.0	16 80.0	2 10.0	2 10.0
サービス業計	1,062 100.0	917 86.3	102 9.6	43 4.0	1,036 100.0	926 89.4	71 6.9	39 3.8
非製造業計	3,090 100.0	2,659 86.1	315 10.2	116 3.8	3,028 100.0	2,702 89.2	210 6.9	116 3.8
雇用者規模								
49人以下	152 100.0	120 78.9	17 11.2	15 9.9	147 100.0	125 85.0	9 6.1	13 8.8
50～99人	1,240 100.0	1,082 87.3	98 7.9	60 4.8	1,194 100.0	1,073 89.9	60 5.0	61 5.1
100～299人	1,651 100.0	1,460 88.4	142 8.6	49 3.0	1,632 100.0	1,499 91.9	87 5.3	46 2.8
300～499人	382 100.0	334 87.4	36 9.4	12 3.1	361 100.0	330 91.4	18 5.0	13 3.6
500～999人	355 100.0	303 85.4	46 13.0	6 1.7	353 100.0	313 88.7	32 9.1	8 2.3
1,000人以上	511 100.0	412 80.6	93 18.2	6 1.2	512 100.0	433 84.6	66 12.9	13 2.5
無回答	37 100.0	25 67.6	5 13.5	7 18.9	30 100.0	25 83.3	3 10.0	2 6.7
有期契約労働者比率								
10%未満	1,419 100.0	1,169 82.4	178 12.5	72 5.1	1,307 100.0	1,137 87.0	97 7.4	73 5.6
10%以上30%未満	1,390 100.0	1,212 87.2	135 9.7	43 3.1	1,338 100.0	1,207 90.2	83 6.2	48 3.6
30%以上50%未満	644 100.0	576 89.4	57 8.9	11 1.7	641 100.0	589 91.9	39 6.1	13 2.0
50%以上70%未満	431 100.0	388 90.0	33 7.7	10 2.3	458 100.0	417 91.0	31 6.8	10 2.2
70%以上90%未満	284 100.0	255 89.8	18 6.3	11 3.9	315 100.0	296 94.0	15 4.8	4 1.3
90%以上	103 100.0	91 88.3	7 6.8	5 4.9	106 100.0	98 92.5	5 4.7	3 2.8
無回答	57 100.0	45 78.9	9 15.8	3 5.3	64 100.0	54 84.4	5 7.8	5 7.8
改正法認知度								
改正内容まで知っている	3,183 100.0	2,718 85.4	368 11.6	97 3.0	3,078 100.0	2,732 88.8	231 7.5	115 3.7
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,007 100.0	901 89.5	58 5.8	48 4.8	1,006 100.0	935 92.9	38 3.8	33 3.3
知らない・分からない	89 100.0	75 84.3	5 5.6	9 10.1	96 100.0	88 91.7	3 3.1	5 5.2
無回答	49 100.0	42 85.7	6 12.2	1 2.0	49 100.0	43 87.8	3 6.1	3 6.1
過去3年間の経営状況								
業界平均よりかなり良い	63 100.0	50 79.4	10 15.9	3 4.8	54 100.0	47 87.0	5 9.3	2 3.7
業界平均より良い	682 100.0	602 88.3	59 8.7	21 3.1	680 100.0	611 89.9	41 6.0	28 4.1
業界平均並み	2,623 100.0	2,255 86.0	276 10.5	92 3.5	2,566 100.0	2,307 89.9	168 6.5	91 3.5
業界平均より悪い	695 100.0	604 86.9	64 9.2	27 3.9	663 100.0	595 89.7	44 6.6	24 3.6
業界平均よりかなり悪い	111 100.0	94 84.7	12 10.8	5 4.5	112 100.0	100 89.3	8 7.1	4 3.6
無回答	154 100.0	131 85.1	16 10.4	7 4.5	154 100.0	138 89.6	9 5.8	7 4.5
労組・組織								
労働組合あり	1,292 100.0	1,068 82.7	193 14.9	31 2.4	1,219 100.0	1,057 86.7	116 9.5	46 3.8
労組なし・労使協議機関あり	1,169 100.0	1,015 86.8	104 8.9	50 4.3	1,146 100.0	1,025 89.4	71 6.2	50 4.4
労組も労使協議機関もなし	1,818 100.0	1,612 88.7	135 7.4	71 3.9	1,821 100.0	1,679 92.2	86 4.7	56 3.1
有期契約労働者が組合員に含まれている	227 100.0	188 82.8	29 12.8	10 4.4	220 100.0	192 87.3	23 10.5	5 2.3

○フルタイム契約労働者について

	契約更新の上限回数															
	上限を 設けて いる計	契約更新 の回数 上限が ある	通算勤続 年数の 上限が ある	無回答	契約更新 の回数 上限が ある計	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答	中央値	平均値	
合計	437	178	233	26	178	5	16	28	29	52	37	10	1	3.6	3.6	
業種																
建設業	23	9	13	1	9	1	1	3	2	2	1	2		3.6	3.7	
製造業	120	44	68	8	44	6	6	5	5	12	12	3	1	3.9	3.8	
電気・ガス・熱供給・水道業																
情報通信業	20	10	10		10	1	4			4	1			3.0	3.0	
運輸業、郵便業	41	23	17	1	23	1	1	5	3	6	4	3		3.7	4.1	
卸売業、小売業	73	27	40	6	27	1	2			4	9	10	1	4.2	4.0	
金融業、保険業	7	1	6		1					1				3.0	3.0	
不動産業、物品賃貸業	10	4	6		4					1	1	1		3.5	3.5	
学術研究、専門・技術サービス業	16	3	11	2	3					1				3.0	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	16	8	7	1	8		2			1	4			3.2	2.9	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	7	1				1	2	2		3.7	3.3	
教育、学習支援業	29	12	15	2	12		1	3	5	3				2.9	2.8	
医療、福祉	7	3	4		3					1	4			3.0	3.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	3	2	1		2	1								1.0	1.0	
その他サービス業(他に分類されないもの)	56	24	28	4	24		2	2	6	7	6	1		3.8	3.7	
その他	3		3													
無回答	2	1	1		1									1.0	1.0	
サービス業計	102	44	50	8	44	2	4	6	9	14	8	1		3.5	3.3	
非製造業計	315	133	164	18	133	5	9	23	24	40	25	7		3.6	3.5	
雇用者規模																
49人以下	17	3	14		3			2	1					2.3	2.3	
50～99人	98	47	45	6	47	2	5	2	3	13	20	2		4.3	4.0	
100～299人	142	63	73	6	63	2	6	13	10	17	10	5		3.4	3.6	
300～499人	36	12	21	3	12		1	1	1	4	3	2		4.3	4.6	
500～999人	46	15	27	4	15	1	2	1	4	5	2			3.3	3.1	
1,000人以上	93	37	50	6	37		1	9	10	13	2	1	1	3.2	3.1	
無回答	5	1	3	1	1									1.0	1.0	

	通算勤続年数の上限年数										
	通算勤続 年数の 上限が ある計	1年以下	1年超～ 3年未満	3年	3年超～ 5年未満	5年	5年超～ 10年未満	10年 以上	無回答	中央値	平均値
合計	233	6	14	52	9	136	1	8	7	5.0	6.3
業種											
建設業	13	2	2	2		6		1		5.0	8.2
製造業	68	1	8	16	2	35		3	3	5.0	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業											
情報通信業	10	1		4		5				4.0	3.8
運輸業、郵便業	17	1	2	1		12		1		5.0	7.9
卸売業、小売業	40		1	7	2	26		3	1	5.0	9.1
金融業、保険業	6					5				5.0	5.0
不動産業、物品賃貸業	6			1		3				5.0	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	11			3		8				5.0	4.5
宿泊業、飲食サービス業	7			2	1	7				5.0	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	3			1		2				5.0	4.3
教育、学習支援業	15			5	1	8	1			5.0	4.4
医療、福祉	4			2		1			1	3.0	3.7
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1			1						3.0	3.0
その他サービス業(他に分類されないもの)	28	1	1	7	3	16				5.0	4.1
その他	3			1		2				5.0	4.3
無回答	1					1				5.0	5.0
サービス業計	50	1	1	13	4	31				5.0	4.3
非製造業計	164	5	6	36	7	100	1	5	4	5.0	6.2
雇用者規模											
49人以下	14		1	1		11		1		5.0	8.9
50～99人	45	1		7	3	30		2	2	5.0	7.3
100～299人	73	3	5	18	3	40		1	3	5.0	4.9
300～499人	21			5		14		2		5.0	10.2
500～999人	27		1	8	1	16		1		5.0	6.3
1,000人以上	50	2	7	12	2	23	1	1	2	5.0	5.2
無回答	3			1		2				5.0	4.3

○パートタイム契約労働者について

	契約更新の上限回数														中央値	平均値
	上限を設けている計	契約更新の回数上限がある	通算勤続年数の上限がある	無回答	契約更新の回数上限がある計	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答			
合計	275	82	162	31	82	3	1	8	18	21	19	11	1	4.0	4.9	
業種	100.0	29.8	58.9	11.3	29.8	3.7	1.2	9.8	22.0	25.6	23.2	13.4	1.2	4.0	4.5	
建設業	13	4	6	3	4	-	-	1	-	2	-	1	-	4.0	4.5	
製造業	63	16	37	10	16	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-	4.3	3.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	6	2	1	6.3	-	
情報通信業	9	4	5	-	4	-	-	2	-	1	1	-	-	3.3	3.3	
運輸業、郵便業	27	11	13	3	11	-	-	2	1	3	2	3	-	4.4	5.0	
卸売業、小売業	51	12	35	4	12	-	-	-	9.1	27.3	18.2	27.3	-	3.7	3.9	
金融業、保険業	100.0	23.5	68.6	7.8	23.5	-	-	-	50.0	25.0	16.7	8.3	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	3	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	7.0	7.0	
学術研究、専門・技術サービス業	8	2	4	2	2	-	-	1	-	1	-	-	-	3.0	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	16	5	10	1	5	1	1	-	-	2	-	1	-	3.0	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	4	3	2	-	-	-	1	1	-	20.0	-	3.5	3.5	
教育、学習支援業	26	9	16	1	9	1	-	2	1	2	3	-	-	3.7	3.3	
医療、福祉	4	2	2	-	2	-	-	22.2	11.1	22.2	-	1	1	5.5	5.5	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	3	2	1	-	2	1	-	-	-	-	50.0	-	-	2.5	2.5	
その他サービス業（他に分類されないもの）	35	11	21	3	11	-	-	-	5	3	3	-	-	3.8	3.8	
その他	1	1	-	-	1	-	-	-	45.5	27.3	27.3	-	-	10.0	10.0	
無回答	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業計	71	22	40	9	22	2	1	1	6	7	4	1	-	3.6	3.8	
非製造業計	210	66	123	21	66	3	1	8	14	18	13	9	-	3.9	5.1	
業種	100.0	31.4	58.6	10.0	31.4	4.5	1.5	12.1	21.2	27.3	19.7	13.6	-	-	-	
雇用者規模	9	2	7	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	5.0	5.0	
49人以下	100.0	22.2	77.8	-	22.2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50～99人	60	19	28	13	19	1	-	-	3	4	7	4	-	4.6	8.3	
100～299人	100.0	31.7	46.7	21.7	31.7	5.3	-	-	15.8	21.1	36.8	21.1	-	-	-	
300～499人	87	27	51	9	27	2	1	4	4	4	8	4	-	4.1	3.9	
1000～2999人	100.0	31.0	58.6	10.3	31.0	7.4	3.7	14.8	14.8	14.8	29.6	14.8	-	-	-	
3000～4999人	18	3	15	-	3	-	-	-	-	2	-	1	-	5.0	5.0	
5000～9999人	100.0	16.7	83.3	-	16.7	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	
10000人以上	32	9	18	5	9	-	-	1	3	5	-	-	-	3.5	3.4	
1,000人以上	100.0	28.1	56.3	15.6	28.1	-	-	11.1	33.3	55.6	-	-	-	-	-	
無回答	66	22	40	4	22	-	-	3	8	6	2	2	1	3.4	3.7	
業種	100.0	33.3	60.6	6.1	33.3	-	-	13.6	36.4	27.3	9.1	9.1	4.5	-	-	
サービス業計	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業計	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

通算勤続年数の上限年数

	通算勤続年数の上限がある計	通算勤続年数の上限年数							中央値	平均値	
		1年以下	1年超～3年未満	3年	3年超～5年未満	5年	5年超～10年未満	10年以上			
合計	162	2	4	37	9	100	-	10	-	5.0	8.0
業種	100.0	1.2	2.5	22.8	5.6	61.7	-	6.2	-	-	-
建設業	6	2	-	2	-	2	-	-	-	3.0	3.0
製造業	37	-	1	6	3	26	-	1	-	5.0	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2.7	16.2	8.1	70.3	-	2.7	-	-	-
情報通信業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	4.6
運輸業、郵便業	100.0	-	-	20.0	-	80.0	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	13	-	1	2	1	9	-	-	-	5.0	4.4
金融業、保険業	100.0	-	7.7	15.4	7.7	69.2	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	35	-	1	8	2	19	-	5	-	5.0	13.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	2.9	22.9	5.7	54.3	-	14.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4	-	-	-	-	4	-	-	-	5.0	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	2	-	-	-	-	1	-	1	-	32.5	32.5
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4	-	-	3	-	1	-	-	-	3.0	3.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	10	-	1	-	1	8	-	-	-	5.0	4.6
その他	100.0	-	10.0	-	10.0	80.0	-	-	-	-	-
無回答	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
雇用者規模	7	-	-	2	-	5	-	-	-	5.0	4.4
49人以下	100.0	-	-	28.6	-	71.4	-	-	-	-	-
50～99人	28	-	1	3	3	17	-	4	-	5.0	12.6
100～299人	100.0	-	3.6	10.7	10.7	60.7	-	14.3	-	-	-
300～499人	51	1	2	12	2	32	-	2	-	5.0	6.6
1000～2999人	100.0	2.0	3.9	23.5	3.9	62.7	-	3.9	-	-	-
3000～4999人	15	-	-	3	-	11	-	1	-	5.0	8.6
5000～9999人	100.0	-	-	20.0	-	73.3	-	6.7	-	-	-
10000人以上	18	-	-	3	2	13	-	-	-	5.0	4.5
1,000人以上	100.0	-	-	16.7	11.1	72.2	-	-	-	-	-
無回答	40	1	1	12	2	21	-	3	-	5.0	8.9
業種	100.0	2.5	2.5	30.0	5.0	52.5	-	7.5	-	-	-
サービス業計	3	-	-	2	-	1	-	-	-	3.0	3.7
非製造業計	100.0	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-

問12(2)付問②. 上限はいつからありますか(1つだけ○)。「改正労働契約法に関係なく、以前からある」場合、
付問③. 改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

	契約更新 上限を 設けて いる計	改正労働 契約法の 全面施行 に伴い、 新設した	改正労働 契約法に 関係 なく、 以前から ある	無回答	改正労働 契約法に 関係 なく、 以前から ある計	変更して いない	変更した (上限を 引き 上げた)	変更した (上限を 引き 下げた)	変更した (その 他)	無回答
合計	437 100.0	142 32.5	289 66.1	6 1.4	289 100.0	264 91.3	14 4.8	4 1.4	1 0.3	6 2.1
業種										
建設業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	-	18 100.0	18 100.0	-	-	-	-
製造業	120 100.0	42 35.0	78 65.0	-	78 100.0	70 89.7	5 6.4	1 1.3	-	2 2.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-	16 100.0	16 100.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	41 100.0	13 31.7	27 65.9	1 2.4	27 100.0	26 96.3	-	-	1 3.7	-
卸売業、小売業	73 100.0	34 46.6	38 52.1	1 1.4	38 100.0	35 92.1	1 2.6	-	-	2 5.3
金融業、保険業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術 サービス業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	-	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-
教育、学習支援業	29 100.0	6 20.7	23 79.3	-	23 100.0	18 78.3	3 13.0	2 8.7	-	-
医療、福祉	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
その他サービス業(他に 分類されないもの)	56 100.0	17 30.4	38 67.9	1 1.8	38 100.0	32 84.2	4 10.5	-	-	2 5.3
その他	3 100.0	-	3 100.0	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
サービス業計	102 100.0	30 29.4	68 66.7	4 3.9	68 100.0	61 89.7	5 7.4	-	-	2 2.9
非製造業計	315 100.0	99 31.4	210 66.7	6 1.9	210 100.0	193 91.9	9 4.3	3 1.4	1 0.5	4 1.9
雇用者規模										
49人以下	17 100.0	6 35.3	11 64.7	-	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	-	-
50～99人	98 100.0	36 36.7	61 62.2	1 1.0	61 100.0	56 91.8	2 3.3	2 3.3	-	1 1.6
100～299人	142 100.0	44 31.0	98 69.0	-	98 100.0	91 92.9	4 4.1	-	-	3 3.1
300～499人	36 100.0	14 38.9	22 61.1	-	22 100.0	18 81.8	2 9.1	-	1 4.5	1 4.5
500～999人	46 100.0	19 41.3	24 52.2	3 6.5	24 100.0	21 87.5	1 4.2	1 4.2	-	1 4.2
1,000人以上	93 100.0	22 23.7	69 74.2	2 2.2	69 100.0	64 92.8	4 5.8	1 1.4	-	-
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
有期契約労働者比率										
10%未満	178 100.0	58 32.6	118 66.3	2 1.1	118 100.0	109 92.4	4 3.4	1 0.8	1 0.8	3 2.5
10%以上30%未満	135 100.0	48 35.6	86 63.7	1 0.7	86 100.0	82 95.3	2 2.3	1 1.2	-	1 1.2
30%以上50%未満	57 100.0	19 33.3	36 63.2	2 3.5	36 100.0	31 86.1	3 8.3	2 5.6	-	-
50%以上70%未満	33 100.0	9 27.3	24 72.7	-	24 100.0	19 79.2	4 16.7	-	-	1 4.2
70%以上90%未満	18 100.0	5 27.8	12 66.7	1 5.6	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3
90%以上	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
無回答	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-
改正法 認知度										
改正内容まで知っている	368 100.0	130 35.3	234 63.6	4 1.1	234 100.0	209 89.3	14 6.0	4 1.7	1 0.4	6 2.6
改正されたことは知っている が、内容はよく分からない	58 100.0	12 20.7	44 75.9	2 3.4	44 100.0	44 100.0	-	-	-	-
知らない・分からない	5 100.0	-	5 100.0	-	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
過去3年間の経営状況										
業界平均よりかなり良い	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
業界平均より良い	59 100.0	22 37.3	36 61.0	1 1.7	36 100.0	32 88.9	2 5.6	1 2.8	-	1 2.8
業界平均並み	276 100.0	83 30.1	189 68.5	4 1.4	189 100.0	173 91.5	8 4.2	3 1.6	1 0.5	4 2.1
業界平均より悪い	64 100.0	25 39.1	39 60.9	-	39 100.0	35 89.7	4 10.3	-	-	-
業界平均よりかなり悪い	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
無回答	16 100.0	4 25.0	12 75.0	-	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3
労組 組織化										
労組あり	193 100.0	63 32.6	128 66.3	2 1.0	128 100.0	117 91.4	9 7.0	1 0.8	1 0.8	-
労組なし・労使協議機関あり	104 100.0	34 32.7	69 66.3	1 1.0	69 100.0	62 89.9	4 5.8	1 1.4	-	2 2.9
労組も労使協議機関もなし	135 100.0	41 30.4	91 67.4	3 2.2	91 100.0	84 92.3	4 1.1	2 2.2	-	4 4.4
有期契約労働者が組合員に 含まれている	29 100.0	3 10.3	26 89.7	-	26 100.0	23 88.5	3 11.5	-	-	-

○パートタイム契約労働者について

	契約更新 上限を 設けている計	改正労働 契約法の 全面施行 に伴い、 新設した	改正労働 契約法に 関係 なく、 以前から ある	無回答	改正労働 契約法に 関係 なく、 以前から ある計	変更して いない	変更した (上限を 引き 上げた)	変更した (上限を 引き 下げた)	変更した (その 他)	無回答
合計	275 100.0	128 46.5	133 48.4	14 5.1	133 100.0	126 94.7	5 3.8	1 0.8	-	1 0.8
業種										
建設業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-
製造業	63 100.0	35 55.6	23 36.5	5 7.9	23 100.0	22 95.7	1 4.3	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	27 100.0	13 48.1	12 44.4	2 7.4	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-
卸売業、小売業	51 100.0	28 54.9	22 43.1	1 2.0	22 100.0	20 90.9	1 4.5	-	-	1 4.5
金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	26 100.0	14 53.8	12 46.2	-	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	-	-
医療、福祉	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	35 100.0	10 28.6	24 68.6	1 2.9	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-	-	-
その他	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	71 100.0	24 33.8	43 60.6	4 5.6	43 100.0	41 95.3	2 4.7	-	-	-
非製造業計	210 100.0	91 43.3	110 52.4	9 4.3	110 100.0	104 94.5	4 3.6	1 0.9	-	1 0.9
雇用者規模										
49人以下	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
50～99人	60 100.0	32 53.3	21 35.0	7 11.7	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	-	-
100～299人	87 100.0	39 44.8	45 51.7	3 3.4	45 100.0	44 97.8	-	-	-	1 2.2
300～499人	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-
500～999人	32 100.0	16 50.0	14 43.8	2 6.3	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-	-	-
1,000人以上	66 100.0	23 34.8	41 62.1	2 3.0	41 100.0	39 95.1	1 2.4	1 2.4	-	-
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
有期契約労働者比率										
10%未満	97 100.0	45 46.4	46 47.4	6 6.2	46 100.0	44 95.7	1 2.2	-	-	1 2.2
10%以上30%未満	83 100.0	44 53.0	34 41.0	5 6.0	34 100.0	34 100.0	-	-	-	-
30%以上50%未満	39 100.0	18 46.2	20 51.3	1 2.6	20 100.0	18 90.0	2 10.0	-	-	-
50%以上70%未満	31 100.0	12 38.7	19 61.3	-	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	-	-
70%以上90%未満	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-
90%以上	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
改正法認知度										
改正内容まで知っている	231 100.0	119 51.5	103 44.6	9 3.9	103 100.0	96 93.2	5 4.9	1 1.0	-	1 1.0
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	38 100.0	9 23.7	25 65.8	4 10.5	25 100.0	25 100.0	-	-	-	-
知らない・分からない	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
過去3年間の経営状況										
業界平均よりかなり良い	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-
業界平均より良い	41 100.0	23 56.1	15 36.6	3 7.3	15 100.0	14 93.3	-	-	-	1 6.7
業界平均並み	168 100.0	73 43.5	88 52.4	7 4.2	88 100.0	83 94.3	4 4.5	1 1.1	-	-
業界平均より悪い	44 100.0	20 45.5	21 47.7	3 6.8	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	-	-
業界平均よりかなり悪い	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-
労組・組織										
労働組合あり	116 100.0	47 40.5	65 56.0	4 3.4	65 100.0	62 95.4	2 3.1	1 1.5	-	-
労働組合なし・労使協議機関あり	71 100.0	40 56.3	28 39.4	3 4.2	28 100.0	25 89.3	2 7.1	-	1 3.6	-
労働組合も労使協議機関もなし	86 100.0	39 45.3	40 46.5	7 8.1	40 100.0	39 97.5	1 2.5	-	-	-
有期契約労働者が組合員に含まれている	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3	17 100.0	16 94.1	-	1 5.9	-	-

○フルタイム契約労働者について

	何らかの形で(※)変更した計	契約更新の回数				無回答	契約更新の上限回数						中央値	平均値
		契約更新の回数上限がある	通算勤続年数の上限がある	無回答	契約更新の回数上限がある計		1回	2回	3回	4回	5回	無回答		
合計	19	7	11	1	7	-	1	1	3	2	-	3.9	4.0	
業種	100.0	36.8	57.9	5.3	100.0	-	14.3	14.3	42.9	28.6	-	-	-	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造業	6	2	3	1	2	-	-	-	1	1	-	4.5	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	4.0	4.0	
卸売業、小売業	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	4.0	4.0	
教育、学習支援業	5	1	4	-	1	-	-	-	100.0	-	-	5.0	5.0	
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他サービス業(他に分類されないもの)	4	2	2	-	2	-	1	1	-	-	-	2.5	2.5	
その他	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業計	5	3	2	-	3	-	1	1	1	-	-	3.0	3.0	
非製造業計	13	5	8	-	5	-	1	1	2	1	-	3.7	3.6	
雇用者規模	100.0	38.5	61.5	-	100.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	
49人以下	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50～99人	4	3	1	-	3	-	-	1	1	1	-	4.0	4.0	
100～299人	4	1	2	1	1	-	1	-	-	-	-	2.0	2.0	
300～499人	3	1	2	-	1	-	-	-	1	-	-	4.0	4.0	
500～999人	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,000人以上	5	2	3	-	2	-	-	-	1	1	-	4.5	4.5	
無回答	100.0	40.0	60.0	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	

※「上限を引き上げた」あるいは「上限を引き下げた」あるいは「その他」。

	通算勤続年数の上限がある	通算勤続年数の上限年数						無回答	中央値	平均値	
		1年以下	1年超～3年未満	3年	3年超～5年未満	5年	5年超～10年未満				10年以上
合計	11	-	1	6	1	-	1	2	-	3.0	9.6
業種	100.0	-	9.1	54.5	9.1	-	9.1	18.2	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	3	-	1	2	-	-	-	-	-	3.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	65.0	65.0
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	10.0	10.0
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	10.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	4	-	-	2	1	-	1	-	-	3.5	4.0
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	2	-	-	2	-	-	-	-	-	3.0	3.0
その他	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	2	-	-	2	-	-	-	-	-	3.0	3.0
非製造業計	8	-	-	4	1	-	1	2	-	3.5	12.1
雇用者規模	100.0	-	-	50.0	12.5	-	12.5	25.0	-	-	-
49人以下	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
50～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	10.0	10.0
100～299人	2	-	-	1	1	-	-	-	-	3.5	3.5
300～499人	2	-	1	-	-	-	-	1	-	34.0	34.0
500～999人	2	-	-	1	-	-	1	-	-	4.5	4.5
1,000人以上	3	-	-	3	-	-	50.0	-	-	3.0	3.0
無回答	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

○パートタイム契約労働者について

	何らかの形で(※)変更した計			契約更新の上限回数		
	契約更新の回数がある	通算動続年数の上限がある	無回答	契約更新の回数がある計	3回	
合計	6	1	5	1	1	
	100.0	16.7	83.3	100.0	100.0	
業種						
建設業	-	-	-	-	-	
製造業	1	-	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業	1	-	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
金融業、保険業	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	2	-	2	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	-	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	-	-	-	-	-	
その他サービス業(他に分類されないもの)	2	1	1	1	1	
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	
その他	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	
サービス業計	2	1	1	1	1	
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	
非製造業計	5	1	4	1	1	
	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	
雇用者規模						
49人以下	1	-	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
50～99人	1	1	-	1	1	
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	
100～299人	-	-	-	-	-	
300～499人	1	-	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
500～999人	1	-	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
1,000人以上	2	-	2	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	

※「上限を引き上げた」とあるは「上限を引き下げた」。

	通算動続年数の上限年数										
	通算動続年数の上限がある計	1年以下	1年超～3年未満	3年	3年超～5年未満	5年	5年超～10年未満	10年以上	無回答	中央値	平均値
合計	5	-	-	3	-	-	1	1	-	3.0	16.0
	100.0	-	-	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-
業種											
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	65.0	65.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	2	-	-	1	-	-	1	-	-	4.5	4.5
	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
非製造業計	4	-	-	2	-	-	1	1	-	4.5	19.3
	100.0	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-
雇用者規模											
49人以下	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～499人	1	-	-	-	-	-	-	1	-	65.0	65.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
500～999人	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	3.0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	2	-	-	1	-	-	1	-	-	4.5	4.5
	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問13. 改正労働契約法で、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約(無期契約)に転換できるルールが規定されました。このルールに対して、どのような対応を検討していますか(もっともあてはまるものに1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者を雇用している計	有期契約を含めて通算5年を超えないように運用していく	通算5年を超えない有期契約から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	有期契約の適性を見ながら、申込みを前に無期契約に切り換えていく	雇入れの段階から無期契約にする(有期契約での雇入れは行わないようにする)	有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	対応方針は未定・分からない	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	有期契約を含めて通算5年を超えないように運用していく	通算5年を超えない有期契約から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	有期契約の適性を見ながら、申込みを前に無期契約に切り換えていく	雇入れの段階から無期契約にする(有期契約での雇入れは行わないようにする)	有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	対応方針は未定・分からない	無回答
合計	4,328 100.0	638 14.7	1,230 28.4	555 12.8	44 1.0	24 0.6	1,669 38.6	168 3.9	4,229 100.0	545 12.9	1,157 27.4	295 7.0	47 1.1	16 0.4	1,494 35.3	675 16.0
有期契約のみ	889 100.0	165 18.6	202 22.7	160 18.0	8 0.9	9 1.0	297 33.4	48 5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
パートタイム契約労働者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	790 100.0	102 12.9	228 28.9	67 8.5	21 2.7	1 0.1	337 42.7	34 4.3
フルタイム及びパートタイム契約労働者とも	3,439 100.0	473 13.8	1,028 29.9	395 11.5	36 1.0	15 0.4	1,372 39.9	120 3.5	3,439 100.0	443 12.9	929 27.0	228 6.6	26 0.8	15 0.4	1,157 33.6	641 18.6
定年再雇用者の活用あり	2,140 100.0	326 15.2	649 30.3	230 10.7	18 0.8	12 0.6	858 40.1	47 2.2	2,167 100.0	302 13.9	625 28.8	126 5.8	17 0.8	6 0.3	783 36.1	308 14.2
定年再雇用者の活用なし	2,188 100.0	312 14.3	581 26.6	325 14.9	26 1.2	12 0.5	811 37.1	121 5.5	2,062 100.0	243 11.8	532 25.8	169 8.2	30 1.5	10 0.5	711 34.5	367 17.8
建設業	248 100.0	38 15.3	68 27.4	33 13.3	3 1.2	3 1.2	92 37.1	11 4.4	200 100.0	27 13.5	44 22.0	11 5.5	5 2.5	1 0.5	69 34.5	43 21.5
製造業	1,216 100.0	207 17.0	350 28.8	131 10.8	10 0.8	10 0.8	465 38.2	43 3.5	1,181 100.0	170 14.4	317 26.8	81 6.9	11 0.9	6 0.5	393 33.3	203 17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	2 8.3	5 20.8	-	-	16 66.7	1 4.2	25 100.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	-	-	15 60.0	3 12.0
情報通信業	173 100.0	31 17.9	45 26.0	35 20.2	-	-	57 32.9	5 2.9	118 100.0	19 16.1	25 21.2	8 6.8	-	1 0.8	37 31.4	28 23.7
運輸業、郵便業	366 100.0	57 15.6	100 27.3	50 13.7	1 0.3	2 0.5	142 38.8	14 3.8	359 100.0	55 15.3	92 25.6	24 6.7	4 1.1	1 0.3	126 35.1	57 15.9
卸売業、小売業	826 100.0	108 13.1	255 30.9	87 10.5	7 0.8	1 0.1	333 40.3	35 4.2	883 100.0	97 11.0	267 30.2	61 6.9	12 1.4	2 0.2	324 36.7	120 13.6
金融業、保険業	55 100.0	8 14.5	13 23.6	9 16.4	-	3 5.5	22 40.0	-	43 100.0	6 14.0	12 27.9	3 7.0	-	-	21 48.8	1 2.3
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	9 16.1	21 37.5	6 10.7	-	17 30.4	3 5.4	3 100.0	61 6.6	4 36.1	22 6.6	4 6.6	-	-	23 37.7	8 13.1
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	24 22.2	27 25.0	17 15.7	2 1.9	1 0.9	29 26.9	8 7.4	81 100.0	14 17.3	19 23.5	7 8.6	1 1.2	-	24 29.6	16 19.8
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	16 7.1	84 37.5	32 14.3	5 2.2	7 3.4	77 34.4	10 4.5	253 100.0	22 8.7	89 35.2	18 7.1	5 2.0	-	80 31.6	39 15.4
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	19 14.5	40 30.5	23 17.6	-	2 1.5	42 32.1	5 3.8	144 100.0	14 9.7	45 31.3	11 7.6	1 0.7	2 1.4	52 36.1	19 13.2
教育、学習支援業	101 100.0	24 23.8	21 20.8	10 9.9	1 1.0	-	42 41.6	3 3.0	109 100.0	27 24.8	19 17.4	4 3.7	1 0.9	-	47 43.1	11 10.1
医療、福祉	167 100.0	10 6.0	52 31.1	27 16.2	5 3.0	-	66 39.5	7 4.2	184 100.0	12 6.5	63 34.2	17 9.2	1 0.5	1 0.5	60 32.6	30 16.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	-	-	6 54.5	-	10 100.0	3 30.0	1 10.0	-	-	-	5 50.0	1 10.0
その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	84 14.3	142 24.1	83 14.1	10 1.7	2 0.3	250 42.5	17 2.9	548 100.0	73 13.3	130 23.7	42 7.7	5 0.9	2 0.4	206 37.6	90 16.4
その他	12 100.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	-	-	5 41.7	-	10 100.0	-	5 50.0	-	-	-	5 50.0	-
無回答	22 100.0	1 4.5	3 13.6	4 18.2	-	-	8 36.4	6 27.3	20 100.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	-	7 35.0	6 30.0
サービス業計	1,062 100.0	144 13.6	296 27.9	156 14.7	17 1.6	5 0.5	404 38.0	40 3.8	1,036 100.0	126 12.2	284 27.4	78 7.5	12 1.2	4 0.4	367 35.4	165 15.9
非製造業計	3,090 100.0	430 13.9	877 28.4	420 13.6	14 1.1	14 0.5	1,196 38.7	119 3.9	3,028 100.0	374 12.4	838 27.7	211 7.0	35 1.2	10 0.3	1,094 36.1	466 15.4
雇用者規模	152 100.0	19 12.5	26 17.1	30 19.7	-	1 0.7	57 37.5	19 12.5	147 100.0	13 8.8	29 19.7	12 8.2	3 2.0	-	65 44.2	25 17.0
50~99人	1,240 100.0	165 13.3	336 27.1	171 13.8	15 1.2	6 0.5	484 39.0	63 5.1	1,194 100.0	128 10.7	302 25.3	95 8.0	21 1.8	5 0.4	443 37.1	200 16.8
100~299人	1,651 100.0	233 14.1	454 27.5	224 13.6	17 1.0	7 0.4	663 40.2	53 3.2	1,632 100.0	211 12.9	430 26.3	124 7.6	18 1.1	4 0.2	588 36.0	257 15.7
300~499人	382 100.0	51 13.4	126 33.0	42 11.0	3 0.8	5 1.3	144 37.7	11 2.9	361 100.0	39 10.8	122 33.8	21 5.8	-	5 1.4	113 31.3	61 16.9
500~999人	355 100.0	62 17.5	124 34.9	27 7.6	4 1.1	2 0.6	129 36.3	7 2.0	353 100.0	58 16.4	105 29.7	10 2.8	3 0.8	2 0.6	113 32.0	62 17.6
1,000人以上	511 100.0	106 20.7	160 31.3	54 10.6	4 0.8	3 0.6	177 34.6	7 1.4	512 100.0	94 18.4	166 32.4	28 5.5	1 0.2	-	161 31.4	62 12.1
無回答	37 100.0	2 5.4	4 10.8	7 18.9	1 2.7	-	15 40.5	8 21.6	30 100.0	2 6.7	3 10.0	5 16.7	1 3.3	-	11 36.7	8 26.7
10%未満	1,419 100.0	278 19.6	312 22.0	238 16.8	21 1.5	8 0.6	479 33.8	83 5.8	1,307 100.0	202 15.5	291 22.3	119 9.1	31 2.4	6 0.5	444 34.0	214 16.4
10%以上30%未満	1,390 100.0	206 14.8	384 27.6	167 12.0	14 1.0	7 0.5	570 41.0	42 3.0	1,338 100.0	186 13.9	332 24.8	86 6.4	11 0.8	5 0.4	490 36.6	228 17.0
30%以上50%未満	644 100.0	83 12.9	215 33.4	71 11.0	2 0.3	4 0.6	255 39.6	14 2.2	641 100.0	77 12.0	203 31.7	44 6.9	1 0.2	2 0.3	222 34.6	92 14.4
50%以上70%未満	431 100.0	32 7.4	156 36.2	42 9.7	5 1.2	1 0.2	181 42.0	14 3.2	458 100.0	37 8.1	161 35.2	32 7.0	1 0.2	1 0.2	153 33.4	73 15.9
70%以上90%未満	284 100.0	25 8.8	113 39.8	20 7.0	-	2 0.7	117 41.2	7 2.5	315 100.0	23 7.3	116 36.8	8 2.5	2 0.6	1 0.3	124 39.4	41 13.0
90%以上	103 100.0	7 6.8	35 34.0	11 10.7	2 1.9	1 1.0	44 42.7	3 2.9	106 100.0	11 10.4	39 36.8	4 3.8	1 0.9	1 0.9	35 33.0	15 14.2
無回答	57 100.0	7 12.3	15 26.3	6 10.5	-	1 1.8	23 40.4	5 8.8	64 100.0	9 14.1	15 23.4	2 3.1	-	-	26 40.6	12 18.8
企業設立年	2,702 100.0	420 15.5	786 29.1	291 10.8	21 0.8	18 0.7	1,069 39.6	97 3.6	2,707 100.0	356 13.2	757 28.0	177 6.5	35 1.3	11 0.4	940 34.7	431 15.9
1980年代	527 100.0	70 13.3	149 28.3	86 16.3	9 1.7	2 0.2	191 36.2	21 4.0	489 100.0	54 11.0	124 25.4	39 8.0	6 1.2	2 0.2	192 39.3	73 14.9
1990年代	398 100.0	47 11.8	124 31.2	66 16.6	4 1.0	2 0.5	133 33.4	22 5.5	367 100.0	43 11.7	117 31.9	25 6.8	2 0.5	2 0.5	123 33.5	55 15.0
2000年代	456 100.0	58 12.7	119 26.1	79 17.3	10 2.2	2 0.4	179 39.3	9 2.0	424 100.0	54 12.7	108 25.5	38 9.0	2 0.2	2 0.5	151 35.6	70 16.5
2010年以降	68 100.0	11 16.2	10 14.7	16 23.5	-	1 1.5	26 38.2	4 5.9	61 100.0	11 18.0	8 13.1	1 1.6	1 1.6	-	26 42.6	9 14.8
無回答	177 100.0	32 18.1	42 23.7	17 9.6	-	-	71 40.1	15 8.5	181 100.0	27 14.9	43 23.8	10 5.5	2 1.1	-	62 34.3	37 20.4
更新	437 100.0	206 47.1	46 10.5	72 16.5	3 0.7	4 0.9	98 22.4	8 1.8	275 100.0	139 50.5	35 12.7	16 5.8	1 0.4	-	56 20.4	28 10.2
上限は改正法以前からある	289 100.0	128 44.3	27 9.3	44 15.2	2 0.7	4 1.4	77 26.6	7 2.4	133 100.0	55 41.4	17 12.8	5 3.8	-	-	41 30.8	15 11.3
上限は改正法施行に伴い新設した	142 100.0	77 54.2	18 12.7	27 19.0	1 0.7	-	18 12.7	1 0.7	128 100.0	81 63.3	17 13.3	9 7.0	1 0.8	-	11 8.6	9 7.0

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者を雇用している計	有期契約を含めて通算5年を超えないように運用していく	通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	有期契約労働者を見ながら、5年を超えざる前に無期契約に切り換えていく	雇入れの段階から無期契約にする(有期契約での雇入れは行わない)	有期契約労働者を派遣や請負に切り換えていく	対応方針は未定・分からない	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	有期契約を含めて通算5年を超えないように運用していく	通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	有期契約労働者を見ながら、5年を超えざる前に無期契約に切り換えていく	雇入れの段階から無期契約にする(有期契約での雇入れは行わない)	有期契約労働者を派遣や請負に切り換えていく	対応方針は未定・分からない	無回答	
正社員転換	正社員転換制度あり	1,461	189	503	227	18	5	506	13	997	125	350	91	11	3	300	117
	100.0	12.9	34.4	15.5	1.2	0.3	34.6	0.9	100.0	12.5	35.1	9.1	1.1	0.3	30.1	11.7	
	1,478	211	418	231	12	12	574	20	839	85	242	71	18	4	310	109	
正社員転換慣行あり	100.0	14.3	28.3	15.6	0.8	0.8	38.8	1.4	100.0	10.1	28.8	8.5	2.1	0.5	36.9	13.0	
制度も慣行もなし	1,191	227	286	89	12	7	551	19	2,123	307	530	126	15	8	827	310	
100.0	19.1	24.0	7.5	1.0	0.6	46.3	1.6	100.0	14.5	25.0	5.9	0.7	0.4	39.0	14.6		
改正	改正内容まで知っている	3,183	526	998	426	20	19	1,101	93	3,078	451	943	206	22	10	960	486
	100.0	16.5	31.4	13.4	0.6	0.6	34.6	2.9	100.0	14.7	30.6	6.7	0.7	0.3	31.2	15.8	
	1,007	99	208	113	19	5	502	61	1,006	81	191	79	22	6	472	155	
	100.0	9.8	20.7	11.2	1.9	0.5	49.9	6.1	100.0	8.1	19.0	7.9	2.2	0.6	46.9	15.4	
法認知度	改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	89	5	12	10	4	-	49	9	96	5	15	6	3	-	46	21
	100.0	5.6	13.5	11.2	4.5	-	55.1	10.1	100.0	5.2	15.6	6.3	3.1	-	47.9	21.9	
	49	8	12	6	1	-	17	5	49	8	8	4	-	-	16	13	
100.0	16.3	24.5	12.2	2.0	-	34.7	10.2	100.0	16.3	16.3	8.2	-	-	32.7	26.5		
有期契約の活用理由	日常的な業務量の変動に対応するため	1,922	298	561	222	22	9	746	64	1,954	280	553	133	23	4	676	285
	100.0	15.5	29.2	11.6	1.1	0.5	38.8	3.3	100.0	14.3	28.3	6.8	1.2	0.2	34.6	14.6	
	906	167	271	120	7	6	314	21	820	137	220	65	5	3	272	118	
	100.0	18.4	29.9	13.2	0.8	0.7	34.7	2.3	100.0	16.7	26.8	7.9	0.6	0.4	33.2	14.4	
	895	165	280	106	8	7	310	19	829	150	241	50	9	5	255	119	
	100.0	18.4	31.3	11.8	0.9	0.8	34.6	2.1	100.0	18.1	29.1	6.0	1.1	0.6	30.8	14.4	
	1,492	212	490	148	13	8	580	41	1,541	213	460	86	17	4	526	235	
	100.0	14.2	32.8	9.9	0.9	0.5	38.9	2.7	100.0	13.8	29.9	5.6	1.1	0.3	34.1	15.2	
	304	44	105	31	3	1	111	9	365	51	118	18	5	1	119	53	
	100.0	14.5	34.5	10.2	1.0	0.3	36.5	3.0	100.0	14.0	32.3	4.9	1.4	0.3	32.6	14.5	
	406	80	113	43	1	3	154	12	408	69	110	27	4	2	130	66	
	100.0	19.7	27.8	10.6	0.2	0.7	37.9	3.0	100.0	16.9	27.0	6.6	1.0	0.5	31.9	16.2	
	1,579	220	462	321	12	7	533	24	1,351	184	383	134	6	10	404	230	
	100.0	13.9	29.3	20.3	0.8	0.4	33.8	1.5	100.0	13.6	28.3	9.9	0.4	0.7	29.9	17.0	
931	190	223	116	11	3	365	23	786	149	155	56	10	2	285	129		
100.0	20.4	24.0	12.5	1.2	0.3	39.2	2.5	100.0	19.0	19.7	7.1	1.3	0.3	36.3	16.4		
1,578	234	541	139	7	10	605	42	1,718	220	542	93	9	7	616	231		
100.0	14.8	34.3	8.8	0.4	0.6	38.3	2.7	100.0	12.8	31.5	5.4	0.5	0.4	35.9	13.4		
1,646	198	548	174	14	5	652	55	1,879	223	600	123	15	7	673	238		
100.0	12.0	33.3	10.6	0.9	0.3	39.6	3.3	100.0	11.9	31.9	6.5	0.8	0.4	35.8	12.7		
993	148	290	117	14	4	389	31	1,037	134	287	82	9	3	368	154		
100.0	14.9	29.2	11.8	1.4	0.4	39.2	3.1	100.0	12.9	27.7	7.9	0.9	0.3	35.5	14.9		
549	77	176	66	4	2	216	8	566	85	173	27	5	1	201	74		
100.0	14.0	32.1	12.0	0.7	0.4	39.3	1.5	100.0	15.0	30.6	4.8	0.9	0.2	35.5	13.1		
95	27	27	13	2	1	24	1	87	27	20	5	1	1	26	7		
100.0	28.4	28.4	13.7	2.1	1.1	25.3	1.1	100.0	31.0	23.0	5.7	1.1	1.1	29.9	8.0		
278	37	65	38	1	3	109	25	235	27	51	17	1	-	87	52		
100.0	13.3	23.4	13.7	0.4	1.1	39.2	9.0	100.0	11.5	21.7	7.2	0.4	-	37.0	22.1		
31	4	4	2	-	-	15	6	29	2	2	-	-	-	15	10		
100.0	12.9	12.9	6.5	-	-	48.4	19.4	100.0	6.9	6.9	-	-	-	51.7	34.5		
最多職種	専門・技術職(医療・介護関係)	172	11	57	27	5	-	71	1	181	18	54	13	2	1	61	32
	100.0	6.4	33.1	15.7	2.9	-	41.3	0.6	100.0	9.9	29.8	7.2	1.1	0.6	33.7	17.7	
	69	11	16	8	1	-	32	1	70	20	13	5	-	-	28	4	
	100.0	15.9	23.2	11.6	1.4	-	46.4	1.4	100.0	28.6	18.6	7.1	-	-	40.0	5.7	
	632	99	169	89	6	2	255	12	267	42	52	25	5	2	97	44	
	100.0	15.7	26.7	14.1	0.9	0.3	40.3	1.9	100.0	15.7	19.5	9.4	1.9	0.7	36.3	16.5	
	63	17	11	3	3	1	27	1	12	2	3	1	-	1	5	-	
	100.0	27.0	17.5	4.8	4.8	1.6	42.9	1.6	100.0	16.7	25.0	8.3	-	8.3	41.7	-	
	725	129	188	112	2	6	279	9	919	135	236	67	9	1	347	124	
	100.0	17.8	25.9	15.4	0.3	0.8	38.5	1.2	100.0	14.7	25.7	7.3	1.0	0.1	37.8	13.5	
	794	97	258	106	12	1	309	11	849	83	290	58	8	4	296	110	
	100.0	12.2	32.5	13.4	1.5	0.1	38.9	1.4	100.0	9.8	34.2	6.8	0.9	0.5	34.9	13.0	
	1,009	172	321	118	10	9	365	14	877	118	288	63	10	-	271	127	
	100.0	17.0	31.8	11.7	1.0	0.9	36.2	1.4	100.0	13.5	32.8	7.2	1.1	-	30.9	14.5	
	238	26	75	25	3	1	101	7	384	40	104	20	8	3	155	54	
	100.0	10.9	31.5	10.5	1.3	0.4	42.4	2.9	100.0	10.4	27.1	5.2	2.1	0.8	40.4	14.1	
	229	34	55	27	1	1	107	4	145	24	37	8	2	-	57	17	
	100.0	14.8	24.0	11.8	0.4	0.4	46.7	1.7	100.0	16.6	25.5	5.5	1.4	-	39.3	11.7	
	57	9	16	9	1	-	21	1	43	8	6	8	-	-	14	7	
100.0	15.8	28.1	15.8	1.8	-	36.8	1.8	100.0	18.6	14.0	18.6	-	-	32.6	16.3		
148	17	47	11	-	2	66	5	281	39	60	13	2	4	124	39		
100.0	11.5	31.8	7.4	-	1.4	44.6	3.4	100.0	13.9	21.4	4.6	0.7	1.4	44.1	13.9		
192	16	17	20	-	1	36	102	201	16	14	14	1	-	39	117		
100.0	8.3	8.9	10.4	-	0.5	18.8	53.1	100.0	8.0	7.0	7.0	0.5	-	19.4	58.2		
過去の3年間の経営状況	業界平均よりかなり良い	63	8	13	16	3	1	18	4	54	6	13	7	3	-	20	5
	100.0	12.7	20.6	25.4	4.8	1.6	28.6	6.3	100.0	11.1	24.1	13.0	5.6	-	37.0	9.3	
	682	91	208	88	10	2	259	24	680	79	206	47	7	3	223	115	
	100.0	13.3	30.5	12.9	1.5	0.3	38.0	3.5	100.0	11.6	30.3	6.9	1.0	0.4	32.8	16.9	
	2,623	386	752	337	22	17	1,013	96	2,566	333	705	182	29	10	913	394	
	100.0	14.7	28.7	12.8	0.8	0.6	38.6	3.7	100.0	13.0	27.5	7.1	1.1	0.4	35.6	15.4	
	695	112	202	81	8	3	262	27	663	96	176	38	7	3	228	115	
100.0	16.1	29.1	11.7	1.2	0.4	37.7	3.9	100.0	14.5	26.5	5.7	1.1	0.5	34.4	17.3		
111	16	21	18	-	1	48	7	112	15	25	12	1	-	42	17		
100.0	14.4	18.9	16.2	-	0.9	43.2	6.3	100.0	13.4	22.3	10.7	0.9	-	37.5	15.2		
154	25	34	15	1	-	69	10	154	16	32							

問13付問①. どのような方法で、通算5年未満に抑制しますか(該当すべてに○)。

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、有期契約を更新を含めて通算5年を超えないように運用していく計	更新回数上限や通算勤続年数等で制限する	契約更新時の判断(人物や働きぶり等の選別)を厳格化する	有期契約労働者を新規に採用する際、正社員転換や無期転換を希望しない人を選別する	途中で随時、クーリング(空白)期間を挟み、通算期間リセットする(※)	契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする	その他(自由記述欄あり)	無回答	平均選択数
合計	845 100.0	566 67.0	367 43.4	51 6.0	91 10.8	108 12.8	25 3.0	12 1.4	1.5
有期契約のみ	165 100.0	111 67.3	61 37.0	10 6.1	13 7.9	22 13.3	4 2.4	4 2.4	1.4
パートタイム契約労働者のみ	102 100.0	61 59.8	31 30.4	6 5.9	9 8.8	16 15.7	5 4.9	3 2.9	1.3
フルタイム及びパートタイム契約労働者とも	578 100.0	394 68.2	275 47.6	35 6.1	69 11.9	70 12.1	16 2.8	5 0.9	1.5
定年再雇用者の活用あり	438 100.0	311 71.0	197 45.0	34 7.8	55 12.6	56 12.8	13 3.0	6 1.4	1.5
定年再雇用者の活用なし	407 100.0	255 62.7	170 41.8	17 4.2	36 8.8	52 12.8	12 2.9	6 1.5	1.4
業種									
建設業	51 100.0	25 49.0	18 35.3	5 9.8	2 3.9	11 21.6	1 2.0	1 2.0	1.2
製造業	273 100.0	187 68.5	117 42.9	12 4.4	25 9.2	40 14.7	10 3.7	4 1.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	3.0
情報通信業	38 100.0	23 60.5	13 34.2	1 2.6	5 13.2	6 15.8	-	1 2.6	1.3
運輸業、郵便業	81 100.0	52 64.2	31 38.3	8 9.9	9 11.1	11 13.6	2 2.5	2 2.5	1.4
卸売業、小売業	144 100.0	103 71.5	75 52.1	8 5.6	12 8.3	12 8.3	3 2.1	-	1.5
金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	-	-	2 20.0	-	-	1.4
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	7 70.0	-	4 40.0	1 10.0	-	-	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	18 69.2	9 34.6	-	1 3.8	7 26.9	-	-	1.3
宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	17 63.0	16 59.3	3 11.1	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	-	1 4.8	-	2 9.5	-	1.1
教育、学習支援業	34 100.0	31 91.2	9 26.5	-	5 14.7	-	1 2.9	-	1.4
医療、福祉	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1.4
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 66.7	2 33.3	-	-	2.3
その他サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	68 63.6	49 45.8	12 11.2	18 16.8	14 13.1	3 2.8	2 1.9	1.6
その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3.0
無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	2.0
サービス業計	184 100.0	117 63.6	84 45.7	16 8.7	23 12.5	23 12.5	7 3.8	3 1.6	1.5
非製造業計	570 100.0	377 66.1	249 43.7	39 6.8	65 11.4	68 11.9	15 2.6	8 1.4	1.4
雇用者規模									
49人以下	26 100.0	12 46.2	11 42.3	-	2 7.7	3 11.5	3 11.5	1 3.8	1.2
50～99人	227 100.0	142 62.6	85 37.4	13 5.7	23 10.1	28 12.3	7 3.1	1 0.4	1.3
100～299人	316 100.0	202 63.9	140 44.3	22 7.0	41 13.0	41 13.0	10 3.2	8 2.5	1.5
300～499人	62 100.0	43 69.4	34 54.8	2 3.2	7 11.3	7 11.3	-	1 1.6	1.5
500～999人	81 100.0	58 71.6	40 49.4	9 11.1	8 9.9	12 14.8	4 4.9	-	1.6
1,000人以上	130 100.0	106 81.5	56 43.1	5 3.8	9 6.9	17 13.1	1 0.8	1 0.8	1.5
無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1.7
有期契約労働者比率									
10%未満	360 100.0	235 65.3	141 39.2	23 6.4	23 6.4	54 15.0	11 3.1	7 1.9	1.4
10%以上30%未満	273 100.0	182 66.7	123 45.1	15 5.5	34 12.5	35 12.8	8 2.9	5 1.8	1.5
30%以上50%未満	107 100.0	72 67.3	52 48.6	7 6.5	7 17.8	9 8.4	4 3.7	-	1.5
50%以上70%未満	50 100.0	36 72.0	28 56.0	3 6.0	7 14.0	6 12.0	1 2.0	-	1.6
70%以上90%未満	34 100.0	26 76.5	17 50.0	2 5.9	2 5.9	3 8.8	-	-	1.5
90%以上	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-	1.6
無回答	10 100.0	8 80.0	3 30.0	-	1 10.0	-	-	-	1.2
企業設立年									
1979年以前	557 100.0	373 67.0	237 42.5	33 5.9	61 11.0	66 11.8	19 3.4	9 1.6	1.4
1980年代	89 100.0	58 65.2	46 51.7	5 5.6	10 11.2	12 13.5	2 2.2	-	1.5
1990年代	65 100.0	43 66.2	26 40.0	6 9.2	12 18.5	5 7.7	2 3.1	1 1.5	1.5
2000年代	78 100.0	53 67.9	36 46.2	5 6.4	5 6.4	14 17.9	2 2.6	-	1.5
2010年以降	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	-	-	1.2
無回答	41 100.0	27 65.9	20 48.8	1 2.4	2 4.9	9 22.0	-	2 4.9	1.5
改正法認知度									
改正内容まで知っている	699 100.0	482 69.0	309 44.2	42 6.0	80 11.4	90 12.9	21 3.0	8 1.1	1.5
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	126 100.0	71 56.3	52 41.3	9 7.1	10 7.9	14 11.1	4 3.2	3 2.4	1.3
知らない・分からない	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	-	1 11.1	-	1 11.1	1.1
無回答	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	1 9.1	3 27.3	-	-	1.4

	フルタイムあるいはパートの契約労働者について、有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく計	更新回数上限や通算勤続年数等で制限する	契約更新時の判断(人物や働きぶりの選別)を厳格化する	有期契約労働者に新規に採用する際、正社員転換や無期転換を希望しない人を選別する	途中で随時、クーリング(空白)期間を挟み、通算期間リセットする(※)	契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新を行わないようにする	その他(自由記述欄あり)	無回答	平均選択数	
契約の活用理由	日常的な業務量の変動に対応するため	400	278	187	29	50	49	8	4	1.5
	100.0	69.5	46.8	7.3	12.5	12.3	2.0	1.0		
	事業再編など中長期の業務量変動に対応するため	212	153	110	15	26	23	4	2	1.6
	100.0	72.2	51.9	7.1	12.3	10.8	1.9	0.9		
	急激な景気変動の際に雇用調整できるようにする	219	149	121	14	31	27	6	5	1.6
	100.0	68.0	55.3	6.4	14.2	12.3	2.7	2.3		
	賃金を抑制するため	284	199	143	15	36	29	8	3	1.5
	100.0	70.1	50.4	5.3	12.7	10.2	2.8	1.1		
	社会保険料を節約するため	67	42	36	4	10	9	5	2	1.6
	100.0	62.7	53.7	6.0	14.9	13.4	7.5	3.0		
	正社員を増やせないため(上限があるため)	95	68	44	3	13	15	1	2	1.5
	100.0	71.6	46.3	3.2	13.7	15.8	1.1	2.1		
	正社員として採用できるか人物や適性を見極める	286	189	157	25	27	30	10	3	1.5
	100.0	66.1	54.9	8.7	9.4	10.5	3.5	1.0		
	専門的な知識や資格を有する人材を一定期間確保	239	162	109	13	25	39	7	3	1.5
	100.0	67.8	45.6	5.4	10.5	16.3	2.9	1.3		
	(正社員である必要のない)軽易な職務のため	308	222	146	17	42	46	6	3	1.6
	100.0	72.1	47.4	5.5	13.6	14.9	1.9	1.0		
	正社員とは働き方が異なるため	284	191	137	19	40	42	6	2	1.5
	100.0	67.3	48.2	6.7	14.1	14.8	2.1	0.7		
高齢者や、育児中等の女性を活用するため	199	143	82	14	23	23	5	3	1.5	
100.0	71.9	41.2	7.0	11.6	11.6	2.5	1.5			
学生や障がい者を活用するため	104	80	48	7	11	15	1	1	1.6	
100.0	76.9	46.2	6.7	10.6	14.4	1.0	1.0			
定期的に入材の入れ換えを行うため	36	30	13	1	5	2	-	-	1.4	
100.0	83.3	36.1	2.8	13.9	5.6	-	-			
その他	47	30	15	6	6	8	4	1	1.5	
100.0	63.8	31.9	12.8	12.8	17.0	8.5	2.1			
無回答	4	4	2	-	-	-	-	-	1.5	
100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-		
最多職種(フル)	専門・技術職(医療・介護関係)	17	8	7	2	3	1	-	-	1.2
	100.0	47.1	41.2	11.8	17.6	5.9	-	-		
	専門・技術職(教育関係)	16	13	4	-	1	1	-	-	1.2
	100.0	81.3	25.0	-	6.3	6.3	-	-		
	専門・技術職(その他)	115	68	46	5	14	22	2	3	1.4
	100.0	59.1	40.0	4.3	12.2	19.1	1.7	2.6		
	管理職	20	15	7	-	2	1	2	-	1.4
	100.0	75.0	35.0	-	10.0	5.0	10.0	-		
	事務職	146	113	59	6	16	17	2	1	1.5
	100.0	77.4	40.4	4.1	11.0	11.6	1.4	0.7		
	販売・サービス職	117	82	66	12	10	11	3	2	1.6
	100.0	70.1	56.4	10.3	8.5	9.4	2.6	1.7		
	生産労働職	187	124	96	9	21	25	8	3	1.5
	100.0	66.3	51.3	4.8	11.2	13.4	4.3	1.6		
	生産以外の労働職	32	22	16	3	3	4	1	-	1.5
	100.0	68.8	50.0	9.4	9.4	12.5	3.1	-		
	運輸・通信職	39	29	13	3	5	1	-	-	1.3
	100.0	74.4	33.3	7.7	12.8	2.6	-	-		
	保安職	10	7	5	1	2	1	-	-	1.6
	100.0	70.0	50.0	10.0	20.0	10.0	-	-		
その他	20	12	9	2	3	6	-	-	1.6	
100.0	60.0	45.0	10.0	15.0	30.0	-	-			
無回答	24	12	8	2	2	2	2	-	1.2	
100.0	50.0	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-			
最多職種(パート)	専門・技術職(医療・介護関係)	26	16	11	3	2	2	1	-	1.3
	100.0	61.5	42.3	11.5	7.7	7.7	3.8	-		
	専門・技術職(教育関係)	21	17	6	-	4	-	1	-	1.3
	100.0	81.0	28.6	-	19.0	-	4.8	-		
	専門・技術職(その他)	50	28	15	2	4	15	3	3	1.4
	100.0	56.0	30.0	4.0	8.0	30.0	6.0	6.0		
	管理職	2	1	-	-	-	1	-	-	1.0
	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-		
	事務職	161	111	71	11	19	19	2	2	1.5
	100.0	68.9	44.1	6.8	11.8	11.8	1.2	1.2		
	販売・サービス職	102	67	66	9	8	9	1	-	1.6
	100.0	65.7	64.7	8.8	7.8	8.8	1.0	-		
	生産労働職	145	95	64	5	19	21	4	3	1.5
	100.0	65.5	44.1	3.4	13.1	14.5	2.8	2.1		
	生産以外の労働職	56	35	22	2	9	10	3	-	1.4
	100.0	62.5	39.3	3.6	16.1	17.9	5.4	-		
	運輸・通信職	28	19	6	3	7	2	-	-	1.3
	100.0	67.9	21.4	10.7	25.0	7.1	-	-		
	保安職	8	7	5	-	2	-	-	-	1.8
	100.0	87.5	62.5	-	25.0	-	-	-		
その他	50	35	28	3	3	4	4	-	1.5	
100.0	70.0	56.0	6.0	6.0	8.0	8.0	-			
無回答	31	24	12	3	1	3	2	-	1.5	
100.0	77.4	38.7	9.7	3.2	9.7	6.5	-			
過去の3年間の経営状況	業界平均よりかなり良い	10	7	4	-	-	-	1	-	1.2
	100.0	70.0	40.0	-	-	-	10.0	-		
	業界平均より良い	120	79	54	3	17	7	9	-	1.4
	100.0	65.8	45.0	2.5	14.2	5.8	7.5	-		
	業界平均並み	513	347	227	33	49	65	8	7	1.4
	100.0	67.6	44.2	6.4	9.6	12.7	1.6	1.4		
	業界平均より悪い	151	96	65	13	19	28	6	2	1.5
	100.0	63.6	43.0	8.6	12.6	18.5	4.0	1.3		
	業界平均よりかなり悪い	22	17	8	2	3	4	-	1	1.6
	100.0	77.3	36.4	9.1	13.6	18.2	-	4.5		
無回答	29	20	9	-	3	4	1	2	1.4	
100.0	69.0	31.0	-	10.3	13.8	3.4	6.9			
労組・組織化	労働組合あり	314	235	125	14	30	42	9	4	1.5
	100.0	74.8	39.8	4.5	9.6	13.4	2.9	1.3		
	労組なし・労使協議機関あり	230	144	114	15	24	28	9	3	1.5
	100.0	62.6	49.6	6.5	10.4	12.2	3.9	1.3		
	労組も労使協議機関もなし	291	180	126	21	35	34	6	5	1.4
100.0	61.9	43.3	7.2	12.0	11.7	2.1	1.7			
有期契約労働者が組合員に含まれている	36	27	15	1	4	3	1	1	1.5	
100.0	75.0	41.7	2.8	11.1	8.3	2.8	2.8			

※グループ内の複数企業での契約締結や出向・転籍の活用、6ヵ月後に再度雇用する登録制を設置等と注釈。

＜主な自由記述＞

無期転換要件を設ける
第二定年を定める
学生アルバイトのみ活用する
技能実習生を多用する 等

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	何らかの形で(※)無期契約にいく計	既存の正社員区分に転換する	正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	(新たな区分は設けず)各人の有期契約の当時の業務・責任・労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	分からない(具体的な)には未だ考えていない	その他(自由記述欄あり)	無回答	何らかの形で(※)無期契約にいく計	既存の正社員区分に転換する	正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	(新たな区分は設けず)各人の有期契約の当時の業務・責任・労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	分からない(具体的な)には未だ考えていない	その他(自由記述欄あり)	無回答
合計	1,829 100.0	474 25.9	272 14.9	185 10.1	604 33.0	243 13.3	14 0.8	37 2.0	1,499 100.0	160 10.7	243 16.2	158 10.5	629 42.0	235 15.7	10 0.7	64 4.3
有期契約のみ	370 100.0	158 42.7	52 14.1	26 7.0	71 19.2	52 14.1	3 0.8	8 2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
パートタイム契約労働者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	316 100.0	46 14.6	38 12.0	23 7.3	111 35.1	57 18.0	2 0.6	39 12.3
フルタイム及びパートタイム契約労働者とも	1,459 100.0	316 21.7	220 15.1	159 10.9	533 36.5	191 13.1	11 0.8	29 2.0	1,183 100.0	114 9.6	205 17.3	135 11.4	518 43.8	178 15.0	8 0.7	25 2.1
定年再雇用者の活用あり	897 100.0	188 21.0	128 14.3	92 10.3	340 37.9	132 14.7	5 0.6	12 1.3	768 100.0	59 7.7	113 14.7	79 10.3	366 47.7	125 16.3	5 0.7	21 2.7
定年再雇用者の活用なし	932 100.0	286 30.7	144 15.5	93 10.0	264 28.3	111 11.9	9 1.0	25 2.7	731 100.0	101 13.8	130 17.8	79 10.8	263 36.0	110 15.0	5 0.7	43 5.9
業種																
建設業	104 100.0	32 30.8	11 10.6	11 10.6	32 30.8	17 16.3	-	1 1.0	60 100.0	9 15.0	8 13.3	4 6.7	20 33.3	14 23.3	-	5 8.3
製造業	491 100.0	112 22.8	93 18.9	42 8.6	164 33.4	71 14.5	1 0.2	8 1.6	409 100.0	47 11.5	75 18.3	40 9.8	157 38.4	76 18.6	1 0.2	13 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	-	-	3 42.9	-	-	-	6 100.0	1 16.7	-	-	4 66.7	1 16.7	-	-
情報通信業	80 100.0	42 52.5	7 8.8	6 7.5	10 12.5	10 12.5	1 1.3	-	33 100.0	7 21.2	7 21.2	5 15.2	11 33.3	3 9.1	-	-
運輸業、郵便業	151 100.0	42 27.8	21 13.9	13 8.6	55 36.4	15 9.9	2 1.3	3 2.0	120 100.0	14 11.7	15 12.5	15 12.5	55 45.8	16 13.3	1 0.8	4 3.3
卸売業、小売業	349 100.0	73 20.9	48 13.8	47 13.5	128 36.7	44 12.6	4 1.1	5 1.4	340 100.0	33 9.7	44 12.9	37 10.9	166 48.8	47 13.8	2 0.6	11 3.2
金融業、保険業	22 100.0	5 22.7	4 18.2	4 4.5	4 18.2	4 31.8	-	1 4.5	15 100.0	-	5 33.3	5 6.7	4 26.7	5 33.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	6 22.2	3 11.1	3 11.1	11 40.7	4 14.8	-	-	26 100.0	2 7.7	4 15.4	2 7.7	12 46.2	3 11.5	3 3.8	2 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	22 47.8	4 8.7	5 10.9	7 15.2	5 10.9	-	3 6.5	27 100.0	7 25.9	2 7.4	4 14.8	6 22.2	5 18.5	-	3 11.1
宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	26 21.5	21 17.4	12 9.9	49 40.5	11 9.1	1 0.8	1 0.8	112 100.0	7 6.3	16 14.3	11 9.8	58 51.8	15 13.4	1 0.9	4 3.6
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	21 33.3	8 12.7	10 15.9	18 28.6	2 3.2	-	4 6.3	57 100.0	5 8.8	12 21.1	8 14.0	24 42.1	3 5.3	1 1.8	4 7.0
教育、学習支援業	32 100.0	5 15.6	4 12.5	4 12.5	13 40.6	5 15.6	-	1 3.1	24 100.0	2 8.3	2 8.3	3 12.5	14 58.3	3 12.5	-	-
医療、福祉	84 100.0	19 22.6	13 15.5	6 7.1	29 34.5	17 20.2	-	-	81 100.0	5 6.2	15 18.5	10 12.3	31 38.3	16 19.8	1 1.2	3 3.7
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	235 100.0	60 25.5	34 14.5	24 10.2	71 30.2	32 13.6	5 2.1	9 3.8	177 100.0	19 10.7	35 19.8	18 10.2	62 35.0	27 15.3	2 1.1	14 7.9
その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	3 50.0	-	-	-	5 100.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-	-	-
無回答	7 100.0	2 28.6	-	-	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7
サービス業計	469 100.0	130 27.7	67 14.3	52 11.1	146 31.1	51 10.9	6 1.3	17 3.6	374 100.0	38 10.2	65 17.4	41 11.0	151 40.4	50 13.4	4 1.1	25 6.7
非製造業計	1,331 100.0	360 27.0	179 13.4	143 10.7	438 32.9	170 12.8	13 1.0	28 2.1	1,084 100.0	111 10.2	167 15.4	118 10.9	471 43.5	158 14.6	9 0.8	50 4.6
雇用者規模																
49人以下	56 100.0	22 39.3	8 14.3	3 5.4	10 17.9	9 16.1	1 1.8	3 5.4	44 100.0	5 11.4	6 13.6	6 13.6	12 27.3	10 22.7	-	5 11.4
50～99人	522 100.0	186 35.6	68 13.0	34 6.5	143 27.4	76 14.6	5 1.0	10 1.9	418 100.0	64 15.3	56 13.4	36 8.6	163 39.0	73 17.5	3 0.7	23 5.5
100～299人	695 100.0	171 24.6	113 16.3	67 9.6	238 34.2	88 12.7	3 0.4	15 2.2	572 100.0	69 12.1	106 18.5	50 8.7	231 40.4	91 15.9	3 0.5	22 3.8
300～499人	171 100.0	38 22.2	23 13.5	19 11.1	66 38.6	20 11.7	2 1.2	3 1.8	143 100.0	8 5.6	20 14.0	16 11.2	75 52.4	17 11.9	1 0.7	6 4.2
500～999人	155 100.0	27 17.4	22 14.2	26 16.8	62 40.0	15 9.7	1 0.6	2 1.3	118 100.0	5 4.2	23 19.5	18 15.3	52 44.1	16 13.6	1 0.8	3 2.5
1,000人以上	218 100.0	26 11.9	38 17.4	36 16.5	81 37.2	32 14.7	2 0.9	3 1.4	195 100.0	7 3.6	31 15.9	32 16.4	93 47.7	26 13.3	2 1.0	4 2.1
無回答	12 100.0	4 33.3	-	-	4 33.3	3 25.0	-	1 8.3	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
有期契約労働者比率																
10%未満	571 100.0	251 44.0	78 13.7	44 7.7	115 20.1	73 12.8	3 0.5	7 1.2	441 100.0	86 19.5	65 14.7	37 8.4	147 33.3	80 18.1	3 0.7	23 5.2
10%以上30%未満	565 100.0	135 23.9	85 15.0	57 10.1	182 32.2	84 14.9	5 0.9	17 3.0	429 100.0	45 10.5	74 17.2	47 11.0	170 39.6	72 16.8	2 0.5	19 4.4
30%以上50%未満	288 100.0	53 18.4	45 15.6	28 9.7	117 40.6	38 13.2	1 0.3	6 2.1	248 100.0	18 7.3	45 18.1	27 10.9	109 44.0	37 14.9	2 0.8	10 4.0
50%以上70%未満	203 100.0	23 11.3	30 14.8	25 12.3	96 47.3	23 11.3	4 2.0	2 1.0	194 100.0	9 4.6	35 18.0	25 12.9	95 49.0	23 11.9	2 1.0	5 2.6
70%以上90%未満	133 100.0	6 4.5	22 16.5	19 14.3	66 49.6	15 11.3	1 0.8	4 3.0	126 100.0	1 0.8	17 13.5	12 9.5	78 61.9	14 11.1	1 0.8	3 2.4
90%以上	48 100.0	6 12.5	6 12.5	9 18.8	19 39.6	7 14.6	-	1 2.1	44 100.0	1 2.3	5 11.4	9 20.5	20 45.5	5 11.4	-	4 9.1
無回答	21 100.0	-	6 28.6	3 14.3	9 42.9	3 14.3	-	-	17 100.0	-	2 11.8	1 5.9	10 58.8	4 23.5	-	-
企業設立年																
1979年以前	1,098 100.0	239 21.8	179 16.3	117 10.7	388 35.3	150 13.7	9 0.8	16 1.5	969 100.0	100 10.3	158 16.3	93 9.6	416 42.9	157 16.2	6 0.6	39 4.0
1980年代	244 100.0	74 30.3	31 12.7	25 10.2	77 31.6	29 11.9	1 0.4	7 2.9	169 100.0	21 12.4	26 15.4	22 13.0	73 43.2	20 11.8	-	7 4.1
1990年代	194 100.0	59 30.4	26 13.4	20 10.3	55 28.4	29 14.9	2 1.0	3 1.5	144 100.0	14 9.7	18 12.5	22 15.3	57 39.6	29 20.1	1 0.7	3 2.1
2000年代	208 100.0	82 39.4	23 11.1	17 8.2	52 25.0	25 12.0	1 0.5	8 3.8	147 100.0	19 12.9	26 17.7	16 10.9	53 36.1	22 15.0	3 2.0	8 5.4
2010年以降	26 100.0	8 30.8	3 11.5	-	10 38.5	3 11.5	1 3.8	1 3.8	15 100.0	1 6.7	3 20.0	-	7 46.7	2 13.3	-	2 13.3
無回答	59 100.0	12 20.3	10 16.9	6 10.2	22 37.3	7 11.9	-	2 3.4	55 100.0	5 9.1	12 21.8	5 9.1	23 41.8	5 9.1	-	5 9.1
更新・改定																
上限は改定法以前からある	121 100.0	53 43.8	14 11.6	16 13.2	27 22.3	8 6.6	-	3 2.5	52 100.0	6 11.5	10 19.2	5 9.6	26 50.0	3 5.8	-	2 3.8
上限は改定法施行に伴い新設した	73 100.0	31 42.5	4 5.5	13 17.8	17 23.3	6 8.2	-	2 2.7	22 100.0	3 13.6	4 18.2	3 13.6	9 40.9	2 9.1	-	1 4.5
正社員転換制度あり	748 100.0	207 27.7	98 13.1	90 12.0	260 34.8	70 9.4	9 1.2	14 1.9	452 100.0	55 12.2	76 16.8	68 15.0	187 41.4	49 10.8	1 1.1	12 2.7
正社員転換慣行あり	661 100.0	205 31.0	107 16.2	52 7.9	190 28.7	93 14.1	3 0.5	11 1.7	331 100.0	59 17.8	59 17.8	22 6.6	122 36.9	48 14.5	1 0.3	20 6.0
制度も慣行もなし	387 100.0	56 14.5	61 15.8	41 10.6	147 38.0	75 19.4	-	7 1.8	671 100.0	43 6.4	100 14.9	65 9.7	304 45.3	129 19.2	3 0.4	27 4.0

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者について								パートタイム契約労働者について							
	何らかの形で(※)無期契約にいく計	既存の正社員に転換する	正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	正社員以外の新たな無期契約区分を配置する	(新たな区分は設けず)各人の有期契約当分の業務・責任、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	分からない(具体的な考えはない)	その他(自由記述あり)	無回答	何らかの形で(※)無期契約にいく計	既存の正社員に転換する	正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	正社員以外の新たな無期契約区分を配置する	(新たな区分は設けず)各人の有期契約当分の業務・責任、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	分からない(具体的な考えはない)	その他(自由記述あり)	無回答
改正内容まで知っている	1,444	359	209	160	487	189	10	30	1,171	125	195	131	500	163	8	49
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	340	102	58	23	101	46	4	6	292	33	45	26	109	63	2	14
知らない・分からない	26	9	3	-	10	4	-	-	24	2	1	1	14	6	-	-
無回答	19	4	2	2	6	4	-	1	12	-	2	-	6	3	-	1
日常的な業務量の変動に対応するため	805	171	133	93	271	119	7	11	709	73	122	80	285	116	8	25
事業再編など中長期の業務量変動に対応するため	100.0	21.2	16.5	11.6	33.7	14.8	0.9	1.4	100.0	10.3	17.2	11.3	40.2	16.4	1.1	3.5
急激な景気変動の際に雇用調整できるようにする賃金を抑制するため	398	90	74	54	116	52	2	10	290	26	61	41	108	45	-	9
社会保険料を節約するため	100.0	22.6	18.6	13.6	29.1	13.1	0.5	2.5	100.0	9.0	21.0	14.1	37.2	15.5	-	3.1
正社員を増やせないため(上限があるため)	394	91	80	48	127	42	1	5	300	31	65	33	125	36	1	9
正社員として採用できるか人物や適性を見極める	100.0	23.1	20.3	12.2	32.2	10.7	0.3	1.3	100.0	10.3	21.7	11.0	41.7	12.0	0.3	3.0
専門的な知識や資格を有する人材を一定期間確保	651	108	101	76	268	79	5	14	563	43	88	59	273	76	4	20
(正社員である必要のない)軽易な職務のため	100.0	16.6	15.5	11.7	41.2	12.1	0.8	2.2	100.0	7.6	15.6	10.5	48.5	13.5	0.7	3.6
高齢者や、育児中等の女性を活用するため	139	20	25	21	64	6	2	1	141	10	27	18	68	13	1	4
学生や障がい者を活用するため	100.0	14.4	18.0	15.1	46.0	4.3	1.4	0.7	100.0	7.1	19.1	12.8	48.2	9.2	0.7	2.8
定期的に入材の入れ換えを行うため	157	21	29	24	58	22	1	2	141	5	25	18	58	26	1	8
その他	795	283	107	69	221	90	7	18	523	69	82	60	208	81	5	18
無回答	100.0	35.6	13.5	8.7	27.8	11.3	0.9	2.3	100.0	13.2	15.7	11.5	39.8	15.5	1.0	3.4
専門・技術職(医療・介護関係)	350	101	49	30	102	56	4	8	221	25	34	24	83	46	1	8
管理職	100.0	28.9	14.0	8.6	29.1	16.0	1.1	2.3	100.0	11.3	15.4	10.9	37.6	20.8	0.5	3.6
事務職	687	101	112	91	289	81	3	10	644	43	103	67	319	86	3	23
販売・サービス職	100.0	14.7	16.3	13.2	42.1	11.8	0.4	1.5	100.0	6.7	16.0	10.4	49.5	13.4	0.5	3.6
生産労働職	736	121	105	88	307	98	6	11	738	51	110	76	356	109	5	31
生産以外の労働職	100.0	16.4	14.3	12.0	41.7	13.3	0.8	1.5	100.0	6.9	14.9	10.3	48.2	14.8	0.7	4.2
無回答	421	105	62	35	147	66	3	3	378	35	57	34	163	69	4	16
その他	100.0	24.9	14.7	8.3	34.9	15.7	0.7	0.7	100.0	9.3	15.1	9.0	43.1	18.3	1.1	4.2
無回答	246	38	45	33	93	30	3	4	205	12	36	20	110	22	2	3
無回答	100.0	15.4	18.3	13.4	37.8	12.2	1.2	1.6	100.0	5.9	17.6	9.8	53.7	10.7	1.0	1.5
無回答	42	9	8	7	11	4	1	2	26	2	3	5	12	3	-	1
無回答	100.0	21.4	19.0	16.7	26.2	9.5	2.4	4.8	100.0	7.7	11.5	19.2	46.2	11.5	-	3.8
無回答	104	43	6	13	24	14	1	3	69	10	8	10	25	10	1	5
無回答	100.0	41.3	5.8	12.5	23.1	13.5	1.0	2.9	100.0	14.5	11.6	14.5	36.2	14.5	1.4	7.2
無回答	6	2	-	1	1	2	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-
無回答	100.0	33.3	-	16.7	16.7	33.3	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
専門・技術職(医療・介護関係)	89	20	16	4	32	16	-	1	69	4	15	9	24	14	1	2
専門・技術職(教育関係)	100.0	22.5	18.0	4.5	36.0	18.0	-	1.1	100.0	5.8	21.7	13.0	34.8	20.3	1.4	2.9
専門・技術職(その他)	25	5	3	4	5	6	1	1	18	2	3	3	7	3	-	-
管理職	100.0	20.0	12.0	16.0	20.0	24.0	4.0	4.0	100.0	11.1	16.7	16.7	38.9	16.7	-	-
事務職	264	101	26	27	56	46	1	7	82	21	10	5	31	13	1	1
販売・サービス職	100.0	38.3	9.8	10.2	21.2	17.4	0.4	2.7	100.0	25.6	12.2	6.1	37.8	15.9	1.2	1.2
生産労働職	17	3	2	1	8	3	-	-	4	-	-	-	-	3	-	1
生産以外の労働職	100.0	17.6	11.8	5.9	47.1	17.6	-	-	100.0	-	-	-	-	75.0	-	25.0
無回答	302	100	42	35	79	42	-	4	312	48	45	34	113	57	1	14
無回答	100.0	33.1	13.9	11.6	26.2	13.9	-	1.3	100.0	15.4	14.4	10.9	36.2	18.3	0.3	4.5
無回答	376	79	57	46	143	39	7	5	356	21	51	38	179	48	4	15
無回答	100.0	21.0	15.2	12.2	38.0	10.4	1.9	1.3	100.0	5.9	14.3	10.7	50.3	13.5	1.1	4.2
無回答	449	94	74	43	176	51	1	10	361	36	74	36	149	51	1	14
無回答	100.0	20.9	16.5	9.6	39.2	11.4	0.2	2.2	100.0	10.0	20.5	10.0	41.3	14.1	0.3	3.9
無回答	103	14	17	12	41	15	-	4	132	5	24	14	60	22	1	6
無回答	100.0	13.6	16.5	11.7	39.8	14.6	-	3.9	100.0	3.8	18.2	10.6	45.5	16.7	0.8	4.5
無回答	83	24	10	6	29	9	2	3	47	9	8	4	16	7	-	3
無回答	100.0	28.9	12.0	7.2	34.9	10.8	2.4	3.6	100.0	19.1	17.0	8.5	34.0	14.9	-	6.4
無回答	26	5	8	1	9	3	-	-	14	2	4	1	5	1	-	1
無回答	100.0	19.2	30.8	3.8	34.6	11.5	-	-	100.0	14.3	28.6	7.1	35.7	7.1	-	7.1
無回答	58	14	13	5	19	6	1	-	75	9	8	9	34	12	1	2
無回答	100.0	24.1	22.4	8.6	32.8	10.3	1.7	-	100.0	12.0	10.7	12.0	45.3	16.0	1.3	2.7
無回答	37	15	4	1	7	7	1	2	29	3	1	5	11	4	-	5
無回答	100.0	40.5	10.8	2.7	18.9	18.9	2.7	5.4	100.0	10.3	3.4	17.2	37.9	13.8	-	17.2
過去3年間の経営状況	32	17	6	2	7	-	-	-	23	6	9	-	7	1	-	-
業界平均よりかなり良い	100.0	53.1	18.8	6.3	21.9	-	-	-	100.0	26.1	39.1	-	30.4	4.3	-	-
業界平均より良い	306	80	42	43	90	43	2	6	260	31	42	35	104	35	2	11
業界平均並み	1,111	277	166	104	377	156	10	21	916	92	150	96	375	153	6	44
業界平均より悪い	100.0	24.9	14.9	9.4	33.9	14.0	0.9	1.9	100.0	10.0	16.4	10.5	40.9	16.7	0.7	4.8
業界平均よりかなり悪い	291	76	48	29	100	31	2	5	221	23	32	20	108	31	2	5
無回答	100.0	26.1	16.5	10.0	34.4	10.7	0.7	1.7	100.0	10.4	14.5	9.0	48.9	14.0	0.9	2.3
無回答	39	12	5	4	11	4	-	3	38	5	7	5	15	5	-	1
無回答	100.0	30.8	12.8	10.3	28.2	10.3	-	7.7	100.0	13.2	18.4	13.2	39.5	13.2	-	2.6
無回答	50	12	5	3	19	9	-	2	41	3	3	2	20	10	-	3
無回答	100.0	24.0	10.0	6.0	38.0	18.0	-	4.0	100.0	7.3	7.3	4.9	48.8	24.4	-	7.3
労働組合あり	499	85	84	67	180	69	4	10	390	24	66	51	173	65	3	8
労働組合なし・労使協議機関あり	100.0	17.0	16.8	13.4	36.1	13.8	0.8	2.0	100.0	6.2	16.9	13.1	44.4	16.7	0.8	2.1
労働組合も労使協議機関もなし	546	159	88	49	165	66	5	14	440	54	73	47	182	55	3	26
有期契約労働者が組合員に含まれている	100.0	29.1	16.1	9.0	30.2	12.1	0.9	2.6	100.0	12.3	16.6	10.7	41.4	12.5	0.7	5.9
有期契約労働者が組合員に含まれている	765	224	98	67	255	104	5	12	656	82	102	58	268	113	4	29
有期契約労働者が組合員に含まれている	100.0	29.3	12.8	8.8	33.3	13.6	0.7	1.6	100.0	12.5	15.5	8.8	40.9	17.2	0.6	4.4
有期契約労働者が組合員に含まれている	111	15	17	19	40	12	2	6	89	3	11	14	41	16	2	2
有期契約労働者が組合員に含まれている	100.0	13.5	15.3	17.1	36.0	10.8	1.8	5.4	100.0	3.4	12.4	15.7	46.1	18.0	2.2	2.2

※ 通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく「あるいは」「有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にいく」とある場合は「雇入れの段階から無期契約にする」場合。

<主な自由記述>

すべての選択肢の中で検討中 等

問14(1). 有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分(「既存の正社員区分に転換」の正社員区分を含む。以降、同様の)の労働条件を、どのように設定しますか(現時点のお考えで構いません)。現在の有期契約労働者(もともと人数が多いケース)の労働条件とともに教えてください(それぞれ1つだけ○)。

※フルタイム契約労働者とパートタイム契約労働者をともに雇用している場合は、フルタイム契約労働者についてお答えください、と注釈。

○職務について

業種	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分			「限定する」場合の業務範囲や責任				
	フルタイム契約労働者の現状について、何らかの形で無期契約にしている計	限定している	限定していない	無回答	フルタイム契約労働者の現状について、何らかの形で無期契約にしている計	限定する	限定しない	無回答	転換先となる無期契約区分の職務を限定する計	有期契約の当と同じ	有期契約の当より拡大する	無回答
合計	2,220	1,111	959	150	2,220	954	1,025	241	954	792	111	51
建設業	127	61	62	4	127	44	56	27	44	35	8	1
製造業	604	303	262	39	604	265	288	51	265	222	27	16
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	2	-	9	5	2	2	5	3	1	1
情報通信業	87	46	37	4	87	31	39	17	31	26	4	1
運輸業、郵便業	188	96	80	12	188	88	74	26	88	71	14	3
卸売業、小売業	446	240	170	36	446	225	188	33	225	193	20	12
金融業、保険業	23	13	9	1	23	12	8	3	12	7	4	1
不動産業、物品賃貸業	36	22	12	2	36	21	3	2	21	17	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	50	21	33	5	50	28	12	10	28	10	9	1
宿泊業、飲食サービス業	149	64	69	16	149	58	74	17	58	43	10	5
生活関連サービス業、娯楽業	80	41	33	6	80	37	36	7	37	35	2	-
教育、学習支援業	35	18	15	2	35	16	16	3	16	15	-	1
医療、福祉	96	39	51	6	96	27	62	7	27	18	6	3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	3	1	-	4	2	2	-	2	2	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	271	132	126	13	271	110	132	29	110	94	12	4
その他	6	3	3	-	6	3	3	-	3	2	-	1
無回答	9	2	4	3	9	-	5	4	-	-	-	33.3
サービス業計	554	261	252	41	554	217	272	65	217	183	25	9
非製造業計	1,607	806	693	108	1,607	689	732	186	689	570	84	35
雇用者規模												
49人以下	76	29	39	8	76	21	39	16	21	17	4	3
50~99人	661	283	329	49	661	234	342	85	234	191	28	15
100~299人	837	421	355	61	837	355	391	91	355	295	42	18
300~499人	198	101	89	8	198	92	94	12	92	82	6	4
500~999人	173	91	73	9	173	84	73	16	84	76	4	4
1,000人以上	260	179	69	12	260	166	79	15	166	129	30	7
無回答	15	7	5	3	15	2	7	6	2	2	-	-

○役職について

業種	有期契約労働者の現状				「役職者がある」場合の役職の上限				転換先となる無期契約区分									
	フルタイム契約労働者の現状について、何らかの形で無期契約にしている計	役職者がある	役職者がない	無回答	有期契約労働者の現状で役職者がある計	下級(係長等)クラスまで	中級(課長等)クラスまで	上級(部長等)クラスまで	無回答	転換先となる無期契約区分で役職に任用する計	役職に任用しない	無回答	転換先となる無期契約区分について、何らかの形で無期契約にしている計	役職に任用する計	下級(係長等)クラスまで	中級(課長等)クラスまで	上級(部長等)クラスまで	無回答
合計	2,220	394	1,678	148	394	81	103	188	22	2,220	534	1,367	319	534	137	136	241	20
建設業	127	24	99	4	127	2	4	16	2	127	25	68	34	25	1	10	14	-
製造業	604	74	493	37	604	11	12	45	6	604	114	418	72	114	35	23	52	4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	8	-	9	-	-	-	-	9	3	4	2	3	-	1	2	-
情報通信業	87	19	65	3	87	5	5	8	1	87	33	28	26	33	7	5	19	6
運輸業、郵便業	188	21	154	12	188	2	18	35	2	188	35	125	28	35	5	9	15	2
卸売業、小売業	446	72	339	35	446	4	27	2	446	101	298	47	101	298	27	28	40	4
金融業、保険業	23	5	17	1	23	2	3	3	23	3	17	3	2	3	-	2	1	-
不動産業、物品賃貸業	36	11	22	3	36	1	1	3	36	14	19	3	14	6	4	4	-	
学術研究、専門・技術サービス業	50	12	32	6	50	2	2	7	1	50	15	21	14	15	5	4	6	-
宿泊業、飲食サービス業	149	43	90	16	149	3	17	14	3	149	48	80	21	48	17	11	19	1
生活関連サービス業、娯楽業	80	13	61	6	80	4	2	6	1	80	21	53	6	21	7	7	7	-
教育、学習支援業	35	15	18	2	35	-	4	8	3	35	14	16	5	14	-	4	9	1
医療、福祉	96	19	70	7	96	8	2	9	-	96	22	62	12	22	3	5	14	-
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	1	3	-	4	-	1	-	-	4	1	3	-	1	-	1	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	271	61	197	13	271	15	17	28	1	271	81	149	41	81	21	20	38	2
その他	6	1	5	-	6	1	1	-	6	2	3	1	2	-	1	1	-	-
無回答	9	1	5	3	9	-	1	-	-	9	2	3	4	2	1	1	-	-
サービス業計	554	130	383	41	554	30	39	55	6	554	166	306	82	166	50	43	70	3
非製造業計	1,607	319	1,180	108	1,607	231	300	423	46	1,607	300	552	148	300	301	259	422	18
雇用者規模																		
49人以下	76	10	58	8	76	2	3	5	2	76	11	46	19	11	2	3	5	1
50~99人	661	106	506	49	661	19	26	52	9	661	174	372	115	174	39	47	79	9
100~299人	837	142	634	61	837	28	34	71	9	837	195	520	122	195	50	42	96	7
300~499人	198	36	153	9	198	7	6	20	3	198	39	135	24	39	10	9	19	1
500~999人	173	43	123	7	173	13	16	14	-	173	44	112	17	44	15	13	16	-
1,000人以上	260	55	194	11	260	12	17	25	1	260	69	175	16	69	20	21	26	2
無回答	15	2	10	3	15	-	1	1	-	15	2	7	6	2	1	1	-	-

○配置転換について

	有期契約労働者の現状				「配転することがある」場合の配転範囲				転換先となる無期契約区分				「配転することがある」場合の配転範囲						
	配転することがある	配転することがない	無回答	計	配転することがある計	事業所内のみ	事業所間もある(転居はなし)	転居を伴う事業所間もある	無回答	配転することがある	配転することがない	無回答	配転することがある計	事業所内のみ	事業所間もある(転居はなし)	転居を伴う事業所間もある	無回答		
合計	2,220	1,145	925	150	1,145	537	481	118	9	2,220	1,217	738	265	1,217	502	505	200	10	
	100.0	51.6	41.7	6.8	100.0	46.9	42.0	10.3	0.8	100.0	54.8	33.2	11.9	100.0	41.2	41.5	16.4	0.8	
業種																			
建設業	127	47	75	5	47	23	14	8	2	127	46	52	29	46	19	14	11	2	
	100.0	37.0	59.1	3.9	100.0	48.9	29.8	17.0	4.3	100.0	36.2	40.9	22.8	100.0	41.3	30.4	23.9	4.3	
製造業	604	336	228	40	336	225	81	26	4	604	352	191	61	352	210	88	53	1	
	100.0	55.6	37.7	6.6	100.0	67.0	24.1	7.7	1.2	100.0	58.3	31.6	10.1	100.0	59.7	25.0	15.1	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	3	-	6	1	5	-	-	9	6	1	2	6	-	4	2	-	
	100.0	66.7	33.3	-	100.0	16.7	83.3	-	-	100.0	66.7	11.1	22.2	100.0	-	66.7	33.3	-	
情報通信業	87	46	38	3	46	20	18	7	1	87	49	20	18	49	23	14	12	-	
	100.0	52.9	43.7	3.4	100.0	43.5	39.1	15.2	2.2	100.0	56.3	23.0	20.7	100.0	46.9	28.6	24.5	-	
運輸業、郵便業	188	83	92	13	83	44	30	9	-	188	90	72	26	90	40	34	16	-	
	100.0	44.1	48.9	6.9	100.0	53.0	36.1	10.8	-	100.0	47.9	38.3	13.8	100.0	44.4	37.8	17.8	-	
卸売業、小売業	446	232	180	34	232	73	133	25	1	446	251	157	38	251	70	141	37	3	
	100.0	52.0	40.4	7.6	100.0	31.5	57.3	10.8	0.4	100.0	56.3	35.2	8.5	100.0	27.9	56.2	14.7	1.2	
金融業、保険業	23	15	7	1	15	5	10	-	-	23	15	5	3	15	3	9	3	-	
	100.0	65.2	30.4	4.3	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	65.2	21.7	13.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-	
不動産業、物品賃貸業	36	20	14	2	20	5	11	4	-	36	24	9	3	24	3	16	5	-	
	100.0	55.6	38.9	5.6	100.0	25.0	55.0	20.0	-	100.0	66.7	25.0	8.3	100.0	12.5	66.7	20.8	-	
学術研究、専門・技術サービス業	50	22	22	6	22	6	10	6	-	50	21	17	12	21	5	7	9	-	
	100.0	44.0	44.0	12.0	100.0	27.3	45.5	27.3	-	100.0	42.0	34.0	24.0	100.0	23.8	33.3	42.9	-	
宿泊業、飲食サービス業	149	79	54	16	79	32	41	6	-	149	85	46	18	85	30	47	8	-	
	100.0	53.0	36.2	10.7	100.0	40.5	51.9	7.6	-	100.0	57.0	30.9	12.1	100.0	35.3	55.3	9.4	-	
生活関連サービス業、娯楽業	80	37	37	6	37	13	18	6	-	80	41	33	6	41	17	15	9	-	
	100.0	46.3	46.3	7.5	100.0	35.1	48.6	16.2	-	100.0	51.3	41.3	7.5	100.0	41.5	36.6	22.0	-	
教育、学習支援業	35	15	18	2	15	9	5	1	-	35	19	11	5	19	9	8	2	-	
	100.0	42.9	51.4	5.7	100.0	60.0	33.3	6.7	-	100.0	54.3	31.4	14.3	100.0	47.4	42.1	10.5	-	
医療、福祉	96	56	34	6	56	24	30	2	-	96	56	33	7	56	20	32	3	1	
	100.0	58.3	35.4	6.3	100.0	42.9	53.6	3.6	-	100.0	58.3	34.4	7.3	100.0	35.7	57.1	5.4	1.8	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	2	2	-	2	1	1	-	-	4	2	2	-	2	1	1	-	-	
	100.0	50.0	50.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-	
その他サービス業(他に分類されないもの)	271	145	113	13	145	54	72	18	1	271	155	83	33	155	51	73	28	3	
	100.0	53.5	41.7	4.8	100.0	37.2	49.7	12.4	0.7	100.0	57.2	30.6	12.2	100.0	32.9	47.1	18.1	1.9	
その他	6	3	3	-	3	1	2	-	-	6	3	3	-	3	1	1	-	-	
	100.0	50.0	50.0	-	100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	
無回答	9	1	5	3	1	1	-	-	-	9	2	3	4	2	-	1	1	-	
	100.0	11.1	55.6	33.3	100.0	100.0	-	-	-	100.0	22.2	33.3	44.4	100.0	-	50.0	50.0	-	
サービス業計	554	285	228	41	285	106	142	36	1	554	304	181	69	304	104	143	54	3	
	100.0	51.4	41.2	7.4	100.0	37.2	49.8	12.6	0.4	100.0	54.9	32.7	12.5	100.0	34.2	47.0	17.8	1.0	
非製造業計	1,607	808	692	107	808	311	400	92	5	1,607	863	544	200	863	292	416	146	9	
	100.0	50.3	43.1	6.7	100.0	38.5	49.5	11.4	0.6	100.0	53.7	33.9	12.4	100.0	33.8	48.2	16.9	1.0	
雇用者規模																			
49人以下	76	28	41	7	28	11	14	3	-	76	24	34	18	24	10	10	3	1	
	100.0	36.8	53.9	9.2	100.0	39.3	50.0	10.7	-	100.0	31.6	44.7	23.7	100.0	41.7	41.7	12.5	4.2	
50～99人	661	291	319	51	291	180	80	28	3	661	314	250	97	314	182	88	43	1	
	100.0	44.0	48.3	7.7	100.0	61.9	27.5	9.6	1.0	100.0	47.5	37.8	14.7	100.0	58.0	28.0	13.7	0.3	
100～299人	837	432	344	61	432	211	176	40	5	837	467	269	101	467	195	189	79	4	
	100.0	51.6	41.1	7.3	100.0	48.8	40.7	9.3	1.2	100.0	55.8	32.1	12.1	100.0	41.8	40.5	16.9	0.9	
300～499人	198	109	79	10	109	48	51	10	-	198	109	73	16	109	40	52	16	1	
	100.0	55.1	39.9	5.1	100.0	44.0	46.8	9.2	-	100.0	55.1	36.9	8.1	100.0	36.7	47.7	14.7	0.9	
500～999人	173	114	52	7	114	35	64	15	-	173	119	40	14	119	28	66	24	1	
	100.0	65.9	30.1	4.0	100.0	30.7	56.1	13.2	-	100.0	68.8	23.1	8.1	100.0	23.5	55.5	20.2	0.8	
1,000人以上	260	166	83	11	166	48	96	21	1	260	180	67	13	180	45	99	34	2	
	100.0	63.8	31.9	4.2	100.0	28.9	57.8	12.7	0.6	100.0	69.2	25.8	5.0	100.0	25.0	55.0	18.9	1.1	
無回答	15	5	7	3	5	4	-	1	-	15	4	5	6	4	2	1	1	-	
	100.0	33.3	46.7	20.0	100.0	80.0	-	20.0	-	100.0	26.7	33.3	40.0	100.0	50.0	25.0	25.0	-	

○所定労働時間の長さについて

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分					
	週30時間以上	週20時間以上 30時間未満	週20時間未満	無回答	有期契約 当時から 長くなる	有期契約 当時から 同じ	有期契約 当時から 短くなる	無回答		
合計	2,220	1,654	307	75	184	2,220	187	1,714	22	297
	100.0	74.5	13.8	3.4	8.3	100.0	8.4	77.2	1.0	13.4
業種										
建設業	127	99	19	1	8	127	12	84	-	31
	100.0	78.0	15.0	0.8	6.3	100.0	9.4	66.1	-	24.4
製造業	604	484	62	9	49	604	53	477	7	67
	100.0	80.1	10.3	1.5	8.1	100.0	8.8	79.0	1.2	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	1	-	-	9	2	5	-	2
	100.0	88.9	11.1	-	-	100.0	22.2	55.6	-	22.2
情報通信業	87	75	6	3	3	87	5	64	-	18
	100.0	86.2	6.9	3.4	3.4	100.0	5.7	73.6	-	20.7
運輸業、郵便業	188	135	30	3	17	188	15	139	3	31
	100.0	73.4	16.0	1.6	9.0	100.0	8.0	73.9	1.6	16.5
卸売業、小売業	446	319	71	18	38	446	43	357	5	41
	100.0	71.5	15.9	4.0	8.5	100.0	9.6	80.0	1.1	9.2
金融業、保険業	23	16	4	2	11	23	5	14	-	4
	100.0	69.6	17.4	8.7	4.3	100.0	21.7	60.9	-	17.4
不動産業、物品賃貸業	36	29	5	-	2	36	1	31	-	4
	100.0	80.6	13.9	-	5.6	100.0	2.8	86.1	-	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	50	40	3	-	7	50	7	29	-	14
	100.0	80.0	6.0	-	14.0	100.0	14.0	58.0	-	28.0
宿泊業、飲食サービス業	149	82	28	18	21					

○変形労働時間制やシフト勤務制の適用

	有期契約労働者の現状			転換先となる無期契約区分				
	適用している	適用していない	無回答	適用する	適用しない	無回答		
合計	2,220 100.0	1,281 57.7	775 34.9	164 7.4	2,220 100.0	1,244 56.0	695 31.3	281 12.7
業種								
建設業	127 100.0	56 44.1	64 50.4	7 5.5	127 100.0	52 40.9	46 36.2	29 22.8
製造業	604 100.0	324 53.6	237 39.2	43 7.1	604 100.0	317 52.5	225 37.3	62 10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2
情報通信業	87 100.0	41 47.1	42 48.3	4 4.6	87 100.0	39 44.8	29 33.3	19 21.8
運輸業、郵便業	188 100.0	121 64.4	52 27.7	15 8.0	188 100.0	118 62.8	42 22.3	28 14.9
卸売業、小売業	446 100.0	244 54.7	166 37.2	36 8.1	446 100.0	245 54.9	160 35.9	41 9.2
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	15 65.2	1 4.3	23 100.0	9 39.1	11 47.8	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	25 69.4	9 25.0	2 5.6	36 100.0	23 63.9	10 27.8	3 8.3
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	16 32.0	27 54.0	7 14.0	50 100.0	15 30.0	22 44.0	13 26.0
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	118 79.2	15 10.1	16 10.7	149 100.0	114 76.5	14 9.4	21 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	54 67.5	17 21.3	9 11.3	80 100.0	52 65.0	19 23.8	9 11.3
教育、学習支援業	35 100.0	18 51.4	15 42.9	2 5.7	35 100.0	16 45.7	13 37.1	6 17.1
医療、福祉	96 100.0	69 71.9	21 21.9	6 6.3	96 100.0	71 74.0	20 20.8	5 5.2
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	271 100.0	174 64.2	84 31.0	13 4.8	271 100.0	161 59.4	75 27.7	35 12.9
その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
業種2								
製造業計	604 100.0	324 53.6	237 39.2	43 7.1	604 100.0	317 52.5	225 37.3	62 10.3
サービス業計	554 100.0	365 65.9	144 26.0	45 8.1	554 100.0	345 62.3	131 23.6	78 14.1
非製造業計	1,607 100.0	955 59.4	534 33.2	118 7.3	1,607 100.0	926 57.6	467 29.1	214 13.3
雇用者規模								
49人以下	76 100.0	35 46.1	33 43.4	8 10.5	76 100.0	29 38.2	29 38.2	18 23.7
50～99人	661 100.0	329 49.8	276 41.8	56 8.5	661 100.0	317 48.0	242 36.6	102 15.4
100～299人	837 100.0	476 56.9	296 35.4	65 7.8	837 100.0	465 55.6	265 31.7	107 12.8
300～499人	198 100.0	132 66.7	54 27.3	12 6.1	198 100.0	131 66.2	53 26.8	14 7.1
500～999人	173 100.0	127 73.4	38 22.0	8 4.6	173 100.0	121 69.9	34 19.7	18 10.4
1,000人以上	260 100.0	176 67.7	72 27.7	12 4.6	260 100.0	176 67.7	69 26.5	15 5.8
無回答	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	15 100.0	5 33.3	3 20.0	7 46.7

○残業や休日出勤について

	有期契約労働者の現状			「行わせている」場合の長さや頻度			転換先となる無期契約区分			「行わせる」場合の長さや頻度						
	行わせている	行わせていない	無回答	有期契約労働者の現状として残業や休日出勤を行わせている計	正社員と同じ	正社員と比べて制限している	無回答	行わせる	行わせない	無回答	転換先となる無期契約区分について、残業や休日出勤を行わせる計	有期契約当時と同じ	有期契約当時より拡大する	無回答		
合計	2,220 100.0	1,647 74.2	421 19.0	152 6.8	1,647 100.0	654 39.7	973 59.1	20 1.2	2,220 100.0	1,555 70.0	406 18.3	259 11.7	1,555 100.0	1,367 87.9	177 11.4	11 0.7
業種																
建設業	127 100.0	93 73.2	28 22.0	6 4.7	93 100.0	26 28.0	64 68.8	3 3.2	127 100.0	83 65.4	16 12.6	28 22.0	83 100.0	71 85.5	11 13.3	1 1.2
製造業	604 100.0	467 77.3	96 15.9	41 6.8	467 100.0	177 37.9	285 61.0	5 1.1	604 100.0	451 74.7	94 15.6	59 9.8	451 100.0	391 86.7	57 12.6	3 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	9 100.0	5 71.4	2 28.6	-	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
情報通信業	87 100.0	74 85.1	10 11.5	3 3.4	87 100.0	74 27.0	53 71.6	1 1.4	87 100.0	63 72.4	6 6.9	18 20.7	63 100.0	56 88.9	6 9.5	1 1.6
運輸業、郵便業	188 100.0	144 76.6	31 16.5	13 6.9	144 100.0	53 36.8	88 61.1	3 2.1	188 100.0	135 71.8	27 14.4	26 13.8	135 100.0	120 88.9	15 11.1	-
卸売業、小売業	446 100.0	300 67.3	110 24.7	36 8.1	300 100.0	146 48.7	152 50.7	2 0.7	446 100.0	292 65.5	117 26.2	37 8.3	292 100.0	259 88.7	30 10.3	3 1.0
金融業、保険業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	23 100.0	7 30.4	8 34.8	1 4.3	23 100.0	14 60.9	6 26.1	3 13.0	14 100.0	8 57.1	6 42.9	-
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	28 77.8	6 16.7	2 5.6	36 100.0	14 38.9	14 38.9	-	36 100.0	27 75.0	6 16.7	3 8.3	27 100.0	25 92.6	2 7.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	38 76.0	6 12.0	6 12.0	50 100.0	15 39.5	23 60.5	-	50 100.0	34 68.0	4 8.0	12 24.0	34 100.0	25 73.5	9 26.5	-
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	109 73.2	26 17.4	14 9.4	109 100.0	49 45.0	58 53.2	2 1.8	149 100.0	105 70.5	27 18.1	17 11.4	105 100.0	95 90.5	9 8.6	1 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	54 67.5	19 23.8	7 8.8	80 100.0	25 46.3	28 51.9	1 1.9	80 100.0	50 62.5	25 31.3	5 6.3	50 100.0	45 90.0	5 10.0	-
教育、学習支援業	35 100.0	20 57.1	14 40.0	1 2.9	35 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	35 100.0	20 57.1	9 25.7	6 17.1	20 100.0	19 95.0	1 5.0	-
医療、福祉	96 100.0	68 69.8	24 25.0	6 6.3	96 100.0	30 45.5	36 54.5	-	96 100.0	64 66.7	27 28.1	5 5.2	64 100.0	57 89.1	7 10.9	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	4 100.0	-	3 100.0	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	3 100.0	2 100.0	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	271 100.0	218 80.4	40 14.8	13 4.8	271 100.0	142 34.4	142 65.1	1 0.5	271 100.0	199 73.4	38 14.0	34 12.5	199 100.0	181 91.0	16 8.0	2 1.0
その他	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	9 100.0	5 60.0	2 20.0	-	9 100.0	5 55.6	1 11.1	4 44.4	5 100.0	5 100.0	-	-
業種2																
サービス業計	554 100.0	422 76.2	92 16.6	40 7.2	422 100.0	164 38.9	254 60.2	4 0.9	554 100.0	390 70.4	96 17.3	68 12.3	390 100.0	348 89.2	39 10.0	3 0.8
非製造業計	1,607 100.0	1,175 73.1	324 20.2	108 6.7	1,175 100.0	475 40.4	685 58.3	15 1.3	1,607 100.0	1,099 68.4	312 19.4	196 12.2	1,099 100.0	971 88.4	120 10.9	8 0.7
雇用者規模																
49人以下	76 100.0	48 63.2	21 27.6	7 9.2	76 100.0	27 35.3	27 56.3	3 6.3	76 100.0	33 43.4	26 34.2	17 22.4	33 100.0	28 84.8	5 15.2	-
50～99人	661 100.0	449 67.9	157 23.8	55 8.3	449 100.0	172 38.3	272 60.6	5 1.1	661 100.0	420 63.5	146 22.1	95 14.4	420 100.0	349 83.1	70 16.7	1 0.2
100～299人	837 100.0	612 73.1	167 20.0	58 6.9	837 100.0	251 41.0	352 57.5	9 1.5	837 100.0	581 69.4	159 19.0	97 11.6	581 100.0	508 87.4	68 11.7	5 0.9
300～499人	198 100.0	166 83.8	22 11.1	10 5.1	198 100.0	67 40.4	99 59.6	-	198 100.0	158 79.8	26 13.1	14 7.1	158 100.0	144 91.1	13 8.2	1 0.6
500～999人	173 100.0	147 85.0	19 11.0	7 4.0	173 100.0	52 35.4	93 63.3	2 1.4	173 100.0	138 79.8	19 11.0	16 9.2	138 100.0	128 92.8	8 5.8	2 1.4
1,000人以上	260 100.0	218 83.8	30 11.5	12 4.6	260 100.0	90 41.3	127 58.3	1 0.5	260 100.0	218 83.8	28 10.8	14 5.4	218 100.0	204 93.6	12 5.5	2 0.9
無回答	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0	4 26.7	3 20.0	-	15 100.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-

○教育訓練について

	有期契約労働者の現状				「行っている」場合の訓練内容				転換先となる無期契約区分				「行う」場合の訓練内容			
	フルタイムまたはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約化していく計	行っている	特設、行っていない	無回答	有期契約労働者の現状として教育訓練を行っている計	職務遂行に必要なもののみ	より高度な職務に就くためや、自己啓発支援を含む	無回答	フルタイムまたはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約化していく計	行う	特設、行わない	無回答	転換先となる無期契約区分について教育訓練を行う計	職務遂行に必要なもののみ	より高度な職務に就くためや、自己啓発支援を含む	無回答
合計	2,220 100.0	1,341 60.4	720 32.4	159 7.2	1,341 100.0	982 73.2	340 25.4	19 1.4	2,220 100.0	1,331 60.0	622 28.0	267 12.0	1,331 100.0	846 63.6	469 35.2	16 1.2
業種																
建設業	127 100.0	68 53.5	53 41.7	6 4.7	68 100.0	54 79.4	12 17.6	2 2.9	127 100.0	56 44.1	41 32.3	30 23.6	56 100.0	39 69.6	17 30.4	-
製造業	604 100.0	377 62.4	184 30.5	43 7.1	377 100.0	287 76.1	87 23.1	3 0.8	604 100.0	383 63.4	161 26.7	60 9.9	383 100.0	248 64.8	131 34.2	4 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	9 100.0	-	-	9 100.0	8 88.9	-	1 11.1	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
情報通信業	87 100.0	49 56.3	33 37.9	5 5.7	49 100.0	28 57.1	21 42.9	-	87 100.0	44 50.6	23 26.4	20 23.0	44 100.0	20 45.5	24 54.5	-
運輸業、郵便業	188 100.0	120 63.8	54 28.7	14 7.4	120 100.0	99 82.5	17 14.2	4 3.3	188 100.0	116 61.7	45 23.9	27 14.4	116 100.0	85 73.3	29 25.0	2 1.7
卸売業、小売業	446 100.0	234 52.5	176 39.5	36 8.1	234 100.0	160 68.4	67 28.6	7 3.0	446 100.0	255 57.2	153 34.3	38 8.5	255 100.0	165 64.7	86 33.7	4 1.6
金融業、保険業	23 100.0	18 78.3	4 17.4	1 4.3	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	23 100.0	16 69.6	4 17.4	3 13.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	-
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	22 61.1	12 33.3	2 5.6	22 100.0	12 54.5	10 45.5	-	36 100.0	21 58.3	12 33.3	3 8.3	21 100.0	9 42.9	12 57.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	31 62.0	13 26.0	6 12.0	31 100.0	20 64.5	11 35.5	-	50 100.0	28 56.0	10 20.0	12 24.0	28 100.0	12 42.9	16 57.1	-
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	81 54.4	54 36.2	14 9.4	81 100.0	62 76.5	19 23.5	-	149 100.0	86 57.7	47 31.5	16 10.7	86 100.0	59 68.6	26 30.2	1 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	45 56.3	29 36.3	6 7.5	45 100.0	31 68.9	13 28.9	1 2.2	80 100.0	46 57.5	29 36.3	5 6.3	46 100.0	30 65.2	14 30.4	2 4.3
教育、学習支援業	35 100.0	20 57.1	14 40.0	1 2.9	20 100.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0	35 100.0	17 48.6	12 34.3	6 17.1	17 100.0	10 58.8	7 41.2	-
医療、福祉	96 100.0	72 75.0	17 17.7	7 7.3	72 100.0	43 59.7	29 40.3	-	96 100.0	68 70.8	21 21.9	7 7.3	68 100.0	34 50.0	32 47.1	2 2.9
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	271 100.0	186 68.6	70 25.8	15 5.5	186 100.0	151 81.2	35 18.8	-	271 100.0	178 65.7	59 21.8	34 12.5	178 100.0	117 65.7	60 33.7	1 0.6
その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
サービス業計	554 100.0	346 62.5	167 30.1	41 7.4	346 100.0	265 76.6	80 23.1	1 0.3	554 100.0	341 61.6	146 26.4	67 12.1	341 100.0	219 64.2	118 34.6	4 1.2
非製造業計	1,607 100.0	962 59.9	532 33.1	113 7.0	962 100.0	695 72.2	251 26.1	16 1.7	1,607 100.0	946 58.9	458 28.5	203 12.6	946 100.0	597 63.1	337 35.6	12 1.3
雇用者規模																
49人以下	76 100.0	36 47.4	31 40.8	9 11.8	36 100.0	21 58.3	13 36.1	2 5.6	76 100.0	32 42.1	27 35.5	17 22.4	32 100.0	20 62.5	12 37.5	-
50～99人	661 100.0	367 55.5	238 36.0	56 8.5	367 100.0	260 70.8	103 28.1	4 1.1	661 100.0	356 53.9	205 31.0	100 15.1	356 100.0	218 61.2	131 36.8	7 2.0
100～299人	837 100.0	510 60.9	268 32.0	59 7.0	510 100.0	382 74.9	117 22.9	11 2.2	837 100.0	502 60.0	235 28.1	100 11.9	502 100.0	314 62.5	183 36.5	5 1.0
300～499人	198 100.0	132 66.7	55 27.8	11 5.6	132 100.0	100 75.8	32 24.2	-	198 100.0	137 69.2	48 24.2	13 6.6	137 100.0	94 68.6	42 30.7	1 0.7
500～999人	173 100.0	108 62.4	55 31.8	10 5.8	108 100.0	89 82.4	18 16.7	1 0.9	173 100.0	106 61.3	48 27.7	19 11.0	106 100.0	76 71.7	28 26.4	2 1.9
1,000人以上	260 100.0	184 70.8	65 25.0	11 4.2	184 100.0	130 70.7	53 28.8	0.5	260 100.0	195 75.0	53 20.4	12 4.6	195 100.0	123 63.1	71 36.4	1 0.5
無回答	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	4 100.0	-	4 100.0	-	15 100.0	3 20.0	6 40.0	6 40.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-

○基本賃金の支払形態について

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分					
	時給制	月給制	その他	無回答	時給制	月給制	その他	無回答		
合計	2,220	1,144	765	153	158	2,220	982	834	127	277
業種	100.0	51.5	34.5	6.9	7.1	100.0	44.2	37.6	5.7	12.5
建設業	127	38	67	17	5	127	28	61	8	30
製造業	604	29.9	52.8	13.4	3.9	100.0	22.0	48.0	6.3	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	604	371	151	41	41	604	307	190	42	65
情報通信業	9	61.4	25.0	6.8	6.8	100.0	50.8	31.5	7.0	10.8
運輸業、郵便業	9	3	5	1	-	9	2	5	-	2
卸売業、小売業	100.0	33.3	56.6	11.1	-	100.0	22.2	56.6	-	22.2
金融業、保険業	87	22	56	3	6	87	14	56	3	20
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.3	64.4	3.4	6.9	100.0	16.1	57.5	3.4	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	188	96	52	26	14	188	76	61	20	31
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.1	27.7	13.8	7.4	100.0	40.4	32.4	10.6	16.5
生活関連サービス業、娯楽業	446	248	144	19	35	446	225	165	17	39
教育、学習支援業	100.0	55.6	32.3	4.3	7.8	100.0	50.4	37.0	3.8	8.7
医療、福祉	23	10	12	-	1	23	10	10	-	3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100.0	43.5	52.2	-	4.3	100.0	43.5	43.5	-	13.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	36	12	21	1	2	36	10	21	1	4
その他	100.0	33.3	58.3	2.8	5.6	100.0	27.8	58.3	2.8	11.1
無回答	50	17	26	1	6	50	8	29	1	12
サービス業計	100.0	34.0	52.0	2.0	12.0	100.0	16.0	58.0	2.0	24.0
非製造業計	149	84	45	5	15	149	78	50	4	17
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	56.4	30.2	3.4	10.1	100.0	52.3	33.6	2.7	11.4
教育、学習支援業	80	49	22	3	6	80	51	23	1	5
医療、福祉	100.0	61.3	27.5	3.8	7.5	100.0	63.8	28.8	1.3	6.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	35	10	20	3	2	35	9	18	2	6
その他サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.6	57.1	8.6	5.7	100.0	25.7	51.4	5.7	17.1
無回答	96	50	32	7	7	96	46	37	7	6
サービス業計	100.0	52.1	33.3	7.3	7.3	100.0	47.9	38.5	7.3	6.3
非製造業計	4	1	2	1	-	4	1	2	1	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.0	50.0	25.0	-	100.0	25.0	50.0	25.0	-
その他	271	128	105	23	15	271	113	106	19	33
無回答	100.0	47.2	38.7	8.5	5.5	100.0	41.7	39.1	7.0	12.2
サービス業計	6	4	1	1	-	6	3	2	1	-
非製造業計	100.0	66.7	16.7	16.7	-	100.0	50.0	33.3	16.7	-
サービス業計	9	1	4	1	3	9	1	4	-	4
非製造業計	100.0	11.1	44.4	11.1	33.3	100.0	11.1	44.4	-	44.4
サービス業計	554	279	200	33	42	554	251	210	26	67
非製造業計	100.0	50.4	36.1	6.0	7.6	100.0	45.3	37.9	4.7	12.1
非製造業計	1,607	772	610	111	114	1,607	674	640	85	208
非製造業計	100.0	48.0	38.0	6.9	7.1	100.0	41.9	39.8	5.3	12.9
49人以下	76	40	26	3	7	76	32	26	2	16
50～99人	100.0	52.6	34.2	3.9	9.2	100.0	42.1	34.2	2.6	21.1
100～299人	100.0	48.7	33.6	9.4	8.3	100.0	39.0	38.1	7.1	15.7
300～499人	837	447	272	55	63	837	388	304	46	100
500～999人	100.0	53.4	32.5	6.6	7.5	100.0	46.4	36.2	5.5	11.9
1,000人以上	198	105	72	11	10	198	102	72	10	14
無回答	100.0	53.0	36.4	5.6	5.1	100.0	51.5	36.4	5.1	7.1
49人以下	173	102	57	6	8	173	84	60	8	21
50～99人	100.0	59.0	32.9	3.5	4.6	100.0	48.6	34.7	4.6	12.1
100～299人	260	124	109	15	12	260	115	115	14	16
300～499人	100.0	47.7	41.9	5.8	4.6	100.0	44.2	44.2	5.4	6.2
500～999人	15	4	7	1	3	15	3	6	-	6
1,000人以上	100.0	26.7	46.7	6.7	20.0	100.0	20.0	40.0	-	40.0

○基本賃金の水準について

	有期契約労働者の現状					転換先となる無期契約区分								
	正社員の9割程度	正社員の8割程度	正社員の7割程度	正社員の6割程度以下	無回答	正社員と同じかそれ以上	正社員の9割程度	正社員の8割程度	正社員の7割程度	正社員の6割程度以下	無回答			
合計	2,220	411	286	494	442	301	286	2,220	544	227	393	376	285	395
業種	100.0	18.5	12.9	22.3	19.9	13.6	12.9	100.0	24.5	10.2	17.7	16.9	12.8	17.8
建設業	127	34	16	25	26	14	12	127	35	9	20	17	11	35
製造業	604	80	72	141	139	95	77	604	135	56	110	116	89	98
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	1	1	3	2	2	9	-	2	-	1	2	4
情報通信業	87	41	10	8	11	4	13	87	43	7	5	5	3	24
運輸業、郵便業	100.0	47.1	11.5	9.2	12.6	4.6	14.9	100.0	49.4	8.0	5.7	5.7	3.4	27.6
卸売業、小売業	188	39	26	43	34	23	23	188	49	15	35	30	21	38
金融業、保険業	100.0	20.7	13.8	22.9	18.1	12.2	12.2	100.0	26.1	8.0	18.6	16.0	11.2	20.2
不動産業、物品賃貸業	446	54	32	103	104	86	67	446	94	28	78	93	84	69
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.1	7.2	23.1	23.3	19.3	15.0	100.0	21.1	6.3	17.5	20.9	18.8	15.5
宿泊業、飲食サービス業	23	1	4	3	4	7	4	23	1	3	4	4	6	5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.3	17.4	13.0	17.4	30.4	17.4	100.0	4.3	13.0	17.4	17.4	26.1	21.7
教育、学習支援業	36	9	4	9	7	5	2	36	10	4	7	9	3	3
医療、福祉	100.0	25.0	11.1	25.0	19.4	13.9	5.6	100.0	27.8	11.1	19.4	25.0	8.3	8.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	50	15	9	10	3	4	9	50	20	6	6	3	2	13
その他サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0	18.0	20.0	6.0	8.0	18.0	100.0	40.0	12.0	12.0	6.0	4.0	26.0
その他	149	32	18	36	28	15	20	149	32	19	31	27	19	21
無回答	100.0	21.5	12.1	24.2	18.8	10.1	13.4	100.0	21.5	12.8	20.8	18.1	12.8	14.1
サービス業計	80	16	23	16	6	8	11	80	24	18	13	3	10	12
非製造業計	100.0	20.0	28.8	20.0	7.5	10.0	13.8	100.0	30.0	22.5	16.3	3.8	12.5	15.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	7	5	7	5	3	3	35	7	4	5	3	10	6
教育、学習支援業	100.0	20.0	14.3	20.0	14.3	22.9	8.6	100.0	20.0	11.4	14.3	8.6	28.6	17.1
医療、福祉	96	17	19	25	19	3	13	96	23	16	22	18	4	13
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100.0	17.7	19.8	26.0	19.8	3.1	13.5	100.0	24.0	16.7	22.9	18.8	4.2	13.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	4	2	-	-	-	2	-	4	2	-	-	-	2	-
その他	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
サービス業計	271	61	45	66	50	23	26	271	64	40	56	45	17	49
非製造業計	100.0	22.5	16.6	24.4	18.5	8.5	9.6	100.0	23.6	14.8	20.7	16.6	6.3	18.1
その他	6	2	-	1	2	1	-	6	3	-	1	1	1	-
無回答	100.0	33.3	-	16.7	33.3	16.7	-	100.0	50.0	-	16.7	16.7	16.7	-
サービス業計	9	1	2	-	1	1	4	9	2	-	-	1	1	5
非製造業計	100.0	11.1	22.2	-	11.1	11.1	44.4	100.0	22.2	-	-	11.1	11.1	55.6
サービス業計	554	126	95	128	87	52	66	554	142	83	106	78	50	95
非製造業計	100.0	22.7	17.1	23.1	15.7	9.4	11.9	100.0	25.6	15.0	19.1	14.1	9.0	17.1
非製造業計	1,607	330	212	353	302	205	205	1,607	407	171	283	259	195	292
非製造業計	100.0	20.5	13.2	22.0	18.8	12.8	12.8	100.0	25.3	10.6	17.6	16.1	12.1	18.2
49人以下	76	22	9	18	10	6	11	76	21	5	10	10	8	22
50～99人	100.0	28.9	11.8	23.7	13.2	7.9	14.5	100.0	27.6	6.6	13.2	13.2	10.5	28.9
100～299人	661	157	87	148	124	60	85	661	194	61	114	101	60	131
300～499人	100.0	23.8	13.2	22.4	18.8	9.1	12.9	100.0	29.3	9.2	17.2	15.3	9.1	19.8
500～999人	837	146	108	193	178	101	111	837	209	91	145	146	98	148
1,000人以上	100.0	17.4	12.9	23.1	21.3	12.1	13.3	100.0	25.0	10.9	17.3	17.4	11.7	17.7
無回答	198	35	28	43	37	35	20	198	48	24	43	29	30	24
49														

○その他処遇の支給・適用について（該当すべてに○）

		有期契約労働者の現状													
		賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	法定外健康診断	慶弔休暇	法定外の有給休暇制度	無回答	平均選択数	
業種	合計	2,220 100.0	1,094 49.3	221 10.0	1,826 82.3	252 11.4	151 6.8	2,012 90.6	1,891 85.2	1,843 83.0	923 41.6	1,489 67.1	863 38.9	141 6.4	5.9
	建設業	127 100.0	53 41.7	17 13.4	103 81.1	10 7.9	10 7.9	116 91.3	113 89.0	110 86.6	54 42.5	85 66.9	53 41.7	7 5.5	5.8
	製造業	604 100.0	364 60.3	64 10.6	509 84.3	81 13.4	36 6.0	548 90.7	522 86.4	510 84.4	257 42.5	432 71.5	251 41.6	37 6.1	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	9 100.0	-	-	9 100.0	8 88.9	7 77.8	4 44.4	6 66.7	5 55.6	-	6.3
	情報通信業	87 100.0	26 29.9	4 4.6	78 89.7	8 9.2	5 5.7	81 93.1	81 93.1	80 92.0	53 60.9	58 66.7	39 44.8	4 4.6	6.0
	運輸業、郵便業	188 100.0	77 41.0	10 5.3	138 73.4	19 10.1	11 5.9	174 92.6	158 84.0	155 82.4	68 36.2	121 64.4	61 32.4	12 6.4	5.6
	卸売業、小売業	446 100.0	225 50.4	28 6.3	367 82.3	48 10.8	26 5.8	408 91.5	379 85.0	367 82.3	185 41.5	286 64.1	158 35.4	29 6.5	5.8
	金融業、保険業	23 100.0	15 65.2	3 13.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	19 82.6	17 73.9	17 69.6	16 69.6	16 69.6	10 43.5	2 8.7	6.6
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	22 61.1	2 5.6	32 88.9	1 2.8	2 5.6	35 97.2	34 94.4	34 94.4	18 50.0	28 77.8	19 52.8	1 2.8	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	8 16.0	42 84.0	9 18.0	4 8.0	45 90.0	44 88.0	43 86.0	25 50.0	34 68.0	26 52.0	5 10.0	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	51 34.2	8 5.4	116 77.9	11 11.4	10 10.1	121 81.2	106 71.1	104 69.8	49 32.9	77 51.7	46 30.9	14 9.4	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	34 42.5	8 10.0	63 78.8	6 7.5	2 2.5	71 88.8	64 80.0	65 81.3	27 33.8	49 61.3	24 30.0	7 8.8	5.2
	教育、学習支援業	35 100.0	19 54.3	4 11.4	27 77.1	10 28.6	10 28.6	32 91.4	29 82.9	28 80.0	21 60.0	27 77.1	18 51.4	3 8.6	6.7
	医療、福祉	96 100.0	60 62.5	29 30.2	81 84.4	15 15.6	15 15.6	86 89.6	85 88.5	79 82.3	33 34.4	66 68.8	41 42.7	6 6.3	6.4
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-	-	5.8
	その他サービス業（他に分類されないもの）	271 100.0	112 41.3	28 10.3	226 83.4	24 8.9	12 4.4	251 92.6	236 87.1	230 84.9	103 38.0	192 70.8	105 38.7	11 4.1	5.9
	その他	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	-	-	6 100.0	6 100.0	6 100.0	4 66.7	5 83.3	4 66.7	-	6.0
	無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	6 66.7	3 33.3	2 22.2	6 66.7	5 55.6	5 55.6	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 33.3	5.0
	サービス業計	554 100.0	223 40.3	53 9.6	450 81.2	56 10.1	33 6.0	492 88.8	454 81.9	445 80.3	206 37.2	354 63.9	201 36.3	37 6.7	5.6
	非製造業計	1,607 100.0	726 45.2	154 9.6	1,311 81.5	168 10.5	113 7.0	1,458 90.7	1,364 84.9	1,328 82.6	662 41.2	1,052 65.5	609 37.9	101 6.3	5.8
雇用者規模	4～9人以下	76 100.0	31 40.8	6 7.9	58 76.3	7 9.2	6 7.9	63 82.9	58 76.3	57 75.0	29 38.2	41 53.9	21 27.6	7 9.2	5.3
	50～99人	661 100.0	330 49.9	72 10.9	524 79.3	97 14.7	49 7.4	589 89.1	541 81.8	528 79.9	284 43.0	465 70.3	269 40.7	48 7.3	6.0
	100～299人	837 100.0	417 49.8	75 9.0	687 82.1	86 10.3	53 6.3	765 91.4	725 86.6	706 84.3	348 41.6	553 66.1	318 38.0	51 6.1	5.9
	300～499人	198 100.0	90 45.5	16 8.1	164 82.8	18 9.1	17 8.6	186 93.9	173 87.4	168 84.8	82 41.4	129 65.2	82 41.4	10 5.1	5.9
	500～999人	173 100.0	81 46.8	21 12.1	148 85.5	20 11.6	9 5.2	161 93.1	153 88.4	149 86.1	66 38.2	112 64.7	60 34.7	8 4.6	5.8
	1,000人以上	260 100.0	140 53.8	29 11.2	233 89.6	22 8.5	15 5.8	237 91.2	231 88.8	226 86.9	108 41.5	183 70.4	108 41.5	14 5.4	6.2
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	12 80.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3	10 66.7	9 60.0	6 40.0	6 40.0	5 33.3	3 20.0	4.7

		転換先となる無期契約区分													
		賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	法定外健康診断	慶弔休暇	法定外の有給休暇制度	無回答	平均選択数	
業種	合計	2,220 100.0	1,212 54.6	546 24.6	1,718 77.4	440 19.8	276 12.4	1,862 83.9	1,758 79.2	1,720 77.5	870 39.2	1,460 65.8	823 37.1	300 13.5	6.1
	建設業	127 100.0	60 47.2	35 27.6	89 70.1	22 17.3	15 11.8	95 74.8	92 72.4	91 71.7	46 36.2	76 59.8	45 35.4	29 22.8	5.7
	製造業	604 100.0	388 64.2	167 27.6	487 80.6	137 22.7	81 13.4	515 85.3	492 81.5	485 80.3	245 40.6	430 71.2	247 40.9	72 11.9	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	6 66.7	5 55.6	7 77.8	3 33.3	1 11.1	7 77.8	7 77.8	6 66.7	3 33.3	6 66.7	4 44.4	2 22.2	7.0
	情報通信業	87 100.0	43 49.4	23 26.4	68 78.2	22 25.3	20 23.0	68 78.2	68 78.2	68 78.2	48 55.2	57 65.5	35 40.2	17 19.5	6.8
	運輸業、郵便業	188 100.0	84 44.7	42 22.3	124 66.0	20 10.6	20 10.6	152 80.9	143 76.1	140 74.5	62 33.0	113 60.1	54 28.7	36 19.1	5.5
	卸売業、小売業	446 100.0	252 56.5	95 21.3	360 80.7	80 17.9	48 10.8	393 88.1	363 81.4	353 79.1	184 41.3	293 65.7	156 35.0	43 9.6	6.0
	金融業、保険業	23 100.0	13 56.5	4 17.4	18 78.3	2 8.7	2 8.7	17 73.9	15 65.2	15 65.2	14 60.9	14 60.9	9 39.1	5 21.7	6.2
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	19 52.8	8 22.2	30 83.3	-	1 2.8	33 91.7	32 88.9	32 88.9	16 44.4	27 75.0	19 52.8	3 8.3	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	28 56.0	20 40.0	37 74.0	16 32.0	12 24.0	38 76.0	38 76.0	38 76.0	24 48.0	33 66.0	25 50.0	12 24.0	7.4
	宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	61 40.9	21 14.1	112 75.2	22 14.8	14 9.4	120 80.5	106 71.1	104 69.8	49 32.9	74 49.7	44 29.5	18 12.1	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	37 46.3	19 23.8	62 77.5	15 18.8	6 7.5	69 86.3	63 78.8	63 78.8	24 30.0	52 65.0	21 26.3	8 10.0	5.4
	教育、学習支援業	35 100.0	17 48.6	5 14.3	21 60.0	9 25.7	8 22.9	26 74.3	23 65.7	23 65.7	13 37.1	22 62.9	15 42.9	9 25.7	5.7
	医療、福祉	96 100.0	60 62.5	29 30.6	80 83.3	24 25.0	22 22.9	88 91.7	84 87.5	77 80.2	32 33.3	68 70.8	39 40.6	5 5.2	6.6
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4 100.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-	-	6.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	271 100.0	135 49.8	57 21.0	211 77.9	45 16.6	22 8.1	227 83.8	218 80.4	212 78.2	101 37.3	184 67.9	103 38.0	36 13.3	6.1
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	5 83.3	1 16.7	1 16.7	6 100.0	6 100.0	6 100.0	4 66.7	5 83.3	4 66.7	-	6.0
	無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	4 44.4	3 33.3	2 22.2	4 44.4	4 44.4	4 44.4	3 33.3	4 44.4	3 33.3	5 55.6	3.3
	サービス業計	554 100.0	265 47.8	119 21.5	425 76.7	99 17.9	55 9.9	458 82.7	429 77.4	420 75.8	200 36.1	345 62.3	193 34.8	74 13.4	5.8
	非製造業計	1,607 100.0	821 51.1	376 23.4	1,227 76.4	300 19.0	193 12.0	1,343 83.6	1,262 78.5	1,231 76.6	622 41.2	1,026 65.5	573 35.7	223 13.9	5.9
雇用者規模	4～9人以下	76 100.0	32 42.1	17 22.4	46 60.5	15 19.7	11 14.5	45 59.2	42 55.3	41 53.9	23 30.3	36 47.4	17 22.4	23 30.3	4.3
	50～99人	661 100.0	369 55.8	185 28.0	488 73.8	151 22.8	82 12.4	539 81.5	497 75.2	488 73.8	261 39.5	443 67.0	246 37.2	104 15.7	6.2
	100～299人	837 100.0	460 55.0	204 24.4	611 76.6	167 20.0	109 13.0	707 84.5	672 80.3	656 78.4	326 38.9	542 64.8	300 35.8	112 13.4	6.1
	300～499人	198 100.0	101 51.0	41 20.7	163 82.3	31 15.7	28 14.1	177 89.4	168 84.8	164 82.8	81 40.9	136 68.7	80 40.4	19 9.6	6.1
	500～999人	173 100.0	92 53.2	42 24.3	112 82.1	33 19.1	18 10.4	153 88.4	143 82.7	140 80.9	64 37.0	113 65.3	61 35.3	17 9.8	6.1
	1,000人以上	260 100.0	153 58.8	53 20.4	230 88.5	39 15.0	24 9.2	233 89.6	229 88.1	224 86.2	111 42.7	185 71.2	113 43.5	18 6.9	6.5
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	12 80.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3	10 66.7	9 60.0	6 40.0	6 40.0	5 33.3	4.0	

問14(1). 有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分の労働条件の設定方法
 ※現状と転換先の両方に回答ありで再集計したものを再掲

○職務について

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分				「限定する」場合の業務範囲や責任			
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	限定している	限定していない	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	限定する	限定しない	無回答	転換先となる無期契約区分の業務を限定する計	有期契約当時から同じ	有期契約当時から拡大する	無回答
合計	1,891 100.0	1,046 55.3	845 44.7	-	1,891 100.0	903 47.8	988 52.2	-	903 100.0	743 82.3	109 12.1	51 5.6
無期通算5年を超える有期労働者から無期契約に切換え	1,107 100.0	614 55.5	493 44.5	-	1,107 100.0	574 51.9	533 48.1	-	574 100.0	485 84.5	54 9.4	35 6.1
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	468 100.0	243 51.9	225 48.1	-	468 100.0	171 36.5	297 63.5	-	171 100.0	124 72.5	39 22.8	8 4.7
(一)雇入れの段階から無期契約にする	34 100.0	10 29.4	24 70.6	-	34 100.0	6 17.6	28 82.4	-	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
無期通算5年を超える有期労働者から無期契約に切換え	1,044 100.0	611 58.5	433 41.5	-	1,044 100.0	572 54.8	472 45.2	-	572 100.0	483 84.4	51 8.9	38 6.6
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	259 100.0	143 55.2	116 44.8	-	259 100.0	111 42.9	148 57.1	-	111 100.0	83 74.8	22 19.8	6 5.4
(一)雇入れの段階から無期契約にする	33 100.0	13 39.4	20 60.6	-	33 100.0	10 30.3	23 69.7	-	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
無期既存の正社員区分に転換する	397 100.0	187 47.1	210 52.9	-	397 100.0	105 26.4	292 73.6	-	105 100.0	71 67.6	30 28.6	4 3.8
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	238 100.0	113 47.5	125 52.5	-	238 100.0	106 44.5	132 55.5	-	106 100.0	87 82.1	13 12.3	6 5.7
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	165 100.0	101 61.2	64 38.8	-	165 100.0	98 59.4	67 40.6	-	98 100.0	75 76.5	19 19.4	4 4.1
有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期	554 100.0	341 61.6	213 38.4	-	554 100.0	337 60.8	217 39.2	-	337 100.0	306 90.8	9 2.7	22 6.5
分からない(具体的には未だ考えていない)	219 100.0	107 48.9	112 51.1	-	219 100.0	90 41.1	129 58.9	-	90 100.0	63 70.0	21 23.3	6 6.7
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
無回答	26 100.0	13 50.0	13 50.0	-	26 100.0	10 38.5	16 61.5	-	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
無期既存の正社員区分に転換する	136 100.0	66 48.5	70 51.5	-	136 100.0	30 22.1	106 77.9	-	30 100.0	19 63.3	9 30.0	2 6.7
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	220 100.0	105 47.7	115 52.3	-	220 100.0	95 43.2	125 56.8	-	95 100.0	76 80.0	13 13.7	6 6.3
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	146 100.0	89 61.0	57 39.0	-	146 100.0	87 59.6	59 40.4	-	87 100.0	67 77.0	17 19.5	3 3.4
有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期	574 100.0	378 65.9	196 34.1	-	574 100.0	366 63.8	208 36.2	-	366 100.0	330 90.2	13 3.6	23 6.3
分からない(具体的には未だ考えていない)	206 100.0	100 48.5	106 51.5	-	206 100.0	92 44.7	114 55.3	-	92 100.0	65 70.7	19 20.7	8 8.7
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
無回答	46 100.0	25 54.3	21 45.7	-	46 100.0	19 41.3	27 58.7	-	19 100.0	14 73.7	2 10.5	3 15.8

○役職について

	有期契約労働者の現状				「役職者がいる」場合の役職の上限				転換先となる無期契約区分				「役職に登用する」場合の役職の上限					
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	役職者がいる	役職者がいない	無回答	有期契約労働者の現状で役職者がいる計	下級(係長等)クラスまで	中級(課長等)クラスまで	上級(部長等)クラスまで	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	役職に登用する	役職には登用しない	無回答	転換先となる無期契約区分について役職に登用する計	下級(係長等)クラスまで	中級(課長等)クラスまで	上級(部長等)クラスまで	無回答
合計	1,816 100.0	346 19.1	1,470 80.9	-	346 100.0	74 21.4	87 25.1	169 48.8	16 4.6	1,816 100.0	522 28.7	1,294 71.3	-	522 100.0	136 26.1	132 25.3	236 45.2	18 3.4
無期通算5年を超える有期労働者から無期契約に切換え	1,071 100.0	225 21.0	846 79.0	-	225 100.0	50 22.2	59 26.2	110 48.9	6 2.7	1,071 100.0	281 26.2	790 73.8	-	281 100.0	82 29.2	77 27.4	115 40.9	7 2.5
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	443 100.0	82 18.5	361 81.5	-	82 100.0	15 18.3	18 22.0	41 50.0	8 9.8	443 100.0	179 40.4	264 59.6	-	179 100.0	33 18.4	41 22.9	97 54.2	8 4.5
(一)雇入れの段階から無期契約にする	32 100.0	7 21.9	25 78.1	-	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	-	32 100.0	10 31.3	22 68.8	-	10 100.0	-	10 90.0	-	-
無期通算5年を超える有期労働者から無期契約に切換え	1,013 100.0	182 18.0	831 82.0	-	182 100.0	47 25.8	45 24.7	83 45.6	7 3.8	1,013 100.0	230 22.7	783 77.3	-	230 100.0	75 32.6	60 26.1	87 37.8	8 3.5
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	251 100.0	47 18.7	204 81.3	-	47 100.0	7 14.9	13 27.7	22 46.8	5 10.6	251 100.0	79 31.5	172 68.5	-	79 100.0	19 24.1	22 27.8	33 41.8	5 6.3
(一)雇入れの段階から無期契約にする	31 100.0	8 25.8	23 74.2	-	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	-	31 100.0	8 25.8	23 74.2	-	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0	-
無期既存の正社員区分に転換する	374 100.0	60 16.0	314 84.0	-	60 100.0	12 20.0	12 20.0	31 51.7	5 8.3	374 100.0	185 49.5	189 50.5	-	185 100.0	33 17.8	34 18.4	112 60.5	6 3.2
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	228 100.0	46 20.2	182 79.8	-	46 100.0	9 19.6	13 28.3	23 50.0	1 2.2	228 100.0	53 23.2	175 76.8	-	53 100.0	14 26.4	17 32.1	20 37.7	2 3.8
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	161 100.0	40 24.8	121 75.2	-	40 100.0	7 17.5	14 35.0	19 47.5	-	161 100.0	42 26.1	119 73.9	-	42 100.0	13 31.0	16 38.1	13 31.0	-
有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期	542 100.0	107 19.7	435 80.3	-	107 100.0	30 28.0	23 21.5	48 44.9	6 5.6	542 100.0	115 21.2	427 78.8	-	115 100.0	39 33.9	27 23.5	43 37.4	6 5.2
分からない(具体的には未だ考えていない)	210 100.0	56 26.7	154 73.3	-	56 100.0	7 12.5	15 26.8	32 57.1	2 3.6	210 100.0	64 30.5	146 69.5	-	64 100.0	13 20.3	21 32.8	29 45.3	1 1.6
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	3 100.0	-	3 33.3	2 66.7	-
無回答	22 100.0	4 18.2	18 81.8	-	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	22 100.0	8 36.4	14 63.6	-	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	-
無期既存の正社員区分に転換する	130 100.0	18 13.8	112 86.2	-	18 100.0	4 22.2	2 11.1	11 61.1	1 5.6	130 100.0	56 43.1	74 56.9	-	56 100.0	15 26.8	4 7.1	31 55.4	6 10.7
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	212 100.0	37 17.5	175 82.5	-	37 100.0	6 16.2	9 24.3	21 56.8	1 2.7	212 100.0	46 21.7	166 78.3	-	46 100.0	13 28.3	14 30.4	18 39.1	1 2.2
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	143 100.0	29 20.3	114 79.7	-	29 100.0	6 20.7	7 24.1	15 51.7	1 3.4	143 100.0	36 25.2	107 74.8	-	36 100.0	12 33.3	12 33.3	12 33.3	-
有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期	561 100.0	105 18.7	456 81.3	-	105 100.0	35 33.3	24 22.9	39 37.1	7 6.7	561 100.0	114 20.3	447 79.7	-	114 100.0	41 36.0	31 27.2	37 32.5	5 4.4
分からない(具体的には未だ考えていない)	199 100.0	42 21.1	157 78.9	-	42 100.0	4 9.5	14 33.3	22 52.4	2 4.8	199 100.0	52 26.1	147 73.9	-	52 100.0	11 21.2	14 26.9	26 50.0	1 1.9
その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
無回答	44 100.0	5 11.4	39 88.6	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	44 100.0	10 22.7	34 77.3	-	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-

○配置転換について

	有期契約労働者の現状				「配転することがある」場合の配転範囲				転換先となる無期契約区分				「配転することがある」場合の配転範囲					
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	配転することがある	配転することはない	無回答	配転することがある計	事業所内のみ	事業所間もある(転居はない)	転居を伴う事業所間もある	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	配転することがある	配転することはない	無回答	配転することがある計	事業所内のみ	事業所間もある(転居はない)	転居を伴う事業所間もある	無回答
合計	1,866 100.0	1,051 56.3	815 43.7	-	1,051 100.0	487 46.3	451 42.9	106 10.1	7 0.7	1,866 100.0	1,180 63.2	686 36.8	-	1,180 100.0	482 40.8	495 41.9	193 16.4	10 0.8
無期労働者から無期契約に切換え	1,098 100.0	645 58.7	453 41.3	-	645 100.0	294 45.6	292 45.3	54 8.4	5 0.8	1,098 100.0	684 62.3	414 37.7	-	684 100.0	283 41.4	312 45.6	81 11.8	8 1.2
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	458 100.0	276 60.3	182 39.7	-	276 100.0	122 44.2	108 39.1	44 15.9	2 0.7	458 100.0	336 73.4	122 26.6	-	336 100.0	122 36.3	121 36.0	92 27.4	1 0.3
(雇入れの段階から無期契約にする)	34 100.0	16 47.1	18 52.9	-	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	-	34 100.0	18 52.9	16 47.1	-	18 100.0	11 61.1	3 16.7	4 22.2	-
無期労働者から無期契約に切換え	1,033 100.0	573 55.5	460 44.5	-	573 100.0	262 45.7	272 47.5	37 6.5	3 0.3	1,033 100.0	614 59.4	419 40.6	-	614 100.0	257 41.9	287 46.7	66 10.7	4 0.7
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	256 100.0	151 59.0	105 41.0	-	151 100.0	80 53.0	51 33.8	19 12.6	1 0.7	256 100.0	174 68.0	82 32.0	-	174 100.0	77 44.3	65 37.4	30 17.2	2 1.1
(雇入れの段階から無期契約にする)	33 100.0	15 45.5	18 54.5	-	15 100.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7	-	33 100.0	20 60.6	13 39.4	-	20 100.0	12 60.0	4 20.0	4 20.0	-
無期労働者から無期契約に切換え	389 100.0	225 57.8	164 42.2	-	225 100.0	120 53.3	68 30.2	35 15.6	2 0.9	389 100.0	280 72.0	109 28.0	-	280 100.0	116 41.4	72 25.7	91 32.5	1 0.4
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	236 100.0	143 60.6	93 39.4	-	143 100.0	61 42.7	74 51.7	7 4.9	1 0.7	236 100.0	146 61.9	90 38.1	-	146 100.0	59 40.4	78 53.4	8 5.5	1 0.7
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	160 100.0	98 61.3	62 38.8	-	98 100.0	39 39.8	50 51.0	8 8.2	1 1.0	160 100.0	113 70.6	47 29.4	-	113 100.0	39 34.5	61 54.0	12 10.6	1 0.9
(有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期)	552 100.0	316 57.2	236 42.8	-	316 100.0	147 46.5	139 44.0	29 9.2	1 0.3	552 100.0	331 60.0	221 40.0	-	331 100.0	155 46.8	144 43.5	31 9.4	1 0.3
分からない(具体的には未だ考えていない)	218 100.0	130 59.6	88 40.4	-	130 100.0	50 38.5	62 47.7	17 13.1	1 0.8	218 100.0	140 64.2	78 35.8	-	140 100.0	41 29.3	65 46.4	30 21.4	4 2.9
その他	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
無回答	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-	19 100.0	7 36.8	9 47.4	3 15.8	-	24 100.0	20 83.3	4 16.7	-	20 100.0	5 25.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0
無期労働者から無期契約に切換え	133 100.0	71 53.4	62 46.6	-	71 100.0	51 71.8	12 16.9	8 11.3	-	133 100.0	91 68.4	42 31.6	-	91 100.0	53 58.2	16 17.6	21 23.1	1 1.1
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	218 100.0	133 61.0	85 39.0	-	133 100.0	60 45.1	64 48.1	8 6.0	1 0.8	218 100.0	137 62.8	81 37.2	-	137 100.0	54 39.4	72 52.6	10 7.3	1 0.7
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	144 100.0	90 62.5	54 37.5	-	90 100.0	41 45.6	43 47.8	6 6.7	-	144 100.0	99 68.8	45 31.3	-	99 100.0	38 38.4	54 54.5	7 7.1	-
(有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期)	571 100.0	305 53.4	266 46.6	-	305 100.0	142 46.6	142 46.6	21 6.9	-	571 100.0	323 56.6	248 43.4	-	323 100.0	150 46.4	144 44.6	28 8.7	1 0.3
分からない(具体的には未だ考えていない)	205 100.0	116 56.6	89 43.4	-	116 100.0	45 38.8	55 47.4	15 12.9	1 0.9	205 100.0	128 62.4	77 37.6	-	128 100.0	40 31.3	58 45.3	28 21.9	2 1.6
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
無回答	43 100.0	20 46.5	23 53.5	-	20 100.0	11 55.0	7 35.0	2 10.0	-	43 100.0	24 55.8	19 44.2	-	24 100.0	11 45.8	7 29.2	5 20.8	1 4.2

○所定労働時間の長さについて

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分					
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	週30時間以上	週20時間以上30時間未満	週20時間未満	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしてい計	有期契約当時より長くなる	有期契約当時と同じ	有期契約当時より短くなる	無回答
合計	1,820 100.0	1,461 80.3	291 16.0	68 3.7	-	1,820 100.0	172 9.5	1,628 89.5	20 1.1	-
無期労働者から無期契約に切換え	1,061 100.0	909 85.7	121 11.4	31 2.9	-	1,061 100.0	64 6.0	990 93.3	7 0.7	-
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	458 100.0	411 89.7	35 7.6	12 2.6	-	458 100.0	63 13.8	390 85.2	5 1.1	-
(雇入れの段階から無期契約にする)	32 100.0	24 75.0	8 25.0	-	-	32 100.0	1 3.1	30 93.8	1 3.1	-
無期労働者から無期契約に切換え	999 100.0	751 75.2	200 20.0	48 4.8	-	999 100.0	73 7.3	915 91.6	11 1.1	-
有期労働者の適性により5年超前に無期契約に	252 100.0	201 79.8	45 17.9	6 2.4	-	252 100.0	43 17.1	205 81.3	4 1.6	-
(雇入れの段階から無期契約にする)	30 100.0	20 66.7	9 30.0	1 3.3	-	30 100.0	3 10.0	27 90.0	-	-
無期労働者から無期契約に切換え	385 100.0	350 90.9	30 7.8	5 1.3	-	385 100.0	73 19.0	307 79.7	5 1.3	-
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	235 100.0	200 85.1	31 13.2	4 1.7	-	235 100.0	17 7.2	216 91.9	2 0.9	-
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	157 100.0	132 84.1	17 10.8	8 5.1	-	157 100.0	8 5.1	148 94.3	1 0.6	-
(有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期)	532 100.0	451 84.8	62 11.7	19 3.6	-	532 100.0	13 2.4	516 97.0	3 0.6	-
分からない(具体的には未だ考えていない)	210 100.0	183 87.1	22 10.5	5 2.4	-	210 100.0	16 7.6	192 91.4	2 1.0	-
その他	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	-	10 100.0	-	10 100.0	-	-
無回答	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-	-
無期労働者から無期契約に切換え	130 100.0	100 76.9	27 20.8	3 2.3	-	130 100.0	49 37.7	78 60.0	3 2.3	-
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	217 100.0	171 78.8	37 17.1	4 1.8	-	217 100.0	20 9.2	196 90.3	1 0.5	-
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	138 100.0	113 81.9	22 15.9	3 2.2	-	138 100.0	10 7.2	126 91.3	2 1.4	-
(有期契約当時の労働条件のまま、契約だけ無期)	551 100.0	414 75.1	104 18.9	33 6.0	-	551 100.0	14 2.5	533 96.7	4 0.7	-
分からない(具体的には未だ考えていない)	196 100.0	150 76.5	42 21.4	4 2.0	-	196 100.0	20 10.2	172 87.8	4 2.0	-
その他	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
無回答	41 100.0	20 48.8	19 46.3	2 4.9	-	41 100.0	5 12.2	35 85.4	1 2.4	-

○変形労働時間制やシフト勤務制の適用

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分			
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしている計	適用している	適用していない	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしている計	適用する	適用しない	無回答
合計	1,848 100.0	1,186 64.2	662 35.8	--	1,848 100.0	1,196 64.7	652 35.3	--
無期労働者から無期契約に切換え	1,089 100.0	730 67.0	359 33.0	--	1,089 100.0	734 67.4	355 32.6	--
対 応	457 100.0	284 62.1	173 37.9	--	457 100.0	293 64.1	164 35.9	--
（フ）	34 100.0	23 67.6	11 32.4	--	34 100.0	22 64.7	12 35.3	--
無期労働者から無期契約に切換え	1,021 100.0	673 65.9	348 34.1	--	1,021 100.0	673 65.9	348 34.1	--
対 応	252 100.0	158 62.7	94 37.3	--	252 100.0	159 63.1	93 36.9	--
（ハ）	31 100.0	17 54.8	14 45.2	--	31 100.0	18 58.1	13 41.9	--
無期労働者から無期契約に切換え	386 100.0	237 61.4	149 38.6	--	386 100.0	244 63.2	142 36.8	--
既存の正社員区分に転換する	237 100.0	151 63.7	86 36.3	--	237 100.0	148 62.4	89 37.6	--
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	160 100.0	103 64.4	57 35.6	--	160 100.0	106 66.3	54 33.8	--
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	549 100.0	388 70.7	161 29.3	--	549 100.0	388 70.7	161 29.3	--
（フル）	214 100.0	131 61.2	83 38.8	--	214 100.0	136 63.6	78 36.4	--
（バ）	11 100.0	9 81.8	2 18.2	--	11 100.0	9 81.8	2 18.2	--
（ト）	23 100.0	18 78.3	5 21.7	--	23 100.0	18 78.3	5 21.7	--
既存の正社員区分に転換する	131 100.0	80 61.1	51 38.9	--	131 100.0	85 64.9	46 35.1	--
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	216 100.0	145 67.1	71 32.9	--	216 100.0	142 65.7	74 34.3	--
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	566 100.0	377 66.6	189 33.4	--	566 100.0	374 66.1	192 33.9	--
（ハ）	201 100.0	126 62.7	75 37.3	--	201 100.0	128 63.7	73 36.3	--
（ト）	8 100.0	7 87.5	1 12.5	--	8 100.0	7 87.5	1 12.5	--
無回答	41 100.0	24 58.5	17 41.5	--	41 100.0	23 56.1	18 43.9	--

○残業や休日出勤について

	有期契約労働者の現状				「行わせている」場合の長さや頻度				転換先となる無期契約区分				「行わせる」場合の長さや頻度			
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしている計	行わせている	行わせていない	無回答	有期契約労働者の現状として残業や休日出勤を行わせている計	正社員と比べて制限している	正社員と同じ	無回答	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしている計	行わせる	行わせない	無回答	転換先となる無期契約区分について、残業や休日出勤を行わせる計	有期契約当時と同じ	有期契約当時より拡大する	無回答
合計	1,868 100.0	1,495 80.0	373 20.0	--	1,495 100.0	620 41.5	860 57.5	15 1.0	1,868 100.0	1,500 80.3	368 19.7	--	1,500 100.0	1,320 88.0	169 11.3	11 0.7
無期労働者から無期契約に切換え	1,095 100.0	913 83.4	182 16.6	--	913 100.0	381 41.7	523 57.3	9 1.0	1,095 100.0	901 82.3	194 17.7	--	901 100.0	838 93.0	60 6.7	3 0.3
対 応	464 100.0	410 88.4	54 11.6	--	410 100.0	137 33.4	271 66.1	2 0.5	464 100.0	412 88.8	52 11.2	--	412 100.0	340 82.5	69 16.7	3 0.7
（フ）	33 100.0	23 69.7	10 30.3	--	23 100.0	7 30.4	16 69.6	--	33 100.0	24 72.7	9 27.3	--	24 100.0	23 95.8	1 4.2	--
無期労働者から無期契約に切換え	1,034 100.0	797 77.1	237 22.9	--	797 100.0	380 47.7	409 51.3	8 1.0	1,034 100.0	799 77.3	235 22.7	--	799 100.0	723 90.5	71 8.9	5 0.6
対 応	257 100.0	204 79.4	53 20.6	--	204 100.0	80 39.2	124 60.8	--	257 100.0	205 79.8	52 20.2	--	205 100.0	168 82.0	34 16.6	3 1.5
（ハ）	33 100.0	16 48.5	17 51.5	--	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	33 100.0	18 54.5	15 45.5	--	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6
無期労働者から無期契約に切換え	390 100.0	338 86.7	52 13.3	--	338 100.0	96 28.4	238 70.4	4 1.2	390 100.0	345 88.5	45 11.5	--	345 100.0	267 77.4	77 22.3	1 0.3
既存の正社員区分に転換する	235 100.0	191 81.3	44 18.7	--	191 100.0	78 40.8	112 58.6	1 0.5	235 100.0	184 78.3	51 21.7	--	184 100.0	170 92.4	12 6.5	2 1.1
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	161 100.0	138 85.7	23 14.3	--	138 100.0	54 39.1	83 60.1	1 0.7	161 100.0	135 83.9	26 16.1	--	135 100.0	124 91.9	11 8.1	--
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	554 100.0	471 85.0	83 15.0	--	471 100.0	210 44.6	256 54.4	5 1.1	554 100.0	466 84.1	88 15.9	--	466 100.0	453 97.2	11 2.4	2 0.4
（フル）	218 100.0	176 80.7	42 19.3	--	176 100.0	73 41.5	103 58.5	--	218 100.0	175 80.3	43 19.7	--	175 100.0	156 89.1	18 10.3	1 0.6
（バ）	9 100.0	7 77.8	2 22.2	--	9 100.0	4 57.1	3 42.9	--	9 100.0	7 77.8	2 22.2	--	9 100.0	6 85.7	1 14.3	--
（ト）	25 100.0	25 100.0	--	--	25 100.0	10 40.0	15 60.0	--	25 100.0	25 100.0	--	--	25 100.0	25 100.0	--	--
既存の正社員区分に転換する	133 100.0	100 75.2	33 24.8	--	100 100.0	46 46.0	51 51.0	3 3.0	133 100.0	112 84.2	21 15.8	--	112 100.0	66 58.9	44 39.3	2 1.8
正社員以外の既存の無期契約区分に転換する	219 100.0	166 75.8	53 24.2	--	166 100.0	74 44.6	91 54.8	1 0.6	219 100.0	158 72.1	61 27.9	--	158 100.0	140 88.6	14 8.9	4 2.5
正社員以外の新たな無期契約区分を設置する	143 100.0	113 79.0	30 21.0	--	113 100.0	41 36.3	71 62.8	1 0.9	143 100.0	112 78.3	31 21.7	--	112 100.0	101 90.2	11 9.8	--
（ハ）	574 100.0	456 79.4	118 20.6	--	456 100.0	228 50.0	225 49.3	3 0.7	574 100.0	452 78.7	122 21.3	--	452 100.0	436 96.5	15 3.3	1 0.2
（ト）	205 100.0	151 73.7	54 26.3	--	151 100.0	62 41.1	89 58.9	--	205 100.0	156 76.1	49 23.9	--	156 100.0	137 87.8	18 11.5	1 0.6
無回答	43 100.0	27 62.8	16 37.2	--	43 100.0	14 51.9	12 44.4	1 3.7	43 100.0	28 65.1	15 34.9	--	28 100.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6

○教育訓練について

	有期契約労働者の現状				「行っている」場合の訓練内容				転換先となる無期契約区分				「行う」場合の訓練内容			
	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	行っ ている	特設、 行っ て いない	無回答	有期契約労働 者の現状 として教育 訓練を行っ ている計	職務遂行 に必要な もののみ	より高度 な職務に 就くため や、自己 啓発支援 を含む	無回答	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	行 う	特設、 行わ ない	無回答	転換先とな る無期契約 区分につ いて教育訓練 を行う計	職務遂行 に必要な もののみ	より高度 な職務に 就くため や、自己 啓発支援 を含む	無回答
合計	1,861 100.0	1,211 65.1	650 34.9	-	1,211 100.0	889 73.4	305 25.2	17 1.4	1,861 100.0	1,278 68.7	583 31.3	-	1,278 100.0	804 62.9	459 35.9	15 1.2
無期 対 応	1,097 100.0	725 66.1	372 33.9	-	725 100.0	537 74.1	179 24.7	9 1.2	1,097 100.0	751 68.5	346 31.5	-	751 100.0	508 67.6	233 31.0	10 1.3
通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	461 100.0	322 69.8	139 30.2	-	322 100.0	225 69.9	94 29.2	3 0.9	461 100.0	352 76.4	109 23.6	-	352 100.0	172 48.9	176 50.0	4 1.1
5年超前に無期契約に 対	33 100.0	19 57.6	14 42.4	-	19 100.0	12 63.2	7 36.8	-	33 100.0	19 57.6	14 42.4	-	19 100.0	9 47.4	10 52.6	-
雇入れの段階から無期契約 にする	1,030 100.0	662 64.3	368 35.7	-	662 100.0	491 74.2	162 24.5	9 1.4	1,030 100.0	685 66.5	345 33.5	-	685 100.0	477 69.6	198 28.9	10 1.5
通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	256 100.0	162 63.3	94 36.7	-	162 100.0	119 73.5	42 25.9	1 0.6	256 100.0	177 69.1	79 30.9	-	177 100.0	101 57.1	74 41.8	2 1.1
5年超前に無期契約に 対	31 100.0	16 51.6	15 48.4	-	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	31 100.0	16 51.6	15 48.4	-	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-
雇入れの段階から無期契約 にする	387 100.0	262 67.7	125 32.3	-	262 100.0	169 64.5	91 34.7	2 0.8	387 100.0	300 77.5	87 22.5	-	300 100.0	128 42.7	167 55.7	5 1.7
既存の正社員区分に転換 する	236 100.0	169 71.6	67 28.4	-	169 100.0	120 71.0	46 27.2	3 1.8	236 100.0	172 72.9	64 27.1	-	172 100.0	113 65.7	55 32.0	4 2.3
正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	161 100.0	110 68.3	51 31.7	-	110 100.0	82 74.5	25 22.7	3 2.7	161 100.0	115 71.4	46 28.6	-	115 100.0	72 62.6	42 36.5	1 0.9
正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	555 100.0	358 64.5	197 35.5	-	358 100.0	282 78.8	72 20.1	4 1.1	555 100.0	358 64.5	197 35.5	-	358 100.0	269 75.1	86 24.0	3 0.8
有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期	217 100.0	143 65.9	74 34.1	-	143 100.0	107 74.8	36 25.2	-	217 100.0	154 71.0	63 29.0	-	154 100.0	98 63.6	55 35.7	1 0.6
分からない（具体的には 未だ考えていない）	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
その他	25 100.0	16 64.0	9 36.0	-	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	25 100.0	15 60.0	10 40.0	-	15 100.0	6 40.0	9 60.0	-
無回答	132 100.0	79 59.8	53 40.2	-	79 100.0	53 67.1	25 31.6	1 1.3	132 100.0	95 72.0	37 28.0	-	95 100.0	46 48.4	46 48.4	3 3.2
既存の正社員区分に転換 する	218 100.0	151 69.3	67 30.7	-	151 100.0	103 68.2	46 30.5	2 1.3	218 100.0	156 71.6	62 28.4	-	156 100.0	102 65.4	51 32.7	3 1.9
正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	141 100.0	95 67.4	46 32.6	-	95 100.0	74 77.9	19 20.0	2 2.1	141 100.0	99 70.2	42 29.8	-	99 100.0	69 69.7	29 29.3	1 1.0
正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	573 100.0	360 62.8	213 37.2	-	360 100.0	278 77.2	77 21.4	5 1.4	573 100.0	367 64.0	206 36.0	-	367 100.0	272 74.1	92 25.1	3 0.8
有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期	202 100.0	127 62.9	75 37.1	-	127 100.0	95 74.8	31 24.4	1 0.8	202 100.0	132 65.3	70 34.7	-	132 100.0	86 65.2	44 33.3	2 1.5
分からない（具体的には 未だ考えていない）	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8	43 100.0	23 53.5	20 46.5	-	23 100.0	13 56.5	10 43.5	-
無回答																

○基本賃金の支払形態について

	有期契約労働者の現状				転換先となる無期契約区分					
	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	時給制	月給制	その他	無回答	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	時給制	月給制	その他	無回答
合計	1,851 100.0	1,059 57.2	665 35.9	127 6.9	-	1,851 100.0	918 49.6	809 43.7	124 6.7	-
無期 労働者から無期契約に切換え	1,088 100.0	624 57.4	392 36.0	72 6.6	-	1,088 100.0	581 53.4	433 39.8	74 6.8	-
対 応	459 100.0	202 44.0	219 47.7	38 8.3	-	459 100.0	133 29.0	292 63.6	34 7.4	-
（ フ ル ）	33 100.0	17 51.5	14 42.4	2 6.1	-	33 100.0	15 45.5	17 51.5	1 3.0	-
無 期 労働者から無期契約に切換え	1,029 100.0	669 65.0	297 28.9	63 6.1	-	1,029 100.0	624 60.6	345 33.5	60 5.8	-
対 応	253 100.0	145 57.3	89 35.2	19 7.5	-	253 100.0	121 47.8	109 43.1	23 9.1	-
（ フ ル ）	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2	-	31 100.0	18 58.1	13 41.9	-	-
無 期 既存の正社員区分に転換 する	391 100.0	165 42.2	190 48.6	36 9.2	-	391 100.0	64 16.4	292 74.7	35 9.0	-
契 約 正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	237 100.0	128 54.0	88 37.1	21 8.9	-	237 100.0	132 55.7	83 35.0	22 9.3	-
形 態 正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	154 100.0	86 55.8	61 39.6	7 4.5	-	154 100.0	83 53.9	66 42.9	5 3.2	-
（ フ ル ）	548 100.0	339 61.9	180 32.8	29 5.3	-	548 100.0	340 62.0	182 33.2	26 4.7	-
（ フ ル ）	216 100.0	108 50.0	91 42.1	17 7.9	-	216 100.0	98 45.4	99 45.8	19 8.8	-
（ フ ル ）	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-
（ フ ル ）	24 100.0	13 54.2	11 45.8	-	-	24 100.0	9 37.5	15 62.5	-	-
無 期 既存の正社員区分に転換 する	132 100.0	80 60.6	40 30.3	12 9.1	-	132 100.0	25 18.9	93 70.5	14 10.6	-
契 約 正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	219 100.0	138 63.0	65 29.7	16 7.3	-	219 100.0	135 61.6	66 30.1	18 8.2	-
形 態 正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	139 100.0	84 60.4	48 34.5	7 5.0	-	139 100.0	85 61.2	48 34.5	6 4.3	-
（ フ ル ）	571 100.0	384 67.3	161 28.2	26 4.6	-	571 100.0	386 67.6	163 28.5	22 3.9	-
（ フ ル ）	202 100.0	110 54.5	73 36.1	19 9.4	-	202 100.0	97 48.0	84 41.6	21 10.4	-
（ フ ル ）	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-
（ フ ル ）	42 100.0	33 78.6	8 19.0	1 2.4	-	42 100.0	31 73.8	11 26.2	-	-

○基本賃金の水準について

	有期契約労働者の現状						転換先となる無期契約区分							
	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	正社員と 同じかそ れ以上	正社員の 9割程度	正社員の 8割程度	正社員の 7割程度	正社員の 6割程度 以下	無回答	フルタイム あるいは パートタイ ムの契約労働 者について、何らか の形で無期 契約にして いく計	正社員と 同じかそ れ以上	正社員の 9割程度	正社員の 8割程度	正社員の 7割程度	正社員の 6割程度 以下	無回答
合計	1,729 100.0	340 19.7	254 14.7	451 26.1	399 23.1	285 16.5	-	1,729 100.0	512 29.6	218 12.6	373 21.6	355 20.5	271 15.7	-
無 期 労働者から無期契約に切換え	1,018 100.0	175 17.2	136 13.4	276 27.1	259 25.4	172 16.9	-	1,018 100.0	225 22.1	134 13.2	241 23.7	245 24.1	173 17.0	-
対 応	427 100.0	128 30.0	87 20.4	104 24.4	71 16.6	37 8.7	-	427 100.0	218 51.1	60 14.1	66 15.5	50 11.7	33 7.7	-
（ フ ル ）	33 100.0	11 33.3	5 15.2	4 12.1	8 24.2	5 15.2	-	33 100.0	15 45.5	3 9.1	4 12.1	7 21.2	4 12.1	-
無 期 労働者から無期契約に切換え	957 100.0	129 13.5	126 13.2	269 28.1	245 25.6	188 19.6	-	957 100.0	182 19.0	114 11.9	241 25.2	231 24.1	189 19.7	-
対 応	232 100.0	56 24.1	37 15.9	64 27.6	40 17.2	35 15.1	-	232 100.0	80 34.5	33 14.2	55 23.7	36 15.5	28 12.1	-
（ フ ル ）	29 100.0	4 13.8	5 17.2	6 20.7	7 24.1	7 24.1	-	29 100.0	8 27.6	3 10.3	6 20.7	8 27.6	4 13.8	-
無 期 既存の正社員区分に転換 する	367 100.0	154 42.0	71 19.3	85 23.2	42 11.4	15 4.1	-	367 100.0	271 73.8	37 10.1	31 8.4	17 4.6	11 3.0	-
契 約 正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	227 100.0	34 15.0	34 15.0	61 26.9	64 28.2	34 15.0	-	227 100.0	40 17.6	32 14.1	58 25.6	59 26.0	38 16.7	-
形 態 正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	147 100.0	17 11.6	19 12.9	40 27.2	35 23.8	36 24.5	-	147 100.0	18 12.2	23 15.6	40 27.2	35 23.8	31 21.1	-
（ フ ル ）	513 100.0	61 11.9	74 14.4	129 25.1	153 29.8	96 18.7	-	513 100.0	65 12.7	73 14.2	124 24.2	152 29.6	99 19.3	-
（ フ ル ）	195 100.0	40 20.5	27 13.8	60 30.8	37 19.0	31 15.9	-	195 100.0	55 28.2	28 14.4	50 25.6	35 17.9	27 13.8	-
（ フ ル ）	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-
（ フ ル ）	21 100.0	6 28.6	2 9.5	7 33.3	5 23.8	1 4.8	-	21 100.0	7 33.3	2 9.5	6 28.6	3 14.3	3 14.3	-
無 期 既存の正社員区分に転換 する	122 100.0	41 33.6	18 14.8	37 30.3	17 13.9	9 7.4	-	122 100.0	85 69.7	10 8.2	19 15.6	4 3.3	4 3.3	-
契 約 正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	206 100.0	35 17.0	27 13.1	58 28.2	53 25.7	33 16.0	-	206 100.0	40 19.4	26 12.6	53 25.7	50 24.3	37 18.0	-
形 態 正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	130 100.0	17 13.1	17 13.1	37 28.5	29 22.3	30 23.1	-	130 100.0	17 13.1	16 12.3	38 29.2	27 20.8	32 24.6	-
（ フ ル ）	533 100.0	60 11.3	70 13.1	141 26.5	147 27.6	115 21.6	-	533 100.0	71 13.3	65 12.2	135 25.3	145 27.2	117 22.0	-
（ フ ル ）	179 100.0	24 13.4	31 17.3	56 31.3	37 20.7	31 17.3	-	179 100.0	42 23.5	25 14.0	50 27.9	39 21.8	23 12.8	-
（ フ ル ）	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	-	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
（ フ ル ）	41 100.0	9 22.0	4 9.8	9 22.0	9 22.0	10 24.4	-	41 100.0	12 29.3	7 17.1	6 14.6	9 22.0	7 17.1	-

○その他処遇の支給・適用について（該当すべてに○）

	有期契約労働者の現状													平均 選択数	
	フルタイム あるいは パートタイム の契約労働者 について、何らか の形で無期 契約にして いく計	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	法定外健 康診断	慶弔休暇	法定外の 有給休暇 制度	無回答		
合計	1,857 100.0	986 53.1	198 10.7	1,642 88.4	225 12.1	134 7.2	1,799 96.9	1,689 91.0	1,646 88.6	817 44.0	1,330 71.6	754 40.6	-	6.0	
無期 対 応 （ ア ）	通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	1,076 100.0	601 55.9	123 11.4	949 88.2	120 11.2	68 6.3	1,051 97.7	1,023 95.1	999 92.8	464 43.1	773 71.8	440 40.9	-	6.1
	有期労働者の適性により 5年超前に無期契約に （ イ ）	459 100.0	231 50.3	49 10.7	412 89.8	84 18.3	12.2	56 98.9	454 95.0	436 92.8	426 50.5	232 76.3	350 46.4	213 46.4	-
無期 対 応 （ カ ）	雇入れの段階から無期契約 にする	35 100.0	15 42.9	2 5.7	28 80.0	2 5.7	3 8.6	35 100.0	31 88.6	31 88.6	16 45.7	28 80.0	15 42.9	-	5.9
	通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	1,025 100.0	570 55.6	113 11.0	893 87.1	102 10.0	51 5.0	986 96.2	911 88.9	886 86.4	414 40.4	705 68.8	383 37.4	-	5.9
無期 対 応 （ ク ）	有期労働者の適性により 5年超前に無期契約に （ イ ）	251 100.0	132 52.6	28 11.2	225 89.6	35 13.9	19 7.6	242 96.4	229 91.2	222 88.4	108 43.0	182 72.5	107 42.6	-	6.1
	雇入れの段階から無期契約 にする	32 100.0	15 46.9	-	29 90.6	1 3.1	1 3.1	30 93.8	26 81.3	26 81.3	15 46.9	25 78.1	12 37.5	-	5.6
無期 対 応 （ コ ）	既存の正社員区分に転換 する	387 100.0	198 51.2	37 9.6	352 91.0	75 19.4	51 13.2	380 98.2	367 94.8	359 92.8	179 46.3	293 75.7	176 45.5	-	6.4
	正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	229 100.0	132 57.6	29 12.7	202 88.2	26 11.4	15 6.6	226 98.7	221 96.5	217 94.8	104 45.4	173 75.5	91 39.7	-	6.3
無期 対 応 （ ク ）	正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	164 100.0	93 56.7	14 8.5	149 90.9	24 14.6	14 8.5	162 98.8	155 94.5	151 92.1	75 45.7	109 66.5	67 40.9	-	6.2
	有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期 （ イ ）	540 100.0	295 54.6	70 13.0	466 86.3	59 10.9	30 5.6	525 97.2	510 94.4	497 92.0	230 42.6	388 71.9	215 39.8	-	6.1
無期 対 応 （ カ ）	分からない（具体的には 未だ考えていない）	213 100.0	112 52.6	22 10.3	187 87.8	19 8.9	13 6.1	211 99.1	202 94.8	198 93.0	103 48.4	157 73.7	99 46.5	-	6.2
	その他	11 100.0	6 54.5	1 9.1	11 100.0	1 9.1	2 18.2	11 100.0	9 81.8	9 81.8	6 54.5	9 81.8	5 45.5	-	6.4
無期 対 応 （ キ ）	無回答	26 100.0	11 42.3	1 3.8	22 84.6	2 7.7	2 9.2	25 96.2	26 100.0	25 96.2	15 57.7	22 84.6	15 57.7	-	6.4
	既存の正社員区分に転換 する	133 100.0	66 49.6	10 7.5	118 88.7	27 20.3	10 7.5	129 97.0	121 91.0	118 88.7	50 37.6	97 72.9	59 44.4	-	6.1
無期 対 応 （ ク ）	正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	214 100.0	124 57.9	22 10.3	192 89.7	23 10.7	13 6.1	209 97.7	199 93.0	194 90.7	84 39.3	154 72.0	78 36.4	-	6.0
	正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	141 100.0	79 56.0	14 9.9	125 88.7	19 13.5	9 6.4	138 97.9	130 92.2	126 89.4	67 47.5	92 65.2	50 35.5	-	6.0
無期 対 応 （ コ ）	有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期 （ イ ）	564 100.0	307 54.4	70 12.4	486 86.2	49 8.7	27 4.8	540 95.7	495 87.8	484 85.8	225 39.9	391 69.3	202 35.8	-	5.8
	分からない（具体的には 未だ考えていない）	200 100.0	113 56.5	18 9.0	177 88.5	14 7.0	9 4.5	191 95.5	178 89.0	171 85.5	86 43.0	141 70.5	90 45.0	-	5.9
無期 対 応 （ カ ）	その他	8 100.0	4 50.0	-	7 87.5	2 25.0	-	8 100.0	6 75.0	7 87.5	5 75.0	6 75.0	6 75.0	-	6.4
	無回答	48 100.0	24 50.0	7 14.6	42 87.5	4 8.3	3 6.3	43 89.6	37 77.1	34 70.8	20 41.7	31 64.6	17 35.4	-	5.5

	転換先となる無期契約区分													平均 選択数	
	フルタイム あるいは パートタイム の契約労働者 について、何らか の形で無期 契約にして いく計	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	法定外健 康診断	慶弔休暇	法定外の 有給休暇 制度	無回答		
合計	1,857 100.0	1,177 63.4	227 12.3	1,669 89.9	424 22.8	264 14.2	1,803 97.1	1,705 91.8	1,667 89.8	844 45.4	1,420 76.5	797 42.9	-	6.6	
無期 対 応 （ ア ）	通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	1,076 100.0	662 61.5	237 22.0	961 89.3	198 18.4	116 10.8	1,053 97.9	1,019 94.7	996 92.6	472 43.9	803 74.6	453 42.1	-	6.5
	有期労働者の適性により 5年超前に無期契約に （ イ ）	459 100.0	329 71.7	213 46.4	421 91.7	175 38.1	117 25.5	453 98.7	440 95.9	432 94.1	244 53.2	397 86.5	233 50.8	-	7.5
無期 対 応 （ カ ）	雇入れの段階から無期契約 にする	35 100.0	20 57.1	10 28.6	27 77.1	5 14.3	5 14.3	35 100.0	31 88.6	31 88.6	17 48.6	29 82.9	17 48.6	-	6.5
	通算5年を超える有期 労働者から無期契約に切換え	1,025 100.0	618 60.3	211 20.6	905 88.3	164 16.0	89 8.7	991 96.7	916 89.4	892 87.0	417 40.7	728 71.0	394 38.4	-	6.2
無期 対 応 （ ク ）	有期労働者の適性により 5年超前に無期契約に （ イ ）	251 100.0	157 62.5	81 32.3	227 90.4	63 25.1	37 14.7	241 96.0	228 90.8	224 89.2	114 45.4	207 82.5	112 44.6	-	6.7
	雇入れの段階から無期契約 にする	32 100.0	17 53.1	5 15.6	29 90.6	4 12.5	2 6.3	30 93.8	27 84.4	27 84.4	17 53.1	26 81.3	11 34.4	-	6.1
無期 対 応 （ コ ）	既存の正社員区分に転換 する	387 100.0	329 85.0	255 65.9	362 93.5	201 51.9	131 33.9	382 98.7	375 96.9	371 95.9	197 50.9	345 89.1	205 53.0	-	8.1
	正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	229 100.0	136 59.4	44 19.2	205 89.5	38 16.6	20 8.7	224 97.8	218 95.2	213 93.0	103 45.0	184 80.3	93 40.6	-	6.5
無期 対 応 （ ク ）	正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	164 100.0	97 59.1	22 13.4	151 92.1	28 17.1	15 9.1	161 98.2	154 93.9	150 91.5	76 46.3	115 70.1	70 42.7	-	6.3
	有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期 （ イ ）	540 100.0	297 55.0	79 14.6	467 86.5	60 11.1	32 5.9	527 97.6	509 94.3	496 91.9	229 42.4	387 71.7	213 39.4	-	6.1
無期 対 応 （ カ ）	分からない（具体的には 未だ考えていない）	213 100.0	129 60.6	51 23.9	191 89.7	42 19.7	32 15.0	211 99.1	199 93.4	194 91.1	109 51.2	165 77.5	102 47.9	-	6.7
	その他	11 100.0	6 54.5	1 9.1	11 100.0	1 9.1	2 18.2	11 100.0	9 81.8	9 81.8	6 54.5	9 81.8	5 45.5	-	6.4
無期 対 応 （ キ ）	無回答	26 100.0	17 65.4	8 30.8	22 84.6	8 30.8	6 23.1	25 96.2	26 100.0	26 100.0	13 50.0	24 92.3	15 57.7	-	7.3
	既存の正社員区分に転換 する	133 100.0	108 81.2	81 60.9	125 94.0	69 51.9	34 25.6	131 98.5	128 96.2	126 94.7	64 48.1	118 88.7	68 51.1	-	7.9
無期 対 応 （ ク ）	正社員以外の既存の無期 契約区分に転換する	214 100.0	129 60.3	42 19.6	194 90.7	37 17.3	20 9.3	208 97.2	199 93.0	193 90.2	84 39.3	163 76.2	79 36.9	-	6.3
	正社員以外の新たな無期 契約区分を設置する	141 100.0	81 57.4	22 15.6	124 87.9	22 15.6	10 7.1	138 97.9	131 92.9	128 90.8	65 46.1	99 70.2	53 37.6	-	6.2
無期 対 応 （ コ ）	有期契約当時の労働条件 のまま、契約だけ無期 （ イ ）	564 100.0	316 56.0	89 15.8	490 86.9	55 9.8	34 6.0	541 95.9	491 87.1	480 85.1	223 39.5	393 69.7	201 35.6	-	5.9
	分からない（具体的には 未だ考えていない）	200 100.0	126 63.0	50 25.0	180 90.0	38 19.0	25 12.5	192 96.0	178 89.0	173 86.5	89 44.5	150 75.0	93 46.5	-	6.5
無期 対 応 （ カ ）	その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	8 100.0	5 62.5	6 75.0	4 50.0	5 62.5	6 75.0	-	5.8
	無回答	48 100.0	28 58.3	12 25.0	42 87.5	9 18.8	5 10.4	44 91.7	39 81.3	37 77.1	19 39.6	33 68.8	17 35.4	-	5.9

問14(3). 有期契約労働者を、無期契約に転換するメリットをどのように考えますか(該当すべてに○)。

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にいく計	長期勤務・定着が期待できる	教育訓練投資を行いやすくなる	要員を安定的に確保できる	有期契約労働者の雇用に対する不安感を払拭し、働く意欲を増大できる	技能の蓄積やノウハウの伝承が着実に図られるようになり、生産性が向上する	職場の一体感が醸成される(職場の人間関係が良好になる)	既存の正社員より高度な仕事を任せられることができる	既存の正社員労働条件を引き下げることができる	その他(自由記述欄あり)	無回答(メリットなしを含む)	平均選択数
合計	2,220 100.0	1,358 61.2	205 9.2	822 37.0	1,255 56.5	486 21.9	411 18.5	191 8.6	47 2.1	40 1.8	229 10.3	2.4
業種												
建設業	127 100.0	72 56.7	8 6.3	51 40.2	66 52.0	29 22.8	27 21.3	16 12.6	6 4.7	1 0.8	13 10.2	2.4
製造業	604 100.0	361 59.8	65 10.8	202 33.4	349 57.8	172 28.5	108 17.9	54 8.9	12 2.0	9 1.5	72 11.9	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	6 66.7	4 44.4	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-	-	2.6
情報通信業	87 100.0	59 67.8	9 10.3	32 36.8	59 67.8	20 23.0	21 24.1	4 4.6	-	1 1.1	3 3.4	2.4
運輸業、郵便業	188 100.0	114 60.6	18 9.6	70 37.2	103 54.8	30 16.0	36 19.1	5 2.7	6 3.2	2 1.1	25 13.3	2.4
卸売業、小売業	446 100.0	281 63.0	38 8.5	149 33.4	257 57.6	76 17.0	74 16.6	44 9.9	7 1.6	7 1.6	44 9.9	2.3
金融業、保険業	23 100.0	11 47.8	-	9 39.1	15 65.2	2 8.7	2 8.7	4 17.4	-	-	4 17.4	2.3
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	16 44.4	3 8.3	10 27.8	22 61.1	6 16.7	5 13.9	1 2.8	-	1 2.8	5 13.9	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	27 54.0	8 16.0	15 30.0	31 62.0	19 38.0	16 32.0	5 10.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	2.6
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	98 65.8	9 6.0	68 45.6	67 45.0	28 18.8	23 15.4	14 9.4	4 2.7	5 3.4	11 7.4	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	59 73.8	6 7.5	41 51.3	47 58.8	11 13.8	16 20.0	5 6.3	-	1 1.3	3 3.8	2.4
教育、学習支援業	35 100.0	17 48.6	3 8.6	12 34.3	18 51.4	5 14.3	4 11.4	2 5.7	1 2.9	-	7 20.0	2.2
医療、福祉	96 100.0	68 70.8	10 10.4	44 45.8	60 62.5	18 18.8	19 19.8	10 10.4	3 3.1	1 1.0	6 6.3	2.6
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2.8
その他サービス業(他に分類されないもの)	271 100.0	160 59.0	26 9.6	108 39.9	149 55.0	65 24.0	55 20.3	25 9.2	6 2.2	10 3.7	29 10.7	2.5
その他	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7	-	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	2.0
無回答	9 100.0	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1	-	-	-	-	-	4 44.4	1.6
サービス業計	554 100.0	346 62.5	50 9.0	234 42.2	297 53.6	125 22.6	111 20.0	49 8.8	12 2.2	18 3.2	45 8.1	2.4
非製造業計	1,607 100.0	992 61.7	140 8.7	618 38.5	905 56.3	314 19.5	303 18.9	137 8.5	35 2.2	31 1.9	153 9.5	2.4
雇用者規模												
49人以下	76 100.0	47 61.8	9 11.8	33 43.4	35 46.1	19 25.0	18 23.7	9 11.8	4 5.3	1 1.3	6 7.9	2.5
50～99人	661 100.0	385 58.2	60 9.1	254 38.4	357 54.0	156 23.6	137 20.7	55 8.3	11 1.7	6 0.9	70 10.6	2.4
100～299人	837 100.0	508 60.7	82 9.8	295 35.2	489 58.4	174 20.8	164 19.6	63 7.5	21 2.5	15 1.8	82 9.8	2.4
300～499人	198 100.0	120 60.6	16 8.1	66 33.3	111 56.1	34 17.2	35 17.7	11 5.6	2 1.0	6 3.0	26 13.1	2.3
500～999人	173 100.0	122 70.5	17 9.8	70 40.5	100 57.8	37 21.4	21 12.1	20 11.6	1 0.6	6 3.5	16 9.2	2.5
1,000人以上	260 100.0	166 63.8	19 7.3	98 37.7	160 61.5	65 25.0	34 13.1	31 11.9	7 2.7	5 1.9	26 10.0	2.5
無回答	15 100.0	10 66.7	2 13.3	6 40.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 20.0	3 20.0	2.3
有期契約労働者比率												
10%未満	761 100.0	469 61.6	68 8.9	253 33.2	419 55.1	167 21.9	146 19.2	66 8.7	17 2.2	9 1.2	71 9.3	2.3
10%以上30%未満	663 100.0	392 59.1	82 12.4	240 36.2	401 60.5	160 24.1	136 20.5	54 8.1	11 1.7	7 1.1	64 9.7	2.5
30%以上50%未満	315 100.0	188 59.7	17 5.4	131 41.6	176 55.9	63 20.0	52 16.5	27 8.6	8 2.5	10 3.2	34 10.8	2.4
50%以上70%未満	241 100.0	153 63.5	21 8.7	96 39.8	141 58.5	50 20.7	45 18.7	17 7.1	6 2.5	3 1.2	26 10.8	2.5
70%以上90%未満	161 100.0	103 64.0	12 7.5	69 42.9	79 49.1	33 20.5	19 11.8	20 12.4	3 1.9	10 6.2	22 13.7	2.5
90%以上	56 100.0	39 69.6	3 5.4	22 39.3	26 46.4	9 16.1	5 8.9	7 12.5	2 3.6	1 1.8	7 12.5	2.3
無回答	23 100.0	14 60.9	2 8.7	11 47.8	13 56.5	4 17.4	8 34.8	-	-	-	5 21.7	2.9
改正												
改正内容まで知っている	1,727 100.0	1,034 59.9	148 8.6	595 34.5	996 57.7	364 21.1	313 18.1	137 7.9	30 1.7	33 1.9	198 11.5	2.4
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	434 100.0	288 66.4	44 10.1	193 44.5	230 53.0	101 23.3	85 19.6	45 10.4	15 3.5	7 1.6	27 6.2	2.5
知らない・分からない	38 100.0	26 68.4	8 21.1	18 47.4	19 50.0	14 36.8	10 26.3	7 18.4	2 5.3	-	2 5.3	2.9
無回答	21 100.0	10 47.6	5 23.8	16 76.2	10 47.6	7 33.3	3 14.3	2 9.5	-	-	2 9.5	2.8
過去3年間												
業界平均よりかなり良い	37 100.0	23 62.2	5 13.5	14 37.8	20 54.1	12 32.4	9 24.3	6 16.2	2 5.4	1 2.7	3 8.1	2.7
業界平均より良い	375 100.0	256 68.3	33 8.8	152 40.5	219 58.4	87 23.2	82 21.9	44 11.7	7 1.9	4 1.1	37 9.9	2.6
業界平均並み	1,341 100.0	800 59.7	131 9.8	489 36.5	749 55.9	281 21.0	240 17.9	98 7.3	28 2.1	30 2.2	139 10.4	2.4
業界平均より悪い	350 100.0	210 60.0	29 8.3	125 35.7	203 58.0	79 22.6	55 15.7	28 8.0	9 2.6	3 0.9	34 9.7	2.3
業界平均よりかなり悪い	54 100.0	30 55.6	3 5.6	16 29.6	28 51.9	11 20.4	10 18.5	6 11.1	1 1.9	2 3.7	7 13.0	2.3
無回答	63 100.0	39 61.9	4 6.3	26 41.3	36 57.1	16 25.4	15 23.8	9 14.3	-	-	9 14.3	2.7
労組												
労働組合あり	584 100.0	367 62.8	61 10.4	195 33.4	353 60.4	128 21.9	97 16.6	44 7.5	11 1.9	11 1.9	66 11.3	2.4
労働組合なし・労使協議機関あり	671 100.0	410 61.1	67 10.0	262 39.0	380 56.6	172 25.6	137 20.4	67 10.0	16 2.4	11 1.6	64 9.5	2.5
労組も労使協議機関もなし	942 100.0	567 60.2	75 8.0	356 37.8	511 54.2	179 19.0	172 18.3	76 8.1	19 2.0	16 1.7	97 10.3	2.3
有期契約労働者が組合員に含まれている	125 100.0	87 69.6	17 13.6	43 34.4	74 59.2	33 26.4	13 10.4	14 11.2	2 1.6	5 4.0	12 9.6	2.6

<主な自由記述>

更新契約書作成の手間が省ける
事務手続きの簡略化と省力化 等

問14(4). 有期契約労働者を無期契約に転換すると、雇用管理上、どのようなことが課題になると思いますか
(該当すべてに○)。

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にいく計	業務量の變動に伴う、労働条件の調整方法	雇用調整が必要になった場合の対処方法	モチベーションを維持するための方法	正社員の新規採用に対する影響	正社員と有期契約労働者の間の仕事や労働条件のバランスの図り方	労働組合との協議・調整	その他(自由記述欄あり)	無回答(課題なしを含む)	平均選択数
合計	2,220 100.0	751 33.8	1,235 55.6	389 17.5	668 30.1	919 41.4	100 4.5	35 1.6	180 8.1	2.0
業種										
建設業	127 100.0	40 31.5	77 60.6	15 11.8	43 33.9	52 40.9	3 2.4	3 2.4	7 5.5	1.9
製造業	604 100.0	227 37.6	373 61.8	105 17.4	205 33.9	255 42.2	28 4.6	4 0.7	44 7.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-	1 11.1	-	1.8
情報通信業	87 100.0	23 26.4	40 46.0	9 10.3	16 18.4	39 44.8	2 2.3	-	11 12.6	1.7
運輸業、郵便業	188 100.0	68 36.2	104 55.3	34 18.1	40 21.3	70 37.2	21 11.2	8 4.3	13 6.9	2.0
卸売業、小売業	446 100.0	149 33.4	230 51.6	83 18.6	151 33.9	200 44.8	20 4.5	4 0.9	33 7.4	2.0
金融業、保険業	23 100.0	9 39.1	14 60.9	6 26.1	4 17.4	8 34.8	3 13.0	-	2 8.7	2.1
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	14 38.9	20 55.6	5 13.9	11 30.6	19 52.8	1 2.8	-	1 2.8	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	26 52.0	8 16.0	15 30.0	16 32.0	3 6.0	2 4.0	7 14.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	45 30.2	87 58.4	19 12.8	38 25.5	65 43.6	5 3.4	3 2.0	16 10.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	20 25.0	36 45.0	21 26.3	21 26.3	31 38.8	5 6.3	-	4 5.0	1.8
教育、学習支援業	35 100.0	11 31.4	21 60.0	8 22.9	11 31.4	13 37.1	1 2.9	-	4 11.4	2.1
医療、福祉	96 100.0	28 29.2	37 38.5	12 12.5	33 34.4	45 46.9	1 1.0	3 3.1	8 8.3	1.8
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	3 75.0	3 75.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2.5
その他サービス業(他に分類されないもの)	271 100.0	97 35.8	159 58.7	61 22.5	70 25.8	97 35.8	6 2.2	7 2.6	25 9.2	2.0
その他	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	3 50.0	4 66.7	-	-	1 16.7	2.2
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	4 44.4	1.0
サービス業計	554 100.0	178 32.1	311 56.1	109 19.7	146 26.4	210 37.9	20 3.6	12 2.2	52 9.4	2.0
非製造業計	1,607 100.0	523 32.5	861 53.6	283 17.6	462 28.7	663 41.3	72 4.5	31 1.9	132 8.2	2.0
雇用者規模										
49人以下	76 100.0	26 34.2	33 43.4	14 18.4	23 30.3	22 28.9	3 3.9	2 2.6	7 9.2	1.8
50～99人	661 100.0	211 31.9	344 52.0	120 18.2	199 30.1	256 38.7	22 3.3	9 1.4	67 10.1	2.0
100～299人	837 100.0	275 32.9	484 57.8	124 14.8	260 31.1	323 38.6	30 3.6	13 1.6	64 7.6	2.0
300～499人	198 100.0	66 33.3	114 57.6	30 15.2	59 29.8	85 42.9	14 7.1	4 2.0	16 8.1	2.0
500～999人	173 100.0	67 38.7	99 57.2	41 23.7	54 31.2	85 49.1	8 4.6	2 1.2	10 5.8	2.2
1,000人以上	260 100.0	102 39.2	157 60.4	55 21.2	71 27.3	144 55.4	23 8.8	4 1.5	13 5.0	2.3
無回答	15 100.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	-	1 6.7	3 20.0	1.7
有期契約労働者比率										
10%未満	761 100.0	256 33.6	379 49.8	109 14.3	221 29.0	261 34.3	24 3.2	8 1.1	81 10.6	1.9
10%以上30%未満	663 100.0	232 35.0	406 61.2	132 19.9	214 32.3	290 43.7	31 4.7	10 1.5	43 6.5	2.1
30%以上50%未満	315 100.0	102 32.4	174 55.2	52 16.5	98 31.1	139 44.1	21 6.7	8 2.5	29 9.2	2.1
50%以上70%未満	241 100.0	81 33.6	146 60.6	54 22.4	71 29.5	116 48.1	9 3.7	3 1.2	8 3.3	2.1
70%以上90%未満	161 100.0	56 34.8	90 55.9	33 20.5	45 28.0	82 50.9	8 5.0	4 2.5	9 5.6	2.1
90%以上	56 100.0	21 37.5	28 50.0	9 16.1	13 23.2	21 37.5	3 5.4	-	8 14.3	2.0
無回答	23 100.0	3 13.0	12 52.2	-	6 26.1	10 43.5	4 17.4	2 8.7	2 8.7	1.8
改正法認知度										
改正内容まで知っている	1,727 100.0	592 34.3	969 56.1	300 17.4	519 30.1	744 43.1	83 4.8	29 1.7	139 8.0	2.0
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	434 100.0	136 31.3	234 53.9	81 18.7	128 29.5	154 35.5	16 3.7	5 1.2	39 9.0	1.9
知らない・分からない	38 100.0	14 36.8	19 50.0	6 15.8	12 31.6	13 34.2	-	1 2.6	1 2.6	1.8
無回答	21 100.0	9 42.9	13 61.9	2 9.5	9 42.9	8 38.1	1 4.8	-	1 4.8	2.1
過去3年間の経営状況										
業界平均よりかなり良い	37 100.0	12 32.4	11 29.7	9 24.3	13 35.1	7 18.9	1 2.7	-	5 13.5	1.7
業界平均より良い	375 100.0	128 34.1	196 52.3	70 18.7	104 27.7	168 44.8	10 2.7	1 0.3	36 9.6	2.0
業界平均並み	1,341 100.0	450 33.6	750 55.9	232 17.3	411 30.6	551 41.1	63 4.7	29 2.2	107 8.0	2.0
業界平均より悪い	350 100.0	113 32.3	211 60.3	52 14.9	107 30.6	145 41.4	23 6.6	5 1.4	23 6.6	2.0
業界平均よりかなり悪い	54 100.0	27 50.0	37 68.5	10 18.5	18 33.3	18 33.3	1 1.9	-	2 3.7	2.1
無回答	63 100.0	21 33.3	30 47.6	16 25.4	15 23.8	30 47.6	2 3.2	-	7 11.1	2.0
労働組合・労組なし・労使協議機関あり	584 100.0	221 37.8	343 58.7	121 20.7	188 32.2	261 44.7	92 15.8	8 1.4	31 5.3	2.2
労働組合・労組あり・労使協議機関あり	671 100.0	215 32.0	371 55.3	104 15.5	166 24.6	255 38.0	5 0.7	16 2.4	59 8.8	1.9
労働組合・労組あり・労使協議機関もなし	942 100.0	308 32.7	509 54.0	157 16.7	256 27.2	395 41.9	3 0.3	11 1.2	87 9.2	1.9
有期契約労働者が組合員に含まれている	125 100.0	41 32.8	62 49.6	25 19.6	37 29.6	59 47.2	25 20.0	3 2.4	7 5.6	2.1

<主な自由記述>

人件費の増大
転換行為の事務負担増 等

問14(5). 現在雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、正社員あるいは無期契約へ転換させても良いと考える割合はどれくらいですか(数値を記入)。

○フルタイム契約労働者について

	フル タイム 契約労働 者につい て、何ら かの形で 無期契約 にして いく計	30% 未満	30%超 ～50%	50%超 ～80%	80% 超～ 100% 未満	100%	無回答	中央値	平均値
合計	1,829 100.0	427 23.3	331 18.1	260 14.2	105 5.7	568 31.1	138 7.5	70.0	63.9
業種									
建設業	104 100.0	24 23.1	25 24.0	14 13.5	7 6.7	30 28.8	4 3.8	52.0	62.1
製造業	491 100.0	130 26.5	73 14.9	70 14.3	29 5.9	162 33.0	27 5.5	70.0	63.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-	75.0	65.7
情報通信業	80 100.0	10 12.5	11 13.8	13 16.3	2 2.5	37 46.3	7 8.8	80.0	75.8
運輸業、郵便業	151 100.0	36 23.8	31 20.5	16 10.6	10 6.6	44 29.1	14 9.3	70.0	62.1
卸売業、小売業	349 100.0	80 22.9	67 19.2	47 13.5	16 4.6	112 32.1	27 7.7	70.0	63.8
金融業、保険業	22 100.0	3 13.6	4 18.2	5 22.7	-	5 22.7	5 22.7	100.0	65.4
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	5 18.5	6 22.2	-	6 22.2	-	20.0	53.6
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	7 15.2	8 17.4	4 8.7	11 23.9	4 8.7	50.0	61.3
宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	26 21.5	23 19.0	14 11.6	11 9.1	34 28.1	13 10.7	90.0	65.1
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	14 22.2	9 14.3	7 11.1	5 7.9	25 39.7	3 4.8	95.0	69.5
教育、学習支援業	32 100.0	7 21.9	5 15.6	8 25.0	-	7 21.9	5 15.6	80.0	64.3
医療、福祉	84 100.0	17 20.2	19 22.6	13 15.5	7 8.3	23 27.4	5 6.0	75.0	64.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	65.0	50.0
その他サービス業(他に分類されないもの)	235 100.0	53 22.6	50 21.3	36 15.3	14 6.0	62 26.4	20 8.5	50.0	62.3
その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	65.0	71.7
無回答	7 100.0	-	-	-	-	4 57.1	3 42.9	100.0	100.0
サービス業計	469 100.0	107 22.8	89 19.0	65 13.9	34 7.2	133 28.4	41 8.7	60.0	63.8
非製造業計	1,331 100.0	297 22.3	258 19.4	190 14.3	76 5.7	402 30.2	108 8.1	70.0	64.1
雇用者規模									
49人以下	56 100.0	10 17.9	17 30.4	-	2 3.6	23 41.1	4 7.1	50.0	66.1
50～99人	522 100.0	105 20.1	104 19.9	71 13.6	20 3.8	192 36.8	30 5.7	80.0	67.1
100～299人	695 100.0	177 25.5	131 18.8	104 15.0	42 6.0	197 28.3	44 6.3	52.0	61.4
300～499人	171 100.0	40 23.4	24 14.0	31 18.1	12 7.0	50 29.2	14 8.2	70.0	65.0
500～999人	155 100.0	40 25.8	24 15.5	20 12.9	12 7.7	45 29.0	14 9.0	80.0	62.3
1,000人以上	218 100.0	54 24.8	29 13.3	33 15.1	17 7.8	57 26.1	28 12.8	80.0	63.2
無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	4 33.3	4 33.3	70.0	72.5
有期契約労働者比率									
10%未満	571 100.0	123 21.5	109 19.1	72 12.6	22 3.9	211 37.0	34 6.0	77.5	65.8
10%以上30%未満	565 100.0	130 23.0	106 18.8	88 15.6	40 7.1	164 29.0	37 6.5	70.0	63.6
30%以上50%未満	288 100.0	82 28.5	52 18.1	47 16.3	13 4.5	70 24.3	24 8.3	50.0	59.2
50%以上70%未満	203 100.0	52 25.6	33 16.3	25 12.3	17 8.4	57 28.1	19 9.4	75.0	62.6
70%以上90%未満	133 100.0	31 23.3	22 16.5	15 11.3	7 5.3	44 33.1	14 10.5	77.5	64.4
90%以上	48 100.0	6 12.5	7 14.6	8 16.7	5 10.4	18 37.5	4 8.3	90.0	75.2
無回答	21 100.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	1 4.8	4 19.0	6 28.6	65.0	67.9
改正法認知状況									
改正内容まで知っている	1,444 100.0	326 22.6	248 17.2	215 14.9	94 6.5	452 31.3	109 7.5	70.0	64.8
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	340 100.0	93 27.4	68 20.0	37 10.9	10 2.9	105 30.9	27 7.9	50.0	60.3
知らない・分からない	26 100.0	5 19.2	9 34.6	3 11.5	1 3.8	7 26.9	1 3.8	50.0	61.2
無回答	19 100.0	3 15.8	6 31.6	5 26.3	-	4 21.1	1 5.3	50.0	60.7
過去3年間の経営状況									
業界平均よりかなり良い	32 100.0	6 18.8	5 15.6	3 9.4	4 12.5	11 34.4	3 9.4	95.0	69.9
業界平均より良い	306 100.0	72 23.5	50 16.3	46 15.0	20 6.5	103 33.7	15 4.9	60.0	65.7
業界平均並み	1,111 100.0	263 23.7	210 18.9	160 14.4	61 5.5	337 30.3	80 7.2	70.0	63.0
業界平均より悪い	291 100.0	73 25.1	51 17.5	38 13.1	15 5.2	89 30.6	25 8.6	70.0	62.8
業界平均よりかなり悪い	39 100.0	9 23.1	6 15.4	5 12.8	3 7.7	14 35.9	2 5.1	65.0	66.6
無回答	50 100.0	4 8.0	9 18.0	8 16.0	2 4.0	14 28.0	13 26.0	50.0	72.8

○パートタイム契約労働者について

	パートタイム契約労働者について、何らかの形で無期契約にいく計	30%未満	30%超～50%	50%超～80%	80%超～100%未満	100%	無回答	中央値	平均値		
合計	1,499 100.0	488 32.6	246 16.4	174 11.6	57 3.8	417 27.8	117 7.8	50.0	55.6		
業種	建設業	60 100.0	13 21.7	13 21.7	8 13.3	- 35.0	21 8.3	5 60.0	62.5		
	製造業	409 100.0	135 33.0	58 14.2	40 9.8	14 3.4	141 34.5	21 5.1	58.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	4 66.7	-	100.0	80.0	
	情報通信業	33 100.0	8 24.2	4 12.1	3 9.1	1 3.0	13 39.4	4 12.1	100.0	66.0	
	運輸業、郵便業	120 100.0	38 31.7	16 13.3	10 8.3	10 8.3	34 28.3	12 10.0	50.0	57.7	
	卸売業、小売業	340 100.0	110 32.4	66 19.4	39 11.5	13 3.8	85 25.0	27 7.9	50.0	53.6	
	金融業、保険業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7	-	6 40.0	2 13.3	90.0	70.8	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	11 42.3	6 23.1	3 11.5	-	6 23.1	-	31.0	47.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	9 33.3	3 11.1	3 11.1	2 7.4	8 29.6	2 7.4	80.0	57.2	
	宿泊業、飲食サービス業	112 100.0	43 38.4	21 18.8	16 14.3	6 5.4	17 15.2	9 8.0	50.0	49.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	17 29.8	10 17.5	8 14.0	8 1.8	19 33.3	2 3.5	65.0	59.0	
	教育、学習支援業	24 100.0	7 29.2	3 12.5	5 20.8	-	5 20.8	4 16.7	50.0	55.5	
	医療、福祉	81 100.0	25 30.9	11 13.6	19 23.5	4 4.9	17 21.0	5 6.2	50.0	56.6	
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	20.0	20.0	
	その他サービス業（他に分類されないもの）	177 100.0	66 37.3	28 15.8	17 9.6	6 3.4	38 21.5	22 12.4	50.0	49.5	
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	90.0	66.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	2 33.3	50.0	51.3	
	サービス業計	374 100.0	136 36.4	62 16.6	44 11.8	15 4.0	82 21.9	35 9.4	50.0	51.4	
	非製造業計	1,084 100.0	352 32.5	186 17.2	134 12.4	43 4.0	275 25.4	94 8.7	50.0	54.7	
	雇用者規模	49人以下	44 100.0	12 27.3	12 27.3	5 11.4	-	13 29.5	2 4.5	50.0	56.3
		50～99人	418 100.0	130 31.1	65 15.6	44 10.5	13 3.1	144 34.4	22 5.3	65.0	58.6
		100～299人	572 100.0	193 33.7	95 16.6	68 11.9	23 4.0	156 27.3	37 6.5	50.0	55.0
		300～499人	143 100.0	51 35.7	22 15.4	20 14.0	4 2.8	34 23.8	12 8.4	50.0	53.2
500～999人		118 100.0	34 28.8	13 11.0	16 13.6	8 6.8	32 27.1	15 12.7	65.0	59.3	
1,000人以上		195 100.0	67 34.4	36 18.5	21 10.8	9 4.6	36 18.5	26 13.3	50.0	49.8	
無回答		9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	-	2 22.2	3 33.3	50.0	59.2	
改正内容まで知っている		1,171 100.0	357 30.5	190 16.2	139 11.9	47 4.0	340 29.0	98 8.4	50.0	57.3	
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	292 100.0	117 40.1	48 16.4	32 11.0	9 3.1	68 23.3	18 6.2	50.0	50.0		
知らない・分からない	24 100.0	10 41.7	6 25.0	1 4.2	1 4.2	5 20.8	1 4.2	40.0	44.2		
無回答	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	-	4 33.3	-	60.0	56.8		
有期契約労働者比率	10%未満	441 100.0	133 30.2	70 15.9	43 9.8	10 2.3	158 35.8	27 6.1	60.0	59.5	
	10%以上30%未満	429 100.0	133 31.0	79 18.4	59 13.8	14 3.3	116 27.0	28 6.5	50.0	56.0	
	30%以上50%未満	248 100.0	94 37.9	38 15.3	28 11.3	11 4.4	56 22.6	21 8.5	50.0	50.6	
	50%以上70%未満	194 100.0	66 34.0	29 14.9	23 11.9	16 8.2	42 21.6	18 9.3	50.0	54.3	
	70%以上90%未満	126 100.0	50 39.7	17 13.5	13 10.3	3 2.4	31 24.6	12 9.5	50.0	50.2	
	90%以上	44 100.0	7 15.9	11 25.0	5 11.4	3 6.8	14 31.8	4 9.1	80.0	66.5	
	無回答	17 100.0	5 29.4	2 11.8	3 17.6	-	-	7 41.2	10.0	33.0	
	過去3年間経営状況	業界平均よりかなり良い	23 100.0	8 34.8	3 13.0	3 13.0	-	8 34.8	1 4.3	50.0	55.5
業界平均より良い		260 100.0	76 29.2	54 20.8	29 11.2	13 5.0	69 26.5	19 7.3	50.0	56.6	
業界平均並み		916 100.0	310 33.8	149 16.3	102 11.1	31 3.4	263 28.7	61 6.7	50.0	55.2	
業界平均より悪い		221 100.0	75 33.9	30 13.6	27 12.2	9 4.1	59 26.7	21 9.5	50.0	55.0	
業界平均よりかなり悪い		38 100.0	11 28.9	5 13.2	8 21.1	2 5.3	10 26.3	2 5.3	70.0	59.2	
無回答		41 100.0	8 19.5	5 12.2	5 12.2	2 4.9	8 19.5	13 31.7	50.0	58.4	

問14(6). 改正労働契約法の施行前から雇用している有期契約労働者について、法定(平成25年4月1日以降に締結した有期労働契約を通算して5年を超えると無期労働契約への転換権が発生)を上回る形で、無期契約や正社員に転換する意向はありますか(1つだけ○)。

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について、何らかの形で無期契約にしていく計	既にそうした対応を行っている	本人の希望があれば、そうした対応をしたい	そうした対応を検討するつもりはない	未定・分らない	有期契約労働者は全員同法施行後の採用者である	無回答
合計	2,220 100.0	367 16.5	876 39.5	301 13.6	615 27.7	17 0.8	44 2.0
業種							
建設業	127 100.0	18 14.2	59 46.5	13 10.2	32 25.2	4 3.1	1 0.8
製造業	604 100.0	90 14.9	243 40.2	92 15.2	168 27.8	1 0.2	10 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	-
情報通信業	87 100.0	13 14.9	38 43.7	11 12.6	20 23.0	2 2.3	3 3.4
運輸業、郵便業	188 100.0	29 15.4	76 40.4	29 15.4	48 25.5	3 1.6	3 1.6
卸売業、小売業	446 100.0	71 15.9	170 38.1	64 14.3	135 30.3	2 0.4	4 0.9
金融業、保険業	23 100.0	6 26.1	7 30.4	1 4.3	8 34.8	-	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	36 100.0	7 19.4	12 33.3	7 19.4	10 27.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	11 22.0	15 30.0	5 10.0	14 28.0	2 4.0	3 6.0
宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	21 14.1	64 43.0	21 14.1	38 25.5	-	5 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	20 25.0	36 45.0	7 8.8	15 18.8	1 1.3	1 1.3
教育、学習支援業	35 100.0	6 17.1	12 34.3	4 11.4	11 31.4	-	2 5.7
医療、福祉	96 100.0	12 12.5	51 53.1	8 8.3	22 22.9	-	3 3.1
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	271 100.0	57 21.0	78 28.8	37 13.7	92 33.9	2 0.7	5 1.8
その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-	-
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	2 22.2	-	3 33.3
サービス業計	554 100.0	109 19.7	196 35.4	71 12.8	159 28.7	5 0.9	14 2.5
非製造業計	1,607 100.0	276 17.2	630 39.2	209 13.0	445 27.7	16 1.0	31 1.9
雇用者規模							
49人以下	76 100.0	13 17.1	38 50.0	9 11.8	13 17.1	1 1.3	2 2.6
50～99人	661 100.0	109 16.5	304 46.0	55 8.3	170 25.7	8 1.2	15 2.3
100～299人	837 100.0	142 17.0	344 41.1	108 12.9	222 26.5	5 0.6	16 1.9
300～499人	198 100.0	36 18.2	68 34.3	35 17.7	56 28.3	-	3 1.5
500～999人	173 100.0	24 13.9	61 35.3	32 18.5	52 30.1	2 1.2	2 1.2
1,000人以上	260 100.0	40 15.4	56 21.5	61 23.5	100 38.5	1 0.4	2 0.8
無回答	15 100.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	-	4 26.7
有期契約労働者比率							
10%未満	761 100.0	154 20.2	340 44.7	59 7.8	178 23.4	15 2.0	15 2.0
10%以上30%未満	663 100.0	115 17.3	256 38.6	91 13.7	185 27.9	-	16 2.4
30%以上50%未満	315 100.0	41 13.0	122 38.7	58 18.4	91 28.9	-	3 1.0
50%以上70%未満	241 100.0	27 11.2	88 36.5	44 18.3	76 31.5	2 0.8	4 1.7
70%以上90%未満	161 100.0	19 11.8	46 28.6	37 23.0	57 35.4	-	2 1.2
90%以上	56 100.0	7 12.5	16 28.6	10 17.9	21 37.5	-	2 3.6
無回答	23 100.0	4 17.4	8 34.8	2 8.7	7 30.4	-	2 8.7
改正法認知度							
改正内容まで知っている	1,727 100.0	284 16.4	641 37.1	265 15.3	490 28.4	14 0.8	33 1.9
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	434 100.0	72 16.6	206 47.5	34 7.8	110 25.3	2 0.5	10 2.3
知らない・分からない	38 100.0	7 18.4	19 50.0	1 2.6	9 23.7	1 2.6	1 2.6
無回答	21 100.0	4 19.0	10 47.6	1 4.8	6 28.6	-	-
過去の3年間の経営状況							
業界平均よりかなり良い	37 100.0	12 32.4	11 29.7	1 2.7	11 29.7	1 2.7	1 2.7
業界平均より良い	375 100.0	75 20.0	149 39.7	50 13.3	93 24.8	3 0.8	5 1.3
業界平均並み	1,341 100.0	212 15.8	524 39.1	188 14.0	384 28.6	10 0.7	23 1.7
業界平均より悪い	350 100.0	48 13.7	154 44.0	49 14.0	88 25.1	2 0.6	9 2.6
業界平均よりかなり悪い	54 100.0	12 22.2	18 33.3	5 9.3	19 35.2	-	-
無回答	63 100.0	8 12.7	20 31.7	8 12.7	20 31.7	1 1.6	6 9.5
労組・組織化							
労働組合あり	584 100.0	96 16.4	200 34.2	98 16.8	180 30.8	2 0.3	8 1.4
労組なし・労使協議機関あり	671 100.0	106 15.8	300 44.7	70 10.4	170 25.3	9 1.3	16 2.4
労組も労使協議機関もなし	942 100.0	162 17.2	370 39.3	131 13.9	258 27.4	5 0.5	16 1.7
有期契約労働者が組合員に含まれている	125 100.0	21 16.8	44 35.2	22 17.6	36 28.8	-	2 1.6

問15(1). 有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行(※)はありますか(1つだけ○)。

※本調査で「有期契約労働者から正社員に転換する制度や慣行」とは、有期契約労働者をいゆる正社員(典型的には無期労働契約、フルタイム、直接雇用で、長期雇用慣行の下、勤続年数に応じた処遇・雇管理がなされ、職務や勤務地等の限定が少ない社員)に転換する制度や慣行を指すものとします。なお、改正労働契約法では、無期転換後の労働条件(職務、勤務地、賃金、労働時間など)は、特段の定めがない限り直前の有期労働契約と同一となりますが、そうした無期転換区への転換は、ここでいう「正社員に転換する制度や慣行」には含まれてくれない、と注釈。

○フルタイム契約労働者について ○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者を雇用している計	正社員へ直接転換できる制度がある	他の区分を経由して、正社員へ転換できる制度がある	制度はないが、正社員に転換させる慣行がある	正社員に転換させる慣行はない(他の区分止まりを含む)	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	正社員へ直接転換できる制度がある	他の区分を経由して、正社員に転換できる制度がある	制度はないが、正社員に転換させる慣行がある	正社員に転換させる慣行はない(他の区分止まりを含む)	無回答
合計	4,328 100.0	1,317 30.4	144 3.3	1,478 34.1	1,191 27.5	198 4.6	4,229 100.0	639 15.1	358 8.5	839 19.8	2,123 50.2	270 6.4
業種												
建設業	248 100.0	56 22.6	5 2.0	86 34.7	93 37.5	8 3.2	200 100.0	22 11.0	8 4.0	35 17.5	122 61.0	13 6.5
製造業	1,216 100.0	357 29.4	49 4.0	410 33.7	350 28.8	50 4.1	1,181 100.0	176 14.9	82 6.9	204 17.3	639 54.1	80 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	4 16.7	-	8 33.3	9 37.5	3 12.5	25 100.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0	12 48.0	5 20.0
情報通信業	173 100.0	58 33.5	2 1.2	62 35.8	46 26.6	5 2.9	118 100.0	12 10.2	6 5.1	21 17.8	62 52.5	17 14.4
運輸業、郵便業	366 100.0	100 27.3	8 2.2	112 30.6	130 35.5	16 4.4	359 100.0	45 12.5	21 5.8	62 17.3	207 57.7	24 6.7
卸売業、小売業	826 100.0	253 30.6	27 3.3	263 31.8	237 28.7	46 5.6	883 100.0	130 14.7	99 11.2	180 20.4	430 48.7	44 5.0
金融業、保険業	55 100.0	23 41.8	5 9.1	12 21.8	15 27.3	-	43 100.0	9 20.9	11 25.6	5 11.6	18 41.9	-
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	24 42.9	2 3.6	17 30.4	12 21.4	1 1.8	61 100.0	6 9.8	5 8.2	13 21.3	34 55.7	3 4.9
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	22 20.4	3 2.8	48 44.4	25 23.1	10 9.3	81 100.0	8 9.9	5 6.2	15 18.5	42 51.9	11 13.6
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	88 39.3	10 4.5	82 36.6	29 12.9	15 6.7	253 100.0	60 23.7	34 13.4	70 27.7	73 28.9	16 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	55 42.0	1 0.8	44 33.6	26 19.8	5 3.8	144 100.0	35 24.3	17 11.8	36 25.0	50 34.7	6 4.2
教育、学習支援業	101 100.0	32 31.7	3 3.0	32 31.7	30 29.7	4 4.0	109 100.0	15 13.8	7 6.4	17 15.6	66 60.6	4 3.7
医療、福祉	167 100.0	61 36.5	4 2.4	69 41.3	25 15.0	8 4.8	184 100.0	41 22.3	11 6.0	56 30.4	67 36.4	9 4.9
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	4 36.4	4 36.4	-	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	8 80.0	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	588 100.0	171 29.1	25 4.3	223 37.9	150 25.5	19 3.2	548 100.0	72 13.1	48 8.8	114 20.8	284 51.8	30 5.5
その他	12 100.0	5 41.7	-	3 25.0	4 33.3	-	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0
無回答	22 100.0	5 22.7	-	3 13.6	6 27.3	8 36.4	20 100.0	5 25.0	-	3 15.0	5 25.0	7 35.0
サービス業計	1,062 100.0	339 31.9	39 3.7	401 37.8	234 22.0	49 4.6	1,036 100.0	175 16.9	105 10.1	236 22.8	457 44.1	63 6.1
非製造業計	3,090 100.0	955 30.9	95 3.1	1,065 34.5	835 27.0	140 4.5	3,028 100.0	458 15.1	276 9.1	632 20.9	1,479 48.8	183 6.0
雇用者規模												
4人以下	152 100.0	33 21.7	1 0.7	48 31.6	51 33.6	19 12.5	147 100.0	11 7.5	3 2.0	24 16.3	91 61.9	18 12.2
5～99人	1,240 100.0	272 21.9	21 1.7	430 34.7	447 36.0	70 5.6	1,194 100.0	140 11.7	42 3.5	238 19.9	684 57.3	90 7.5
100～299人	1,651 100.0	484 29.3	49 3.0	633 38.3	426 25.8	59 3.6	1,632 100.0	227 13.9	120 7.4	371 22.7	819 50.2	95 5.8
300～499人	382 100.0	142 37.2	22 5.8	120 31.4	78 20.4	20 5.2	361 100.0	79 21.9	42 11.6	61 16.9	155 42.9	24 6.6
500～999人	355 100.0	148 41.7	23 6.5	107 30.1	67 18.9	10 2.8	353 100.0	58 16.4	63 17.8	59 16.7	155 43.9	18 5.1
1,000人以上	511 100.0	228 44.6	28 5.5	132 25.8	114 22.3	9 1.8	512 100.0	118 23.0	87 17.0	78 15.2	210 41.0	19 3.7
無回答	37 100.0	10 27.0	-	8 21.6	8 21.6	11 29.7	30 100.0	6 20.0	3 10.0	8 26.7	9 30.0	6 20.0
有期労働者割合												
10%未満	1,419 100.0	322 22.7	29 2.0	477 33.6	503 35.4	88 6.2	1,307 100.0	163 12.5	45 3.4	267 20.4	728 55.7	104 8.0
10%以上30%未満	1,390 100.0	415 29.9	41 2.9	503 36.2	375 27.0	56 4.0	1,338 100.0	176 13.2	96 7.2	265 19.8	702 52.5	99 7.4
30%以上50%未満	644 100.0	251 39.0	26 4.0	218 33.9	128 19.9	21 3.3	641 100.0	128 20.0	65 10.1	113 17.6	312 48.7	23 3.6
50%以上70%未満	431 100.0	161 37.4	24 5.6	150 34.8	84 19.5	12 2.8	458 100.0	82 17.9	70 15.3	80 17.5	206 45.0	20 4.4
70%以上90%未満	284 100.0	117 41.2	16 5.6	87 30.6	52 18.3	12 4.2	315 100.0	66 21.0	66 21.0	78 24.8	96 30.5	9 2.9
90%以上	103 100.0	28 27.2	7 6.8	29 28.2	35 34.0	4 3.9	106 100.0	15 14.2	11 10.4	26 24.5	49 46.2	5 4.7
無回答	57 100.0	23 40.4	1 1.8	14 24.6	14 24.6	5 8.8	64 100.0	9 14.1	5 7.8	10 15.6	30 46.9	10 15.6
改正内容まで知っている	3,183 100.0	1,045 32.8	112 3.5	1,058 33.2	843 26.5	125 3.9	3,078 100.0	491 16.0	294 9.6	555 18.0	1,553 50.5	185 6.0
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,007 100.0	239 23.7	31 3.1	369 36.6	302 30.0	66 6.6	1,006 100.0	127 12.6	62 6.2	253 25.1	491 48.8	73 7.3
知らない・分からない	89 100.0	26 29.2	-	31 34.8	27 30.3	5 5.6	96 100.0	17 17.7	1 1.0	18 18.8	52 54.2	8 8.3
無回答	49 100.0	7 14.3	1 2.0	20 40.8	19 38.8	2 4.1	49 100.0	4 8.2	1 2.0	13 26.5	27 55.1	4 8.2
過去3年間の経営状況												
業界平均よりかなり良い	63 100.0	19 30.2	3 4.8	19 30.2	17 27.0	5 7.9	54 100.0	15 27.8	4 7.4	14 25.9	17 31.5	4 7.4
業界平均より良い	682 100.0	238 34.9	25 3.7	223 32.7	171 25.1	25 3.7	680 100.0	117 17.2	64 9.4	141 20.7	314 46.2	44 6.5
業界平均並み	2,623 100.0	786 30.0	76 2.9	909 34.7	742 28.3	110 4.2	2,566 100.0	385 15.0	206 8.0	495 19.3	1,323 51.6	157 6.1
業界平均より悪い	695 100.0	196 28.2	31 4.5	186 35.4	186 26.8	36 5.2	663 100.0	87 13.1	58 8.7	138 20.8	339 51.1	41 6.2
業界平均よりかなり悪い	111 100.0	31 27.9	5 4.5	42 37.8	26 23.4	7 6.3	112 100.0	12 10.7	15 13.4	21 18.8	58 51.8	6 5.4
無回答	154 100.0	47 30.5	4 2.6	39 25.3	49 31.8	15 9.7	154 100.0	23 14.9	11 7.1	30 19.5	72 46.8	18 11.7
労働組合あり	1,292 100.0	445 34.4	61 4.7	379 29.3	359 27.8	48 3.7	1,219 100.0	176 14.4	148 12.1	157 12.9	662 54.3	76 6.2
労働なし・労使協議機関あり	1,169 100.0	339 29.0	34 2.9	446 38.2	298 25.5	52 4.4	1,146 100.0	170 14.8	78 6.8	257 22.4	549 47.9	92 8.0
労働も労使協議機関もなし	1,818 100.0	521 28.7	49 2.7	639 35.1	520 28.6	89 4.9	1,821 100.0	291 16.0	127 7.0	416 22.8	896 49.2	91 5.0
有期契約労働者が組合員に含まれている	227 100.0	108 47.6	12 5.3	46 20.3	50 22.0	11 4.8	220 100.0	46 20.9	44 20.0	22 10.0	98 44.5	10 4.5

問15(1)付問①. 何らかの形で(※)正社員に転換する制度・慣行がある場合、過去5年間に正社員転換者はいましたか(1つだけ○・いる場合、転換者数も記入)。

調査シリーズNo.122

○フルタイム契約労働者について ○パートタイム契約労働者について

	フルタイム契約労働者について				パートタイム契約労働者について			
	何らかの形で(※)正社員に転換する制度・慣行がある計	正社員転換者がいた	正社員転換者がいないかった	無回答	何らかの形で(※)正社員に転換する制度・慣行がある計	正社員転換者がいた	正社員転換者がいないかった	無回答
合計	2,939 100.0	2,442 83.1	458 15.6	39 1.3	1,836 100.0	903 49.2	887 48.3	46 2.5
業種								
建設業	147 100.0	114 77.6	32 21.8	1 0.7	65 100.0	21 32.3	40 61.5	4 6.2
製造業	816 100.0	650 79.7	157 19.2	9 1.1	462 100.0	189 40.9	262 56.7	11 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
情報通信業	122 100.0	105 86.1	12 9.8	5 4.1	39 100.0	20 51.3	16 41.0	3 7.7
運輸業、郵便業	220 100.0	188 85.5	31 14.1	1 0.5	128 100.0	55 43.0	70 54.7	3 2.3
卸売業、小売業	543 100.0	449 82.7	87 16.0	7 1.3	409 100.0	208 50.9	197 48.2	4 1.0
金融業、保険業	40 100.0	32 80.0	8 20.0	-	25 100.0	13 52.0	12 48.0	-
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	39 90.7	4 9.3	-	24 100.0	15 62.5	9 37.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	73 100.0	65 89.0	7 9.6	1 1.4	28 100.0	12 42.9	16 57.1	-
宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	161 89.4	17 9.4	2 1.1	164 100.0	118 72.0	43 26.2	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	85 85.0	14 14.0	1 1.0	88 100.0	45 51.1	41 46.6	2 2.3
教育、学習支援業	67 100.0	63 94.0	3 4.5	1 1.5	39 100.0	21 53.8	18 46.2	-
医療、福祉	134 100.0	117 87.3	16 11.9	1 0.7	108 100.0	58 53.7	45 41.7	5 4.6
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	2 100.0	-	2 100.0	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	419 100.0	346 82.6	63 15.0	10 2.4	234 100.0	118 50.4	106 45.3	10 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
サービス業計	779 100.0	663 85.1	102 13.1	14 1.8	516 100.0	293 56.8	208 40.3	15 2.9
非製造業計	2,115 100.0	1,786 84.4	299 14.1	30 1.4	1,366 100.0	708 51.8	623 45.6	35 2.6
雇用者規模								
49人以下	82 100.0	58 70.7	23 28.0	1 1.2	38 100.0	17 44.7	20 52.6	1 2.6
50～99人	723 100.0	564 78.0	152 21.0	7 1.0	420 100.0	175 41.7	233 55.5	12 2.9
100～299人	1,166 100.0	944 81.0	204 17.5	18 1.5	718 100.0	337 46.9	365 50.8	16 2.2
300～499人	284 100.0	246 86.6	34 12.0	4 1.4	182 100.0	85 46.7	93 51.1	4 2.2
500～999人	278 100.0	261 93.9	16 5.8	1 0.4	180 100.0	107 59.4	65 36.1	8 4.4
1,000人以上	388 100.0	354 91.2	26 6.7	8 2.1	283 100.0	173 61.1	105 37.1	5 1.8
無回答	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-	15 100.0	9 60.0	6 40.0	-
有期労働者割合								
10%未満	828 100.0	622 75.1	189 22.8	17 2.1	475 100.0	211 44.4	250 52.6	14 2.9
10%以上30%未満	959 100.0	814 84.9	135 14.1	10 1.0	537 100.0	238 44.3	287 53.4	12 2.2
30%以上50%未満	495 100.0	443 89.5	47 9.5	5 1.0	306 100.0	145 47.4	155 50.7	6 2.0
50%以上70%未満	335 100.0	290 86.6	41 12.2	4 1.2	232 100.0	133 57.3	91 39.2	8 3.4
70%以上90%未満	220 100.0	191 86.8	28 12.7	1 0.5	210 100.0	131 62.4	75 35.7	4 1.9
90%以上	64 100.0	49 76.6	14 21.9	1 1.6	52 100.0	32 61.5	18 34.6	2 3.8
無回答	38 100.0	33 86.8	4 10.5	1 2.6	24 100.0	13 54.2	11 45.8	-
企業設立年								
1979年以前	1,750 100.0	1,422 81.3	308 17.6	20 1.1	1,149 100.0	561 48.8	568 49.4	20 1.7
1980年代	379 100.0	321 84.7	53 14.0	5 1.3	211 100.0	112 53.1	93 44.1	6 2.8
1990年代	303 100.0	269 88.8	29 9.6	5 1.7	185 100.0	89 48.1	90 48.6	6 3.2
2000年代	366 100.0	315 86.1	46 12.6	5 1.4	201 100.0	99 49.3	94 46.8	8 4.0
2010年以降	40 100.0	36 90.0	3 7.5	1 2.5	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5
無回答	101 100.0	79 78.2	19 18.8	3 3.0	69 100.0	33 47.8	32 46.4	4 5.8
過去3年間の経営状況								
業界平均よりかなり良い	41 100.0	37 90.2	3 7.3	1 2.4	33 100.0	22 66.7	9 27.3	2 6.1
業界平均より良い	486 100.0	409 84.2	69 14.2	8 1.6	322 100.0	181 56.2	136 42.2	5 1.6
業界平均並み	1,771 100.0	1,472 83.1	277 15.6	22 1.2	1,086 100.0	527 48.5	533 49.1	26 2.4
業界平均より悪い	473 100.0	383 81.0	86 18.2	4 0.8	283 100.0	124 43.8	153 54.1	6 2.1
業界平均よりかなり悪い	78 100.0	67 85.9	10 12.8	1 1.3	48 100.0	21 43.8	24 50.0	3 6.3
無回答	90 100.0	74 82.2	13 14.4	3 3.3	64 100.0	28 43.8	32 50.0	4 6.3
労組・組織・組織化								
労組あり	885 100.0	761 86.0	116 13.1	8 0.9	481 100.0	217 45.1	255 53.0	9 1.9
労組なし・労使協議機関あり	819 100.0	682 83.3	126 15.4	11 1.3	505 100.0	248 49.1	245 48.5	12 2.4
労組も労使協議機関もなし	1,209 100.0	980 81.1	212 17.5	17 1.4	834 100.0	429 51.4	381 45.7	24 2.9
有期契約労働者が組合員に 含まれている	166 100.0	148 89.2	16 9.6	2 1.2	112 100.0	57 50.9	54 48.2	1 0.9

※「正社員へ直接転換できる制度がある」あるいは「他の区分を経由して、正社員へ転換できる制度がある」あるいは「制度はないが、正社員に転換させる慣行がある」場合。

○フルタイム契約労働者から正社員への転換者数

	正社員 転換者が いた計	1～5人	6～10 人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101人 以上	無回答	最小値	最大値	中央値	平均値
合計	2,442 100.0	1,236 50.6	428 17.5	308 12.6	193 7.9	82 3.4	45 1.8	150 6.1	1	7,987	5.0	19.0
業種												
建設業	114 100.0	54 47.4	28 24.6	14 12.3	8 7.0	3 2.6	2 1.8	5 4.4	1	231	6.0	13.5
製造業	650 100.0	355 54.6	113 17.4	67 10.3	41 6.3	21 3.2	11 1.7	42 6.5	1	1,300	5.0	16.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	1	22	7.5	8.3
情報通信業	105 100.0	49 46.7	16 15.2	19 18.1	11 10.5	3 2.9	3 2.9	4 3.8	1	286	6.0	16.9
運輸業、郵便業	188 100.0	77 41.0	31 16.5	28 14.9	21 11.2	5 2.7	14 7.4	12 6.4	1	7,987	7.0	75.8
卸売業、小売業	449 100.0	244 54.3	81 18.0	46 10.2	36 8.0	12 2.7	5 1.1	25 5.6	1	370	4.0	12.6
金融業、保険業	32 100.0	18 56.3	6 18.8	3 9.4	3 9.4	1 3.1	1 3.1	-	1	113	4.0	13.4
不動産業、物品賃貸業	39 100.0	21 53.8	5 12.8	7 17.9	1 2.6	3 7.7	1 2.6	1 2.6	1	112	4.5	14.8
学術研究、専門・技術 サービス業	65 100.0	38 58.5	15 23.1	5 7.7	4 6.2	2 3.1	1 1.5	-	1	185	5.0	11.2
宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	67 41.6	28 17.4	24 14.9	17 10.6	9 5.6	1 0.6	15 9.3	1	271	8.0	15.4
生活関連サービス業、 娯楽業	85 100.0	37 43.5	13 15.3	12 14.1	12 14.1	3 3.5	3 3.5	5 5.9	1	150	6.5	17.9
教育、学習支援業	63 100.0	30 47.6	14 22.2	12 19.0	3 4.8	1 1.6	-	3 4.8	1	100	5.5	9.3
医療、福祉	117 100.0	57 48.7	21 17.9	24 20.5	2 1.7	4 3.4	1 0.9	8 6.8	1	180	5.0	11.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1	19	5.0	7.0
その他サービス業（他に 分類されないもの）	346 100.0	173 50.0	52 15.0	43 12.4	33 9.5	15 4.3	2 0.6	28 8.1	1	300	5.0	13.2
その他	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	-	-	-	1 14.3	1	19	6.0	7.5
無回答	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	2	5	3.5	3.7
サービス業計	663 100.0	319 48.1	109 16.4	85 12.8	66 10.0	29 4.4	7 1.1	48 7.2	1	300	5.0	14.0
非製造業計	1,786 100.0	875 49.0	315 17.6	241 13.5	152 8.5	61 3.4	34 1.9	108 6.0	1	7,987	5.0	19.9
雇用者規模												
49人以下	58 100.0	44 75.9	8 13.8	4 6.9	4 1.7	-	-	4 1.7	1	26	3.0	4.5
50～99人	564 100.0	381 67.6	90 16.0	48 8.5	19 3.4	2 0.4	-	24 4.3	1	70	3.0	5.7
100～299人	944 100.0	530 56.1	192 20.3	109 11.5	40 4.2	16 1.7	2 0.2	55 5.8	1	200	4.0	8.2
300～499人	246 100.0	110 44.7	43 17.5	46 18.7	26 10.6	9 3.7	2 0.8	10 4.1	1	370	6.0	13.9
500～999人	261 100.0	86 33.0	45 17.2	43 16.5	40 15.3	22 8.4	7 2.7	18 6.9	1	202	10.0	21.5
1,000人以上	354 100.0	76 21.5	49 13.8	54 15.3	67 18.9	33 9.3	33 9.3	42 11.9	1	7,987	15.0	73.6
無回答	15 100.0	9 60.0	1 6.7	4 26.7	-	-	-	-	2	1,300	5.0	94.5

○パートタイム契約労働者から正社員への転換者数

	正社員 転換者が いた計	1～5人	6～10 人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101人 以上	無回答	最小値	最大値	中央値	平均値
合計	903 100.0	598 66.2	75 8.3	52 5.8	30 3.3	4 0.4	6 0.7	138 15.3	1	827	2.0	8.1
業種												
建設業	21 100.0	17 81.0	1 4.8	-	-	-	-	3 14.3	1	10	2.0	2.4
製造業	189 100.0	130 68.8	13 6.9	7 3.7	5 2.6	-	-	34 18.0	1	38	2.0	3.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1	3	2.0	2.0
情報通信業	20 100.0	13 65.0	-	-	-	-	-	6 30.0	1	10	2.0	2.9
運輸業、郵便業	55 100.0	33 60.0	4 7.3	5 9.1	4 7.3	-	1 1.8	8 14.5	1	200	3.0	11.3
卸売業、小売業	208 100.0	145 69.7	14 6.7	8 3.8	7 3.4	1 0.5	1 0.5	32 15.4	1	827	2.0	9.9
金融業、保険業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-	-	1 7.7	1	40	2.0	6.8
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	-	-	-	1 6.7	1	12	2.0	3.2
学術研究、専門・技術 サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	1	45	2.0	6.1
宿泊業、飲食サービス業	118 100.0	69 58.5	10 8.5	13 11.0	5 4.2	1 0.8	3 2.5	17 14.4	1	575	3.0	16.4
生活関連サービス業、 娯楽業	45 100.0	24 53.3	8 17.8	3 6.7	2 4.4	-	1 2.2	7 15.6	1	136	5.0	10.5
教育、学習支援業	21 100.0	9 42.9	4 19.0	3 14.3	-	1 4.8	-	4 19.0	1	60	5.0	9.7
医療、福祉	58 100.0	40 69.0	5 8.6	4 6.9	-	-	-	9 15.5	1	20	2.0	3.7
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業（他に 分類されないもの）	118 100.0	80 67.8	12 10.2	7 5.9	5 4.2	1 0.8	-	13 11.0	1	60	2.0	6.0
その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1	1	1.0	1.0
無回答	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	-	2 33.3	1	3	1.5	1.8
サービス業計	293 100.0	183 62.5	31 10.6	23 7.8	13 4.4	2 0.7	4 1.4	37 12.6	1	575	3.0	10.8
非製造業計	708 100.0	464 65.5	62 8.8	45 6.4	25 3.5	4 0.6	6 0.8	102 14.4	1	827	3.0	9.2
雇用者規模												
49人以下	17 100.0	12 70.6	1 5.9	-	1 5.9	-	-	3 17.6	1	29	2.0	4.1
50～99人	175 100.0	149 85.1	7 4.0	-	-	-	-	19 10.9	1	9	1.0	1.9
100～299人	337 100.0	258 76.6	22 6.5	13 3.9	1 0.3	1 0.3	-	42 12.5	1	100	2.0	3.6
300～499人	85 100.0	47 55.3	8 9.4	8 11.8	2 2.4	1 1.2	-	17 20.0	1	66	3.0	6.8
500～999人	107 100.0	50 46.7	21 19.6	11 10.3	4 3.7	1 0.9	-	20 18.7	1	60	5.0	7.9
1,000人以上	173 100.0	76 43.9	15 8.7	15 10.4	22 12.7	1 0.6	6 3.5	35 20.2	1	827	5.0	26.1
無回答	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	-	-	-	2 22.2	1	6	2.0	2.3

問15(1)付問②. 有期契約労働者で採用してから、正社員転換までの期間はどれくらいですか。転換者の平均でお答えください(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

	正社員 転換者が いた計	6ヶ月 以下	6ヶ月 超～1年 以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超	無回答	正社員 転換者が いた計	6ヶ月 以下	6ヶ月 超～1年 以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超	無回答	
合計	2,442 100.0	154 6.3	352 14.4	1,123 46.0	527 21.6	233 9.5	53 2.2	903 100.0	41 4.5	86 9.5	381 42.2	206 22.8	115 12.7	74 8.2	
業種															
建設業	114 100.0	7 6.1	27 23.7	48 42.1	18 15.8	12 10.5	2 1.8	21 100.0	1 4.8	1 4.8	10 47.6	4 19.0	2 9.5	3 14.3	
製造業	650 100.0	35 5.4	80 12.3	304 46.8	162 24.9	63 9.7	6 0.9	189 100.0	8 4.2	13 6.9	73 38.6	43 22.8	35 18.5	17 9.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	--	--	3 33.3	3 33.3	3 33.3	--	2 100.0	--	--	1 50.0	--	1 50.0	--	
情報通信業	105 100.0	8 7.6	23 21.9	46 43.8	19 18.1	7 6.7	2 1.9	20 100.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	
運輸業、郵便業	188 100.0	22 11.7	22 11.7	98 52.1	33 17.6	10 5.3	3 1.6	55 100.0	7 12.7	5 9.1	23 41.8	14 25.5	3 5.5	3 5.5	
卸売業、小売業	449 100.0	21 4.7	55 12.2	193 43.0	100 22.3	65 14.5	15 3.3	208 100.0	6 2.9	15 7.2	85 40.9	52 25.0	33 15.9	17 8.2	
金融業、保険業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	14 43.8	2 6.3	8 25.0	1 3.1	13 100.0	--	2 15.4	4 30.8	2 15.4	4 30.8	1 7.7	
不動産業、物品賃貸業	39 100.0	2 5.1	6 15.4	19 48.7	7 17.9	4 10.3	1 2.6	15 100.0	--	3 20.0	3 20.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	
学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	2 3.1	14 21.5	32 49.2	12 18.5	4 6.2	1 1.5	12 100.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	5 41.7	--	--	
宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	12 7.5	21 13.0	83 51.6	34 21.1	8 5.0	3 1.9	118 100.0	4 3.4	16 13.6	58 49.2	22 18.6	7 5.9	11 9.3	
生活関連サービス業、娯楽業	85 100.0	6 7.1	13 15.3	43 50.6	15 17.6	7 8.2	1 1.2	48 100.0	3 6.7	4 8.9	28 62.2	7 15.6	2 4.4	2 4.4	
教育、学習支援業	63 100.0	--	10 15.9	33 52.4	16 25.4	3 4.8	1 1.6	21 100.0	--	2 9.5	10 47.6	3 14.3	3 19.0	2 9.5	
医療、福祉	117 100.0	10 8.5	20 17.1	43 36.8	29 24.8	12 10.3	3 2.6	58 100.0	3 5.2	7 12.1	28 48.3	9 15.5	8 13.8	3 5.2	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6 100.0	--	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	--	--	--	--	--	--	--	--	
その他サービス業(他に分類されないもの)	346 100.0	25 7.2	55 15.9	157 45.4	73 21.1	23 6.6	13 3.8	118 100.0	6 5.1	15 12.7	46 39.0	32 27.1	9 7.6	10 8.5	
その他	7 100.0	14.3 6	14.3 6	14.3 5	14.3 16.7	28.6 16.7	14.3 6	100.0 6	--	--	--	50.0 4	--	50.0 4	
無回答	6 100.0	--	--	5 83.3	1 16.7	--	--	6 100.0	--	--	4 66.7	1 16.7	--	1 16.7	
サービス業計	663 100.0	45 6.8	104 15.7	316 47.7	136 20.5	44 6.6	18 2.7	292 100.0	15 5.1	36 12.3	136 46.4	66 22.5	17 5.8	23 7.8	
非製造業計	1,786 100.0	119 6.7	272 15.2	814 45.6	364 20.4	170 9.5	47 2.6	708 100.0	33 4.7	73 10.3	304 42.9	162 22.9	80 11.3	56 7.9	
雇用者規模															
49人以下	58 100.0	9 15.5	8 13.8	23 39.7	11 19.0	5 8.6	2 3.4	17 100.0	2 11.8	1 5.9	9 52.9	2 11.8	--	3 17.6	
50～99人	564 100.0	49 8.7	95 16.8	256 45.4	102 18.1	51 9.0	11 2.0	175 100.0	15 8.6	17 9.7	78 44.6	39 22.3	16 9.1	10 5.7	
100～299人	944 100.0	57 6.0	144 15.3	440 46.6	211 22.4	79 8.4	13 1.4	337 100.0	11 3.3	42 12.5	147 43.6	68 20.2	43 12.8	26 7.7	
300～499人	246 100.0	15 6.1	34 13.8	115 46.7	54 22.0	22 8.9	6 2.4	85 100.0	5 5.9	8 9.4	27 31.8	24 28.2	13 15.3	8 9.4	
500～999人	261 100.0	9 3.4	34 13.0	124 47.5	65 24.9	20 7.7	9 3.4	107 100.0	1 0.9	10 9.3	47 43.9	23 21.5	10 9.3	16 15.0	
1,000人以上	354 100.0	14 4.0	35 9.9	155 43.8	82 23.2	56 15.8	12 3.4	173 100.0	6 3.5	8 4.6	69 39.9	48 27.7	32 18.5	10 5.8	
無回答	15 100.0	0.7 4.7	13.3 13.3	66.7 66.7	13.3 13.3	--	--	100.0 111.1	1 11.1	--	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	
有期労働者割合															
10%未満	622 100.0	58 9.3	130 20.9	281 45.2	103 16.6	39 6.3	11 1.8	211 100.0	12 5.7	27 12.8	83 39.3	45 21.3	27 12.8	17 8.1	
10%以上30%未満	814 100.0	53 6.5	128 15.7	385 47.3	170 20.9	66 8.1	12 1.5	238 100.0	14 5.9	23 9.7	109 45.8	50 21.0	27 11.3	15 6.3	
30%以上50%未満	443 100.0	22 5.0	47 10.6	211 47.6	102 23.0	51 11.5	10 2.3	145 100.0	4 2.8	13 9.0	54 37.2	38 26.2	20 13.8	16 11.0	
50%以上70%未満	290 100.0	11 3.8	20 6.9	133 45.9	83 28.6	35 12.1	8 2.8	133 100.0	5 3.8	8 6.0	62 46.6	32 24.1	16 12.0	10 7.5	
70%以上90%未満	191 100.0	7 3.7	15 7.9	78 40.8	51 26.7	33 17.3	7 3.7	131 100.0	2 1.5	9 6.9	52 39.7	34 26.0	22 16.8	12 9.2	
90%以上	49 100.0	1 2.0	7 14.3	21 42.9	10 20.4	7 14.3	3 6.1	32 100.0	2 6.3	3 9.4	18 56.3	4 12.5	2 6.3	3 9.4	
無回答	33 100.0	2 6.1	5 15.2	14 42.4	8 24.2	2 6.1	2 6.1	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	
企業設立年															
1979年以前	1,422 100.0	68 4.8	199 14.0	633 44.5	335 23.6	159 11.2	28 2.0	561 100.0	19 3.4	39 7.0	219 39.0	154 27.5	88 15.7	42 7.5	
1980年代	321 100.0	28 8.7	46 14.3	156 48.6	56 17.4	28 8.7	7 2.2	112 100.0	7 6.3	6 5.4	56 50.0	19 17.0	12 10.7	12 10.7	
1990年代	269 100.0	23 8.6	42 15.6	139 51.7	45 16.7	14 5.2	6 2.2	89 100.0	9 10.1	20 22.5	42 47.2	10 11.2	4 4.5	4 4.5	
2000年代	315 100.0	28 8.9	48 15.2	148 47.0	63 20.0	21 6.7	7 2.2	99 100.0	6 6.1	14 14.1	44 44.4	16 16.2	10 10.1	9 9.1	
2010年以降	36 100.0	2 5.6	6 16.7	11 30.6	9 25.0	6 16.7	2 5.6	9 100.0	--	2 22.2	2 22.2	3 33.3	--	2 22.2	
無回答	79 100.0	5 6.3	11 13.9	36 45.6	19 24.1	5 6.3	3 3.8	33 100.0	--	5 15.2	18 54.5	4 12.1	1 3.0	5 15.2	
過去3年間の経営状況															
業界平均よりかなり良い	37 100.0	4 10.8	11 29.7	18 48.6	3 8.1	1 2.7	--	22 100.0	1 4.5	4 4.5	14 63.6	3 13.6	3 13.6	--	
業界平均より良い	409 100.0	21 5.1	51 12.5	203 49.6	90 22.0	29 7.1	15 3.7	181 100.0	7 3.9	21 11.6	73 40.3	41 22.7	24 13.3	15 8.3	
業界平均並み	1,472 100.0	94 6.4	226 15.4	665 45.2	314 21.3	146 9.9	27 1.8	527 100.0	22 4.2	50 9.5	224 42.5	126 23.9	66 12.5	39 7.4	
業界平均より悪い	383 100.0	23 6.0	45 11.7	176 46.0	87 22.7	46 12.0	6 1.6	124 100.0	7 5.6	9 7.3	52 41.9	27 21.8	14 11.3	15 12.1	
業界平均よりかなり悪い	67 100.0	5 7.5	10 14.9	24 35.8	20 29.9	8 11.9	--	21 100.0	1 4.8	4 19.0	8 38.1	3 14.3	3 14.3	2 9.5	
無回答	74 100.0	7 9.5	9 12.2	37 50.0	13 17.6	3 4.1	5 6.8	28 100.0	3 10.7	1 3.6	10 35.7	6 21.4	5 17.9	3 10.7	
労組・組織化															
労働組合あり	761 100.0	33 4.3	80 10.5	324 42.6	205 26.9	103 13.5	16 2.1	217 100.0	9 4.1	6 2.8	78 33.6	64 29.5	42 19.4	23 10.6	
労働組合なし・労使協議機関あり	682 100.0	30 4.4	117 17.2	317 46.5	156 22.9	50 7.3	12 1.8	248 100.0	14 5.6	18 7.3	105 42.3	64 25.8	33 13.3	14 5.6	
労働組合も労使協議機関もなし	980 100.0	89 9.1	154 15.7	471 48.1	163 16.6	79 8.1	24 2.4	429 100.0	18 4.2	60 14.0	198 46.2	76 17.7	40 9.3	37 8.6	
有期契約労働者が組合員に含まれている	148 100.0	3 2.0	12 8.1	52 35.1	46 31.1	28 18.9	7 4.7	57 100.0	1 1.8	2 3.5	16 28.1	18 31.6	12 21.1	14 24.0	

問15(1)付問③. 今後5年間に於ける、正社員転換者の増減見通しはどうか(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について ○パートタイム契約労働者について

	○フルタイム契約労働者について						○パートタイム契約労働者について					
	何らかの形で正社員に転換する制度の履行がある計	増加する見通し	横ばいの見通し	減少する見通し	分からない	無回答	何らかの形で正社員に転換する制度の履行がある計	増加する見通し	横ばいの見通し	減少する見通し	分からない	無回答
合計	2,939	536	842	188	1,318	55	1,836	178	414	90	1,022	132
業種	100.0	18.2	28.6	6.4	44.8	1.9	100.0	9.7	22.5	4.9	55.7	7.2
建設業	147	21	45	7	70	4	65	4	17	7	34	3
製造業	816	114	207	65	413	17	462	41	79	25	284	33
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	3	1	6	-	8	-	1	1	5	1
情報通信業	122	23	38	7	53	1	39	2	6	1	27	3
運輸業、郵便業	220	42	71	6	94	7	128	7	31	3	76	11
卸売業、小売業	543	99	142	33	263	6	409	43	92	13	234	27
金融業、保険業	40	11	7	1	20	1	25	3	7	-	11	4
不動産業、物品賃貸業	43	16	12	-	15	-	24	3	7	-	12	2
学術研究、専門・技術サービス業	73	8	27	4	31	3	28	2	4	2	16	4
宿泊業、飲食サービス業	180	46	63	10	58	3	164	29	49	5	71	10
生活関連サービス業、娯楽業	100	24	40	9	26	1	88	9	31	11	29	8
教育、学習支援業	67	13	24	5	24	1	39	1	9	5	20	4
医療、福祉	134	27	47	9	48	3	108	6	30	4	59	9
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7	1	1	1	4	-	2	-	-	-	2	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	419	83	114	29	185	8	234	25	49	13	134	13
その他	8	3	1	1	3	-	5	1	-	-	4	-
無回答	100.0	37.5	12.5	12.5	37.5	-	100.0	20.0	-	-	80.0	-
サービス業計	779	162	245	53	304	15	516	65	133	31	252	35
非製造業計	2,115	419	635	123	900	38	1,366	135	333	65	734	99
雇用者規模	100.0	19.8	30.0	5.8	42.6	1.8	100.0	9.9	24.4	4.8	53.7	7.2
49人以下	82	15	25	3	35	4	38	2	9	2	22	3
50～99人	100.0	18.3	30.5	3.7	42.7	4.9	100.0	5.3	23.7	5.3	57.9	7.9
100～299人	723	142	178	35	350	18	420	28	90	15	256	31
300～499人	100.0	19.6	24.6	4.8	48.4	2.5	100.0	6.7	21.4	3.6	61.0	7.4
500～999人	1,166	196	328	70	550	22	718	71	136	35	428	45
1,000人以上	100.0	16.8	28.1	6.0	47.2	1.9	100.0	9.9	18.9	4.9	58.6	6.7
無回答	284	50	89	24	119	2	182	19	45	8	96	14
1,000人以上	100.0	17.6	31.3	8.5	41.9	0.7	100.0	10.4	24.7	4.4	52.7	7.7
無回答	278	55	88	24	106	5	180	16	47	12	83	22
無回答	100.0	19.8	31.7	8.6	38.1	1.8	100.0	8.9	26.1	6.7	46.1	12.2
無回答	388	75	127	31	151	4	283	39	84	17	129	14
無回答	100.0	19.3	32.7	8.0	38.9	1.0	100.0	13.8	29.7	6.0	45.6	4.9
無回答	18	3	7	1	7	-	15	3	3	1	8	-
無回答	100.0	16.7	38.9	5.6	38.9	-	100.0	20.0	6.7	53.3	-	-
有期労働者割合	828	131	216	51	409	21	475	43	95	22	293	22
10%未満	100.0	15.8	26.1	6.2	49.4	2.5	100.0	9.1	20.0	4.6	61.7	4.6
10%以上30%未満	959	179	246	65	452	17	537	42	113	29	313	40
30%以上50%未満	100.0	18.7	25.7	6.8	47.1	1.8	100.0	7.8	21.0	5.4	58.3	7.4
50%以上70%未満	495	88	168	35	193	11	306	27	64	13	171	31
70%以上90%未満	100.0	17.8	33.9	7.1	39.0	2.2	100.0	8.8	20.9	4.2	55.9	10.1
90%以上	335	58	125	23	127	2	232	25	68	15	106	18
無回答	100.0	17.3	37.3	6.9	37.9	0.6	100.0	10.8	29.3	6.5	45.7	7.8
無回答	220	52	65	9	91	3	210	30	61	8	95	16
無回答	100.0	23.6	29.5	4.1	41.4	1.4	100.0	14.3	29.0	3.8	45.2	7.6
無回答	64	20	15	-	28	1	52	10	9	2	28	3
無回答	100.0	31.3	23.4	-	43.8	1.6	100.0	19.2	17.3	3.8	53.8	5.8
無回答	38	8	7	5	18	-	24	1	4	1	16	2
無回答	100.0	21.1	18.4	13.2	47.4	-	100.0	4.2	16.7	4.2	66.7	8.3
改正内容まで知っている	2,215	409	650	153	971	32	1,340	127	323	68	722	100
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	100.0	18.5	29.3	6.9	43.8	1.4	100.0	9.5	24.1	5.1	53.9	7.5
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	639	112	168	31	309	19	442	46	83	18	269	26
知らない・分からない	100.0	17.5	26.3	4.9	48.4	3.0	100.0	10.4	18.8	4.1	60.9	5.9
無回答	57	12	15	3	26	1	36	5	6	2	20	3
無回答	100.0	21.1	26.3	5.3	45.6	1.8	100.0	13.9	16.7	5.6	55.6	8.3
無回答	28	3	9	1	12	3	18	-	2	2	11	3
無回答	100.0	10.7	32.1	3.6	42.9	10.7	100.0	-	11.1	11.1	61.1	16.7
過去3年間の経営状況	41	16	12	-	13	-	33	9	9	-	15	-
業界平均よりかなり良い	100.0	39.0	29.3	-	31.7	-	100.0	27.3	27.3	-	45.5	-
業界平均より良い	486	115	136	28	197	10	322	39	82	18	165	18
業界平均並み	100.0	23.7	28.0	5.8	40.5	2.1	100.0	12.1	25.5	5.6	51.2	5.6
業界平均より悪い	1,771	307	535	105	795	29	1,086	98	255	46	610	77
業界平均よりかなり悪い	100.0	17.3	30.2	5.9	44.9	1.6	100.0	9.0	23.5	4.2	56.2	7.1
無回答	473	70	118	42	234	9	283	19	54	17	169	24
無回答	100.0	14.8	24.9	8.9	49.5	1.9	100.0	6.7	19.1	6.0	59.7	8.5
無回答	78	13	12	9	41	3	48	5	6	6	26	5
無回答	100.0	16.7	15.4	11.5	52.6	3.8	100.0	10.4	12.5	12.5	54.2	10.4
無回答	90	15	29	4	38	4	64	8	8	3	37	8
無回答	100.0	16.7	32.2	4.4	42.2	4.4	100.0	12.5	12.5	4.7	57.8	12.5
労働組合あり	885	140	256	76	399	14	481	50	104	28	264	35
労働組合あり	100.0	15.8	28.9	8.6	45.1	1.6	100.0	10.4	21.6	5.8	54.9	7.3
労働組合なし・労使協議機関あり	819	152	252	50	352	13	505	47	122	28	269	39
労働組合も労使協議機関もなし	100.0	18.6	30.8	6.1	43.0	1.6	100.0	9.3	24.2	5.5	53.3	7.7
労働組合も労使協議機関もなし	1,209	240	326	60	557	26	834	81	186	32	478	57
労働組合も労使協議機関もなし	100.0	19.9	27.0	5.0	46.1	2.2	100.0	9.7	22.3	3.8	57.3	6.8
有期契約労働者が組合員に含まれている	166	32	62	12	58	2	112	16	34	7	51	4
有期契約労働者が組合員に含まれている	100.0	19.3	37.3	7.2	34.9	1.2	100.0	14.3	30.4	6.3	45.5	3.6

問16. 反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、正社員に転換する制度・慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか(1つだけ○)。 調査シリーズNo.122

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者を雇用している計	既に見直しを行った	今後の見直しを検討中	見直し方針は未定	見直し予定はない	無回答
合計	5,118 100.0	185 3.6	951 18.6	2,666 52.1	1,142 22.3	174 3.4
業種						
建設業	297 100.0	8 2.7	53 17.8	163 54.9	61 20.5	12 4.0
製造業	1,443 100.0	55 3.8	264 18.3	763 52.9	321 22.2	40 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	17 56.7	9 30.0	1 3.3
情報通信業	189 100.0	8 4.2	37 19.6	94 49.7	47 24.9	3 1.6
運輸業、郵便業	436 100.0	10 2.3	86 19.7	224 51.4	100 22.9	16 3.7
卸売業、小売業	1,010 100.0	44 4.4	188 18.6	523 51.8	223 22.1	32 3.2
金融業、保険業	62 100.0	3 4.8	6 9.7	34 54.8	18 29.0	1 1.6
不動産業、物品賃貸業	73 100.0	3 4.1	18 24.7	33 45.2	19 26.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	119 100.0	1 0.8	17 14.3	61 51.3	34 28.6	6 5.0
宿泊業、飲食サービス業	275 100.0	13 4.7	49 17.8	146 53.1	59 21.5	8 2.9
生活関連サービス業、娯楽業	165 100.0	5 3.0	32 19.4	74 44.8	51 30.9	3 1.8
教育、学習支援業	116 100.0	8 6.9	18 15.5	63 54.3	23 19.8	4 3.4
医療、福祉	193 100.0	7 3.6	43 22.3	103 53.4	33 17.1	7 3.6
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	12 100.0	1 8.3	-	8 66.7	3 25.0	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	661 100.0	18 2.7	134 20.3	351 53.1	139 21.0	19 2.9
その他	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-
無回答	25 100.0	-	2 8.0	1 4.0	-	22 88.0
サービス業計	1,232 100.0	38 3.1	232 18.8	640 51.9	286 23.2	36 2.9
非製造業計	3,650 100.0	130 3.6	685 18.8	1,902 52.1	821 22.5	112 3.1
雇用者規模						
49人以下	199 100.0	14 7.0	24 12.1	96 48.2	50 25.1	15 7.5
50～99人	1,565 100.0	52 3.3	251 16.0	842 53.8	354 22.6	66 4.2
100～299人	1,941 100.0	71 3.7	372 19.2	1,034 53.3	419 21.6	45 2.3
300～499人	423 100.0	16 3.8	92 21.7	204 48.2	97 22.9	14 3.3
500～999人	390 100.0	16 4.1	82 21.0	209 53.6	78 20.0	5 1.3
1,000人以上	559 100.0	15 2.7	128 22.9	272 48.7	137 24.5	7 1.3
無回答	41 100.0	1 2.4	2 4.9	9 22.0	7 17.1	22 53.7
過去3年間の経営状況						
業界平均よりかなり良い	71 100.0	10 14.1	11 15.5	29 40.8	20 28.2	1 1.4
業界平均より良い	804 100.0	29 3.6	160 19.9	396 49.3	194 24.1	25 3.1
業界平均並み	3,101 100.0	112 3.6	577 18.6	1,637 52.8	687 22.2	89 2.8
業界平均より悪い	820 100.0	25 3.0	152 18.5	430 52.4	175 21.3	38 4.6
業界平均よりかなり悪い	136 100.0	2 1.5	27 19.9	70 51.5	31 22.8	6 4.4
無回答	186 100.0	7 3.8	24 12.9	104 55.9	35 18.8	16 8.6
改正法認知度						
改正内容まで知っている	3,689 100.0	155 4.2	737 20.0	1,852 50.2	844 22.9	101 2.7
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,245 100.0	27 2.2	197 15.8	726 58.3	234 18.8	61 4.9
知らない・分からない	123 100.0	2 1.6	9 7.3	59 48.0	47 38.2	6 4.9
無回答	61 100.0	1 1.6	8 13.1	29 47.5	17 27.9	6 9.8
有期契約労働者比率						
10%未満	1,825 100.0	79 4.3	335 18.4	887 48.6	431 23.6	93 5.1
10%以上30%未満	1,584 100.0	59 3.7	282 17.8	843 53.2	359 22.7	41 2.6
30%以上50%未満	704 100.0	23 3.3	128 18.2	379 53.8	154 21.9	20 2.8
50%以上70%未満	483 100.0	13 2.7	101 20.9	273 56.5	87 18.0	9 1.9
70%以上90%未満	331 100.0	6 1.8	67 20.2	185 55.9	72 21.8	1 0.3
90%以上	121 100.0	2 1.7	26 21.5	64 52.9	26 21.5	3 2.5
無回答	70 100.0	3 4.3	12 17.1	35 50.0	13 18.6	7 10.0
労組						
労組あり	1,452 100.0	48 3.3	272 18.7	754 51.9	347 23.9	31 2.1
・労組なし・労使協議機関あり	1,413 100.0	67 4.7	313 22.2	697 49.3	290 20.5	46 3.3
組織						
労組も労使協議機関もなし	2,195 100.0	67 3.1	356 16.2	1,190 54.2	497 22.6	85 3.9
有期契約労働者が組合員に含まれている	250 100.0	5 2.0	50 20.0	132 52.8	58 23.2	5 2.0

	既に見直しを行ったか あるいは「今後の見直しを検討中」計	正社員への転換制度・慣行の新設	正社員への転換制度・慣行の廃止	正社員への直接転換は行わず、必ず無期契約区分を経由するよう制度・慣行を変更	無期契約への転換に備え、正社員転換(予定)者数を削減	正社員への転換要件を厳格化	その他(自由記述欄あり)	無回答	平均選択数
合計	1,136 100.0	528 46.5	22 1.9	326 28.7	57 5.0	316 27.8	72 6.3	53 4.7	1.2
業種									
建設業	61 100.0	30 49.2	1 1.6	16 26.2	3 4.9	14 23.0	3 4.9	3 4.9	1.2
製造業	319 100.0	144 45.1	4 1.3	99 31.0	17 5.3	78 24.5	23 7.2	14 4.4	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3	1.0
情報通信業	45 100.0	24 53.3	-	14 31.1	1 2.2	8 17.8	2 4.4	3 6.7	1.2
運輸業、郵便業	96 100.0	39 40.6	2 2.1	27 28.1	1 1.0	33 34.4	6 6.3	7 7.3	1.2
卸売業、小売業	232 100.0	107 46.1	7 3.0	62 26.7	11 4.7	72 31.0	17 7.3	9 3.9	1.2
金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	-	1.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	1 4.8	7 33.3	1 4.8	8 38.1	-	-	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	9 50.0	-	5 27.8	1 5.6	5 27.8	-	-	1.1
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	26 41.9	1 1.6	16 25.8	3 4.8	18 29.0	4 6.5	4 6.5	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	16 43.2	-	8 21.6	2 5.4	13 35.1	6 16.2	-	1.2
教育、学習支援業	26 100.0	15 57.7	1 3.8	4 15.4	2 7.7	9 34.6	2 7.7	1 3.8	1.3
医療、福祉	50 100.0	30 60.0	-	18 36.0	2 4.0	11 22.0	3 6.0	2 4.0	1.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1.0
その他サービス業(他に分類されないもの)	152 100.0	68 44.7	4 2.6	47 30.9	12 7.9	44 28.9	6 3.9	9 5.9	1.3
その他	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1.0
無回答	2 100.0	-	-	-	1 50.0	2 100.0	-	-	1.5
サービス業計	270 100.0	120 44.4	5 1.9	76 28.1	18 6.7	80 29.6	16 5.9	13 4.8	1.2
非製造業計	815 100.0	384 47.1	18 2.2	227 27.9	39 4.8	236 29.0	49 6.0	39 4.8	1.2
雇用者規模									
49人以下	38 100.0	17 44.7	2 5.3	9 23.7	2 5.3	7 18.4	1 2.6	4 10.5	1.1
50~99人	303 100.0	155 51.2	4 1.3	85 28.1	14 4.6	72 23.8	17 5.6	13 4.3	1.2
100~299人	443 100.0	195 44.0	7 1.6	114 25.7	28 6.3	129 29.1	26 5.9	25 5.6	1.2
300~499人	108 100.0	54 50.0	2 1.9	38 35.2	3 2.8	27 25.0	12 11.1	-	1.3
500~999人	98 100.0	42 42.9	2 2.0	31 31.6	4 4.1	36 36.7	4 4.1	5 5.1	1.3
1,000人以上	143 100.0	62 43.4	5 3.5	49 34.3	6 4.2	45 31.5	12 8.4	6 4.2	1.3
無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1.0
有期契約労働者比率									
10%未満	414 100.0	221 53.4	5 1.2	110 26.6	14 3.4	93 22.5	22 5.3	21 5.1	1.2
10%以上30%未満	341 100.0	148 43.4	5 1.5	94 27.6	21 6.2	105 30.8	26 7.6	14 4.1	1.2
30%以上50%未満	151 100.0	64 42.4	7 4.6	44 29.1	7 4.6	46 30.5	8 5.3	12 7.9	1.3
50%以上70%未満	114 100.0	42 36.8	2 1.8	45 39.5	9 7.9	39 34.2	8 7.0	2 1.8	1.3
70%以上90%未満	73 100.0	35 47.9	1 1.4	21 28.8	3 4.1	26 35.6	3 4.1	2 2.7	1.3
90%以上	28 100.0	14 50.0	2 7.1	8 28.6	2 7.1	4 14.3	2 7.1	1 3.6	1.2
無回答	15 100.0	4 26.7	-	4 26.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1.1
改正法認知度									
改正内容まで知っている	892 100.0	411 46.1	18 2.0	269 30.2	48 5.4	250 28.0	63 7.1	33 3.7	1.2
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない・分からない	224 100.0	110 49.1	4 1.8	52 23.2	9 4.0	60 26.8	8 3.6	19 8.5	1.2
知らない・分からない	11 100.0	4 36.4	-	4 36.4	-	2 18.2	-	1 9.1	1.0
無回答	9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	-	1.0
過去の経営状況									
業界平均よりかなり良い	21 100.0	13 61.9	-	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	4 19.0	1.1
業界平均より良い	189 100.0	87 46.0	3 1.6	54 28.6	13 6.9	44 23.3	16 8.5	8 4.2	1.2
業界平均並み	689 100.0	300 43.5	14 2.0	207 30.0	29 4.2	213 30.9	42 6.1	33 4.8	1.2
業界平均より悪い	177 100.0	96 54.2	4 2.3	49 27.7	10 5.6	43 24.3	9 5.1	3 1.7	1.2
業界平均よりかなり悪い	29 100.0	14 48.3	1 3.4	11 37.9	2 6.9	8 27.6	1 3.4	2 6.9	1.4
無回答	31 100.0	18 58.1	-	3 9.7	2 6.5	6 19.4	3 9.7	3 9.7	1.1
労組・組織強化									
労働組合あり	320 100.0	144 45.0	5 1.6	89 27.8	21 6.6	103 32.2	27 8.4	15 4.7	1.3
労組なし・労使協議機関あり	380 100.0	179 47.1	4 1.1	120 31.6	16 4.2	95 25.0	16 4.2	16 4.2	1.2
労組も労使協議機関もなし	423 100.0	199 47.0	13 3.1	111 26.2	19 4.5	113 26.7	27 6.4	22 5.2	1.2
有期契約労働者が組合員に含まれている	55 100.0	23 41.8	2 3.6	17 30.9	3 5.5	14 25.5	7 12.7	4 7.3	1.3

<主な自由記述>

限定正社員制度の導入を検討中
 社員区分の再構成
 転換要件の明確化
 準社員身分の検討
 第二定年の設定
 転換までの期間要件を緩和
 短時間正社員制度の導入
 内容は未定 等

問17. 改正労働契約法では、有期契約労働者と無期契約労働者の間で、期間の定めがあることによる、不合理な労働条件の相違を禁止するルールが規定されました。このルールに対応するため、貴企業では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか(1つだけ○)。

	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者を雇用している計	既に見直しを行った	今後の見直しを検討している	見直しを行うかどうかを含めて方針未定	見直し予定はない(現状通りで問題ない)	無回答
合計	5,118 100.0	137 2.7	405 7.9	2,519 49.2	1,876 36.7	181 3.5
業種						
建設業	297 100.0	8 2.7	25 8.4	153 51.5	103 34.7	8 2.7
製造業	1,443 100.0	48 3.3	114 7.9	685 47.5	552 38.3	44 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	13 43.3	13 43.3	1 3.3
情報通信業	189 100.0	6 3.2	11 5.8	99 52.4	70 37.0	3 1.6
運輸業、郵便業	436 100.0	8 1.8	38 8.7	226 51.8	150 34.4	14 3.2
卸売業、小売業	1,010 100.0	20 2.0	71 7.0	522 51.7	361 35.7	36 3.6
金融業、保険業	62 100.0	-	3 4.8	27 43.5	32 51.6	-
不動産業、物品賃貸業	73 100.0	-	11 15.1	31 42.5	31 42.5	-
学術研究・専門・技術サービス業	119 100.0	1 0.8	9 7.6	52 43.7	49 41.2	8 6.7
宿泊業、飲食サービス業	275 100.0	6 2.2	23 8.4	140 50.9	95 34.5	11 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	165 100.0	6 3.6	11 6.7	76 46.1	69 41.8	3 1.8
教育、学習支援業	116 100.0	7 6.0	7 6.0	64 55.2	34 29.3	4 3.4
医療、福祉	193 100.0	6 3.1	20 10.4	106 54.9	55 28.5	6 3.1
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	12 100.0	2 16.7	-	5 41.7	5 41.7	-
その他サービス業(他に分類されないもの)	661 100.0	18 2.7	58 8.8	309 46.7	255 38.6	21 3.2
その他	12 100.0	-	1 8.3	9 75.0	2 16.7	-
無回答	25 100.0	-	1 4.0	2 8.0	-	22 88.0
サービス業計	1,232 100.0	33 2.7	101 8.2	582 47.2	473 38.4	43 3.5
非製造業計	3,650 100.0	89 2.4	290 7.9	1,832 50.2	1,324 36.3	115 3.2
雇用者規模						
49人以下	199 100.0	9 4.5	15 7.5	96 48.2	64 32.2	15 7.5
50～99人	1,565 100.0	34 2.2	122 7.8	774 49.5	566 36.2	69 4.4
100～299人	1,941 100.0	57 2.9	146 7.5	974 50.2	715 36.8	49 2.5
300～499人	423 100.0	9 2.1	30 7.1	206 48.7	165 39.0	13 3.1
500～999人	390 100.0	13 3.3	40 10.3	206 52.8	124 31.8	7 1.8
1,000人以上	559 100.0	15 2.7	48 8.6	256 45.8	234 41.9	6 1.1
無回答	41 100.0	-	4 9.8	7 17.1	8 19.5	22 53.7
有期契約労働者比率						
10%未満	1,825 100.0	59 3.2	139 7.6	814 44.6	723 39.6	90 4.9
10%以上30%未満	1,584 100.0	40 2.5	120 7.6	807 50.9	573 36.2	44 2.8
30%以上50%未満	704 100.0	22 3.1	54 7.7	355 50.4	248 35.2	25 3.6
50%以上70%未満	483 100.0	7 1.4	40 8.3	273 56.5	154 31.9	9 1.9
70%以上90%未満	331 100.0	6 1.8	32 9.7	172 52.0	117 35.3	4 1.2
90%以上	121 100.0	1 0.8	13 10.7	64 52.9	41 33.9	2 1.7
無回答	70 100.0	2 2.9	7 10.0	34 48.6	20 28.6	7 10.0
改正法認知度						
改正内容まで知っている	3,689 100.0	112 3.0	299 8.1	1,718 46.6	1,454 39.4	106 2.9
改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,245 100.0	21 1.7	96 7.7	713 57.3	352 28.3	63 5.1
知らない・分からない	123 100.0	2 1.6	4 3.3	61 49.6	50 40.7	6 4.9
無回答	61 100.0	2 3.3	6 9.8	27 44.3	20 32.8	6 9.8
過去3年間経営状況						
業界平均よりかなり良い	71 100.0	6 8.5	9 12.7	27 38.0	27 38.0	2 2.8
業界平均より良い	804 100.0	22 2.7	78 9.7	359 44.7	317 39.4	28 3.5
業界平均並み	3,101 100.0	76 2.5	237 7.6	1,566 50.5	1,132 36.5	90 2.9
業界平均より悪い	820 100.0	20 2.4	62 7.6	411 50.1	290 35.4	37 4.5
業界平均よりかなり悪い	136 100.0	4 2.9	11 8.1	67 49.3	48 35.3	6 4.4
無回答	186 100.0	9 4.8	8 4.3	89 47.8	62 33.3	18 9.7
労組組織化						
労働組合あり	1,452 100.0	37 2.5	125 8.6	696 47.9	565 38.9	29 2.0
・労組なし・労使協議機関あり	1,413 100.0	52 3.7	141 10.0	675 47.8	485 34.3	60 4.2
労組も労使協議機関もなし	2,195 100.0	46 2.1	133 6.1	1,124 51.2	812 37.0	80 3.6
有期契約労働者が組合員に含まれている	250 100.0	5 2.0	24 9.6	113 45.2	104 41.6	4 1.6

	既に見直しを行ったか ある場合は「今後の見直しを検討している」計	有期契約労働者の労働条件の引上げ							有期労働者の比較となる、無期契約労働者(正社員等)の労働条件の引下げ	その他(自由記述欄あり)	無回答	平均選択数
		通勤手当の支給関係	食堂、更衣室など施設の利用関係	安全管理・災害補償関係	有給休暇の付与関係	賃金関係	退職金の支給関係	退職金の支給関係				
合計	542 100.0	115 21.2	40 7.4	71 13.1	107 19.7	295 54.4	110 20.3	39 7.2	25 4.6	47 8.7	1.6	
業種	建設業	33 100.0	8 24.2	3 9.1	4 12.1	6 18.2	18 54.5	10 30.3	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1.7
	製造業	162 100.0	39 24.1	16 9.9	29 17.9	30 18.5	86 53.1	38 23.5	15 9.3	8 4.9	9 5.6	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1.0
	情報通信業	17 100.0	4 23.5	-	3 17.6	5 29.4	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8	1.4
	運輸業、郵便業	46 100.0	12 26.1	3 6.5	9 19.6	8 17.4	19 41.3	6 13.0	4 8.7	3 6.5	6 13.0	1.6
	卸売業、小売業	91 100.0	22 24.2	5 5.5	10 11.0	19 20.9	58 63.7	24 26.4	5 5.5	1 1.1	8 8.8	1.7
	金融業、保険業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	7 63.6	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	8 27.6	3 10.3	4 13.8	7 24.1	14 48.3	2 6.9	2 6.9	1 3.4	6 20.7	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	6 35.3	12 70.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1.8
	教育、学習支援業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	-	1.4
	医療、福祉	26 100.0	3 11.5	1 3.8	-	6 23.1	17 65.4	6 23.1	-	1 3.8	2 7.7	1.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1.0
	その他サービス業(他に分類されないもの)	76 100.0	8 10.5	5 6.6	8 10.5	15 19.7	43 56.6	10 13.2	6 7.9	5 6.6	9 11.8	1.5
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1.0
	サービス業計	134 100.0	21 15.7	10 7.5	15 11.2	29 21.6	73 54.5	18 13.4	10 7.5	7 5.2	17 12.7	1.6
	非製造業計	379 100.0	76 20.1	24 6.3	42 11.1	77 20.3	208 54.9	72 19.0	24 6.3	17 4.5	38 10.0	1.6
	雇用者規模	49人以下	24 100.0	4 16.7	3 12.5	5 20.8	7 29.2	12 50.0	6 25.0	4 16.7	-	-
50~99人		156 100.0	31 19.9	8 5.1	21 13.5	32 20.5	88 56.4	30 19.2	10 6.4	5 3.2	13 8.3	1.6
100~299人		203 100.0	41 20.2	23 11.3	35 17.2	43 21.2	109 53.7	45 22.2	14 6.9	7 3.4	21 10.3	1.7
300~499人		39 100.0	10 25.6	2 5.1	4 10.3	8 20.5	24 61.5	9 23.1	3 7.7	3 7.7	3 7.7	1.8
500~999人		53 100.0	15 28.3	3 5.7	3 5.7	8 15.1	33 62.3	12 22.6	3 5.7	1 1.9	4 7.5	1.6
1,000人以上		63 100.0	12 19.0	1 1.6	3 4.8	8 12.7	28 44.4	8 12.7	5 7.9	9 14.3	5 7.9	1.3
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1.3
有期契約労働者比率		198 100.0	38 19.2	14 7.1	27 13.6	47 23.7	110 55.6	38 19.2	15 7.6	9 4.5	18 9.1	1.7
10%未満		160 100.0	37 23.1	16 10.0	23 14.4	34 21.3	77 48.1	43 26.9	11 6.9	7 4.4	16 10.0	1.7
10%以上30%未満		76 100.0	18 23.7	6 7.9	9 11.8	14 18.4	38 50.0	15 19.7	3 3.9	2 2.6	6 7.9	1.5
30%以上50%未満	47 100.0	10 21.3	1 2.1	7 14.9	9 19.1	32 68.1	6 12.8	4 8.5	1 2.1	-	1.5	
50%以上70%未満	38 100.0	8 21.1	3 7.9	5 13.2	1 2.6	25 65.8	4 10.5	2 5.3	3 7.9	4 10.5	1.5	
70%以上90%未満	14 100.0	3 21.4	-	-	-	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	2 14.3	1.4	
90%以上	9 100.0	1 11.1	-	-	2 22.2	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1.6	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
改正法が、知らない・分からない	改正内容まで知っている	411 100.0	97 23.6	29 7.1	54 13.1	81 19.7	225 54.7	87 21.2	33 8.0	21 5.1	24 5.8	1.6
	改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	117 100.0	13 11.1	10 8.5	14 12.0	23 19.7	63 53.8	20 17.1	5 4.3	2 1.7	21 17.9	1.6
	知らない・分からない	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	2.6
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1.7
過去3年間経営状況	業界平均よりかなり良い	15 100.0	4 26.7	2 13.3	-	3 20.0	8 53.3	3 20.0	-	1 6.7	3 20.0	1.8
	業界平均より良い	100 100.0	23 23.0	6 6.0	12 12.0	18 18.0	48 48.0	26 26.0	11 11.0	3 3.0	12 12.0	1.7
	業界平均並み	313 100.0	57 18.2	25 8.0	47 15.0	61 19.5	177 56.5	56 17.9	16 5.1	17 5.4	25 8.0	1.6
	業界平均より悪い	82 100.0	26 31.7	6 7.3	9 11.0	16 19.5	45 54.9	16 19.5	11 13.4	3 3.7	3 3.7	1.7
	業界平均よりかなり悪い	15 100.0	-	-	1 6.7	2 13.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	1.1
無回答	17 100.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	7 41.2	9 52.9	7 41.2	-	1 5.9	2 11.8	2.1	
労組組織	労働組合あり	162 100.0	32 19.8	6 3.7	13 8.0	28 17.3	88 54.3	28 17.3	9 5.6	10 6.2	18 11.1	1.5
	労働なし・労使協議機関あり	193 100.0	42 21.8	17 8.8	35 18.1	40 20.7	102 52.8	47 24.4	18 9.3	8 4.1	12 6.2	1.7
	労働も労使協議機関もなし	179 100.0	39 21.8	17 9.5	22 12.3	37 20.7	98 54.7	34 19.0	12 6.7	6 3.4	17 9.5	1.6
	有期契約労働者が組合員に含まれている	29 100.0	7 24.1	1 3.4	2 6.9	3 10.3	14 48.3	2 6.9	4 13.8	2 6.9	4 13.8	1.4

<主な自由記述>

福利厚生
 昇引休暇
 業務内容の違いの明確化・差別化
 有期と無期の配置範囲等の見直し
 内容検討中 等

○新規採用者数について

フルタイム契約労働者

パートタイム契約労働者

	フルタイム契約労働者を雇用している計	増やしていく	減らしていく	現状を維持する	新たな採用はもう行わない	方針未定・分らない	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	増やしていく	減らしていく	現状を維持する	新たな採用はもう行わない	方針未定・分らない	無回答
合計	4,328 100.0	373 8.6	236 5.5	2,002 46.3	134 3.1	1,405 32.5	178 4.1	4,229 100.0	371 8.8	191 4.5	1,961 46.4	102 2.4	1,329 31.4	275 6.5
業種														
建設業	248 100.0	14 5.6	14 5.6	116 46.8	9 3.6	88 35.5	7 2.8	200 100.0	5 2.5	11 5.5	84 42.0	9 4.5	74 37.0	17 8.5
製造業	1,216 100.0	74 6.1	83 6.8	528 43.4	47 3.9	443 36.4	41 3.4	1,181 100.0	55 4.7	74 6.3	515 43.6	44 3.7	416 35.2	77 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	-	37.5 8.3	8.3 3.3	41.7 16.8	8.3 3.3	25 100.0	2 8.0	-	40.0 8.0	8.0 3.2	32.0 12.0	12.0 3.0
情報通信業	173 100.0	26 15.0	8 4.6	65 37.6	6 3.5	63 36.4	5 2.9	118 100.0	7 5.9	3 2.5	42 35.6	5 4.2	45 38.1	16 13.6
運輸業、郵便業	366 100.0	33 9.0	18 4.9	175 47.8	8 2.2	119 32.5	13 3.6	359 100.0	25 7.0	10 2.8	169 47.1	5 1.4	130 36.2	20 5.6
卸売業、小売業	826 100.0	58 7.0	52 6.3	370 44.8	30 3.6	274 33.2	42 5.1	883 100.0	97 11.0	43 4.9	408 46.2	17 1.9	274 31.0	44 5.0
金融業、保険業	55 100.0	6 10.9	2 3.6	26 47.3	5 9.1	16 29.1	-	43 100.0	4 9.3	2 4.7	23 53.5	3 7.0	10 23.3	1 2.3
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	3 5.4	5 8.9	36 64.3	6 10.7	6 10.7	-	61 100.0	3 11.5	3 4.9	31 50.8	3 4.9	13 21.3	4 6.6
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	9 8.3	3 2.8	42 38.9	2 1.9	45 41.7	7 6.5	81 100.0	5 6.2	1 1.2	27 33.3	4 4.9	37 45.7	7 8.6
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	40 17.9	9 4.0	118 52.7	3 1.3	26 11.6	8 3.6	253 100.0	55 21.7	5 2.0	135 53.4	1 0.4	41 16.2	16 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	20 15.3	5 3.8	67 51.1	1 0.8	32 24.4	6 4.6	144 100.0	28 19.4	3 2.1	80 55.6	1 0.7	27 18.8	5 3.5
教育、学習支援業	101 100.0	3 3.0	5 5.0	52 51.5	1 1.0	36 35.6	4 4.0	109 100.0	2 1.8	5 4.6	59 54.1	1 0.9	37 33.9	5 4.6
医療、福祉	167 100.0	21 12.6	4 2.4	97 58.1	-	40 24.0	5 3.0	184 100.0	21 11.4	5 2.7	101 54.9	-	49 26.6	8 4.3
複合サービス業（郵便局・協同組合等）	11 100.0	-	1 9.1	5 45.5	-	5 45.5	-	10 100.0	-	-	5 50.0	-	3 30.0	1 10.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	588 100.0	64 10.9	26 4.4	290 49.3	14 2.4	173 29.4	21 3.6	548 100.0	57 10.4	24 4.4	267 48.7	7 1.3	160 29.2	33 6.0
その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	-	6 50.0	-	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	3 30.0	1 10.0
無回答	22 100.0	-	-	2 9.1	-	3 13.6	17 77.3	20 100.0	-	-	5 25.0	-	10 50.0	17 85.0
サービス業計	1,062 100.0	133 12.5	44 4.1	522 49.2	20 1.9	301 28.3	42 4.0	1,036 100.0	145 14.0	34 3.3	514 49.6	13 1.3	268 25.9	62 6.0
非製造業計	3,090 100.0	299 9.7	153 5.0	1,472 47.6	87 2.8	959 31.0	120 3.9	3,028 100.0	316 10.4	117 3.9	1,445 47.7	58 1.9	911 30.1	181 6.0
雇用者規模														
49人以下	152 100.0	23 15.1	3 2.0	64 42.1	3 2.0	45 29.6	14 9.2	147 100.0	14 9.5	2 1.4	67 45.6	6 4.1	43 29.3	15 10.2
50～99人	1,240 100.0	87 7.0	48 3.9	551 44.4	61 4.9	427 34.4	66 5.3	1,194 100.0	59 4.9	44 3.7	536 44.9	41 3.4	430 36.0	84 7.0
100～299人	1,651 100.0	130 7.9	97 5.9	787 47.7	45 2.7	543 32.9	49 3.0	1,632 100.0	135 8.3	77 4.7	774 47.4	38 2.3	510 31.3	98 6.0
300～499人	382 100.0	35 9.2	19 5.0	169 44.2	12 3.1	136 35.6	11 2.8	361 100.0	38 10.5	16 4.4	159 44.0	5 1.4	116 32.1	27 7.5
500～999人	355 100.0	45 12.7	26 7.3	176 49.6	6 1.7	94 26.5	8 2.3	353 100.0	45 12.7	20 5.7	179 50.7	5 1.4	89 25.2	15 4.2
1,000人以上	511 100.0	52 10.2	42 8.2	244 47.7	7 1.4	156 30.5	10 2.0	512 100.0	78 15.2	32 6.3	239 46.7	7 1.4	138 27.0	18 3.5
無回答	37 100.0	1 2.7	1 2.7	11 29.7	-	4 10.8	20 54.1	30 100.0	2 6.7	-	7 23.3	-	3 10.0	18 60.0
有期契約労働者比率														
10%未満	1,419 100.0	70 4.9	77 5.4	551 38.8	75 5.3	589 39.4	87 6.1	1,307 100.0	59 4.5	77 5.9	511 39.1	56 4.3	498 38.1	106 8.1
10%以上30%未満	1,390 100.0	96 6.9	85 6.1	664 47.8	32 2.3	471 33.9	42 3.0	1,338 100.0	70 5.2	62 4.6	612 45.7	37 2.8	455 34.0	102 7.6
30%以上50%未満	644 100.0	79 12.3	37 5.7	322 50.0	10 1.6	177 27.5	19 3.0	641 100.0	79 12.3	23 3.6	316 49.3	6 0.9	182 28.4	35 5.5
50%以上70%未満	431 100.0	58 13.5	20 4.6	244 56.6	5 1.2	92 21.3	12 2.8	458 100.0	58 12.7	17 3.7	279 60.9	2 0.4	86 18.8	16 3.5
70%以上90%未満	284 100.0	48 16.9	10 3.5	146 51.4	8 2.8	61 21.5	11 3.9	315 100.0	78 24.8	7 2.2	165 52.4	-	60 19.0	5 1.6
90%以上	103 100.0	17 16.5	2 1.9	48 46.6	2 1.9	30 29.1	4 3.9	106 100.0	21 19.8	2 1.9	51 48.1	-	29 27.4	3 2.8
無回答	57 100.0	5 8.8	5 8.8	27 47.4	2 3.5	15 26.3	3 5.3	64 100.0	6 9.4	3 4.7	27 42.2	1 1.6	19 29.7	8 12.5
改正														
改正内容まで知っている	3,183 100.0	251 7.9	190 6.0	1,516 47.6	97 3.0	1,019 32.0	110 3.5	3,078 100.0	259 8.4	156 5.1	1,468 47.7	73 2.4	926 30.1	196 6.4
法認が、内容はよく分からない	1,007 100.0	108 10.7	40 4.0	433 43.0	28 2.8	338 33.6	60 6.0	1,006 100.0	97 9.6	31 3.1	441 43.8	22 2.2	347 34.5	68 6.8
知らない・分からない	89 100.0	9 10.1	4 4.5	36 40.4	5 5.6	31 34.8	4 4.5	96 100.0	11 11.5	3 3.1	36 37.5	2 2.1	39 40.6	5 5.2
無回答	49 100.0	5 10.2	2 4.1	17 34.7	4 8.2	17 34.7	4 8.2	49 100.0	4 8.2	1 2.0	16 32.7	5 10.2	17 34.7	6 12.2
過去3年間の経営状況														
業界平均よりかなり良い	63 100.0	11 17.5	2 3.2	32 50.8	-	15 23.8	3 4.8	54 100.0	10 18.5	3 5.6	28 51.9	-	9 16.7	4 7.4
業界平均より良い	682 100.0	75 11.0	37 5.4	327 47.9	18 2.6	201 29.5	24 3.5	680 100.0	78 11.5	26 3.8	322 47.4	19 2.8	195 28.7	40 5.9
業界平均並み	2,623 100.0	205 7.8	135 5.1	1,237 47.2	88 3.4	863 32.9	95 3.6	2,566 100.0	207 8.1	115 4.5	1,205 47.0	56 2.2	825 32.2	158 6.2
業界平均より悪い	695 100.0	64 9.2	46 6.6	310 44.6	24 3.5	220 31.7	31 4.5	663 100.0	56 8.4	32 4.8	307 46.3	24 3.6	199 30.0	45 6.8
業界平均よりかなり悪い	111 100.0	7 6.3	9 8.1	43 38.7	-	47 42.3	5 4.5	112 100.0	12 10.7	10 8.9	42 37.5	1 0.9	40 35.7	7 6.3
無回答	154 100.0	11 7.1	7 4.5	53 34.4	4 2.6	59 38.3	20 13.0	154 100.0	8 5.2	5 3.2	57 37.0	2 1.3	61 39.6	21 13.6
労働組合あり	1,292 100.0	90 7.0	82 6.3	594 46.0	31 2.4	460 35.6	35 2.7	1,219 100.0	88 6.8	67 5.2	544 42.1	30 2.3	416 32.2	74 5.7
労働なし・労使協議機関あり	1,169 100.0	98 8.4	75 6.4	556 47.6	38 3.3	346 29.6	56 4.8	1,146 100.0	96 8.4	58 5.1	527 46.0	34 3.0	341 29.8	90 7.9
労働も労使協議機関もなし	1,818 100.0	181 10.0	78 4.3	838 46.1	60 3.3	585 32.2	76 4.2	1,821 100.0	186 10.2	65 3.6	872 47.9	35 1.9	563 30.9	100 5.5
有期契約労働者が組合員に含まれている	227 100.0	24 10.6	19 8.4	105 46.3	4 1.8	66 29.1	9 4.0	220 100.0	35 15.9	12 5.5	103 46.8	2 0.9	60 27.3	8 3.6

○任せる業務や責任について

フルタイム契約労働者

パートタイム契約労働者

	フルタイム契約労働者を雇用している計	拡大していく	縮小していく	現状を維持する	方針未定・分からない	無回答	パートタイム契約労働者を雇用している計	拡大していく	縮小していく	現状を維持する	方針未定・分からない	無回答
合計	4,328 100.0	362 8.4	66 1.5	2,604 60.2	1,096 25.3	200 4.6	4,229 100.0	274 6.5	59 1.4	2,573 60.8	1,035 24.5	288 6.8
業種												
建設業	248 100.0	9 3.6	3 1.2	164 66.1	64 25.8	8 3.2	200 100.0	9 4.5	1 0.5	118 59.0	55 27.5	17 8.5
製造業	1,216 100.0	89 7.3	28 2.3	719 59.1	334 27.5	46 3.8	1,181 100.0	54 4.6	24 2.0	701 59.4	320 27.1	82 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	-	15 62.5	7 29.2	1 4.2	25 100.0	1 4.0	-	13 52.0	8 32.0	3 12.0
情報通信業	173 100.0	18 10.4	3 1.7	92 53.2	54 31.2	6 3.5	118 100.0	4 3.4	-	60 50.8	38 32.2	16 13.6
運輸業、郵便業	366 100.0	23 6.3	7 1.9	240 65.6	83 22.7	13 3.6	359 100.0	14 3.9	5 1.4	219 61.0	99 27.6	22 6.1
卸売業、小売業	826 100.0	90 10.9	12 1.5	449 54.4	228 27.6	47 5.7	883 100.0	86 9.7	14 1.6	525 59.5	213 24.1	45 5.1
金融業、保険業	55 100.0	4 7.3	-	39 70.9	12 21.8	-	43 100.0	2 4.7	-	31 72.1	8 18.6	2 4.7
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	8 14.3	2 3.6	37 66.1	9 16.1	-	61 100.0	6 9.8	1 1.6	38 62.3	12 19.7	4 6.6
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	6 5.6	-	61 56.5	34 31.5	7 6.5	81 100.0	4 4.9	-	37 45.7	33 40.7	7 8.6
宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	35 15.6	1 0.4	143 63.8	34 15.2	11 4.9	253 100.0	32 12.6	-	173 68.4	30 11.9	18 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	131 100.0	13 9.9	-	87 66.4	22 16.8	9 6.9	144 100.0	16 11.1	-	101 70.1	20 13.9	7 4.9
教育、学習支援業	101 100.0	4 4.0	2 2.0	59 58.4	31 30.7	5 5.0	109 100.0	1 0.9	3 2.8	67 61.5	32 29.4	6 5.5
医療、福祉	167 100.0	13 7.8	2 1.2	117 70.1	30 18.0	5 3.0	184 100.0	5 2.7	2 1.1	135 73.4	34 18.5	8 4.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	11 100.0	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	10 100.0	-	-	5 50.0	3 30.0	1 10.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	588 100.0	49 8.3	5 0.9	368 62.6	141 24.0	25 4.3	548 100.0	40 7.3	8 1.5	342 62.4	126 23.0	32 5.8
その他	12 100.0	-	-	6 50.0	6 50.0	-	10 100.0	-	-	7 70.0	2 20.0	1 10.0
無回答	22 100.0	-	-	2 9.1	3 13.6	17 77.3	20 100.0	-	-	1 5.0	2 10.0	2 85.0
サービス業計	1,062 100.0	103 9.7	7 0.7	665 62.6	235 22.1	52 4.9	1,036 100.0	92 8.9	9 0.9	658 63.5	212 20.5	65 6.3
非製造業計	3,090 100.0	273 8.8	12 1.2	1,883 60.9	759 24.6	137 4.4	3,028 100.0	220 7.3	35 1.2	1,871 61.8	713 23.5	189 6.2
雇用者規模												
49人以下	152 100.0	17 11.2	1 0.7	83 54.6	34 22.4	17 11.2	147 100.0	12 8.2	1 0.7	83 56.5	33 22.4	18 12.2
50～99人	1,240 100.0	90 7.3	15 1.5	740 59.7	318 25.6	74 6.0	1,194 100.0	58 4.9	14 1.4	710 59.5	322 27.0	87 7.3
100～299人	1,651 100.0	128 7.8	22 1.3	1,014 61.4	432 26.2	55 3.3	1,632 100.0	101 6.2	21 1.3	1,012 62.0	395 24.2	103 6.3
300～499人	382 100.0	31 8.1	6 1.6	226 59.2	105 27.5	14 3.7	361 100.0	15 4.2	5 1.4	227 62.9	88 24.4	26 7.2
500～999人	355 100.0	9 11.5	2 2.5	216 60.8	78 22.0	11 3.1	353 100.0	31 8.8	5 1.4	221 62.6	79 22.4	17 4.8
1,000人以上	511 100.0	54 10.6	9 1.8	313 61.3	126 24.7	9 1.8	512 100.0	56 10.9	10 2.0	311 60.7	116 22.7	19 3.7
無回答	37 100.0	1 2.7	1 2.7	12 32.4	3 8.1	20 54.1	30 100.0	1 3.3	-	9 30.0	2 6.7	18 60.0
有期契約労働者比率												
10%未満	1,419 100.0	85 6.0	24 1.7	775 54.6	442 31.1	93 6.6	1,307 100.0	64 4.9	24 1.8	709 54.2	399 30.5	111 8.5
10%以上30%未満	1,390 100.0	90 6.5	28 2.0	869 62.5	351 25.3	52 3.7	1,338 100.0	57 4.3	23 1.7	813 60.8	338 25.3	107 8.0
30%以上50%未満	644 100.0	64 9.9	7 1.1	412 64.0	141 21.9	20 3.1	641 100.0	48 7.5	6 0.9	418 65.2	133 20.7	36 5.6
50%以上70%未満	431 100.0	51 11.8	3 0.7	288 66.8	75 17.4	14 3.2	458 100.0	39 8.5	3 0.7	324 70.7	75 16.4	17 3.7
70%以上90%未満	284 100.0	50 17.6	3 1.1	164 57.7	54 19.0	13 4.6	315 100.0	52 16.5	2 0.6	202 64.1	53 16.8	6 1.9
90%以上	103 100.0	15 14.6	-	61 59.2	22 21.4	5 4.9	106 100.0	12 11.3	-	71 67.0	21 19.8	2 1.9
無回答	57 100.0	7 12.3	1 1.8	35 61.4	11 19.3	3 5.3	64 100.0	2 3.1	1 1.6	36 56.3	16 25.0	9 14.1
改正内容まで知っている	3,183 100.0	261 8.2	51 1.6	1,958 61.5	795 25.0	118 3.7	3,078 100.0	195 6.3	43 1.4	1,911 62.1	725 23.6	204 6.6
法改正されたことは知っているが、内容はよく分からない	1,007 100.0	88 8.7	14 1.4	567 56.3	265 26.3	73 7.2	1,006 100.0	67 6.7	14 1.4	587 58.3	265 26.3	73 7.3
知らない・分からない	89 100.0	8 9.0	-	54 60.7	22 24.7	5 5.6	96 100.0	8 8.3	-	51 53.1	32 33.3	5 5.2
無回答	49 100.0	5 10.2	1 2.0	25 51.0	14 28.6	4 8.2	49 100.0	4 8.2	2 4.1	24 49.0	13 26.5	6 12.2
過去3年間の経営状況												
業界平均よりかなり良い	63 100.0	9 14.3	2 3.2	37 58.7	11 17.5	4 6.3	54 100.0	7 13.0	1 1.9	32 59.3	9 16.7	5 9.3
業界平均より良い	682 100.0	79 11.6	12 1.8	412 60.4	150 22.0	29 4.3	680 100.0	61 9.0	9 1.3	429 63.1	140 20.6	41 6.0
業界平均並み	2,623 100.0	187 7.1	37 1.4	1,623 61.9	673 25.7	103 3.9	2,566 100.0	137 5.3	37 1.4	1,593 62.1	638 24.9	161 6.3
業界平均より悪い	695 100.0	64 9.2	12 1.7	414 59.6	168 24.2	37 5.3	663 100.0	51 7.7	10 1.5	389 58.7	163 24.6	50 7.5
業界平均よりかなり悪い	111 100.0	11 9.9	2 1.8	55 49.5	37 33.3	6 5.4	112 100.0	13 11.6	1 0.9	56 50.0	34 30.4	8 7.1
無回答	154 100.0	12 7.8	1 0.6	63 40.9	57 37.0	21 13.6	154 100.0	5 3.2	1 0.6	74 48.1	51 33.1	23 14.9
労組・組織												
労組あり	1,292 100.0	94 7.3	24 1.9	773 59.8	362 28.0	39 3.0	1,219 100.0	80 6.6	24 2.0	707 58.0	327 26.8	81 6.6
労組なし・労使協議機関あり	1,169 100.0	107 9.2	15 1.5	725 62.0	261 22.3	59 5.0	1,146 100.0	75 6.5	10 0.9	708 61.8	260 22.7	93 8.1
労組も労使協議機関もなし	1,818 100.0	157 8.6	25 1.4	1,086 59.7	459 25.2	91 5.0	1,821 100.0	118 6.5	25 1.4	1,136 62.4	439 24.1	103 5.7
有期契約労働者が組合員に含まれている	227 100.0	33 12.1	6 2.6	133 58.6	45 19.8	10 4.4	220 100.0	33 15.0	4 1.8	130 59.1	41 18.6	12 5.5

問19. 主たる業種は何ですか(1つだけ○)。

	全有効 回答 企業計	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術 研究・ 専門・ 技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス業 (郵便 局、協同 組合等)	その他 サービス 業(他に 分類され ない もの)	その他	無回答	
合計	7,179 100.0	499 7.0	1,999 27.8	39 0.5	254 3.5	691 9.6	1,396 19.4	71 1.0	91 1.3	161 2.2	403 5.6	242 3.4	129 1.8	238 3.3	17 0.2	877 12.2	15 0.2	57 0.8	
雇用 状況	有期契約労働者を 雇用している	5,588 100.0	347 6.2	1,598 28.6	35 0.6	196 3.5	504 9.0	1,094 19.6	62 1.1	75 1.3	129 2.3	295 5.3	178 3.2	119 2.1	201 3.6	13 0.2	696 12.5	14 0.3	32 0.6
	フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	5,118 100.0	297 5.8	1,443 28.2	30 0.6	189 3.7	436 8.5	1,010 19.7	62 1.2	73 1.4	119 2.3	275 5.4	165 3.2	116 2.3	193 3.8	12 0.2	661 12.9	12 0.2	25 0.5
雇用者 規模	フルタイム契約労働者を 雇用している	4,328 100.0	248 5.7	1,216 28.1	24 0.6	173 4.0	366 8.5	826 19.1	55 1.3	56 1.3	108 2.5	224 5.2	131 3.0	101 2.3	167 3.9	11 0.3	588 13.6	12 0.3	22 0.5
	パートタイム契約労働者を 雇用している	4,229 100.0	200 4.7	1,181 27.9	25 0.6	118 2.8	359 8.5	883 20.9	43 1.0	61 1.4	81 1.9	253 6.0	144 3.4	109 2.6	184 4.4	10 0.2	548 13.0	10 0.2	20 0.5
過去 3年 間の 経営 状況	49人以下	463 100.0	42 9.1	90 19.4	3 0.6	20 4.3	68 14.7	69 14.9	8 1.7	7 1.5	20 4.3	20 4.3	26 5.6	12 2.6	10 2.2	2 0.4	66 14.3	-	-
	50～99人	2,648 100.0	246 9.3	779 29.4	18 0.7	86 3.2	257 9.7	524 19.8	21 0.8	28 1.1	68 2.6	88 3.3	73 2.8	44 1.7	98 3.7	6 0.2	298 11.3	8 0.3	6 0.2
	100～299人	2,504 100.0	144 5.8	773 30.9	11 0.4	96 3.8	244 9.7	470 18.8	18 0.7	34 1.4	43 1.7	138 5.5	88 3.5	43 1.7	97 3.9	6 0.2	293 11.7	4 0.2	2 0.1
	300～499人	492 100.0	21 4.3	109 22.2	3 0.6	16 3.3	46 9.3	114 23.2	7 1.4	6 1.2	11 2.2	42 8.5	24 4.9	5 1.0	12 2.4	2 0.4	70 14.2	1 0.2	3 0.6
	500～999人	419 100.0	11 2.6	102 24.3	-	16 3.8	29 6.9	91 21.7	4 1.0	11 2.6	4 1.0	47 11.2	14 3.3	11 2.6	8 1.9	1 0.2	69 16.5	1 0.2	-
	1,000人以上	377 100.0	29 5.0	137 36.7	4 0.7	18 3.1	43 7.5	125 21.7	13 2.3	4 0.7	4 2.4	14 11.8	17 2.9	13 2.3	11 1.9	-	79 13.7	1 0.2	1 0.2
	無回答	76 100.0	6 7.9	9 11.8	-	2 2.6	4 5.3	3 3.9	-	1 1.3	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	-	2 2.6	-	45 59.2
	10%未満	1,122 100.0	193 9.1	696 32.8	20 0.9	114 5.4	169 8.0	461 21.7	23 1.1	27 1.3	55 2.6	52 2.5	36 1.7	27 1.3	37 1.7	1 0.0	191 9.0	5 0.2	15 0.7
	10%以上30%未満	1,713 100.0	116 6.8	598 34.9	13 0.8	49 2.9	164 9.6	301 17.6	11 1.6	22 1.3	49 2.2	38 2.2	45 2.6	34 2.0	44 4.3	4 0.2	170 9.9	1 0.1	8 0.5
	30%以上50%未満	720 100.0	24 3.3	164 22.8	2 0.3	18 2.5	94 13.1	109 15.1	6 0.8	9 1.3	19 2.6	58 8.1	36 5.0	29 4.0	47 6.5	5 0.7	93 12.9	4 0.6	3 0.4
50%以上70%未満	493 100.0	5 1.0	82 16.6	-	9 1.8	43 8.7	100 20.3	5 1.0	10 2.0	3 0.6	45 9.1	28 5.7	18 3.7	30 6.1	1 0.2	108 21.9	4 0.8	2 0.4	
70%以上90%未満	333 100.0	4 1.2	30 9.0	-	3 0.9	15 4.5	99 29.7	-	5 1.5	1 0.3	69 20.7	20 6.0	7 2.1	10 3.0	-	70 21.0	-	-	
90%以上	125 100.0	2 1.6	11 8.8	-	1 0.8	7 5.6	15 12.0	1 0.8	-	-	26 20.8	7 5.6	1 0.8	1 0.8	2 1.6	50 40.0	-	1 0.8	
無回答	82 100.0	3 3.7	17 20.7	-	2 2.4	12 14.6	9 11.0	-	2 2.4	2 2.4	7 8.5	3 3.7	2 2.4	-	-	14 17.1	-	3 3.7	
過去 3年 間の 経営 状況	業界平均よりかなり良い	101 100.0	10 9.9	23 22.8	1 1.0	-	5 5.0	24 23.8	4 4.0	2 2.0	6 5.9	4 4.0	3 3.0	2 2.0	4 4.0	1 1.0	12 11.9	-	-
	業界平均より良い	1,165 100.0	97 8.3	294 25.2	3 0.3	49 4.2	81 7.0	306 26.3	14 1.2	16 1.4	25 2.1	57 4.9	37 3.2	15 1.3	24 2.1	1 0.1	137 11.8	3 0.3	6 0.5
	業界平均並み	4,302 100.0	299 7.0	1,174 27.3	29 0.7	153 3.6	416 9.7	818 19.0	44 1.0	62 1.4	96 2.2	230 5.3	147 3.4	80 1.9	173 4.0	0.2	546 12.7	7 0.2	18 0.4
	業界平均より悪い	1,129 100.0	70 6.2	362 32.1	3 0.3	38 3.4	141 12.5	178 15.8	4 0.4	6 0.5	25 2.2	80 7.1	33 2.9	24 2.1	24 2.1	3 0.3	130 11.5	1 0.1	7 0.6
	業界平均よりかなり悪い	209 100.0	9 4.3	87 41.6	2 1.0	2 1.0	26 12.4	29 13.9	2 1.0	-	2 1.0	7 5.7	4 4.3	4 1.9	3 1.4	1 0.5	19 9.1	-	2 1.0
	無回答	273 100.0	14 5.1	59 21.6	1 0.4	12 4.4	22 8.1	41 15.0	3 1.1	5 1.8	7 2.6	20 7.3	13 4.8	4 1.5	10 3.7	1 0.4	33 12.1	4 1.5	24 8.8

問19付問. 「製造業」を選択した場合、製造業の中のどの業種ですか(1つだけ○)。

	製造業計	一般機械 器具 製造業	輸送用 機械器具 製造業	精密機械 器具 製造業	電気・ 情報通信 機械器 具、電子 部品 製造業	鉄鋼業、 金属・ 非鉄金属 製品 製造業	繊維 製品、 木材・ パルプ 製造業	化学、 石油・ プラス チック、 ゴム製品 製造業	食料品 製造業	その他	無回答	
合計	1,999 100.0	262 13.1	203 10.2	104 5.2	205 10.3	251 12.6	194 9.7	325 16.3	272 13.6	161 8.1	22 1.1	
雇用 状況	有期契約労働者を 雇用している	1,598 100.0	208 13.0	161 10.1	82 5.1	169 10.6	187 11.7	143 8.9	278 17.4	221 13.8	19 1.2	
	フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	1,443 100.0	184 12.8	144 10.0	76 5.3	159 11.0	161 11.2	127 8.8	258 17.9	204 14.1	16 1.1	
雇用者 規模	フルタイム契約労働者を 雇用している	1,216 100.0	148 12.2	128 10.5	68 5.6	135 11.1	133 10.9	105 8.6	219 18.0	171 14.1	12 1.0	
	パートタイム契約労働者を 雇用している	1,181 100.0	154 13.0	116 9.8	58 4.9	124 10.5	124 10.5	109 9.2	209 17.7	181 15.3	12 1.0	
過去 3年 間の 経営 状況	49人以下	90 100.0	18 20.0	10 11.1	6 6.7	9 10.0	10 11.1	11 12.2	7 7.8	8 8.9	10 11.1	
	50～99人	779 100.0	108 13.9	69 8.9	38 4.9	70 9.0	116 14.9	93 11.9	122 15.7	81 10.4	6 0.8	
	100～299人	773 100.0	92 11.9	81 10.5	40 5.2	87 11.3	95 12.3	70 9.1	135 17.5	109 14.1	10 1.3	
	300～499人	109 100.0	17 15.6	11 10.1	5 4.6	12 11.0	12 11.0	8 7.3	13 11.9	18 16.5	4 3.7	
	500～999人	102 100.0	7 6.9	10 9.8	5 4.9	9 8.8	11 10.8	2 2.0	23 22.5	32 31.4	3 2.9	
	1,000人以上	137 100.0	17 12.4	20 14.6	10 7.3	18 13.1	6 4.4	9 6.6	25 18.2	23 16.8	9 6.6	
	無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	-	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	
	業界平均よりかなり良い	23 100.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3	5 21.7	4 17.4	3 13.0	1 4.3
	業界平均より良い	294 100.0	47 16.0	23 7.8	15 5.1	29 9.9	39 13.3	26 8.8	49 16.7	46 15.6	19 6.5	1 0.3
	業界平均並み	1,174 100.0	157 13.4	113 9.6	64 5.5	101 8.6	157 13.4	113 9.6	191 16.3	161 13.7	103 8.8	14 1.2
業界平均より悪い	362 100.0	42 11.6	44 12.2	18 5.0	52 14.4	40 11.0	38 10.5	53 14.6	42 11.6	28 7.7	5 1.4	
業界平均よりかなり悪い	87 100.0	10 11.5	11 12.6	4 4.6	15 17.2	10 11.5	8 9.2	15 17.2	9 10.3	4 4.6	1 1.1	
無回答	59 100.0	3 5.1	10 16.9	2 3.4	7 11.9	3 5.1	8 13.6	12 20.3	10 16.9	4 6.8	-	

問19付問、「その他サービス業(他に分類されないもの)」を選択した場合、労働者派遣法に基づき、労働者派遣事業を行っている「労働者派遣会社」に該当しますか(1つだけ○)。また、他社から受注した業務を遂行するために、貴企業の労働者が当該他社で就業している「業務請負会社」に該当しますか(1つだけ○)。

○「労働者派遣会社」の該当 ○「業務請負会社」の該当

	○「労働者派遣会社」の該当				○「業務請負会社」の該当			
	その他サービス業(他に分類されないもの)計	該当する	該当しない	無回答	その他サービス業(他に分類されないもの)計	該当する	該当しない	無回答
合計	877 100.0	257 29.3	600 68.4	20 2.3	877 100.0	313 35.7	529 60.3	35 4.0
雇用状況	有期契約労働者を雇用している	696 100.0	224 32.2	454 65.2	18 2.6	696 100.0	272 39.1	393 56.5
	フルタイム・パートタイム契約労働者を雇用している	661 100.0	218 33.0	427 64.6	16 2.4	661 100.0	260 39.3	372 56.3
	フルタイム契約労働者を雇用している	588 100.0	205 34.9	372 63.3	11 1.9	588 100.0	235 40.0	328 55.8
	パートタイム契約労働者を雇用している	548 100.0	179 32.7	354 64.6	15 2.7	548 100.0	217 39.6	304 55.5
雇用者規模	49人以下	66 100.0	18 27.3	45 68.2	3 4.5	66 100.0	15 22.7	46 69.7
	50～99人	298 100.0	64 21.5	226 75.8	8 2.7	298 100.0	85 28.5	203 68.1
	100～299人	293 100.0	73 24.9	211 72.0	9 3.1	293 100.0	99 33.8	179 61.1
	300～499人	70 100.0	29 41.4	41 58.6	-	70 100.0	35 50.0	35 50.0
	500～999人	69 100.0	29 42.0	40 58.0	-	69 100.0	31 44.9	34 49.3
	1,000人以上	79 100.0	44 55.7	35 44.3	-	79 100.0	48 60.8	30 38.0
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0

問20. 雇用者規模(正社員及び直接雇用の非正社員の合計)は何人ですか(1つだけ○)。

	全有効回答企業計	49人以下	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答	
合計	7,179 100.0	463 6.4	2,648 36.9	2,504 34.9	492 6.9	419 5.8	577 8.0	76 1.1	
雇用状況	有期契約労働者を雇用している	5,588 100.0	234 4.2	1,791 32.1	2,099 37.6	447 8.0	401 7.2	570 10.2	
	フルタイム・パートタイム契約労働者を雇用している	5,118 100.0	199 3.9	1,565 30.6	1,941 37.9	423 8.3	390 7.6	559 10.9	
	フルタイム契約労働者を雇用している	4,328 100.0	152 3.5	1,240 28.7	1,651 38.1	382 8.8	355 8.2	511 11.8	
	パートタイム契約労働者を雇用している	4,229 100.0	147 3.5	1,194 28.2	1,632 38.6	361 8.5	353 8.3	512 12.1	
業種	建設業	499 100.0	42 8.4	246 49.3	144 28.9	21 4.2	11 2.2	29 5.8	
	製造業	1,999 100.0	90 4.5	779 39.0	773 38.7	109 5.5	102 5.1	137 6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	3 7.7	18 46.2	11 28.2	3 7.7	-	4 10.3	
	情報通信業	254 100.0	20 7.9	86 33.9	96 37.8	16 6.3	16 6.3	18 7.1	
	運輸業、郵便業	691 100.0	68 9.8	257 37.2	244 35.3	46 6.7	29 4.2	43 6.2	
	卸売業、小売業	1,396 100.0	69 4.9	524 37.5	470 33.7	114 8.2	91 6.5	125 9.0	
	金融業、保険業	71 100.0	8 11.3	21 29.6	18 25.4	7 9.9	4 5.6	13 18.3	
	不動産業、物品賃貸業	91 100.0	7 7.7	28 30.8	34 37.4	6 6.6	11 12.1	4 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	20 12.4	68 42.2	43 26.7	11 6.8	4 2.5	14 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	20 5.0	88 21.8	138 34.2	42 10.4	47 11.7	68 16.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	242 100.0	26 10.7	73 30.2	88 36.4	24 9.9	14 5.8	17 7.0	
	教育、学習支援業	129 100.0	12 9.3	44 34.1	43 33.3	5 3.9	11 8.5	13 10.1	
	医療、福祉	238 100.0	10 4.2	98 41.2	97 40.8	12 5.0	8 3.4	11 4.6	
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	17 100.0	2 11.8	6 35.3	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	
	その他サービス業(他に分類されないもの)	877 100.0	66 7.5	298 34.0	293 33.4	70 8.0	69 7.9	79 9.0	
	その他	15 100.0	-	8 53.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	
	無回答	57 100.0	-	6 10.5	2 3.5	3 5.3	-	1 1.8	
	サービス業計	1,700 100.0	134 7.9	533 31.4	568 33.4	149 8.8	135 7.9	178 10.5	
	非製造業計	5,123 100.0	373 7.3	1,863 36.4	1,729 33.7	380 7.4	317 6.2	439 8.6	
	有期契約労働者比率	10%未満	2,122 100.0	94 4.4	840 39.6	752 35.4	142 6.7	109 5.1	167 7.9
		10%以上30%未満	1,713 100.0	83 4.8	598 34.9	689 40.2	120 7.0	78 4.6	129 7.5
		30%以上50%未満	720 100.0	26 3.6	184 25.6	312 43.3	58 8.1	72 10.0	64 8.9
		50%以上70%未満	493 100.0	17 3.4	73 14.8	212 43.0	72 14.6	62 12.6	55 11.2
		70%以上90%未満	333 100.0	7 2.1	37 11.1	71 21.3	38 11.4	68 20.4	112 33.6
		90%以上	125 100.0	4 3.2	36 28.8	34 27.2	9 7.2	7 5.6	32 25.6
	無回答	82 100.0	3 3.7	23 28.0	29 35.4	8 9.8	5 6.1	11 13.4	
	過去の3年間の経営状況	業界平均よりかなり良い	101 100.0	6 5.9	32 31.7	37 36.6	10 9.9	6 5.9	8 7.9
業界平均より良い		1,165 100.0	42 3.6	414 35.5	432 37.1	75 6.4	74 6.4	114 9.8	
業界平均並み		4,302 100.0	271 6.3	1,592 37.0	1,522 35.4	311 7.2	248 5.8	331 7.7	
業界平均より悪い		1,129 100.0	98 8.7	422 37.4	376 33.3	71 6.3	65 5.8	90 8.0	
業界平均よりかなり悪い		209 100.0	31 14.8	85 40.7	65 31.1	9 4.3	8 3.8	10 4.8	
無回答		273 100.0	15 5.5	103 37.7	72 26.4	16 5.9	18 6.6	24 8.8	

調査シリーズNo.122
 問21. 労働組合や労使協議機関はありますか。また、「労働組合がある」場合、組合員の中に「定年再雇用者」あるいは「定年再雇用者以外の有期契約労働者」は含まれていますか(それぞれ1つだけ○)。

	全有効 回答 企業計	過半数 代表の 労働組合 がある	過半数 代表では ないが、 労働組合 がある	労働組合 はないが、 労使協 議機関 がある	労働組合 も労使 協議機 関も ない	無回答	定年再雇用者			定年再雇用者以外の有期契約労働者				
							労働組合 がある計	組合員に 含まれて いる	含まれて いない	無回答	労働組合 がある計	組合員に 含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計	7,179 100.0	1,299 18.1	406 5.7	1,976 27.5	3,393 47.3	105 1.5	1,705 100.0	461 27.0	1,174 68.9	70 4.1	1,705 100.0	273 16.0	1,271 74.5	161 9.4
雇用 状況														
有期契約労働者を 雇用している	5,588 100.0	1,188 21.3	361 6.5	1,557 27.9	2,414 43.2	68 1.2	1,549 100.0	406 26.2	1,084 70.0	59 3.8	1,549 100.0	261 16.8	1,195 77.1	93 6.0
フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	5,118 100.0	1,108 21.6	344 6.7	1,413 27.6	2,195 42.9	58 1.1	1,452 100.0	372 25.6	1,023 70.5	57 3.9	1,452 100.0	250 17.2	1,145 78.9	57 3.9
フルタイム契約労働者を 雇用している	4,328 100.0	989 22.9	303 7.0	1,169 27.0	1,818 42.0	49 1.1	1,292 100.0	335 25.9	912 70.6	45 3.5	1,292 100.0	227 17.6	1,019 78.9	46 3.6
パートタイム契約労働者を 雇用している	4,229 100.0	924 21.8	295 7.0	1,146 27.1	1,821 43.1	43 1.0	1,219 100.0	308 25.3	861 70.6	50 4.1	1,219 100.0	220 18.0	959 78.7	40 3.3
業種														
建設業	499 100.0	77 15.4	11 2.2	135 27.1	271 54.3	5 1.0	88 100.0	20 22.7	65 73.9	3 3.4	88 100.0	8 9.1	69 78.4	11 12.5
製造業	1,999 100.0	534 26.7	93 4.7	628 31.4	725 36.3	19 1.0	627 100.0	137 21.9	473 75.4	17 2.7	627 100.0	46 7.3	524 83.6	57 9.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	39 100.0	17 43.6	2 5.1	12 30.8	8 20.5	-	19 100.0	3 15.8	16 84.2	-	19 100.0	2 10.5	14 73.7	3 15.8
情報通信業	254 100.0	28 11.0	13 5.1	94 37.0	115 45.3	4 1.6	41 100.0	9 22.0	30 73.2	2 4.9	41 100.0	5 12.2	35 85.4	1 2.4
運輸業、郵便業	691 100.0	225 32.6	72 10.4	144 20.8	241 34.9	9 1.3	297 100.0	114 38.4	172 57.9	11 3.7	297 100.0	49 16.5	203 68.4	45 15.2
卸売業、小売業	1,396 100.0	203 14.5	65 4.7	355 25.4	760 54.4	13 0.9	268 100.0	49 18.3	205 76.5	14 5.2	268 100.0	68 25.4	183 68.3	17 6.3
金融業、保険業	71 100.0	23 32.4	3 4.2	16 22.5	29 40.8	-	26 100.0	5 19.2	19 73.1	2 7.7	26 100.0	5 19.2	20 76.9	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	91 100.0	7 7.7	3 3.3	21 23.1	58 63.7	2 2.2	10 100.0	3 30.0	8 80.0	-	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0
学術研究、専門・技術 サービス業	161 100.0	25 15.5	14 8.7	55 34.2	65 40.4	5 1.2	39 100.0	12 30.8	25 64.1	2 5.1	39 100.0	8 20.5	30 76.9	1 2.6
宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	22 5.5	30 7.4	77 19.1	269 66.7	5 1.2	269 100.0	14 26.9	34 65.4	4 7.7	269 100.0	11 21.2	39 75.0	2 3.8
生活関連サービス業、 娯楽業	242 100.0	14 5.8	12 5.0	61 25.2	153 63.2	2 0.8	26 100.0	13 50.0	12 46.2	1 3.8	26 100.0	11 42.3	12 46.2	3 11.5
教育、学習支援業	129 100.0	21 16.3	37 28.7	30 23.3	39 30.2	2 1.6	58 100.0	23 39.7	30 51.7	5 8.6	58 100.0	18 31.0	35 60.3	5 8.6
医療、福祉	238 100.0	15 6.3	9 3.8	70 29.4	139 58.4	5 2.1	24 100.0	7 29.2	15 62.5	2 8.3	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	17 100.0	4 23.5	2 11.8	4 23.5	7 41.2	-	6 100.0	-	5 83.3	-	6 100.0	4 16.7	3 50.0	-
その他サービス業(他に 分類されないもの)	877 100.0	76 8.7	37 4.2	263 30.0	489 55.8	12 1.4	113 100.0	50 44.2	57 50.4	6 5.3	113 100.0	32 28.3	70 61.9	11 9.7
その他	15 100.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	7 46.7	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
無回答	57 100.0	3 5.3	2 3.5	9 15.8	18 31.6	25 43.9	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
サービス業計	1,700 100.0	141 8.3	95 5.6	460 27.1	983 57.8	21 1.2	236 100.0	89 37.7	133 56.4	14 5.9	236 100.0	63 26.7	156 66.1	17 7.2
非製造業計	5,123 100.0	762 14.9	311 6.1	1,339 26.1	2,650 51.7	61 1.2	1,073 100.0	322 30.0	698 65.1	53 4.9	1,073 100.0	226 21.1	743 69.2	104 9.7
雇用 者規模														
49人以下	463 100.0	18 3.9	17 3.7	117 25.3	304 65.7	7 1.5	35 100.0	16 45.7	17 48.6	2 5.7	35 100.0	4 11.4	18 51.4	13 37.1
50～99人	2,648 100.0	296 11.2	107 4.0	803 30.3	1,411 53.3	31 1.2	403 100.0	101 25.1	283 70.2	19 4.7	403 100.0	47 11.7	286 71.0	70 17.4
100～299人	2,504 100.0	453 18.1	112 4.5	759 30.3	1,153 46.0	27 1.1	565 100.0	146 25.8	410 71.0	18 3.2	565 100.0	82 14.5	435 77.0	48 8.5
300～499人	492 100.0	113 23.0	42 8.5	138 28.0	194 39.4	5 1.0	155 100.0	35 22.6	115 74.2	5 3.2	155 100.0	22 14.2	123 79.4	10 6.5
500～999人	419 100.0	120 28.6	44 10.5	80 19.1	173 41.3	2 0.5	164 100.0	46 28.0	114 69.5	4 2.4	164 100.0	26 15.9	131 79.9	7 4.3
1,000人以上	577 100.0	295 51.1	81 14.0	62 10.7	134 23.2	5 0.9	376 100.0	114 30.3	241 64.1	21 5.6	376 100.0	91 24.2	272 72.3	13 3.5
無回答	76 100.0	4 5.3	3 3.9	17 22.4	24 31.6	28 36.8	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
有期 契約 労働 者比														
10%未満	2,122 100.0	465 21.9	88 4.1	657 31.0	884 41.7	28 1.3	553 100.0	123 22.2	408 73.8	22 4.0	553 100.0	40 7.2	467 84.4	46 8.3
10%以上30%未満	1,713 100.0	434 25.3	88 5.1	455 26.6	718 41.9	18 1.1	522 100.0	125 23.9	390 74.7	7 1.3	522 100.0	64 12.3	434 83.1	24 4.6
30%以上50%未満	720 100.0	148 20.6	63 8.8	201 27.9	304 42.2	4 0.6	211 100.0	66 31.3	137 64.9	8 3.8	211 100.0	52 24.6	150 71.1	9 4.3
50%以上70%未満	493 100.0	70 14.2	58 11.8	129 26.2	231 46.9	5 1.0	128 100.0	52 40.6	65 50.8	11 8.6	128 100.0	51 39.8	70 54.7	7 5.5
70%以上90%未満	333 100.0	44 13.2	46 13.8	66 19.8	173 52.0	4 1.2	90 100.0	27 30.0	55 61.1	8 8.9	90 100.0	39 43.3	47 52.2	4 4.4
90%以上	125 100.0	10 8.0	11 8.8	31 24.8	71 56.8	2 1.6	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8	21 100.0	8 38.1	12 57.1	1 4.8
無回答	82 100.0	17 20.7	7 8.5	18 22.0	33 40.2	7 8.5	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3	24 100.0	7 29.2	15 62.5	2 8.3
改正 認識 程度														
改正内容まで知っている	4,535 100.0	1,036 22.8	305 6.7	1,288 28.4	1,862 41.1	44 1.0	1,341 100.0	358 26.7	931 69.4	52 3.9	1,341 100.0	234 17.4	1,017 75.8	90 6.7
改正されたことは知って いるが、内容はよく分らない	2,179 100.0	224 10.3	80 3.7	592 27.2	1,251 57.4	32 1.5	304 100.0	82 27.0	208 68.4	14 4.6	304 100.0	32 10.5	218 71.7	54 17.8
知らない・分からない	321 100.0	28 8.7	13 4.0	60 18.7	212 66.0	8 2.5	41 100.0	14 34.1	24 58.5	3 7.3	41 100.0	4 9.8	25 61.0	12 29.3
無回答	144 100.0	11 7.6	8 5.6	36 25.0	68 47.2	21 14.6	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3
過去 3年 間の 経営 状況														
業界平均よりかなり良い	101 100.0	12 11.9	9 8.9	22 21.8	56 55.4	2 2.0	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5
業界平均より良い	1,165 100.0	163 14.0	54 4.6	322 27.6	619 53.1	7 0.6	217 100.0	56 25.8	151 69.6	10 4.6	217 100.0	42 19.4	150 69.1	25 11.5
業界平均並み	4,302 100.0	805 18.7	224 5.2	1,259 29.3	1,986 46.2	28 0.7	1,029 100.0	274 26.6	715 69.5	40 3.9	1,029 100.0	149 14.5	784 76.2	96 9.3
業界平均より悪い	1,129 100.0	238 21.1	90 8.0	277 24.5	516 45.7	8 0.7	328 100.0	98 29.9	217 66.2	13 4.0	328 100.0	62 18.9	239 72.9	27 8.2
業界平均よりかなり悪い	209 100.0	49 23.4	16 7.7	44 21.1	100 47.8	-	65 100.0	18 27.7	45 69.2	2 3.1	65 100.0	6 9.2	52 80.0	7 10.8
無回答	273 100.0	32 11.7	13 4.8	52 19.0	116 42.5	60 22.0	45 100.0	13 28.9	29 64.4	3 6.7	45 100.0	10 22.2	31 68.9	4 8.9

問22. 企業設立年をご記入ください(数値記入)。

	全有効 回答 企業計	1979 年以前	1980 年代	1990 年代	2000 年代	2010 年以降	無回答	中央値	平均値		
合計	7,179 100.0	4,567 63.6	878 12.2	642 8.9	641 8.9	97 1.4	354 4.9	1,966.0	1,969.2		
雇用 状況	有期契約労働者を 雇用している	5,588 100.0	3,597 64.4	652 11.7	484 8.7	533 9.5	75 1.3	247 4.4	1,968.0	1,968.6	
	フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	5,118 100.0	3,243 63.4	613 12.0	458 8.9	510 10.0	74 1.4	220 4.3	1,969.0	1,969.1	
	フルタイム契約労働者を 雇用している	4,328 100.0	2,702 62.4	527 12.2	398 9.2	456 10.5	68 1.6	177 4.1	1,970.0	1,969.4	
	パートタイム契約労働者を 雇用している	4,229 100.0	2,707 64.0	489 11.6	367 8.7	424 10.0	61 1.4	181 4.3	1,969.0	1,968.8	
業 種	建設業	499 100.0	376 75.4	40 8.0	27 5.4	29 5.8	3 0.6	24 4.8	1,960.5	1,964.7	
	製造業	1,999 100.0	1,491 74.6	176 8.8	107 5.4	122 6.1	20 1.0	83 4.2	1,962.0	1,963.4	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	39 100.0	33 84.6	5 12.8	-	-	-	1 2.6	1,965.5	1,953.1	
	情報通信業	254 100.0	79 31.1	68 26.8	48 18.9	48 18.9	5 2.0	6 2.4	1,984.0	1,983.9	
	運輸業、郵便業	691 100.0	488 70.6	63 9.1	44 6.4	49 7.1	7 1.0	40 5.8	1,962.0	1,965.4	
	卸売業、小売業	1,396 100.0	976 69.9	131 9.4	111 8.0	101 7.2	20 1.4	57 4.1	1,963.0	1,966.9	
	金融業、保険業	71 100.0	38 53.5	13 18.3	4 5.6	14 19.7	-	2 2.8	1,961.0	1,968.2	
	不動産業、物品賃貸業	91 100.0	50 54.9	15 16.5	6 6.6	8 8.8	3 3.3	9 9.9	1,975.0	1,975.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	161 100.0	68 42.2	42 26.1	19 11.8	21 13.0	4 2.5	7 4.3	1,970.0	1,977.1	
	宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	198 49.1	61 15.1	58 14.4	51 12.7	8 2.0	27 6.7	1,977.0	1,975.4	
	生活関連サービス業、 娯楽業	242 100.0	140 57.9	46 19.0	25 10.3	16 6.6	4 1.7	11 4.5	1,972.0	1,974.3	
	教育、学習支援業	129 100.0	91 70.5	10 7.8	10 7.8	7 5.4	1 0.8	10 7.8	1,964.0	1,956.1	
	医療、福祉	238 100.0	96 36.1	38 16.0	36 23.5	49 20.6	3 1.3	6 2.5	1,985.0	1,983.4	
	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	17 100.0	11 64.7	-	3 17.6	3 17.6	-	-	1,967.0	1,973.4	
	その他サービス業(他に 分類されないもの)	877 100.0	407 46.4	166 18.9	120 13.7	118 13.5	19 2.2	47 5.4	1,981.0	1,979.9	
	その他	15 100.0	12 80.0	1 6.7	-	2 13.3	-	-	1,973.0	1,967.8	
	無回答	57 100.0	23 40.4	3 5.3	4 7.0	3 5.3	-	24 42.1	1,958.0	1,968.5	
	サービス業計	1,700 100.0	824 48.5	315 18.5	225 13.2	209 12.3	35 2.1	92 5.4	1,978.0	1,977.7	
	非製造業計	5,123 100.0	3,053 59.6	699 13.6	531 10.4	516 10.1	77 1.5	247 4.8	1,969.0	1,971.5	
	雇用 者規 模	49人以下	463 100.0	265 57.2	65 14.0	46 9.9	51 11.0	10 2.2	26 5.6	1,971.0	1,974.6
		50～99人	2,648 100.0	1,680 63.4	319 12.0	240 9.1	236 8.9	29 1.1	144 5.4	1,966.0	1,970.2
		100～299人	2,504 100.0	1,597 63.8	334 13.3	217 8.7	216 8.6	37 1.5	103 4.1	1,966.0	1,969.2
		300～499人	492 100.0	313 63.6	59 12.0	53 10.8	44 8.9	6 1.2	17 3.5	1,969.5	1,969.9
		500～999人	419 100.0	265 63.2	47 11.2	43 10.3	35 8.4	7 1.7	22 5.3	1,972.0	1,967.4
		1,000人以上	577 100.0	417 72.3	49 8.5	35 6.1	52 9.2	8 1.4	15 2.6	1,963.0	1,960.8
		無回答	76 100.0	30 39.5	5 6.6	8 10.5	6 7.9	-	27 35.5	1,962.0	1,971.4
		10%未満	2,122 100.0	1,439 67.8	230 10.8	159 7.5	175 8.2	21 1.0	98 4.6	1,965.0	1,967.0
10%以上30%未満	1,713 100.0	1,161 67.8	192 11.2	125 7.3	150 8.8	18 1.1	67 3.9	1,964.0	1,966.0		
30%以上50%未満	720 100.0	424 58.9	97 13.5	74 10.3	85 11.8	12 1.7	28 3.9	1,972.0	1,971.3		
50%以上70%未満	493 100.0	293 59.4	53 10.8	53 10.8	60 12.2	15 3.0	19 3.9	1,971.0	1,973.5		
70%以上90%未満	333 100.0	177 53.2	48 14.4	46 13.8	37 11.1	6 1.8	19 5.7	1,973.5	1,976.4		
90%以上	125 100.0	56 44.8	24 19.2	17 13.6	23 18.4	-	5 4.0	1,975.5	1,979.3		
無回答	82 100.0	47 57.3	8 9.8	10 12.2	3 3.7	3 3.7	11 13.4	1,968.0	1,966.7		
改正 法認 知度	改正内容まで知っている	4,535 100.0	2,949 65.0	542 12.0	398 8.8	405 8.9	53 1.2	188 4.1	1,966.0	1,967.9	
	改正されたことは知っている が、内容はよく分からない	2,179 100.0	1,337 61.4	288 13.2	202 9.3	193 8.9	37 1.7	122 5.6	1,970.0	1,971.6	
	知らない・分からない	321 100.0	206 64.2	35 10.9	31 9.7	31 9.7	3 0.9	15 4.7	1,969.0	1,970.7	
	無回答	144 100.0	75 52.1	13 9.0	11 7.6	12 8.3	4 2.8	29 20.1	1,962.5	1,970.4	
過去 3年 間の 経営 状況	業界平均よりかなり良い	101 100.0	60 59.4	8 7.9	12 11.9	15 14.9	1 1.0	5 5.0	1,964.5	1,974.1	
	業界平均より良い	1,165 100.0	705 60.5	163 14.0	129 11.1	122 10.5	7 0.6	39 3.3	1,969.0	1,971.8	
	業界平均並み	4,302 100.0	2,797 65.0	520 12.1	376 8.7	378 8.8	66 1.5	165 3.8	1,966.0	1,968.7	
	業界平均より悪い	1,129 100.0	756 67.0	128 11.3	97 8.6	96 8.5	10 0.9	42 3.7	1,963.0	1,968.0	
	業界平均よりかなり悪い	209 100.0	140 67.0	28 13.4	11 5.3	12 5.7	3 1.4	15 7.2	1,971.0	1,966.0	
無回答	273 100.0	109 39.9	31 11.4	17 6.2	18 6.6	10 3.7	88 32.2	1,978.0	1,973.1		

問23. 過去3年間の経営状況について教えてください(1つだけ○)。

	全有効 回答 企業計	業界平均 より かなり 良い	業界平均 より良い	業界平均 並み	業界平均 より悪い	業界平均 より かなり 悪い	無回答		
合計	7,179 100.0	101 1.4	1,165 16.2	4,302 59.9	1,129 15.7	209 2.9	273 3.8		
雇用 状況	有期契約労働者を 雇用している	5,388 100.0	74 1.3	875 15.7	3,390 60.7	895 16.0	148 2.6	206 3.7	
	フルタイム・パートタイム 契約労働者を雇用している	5,118 100.0	71 1.4	804 15.7	3,101 60.6	820 16.0	136 2.7	186 3.6	
	フルタイム契約労働者を 雇用している	4,328 100.0	63 1.5	682 15.8	2,623 60.6	695 16.1	111 2.6	154 3.6	
	パートタイム契約労働者を 雇用している	4,229 100.0	54 1.3	680 16.1	2,566 60.7	663 15.7	112 2.6	154 3.6	
業 種	建設業	499 100.0	10 2.0	97 19.4	299 59.9	70 14.0	9 1.8	14 2.8	
	製造業	1,999 100.0	23 1.2	294 14.7	1,174 58.7	362 18.1	87 4.4	59 3.0	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	39 100.0	1 2.6	3 7.7	29 74.4	3 7.7	2 5.1	1 2.6	
	情報通信業	254 100.0	-	49 19.3	153 60.2	38 15.0	2 0.8	12 4.7	
	運輸業、郵便業	691 100.0	5 0.7	81 11.7	416 60.2	141 20.4	26 3.8	22 3.2	
	卸売業、小売業	1,396 100.0	24 1.7	306 21.9	818 58.6	178 12.8	29 2.1	41 2.9	
	金融業、保険業	71 100.0	4 5.6	14 19.7	44 62.0	4 5.6	2 2.8	3 4.2	
	不動産業、物品賃貸業	91 100.0	2 2.2	16 17.6	62 68.1	6 6.6	-	5 5.5	
	学術研究、専門・技術 サービス業	161 100.0	6 3.7	25 15.5	96 59.6	25 15.5	2 1.2	7 4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	403 100.0	4 1.0	37 14.1	230 57.1	80 19.9	12 3.0	20 5.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	242 100.0	3 1.2	37 15.3	147 60.7	33 13.6	9 3.7	13 5.4	
	教育、学習支援業	129 100.0	2 1.6	15 11.6	80 62.0	24 18.6	4 3.1	4 3.1	
	医療、福祉	238 100.0	4 1.7	24 10.1	173 72.7	24 10.1	3 1.3	10 4.2	
	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	17 100.0	1 5.9	1 5.9	10 58.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	
	その他サービス業（他に 分類されないもの）	877 100.0	12 1.4	137 15.6	546 62.3	130 14.8	19 2.2	33 3.8	
	その他	15 100.0	-	3 20.0	7 46.7	4 6.7	-	4 26.7	
	無回答	57 100.0	-	6 10.5	18 31.6	7 12.3	2 3.5	24 42.1	
	サービス業計	1,700 100.0	26 1.5	257 15.1	1,029 60.5	271 15.9	43 2.5	74 4.4	
	非製造業計	5,123 100.0	78 1.5	865 16.9	3,110 60.7	760 14.8	120 2.3	190 3.7	
	雇 用 者 規 模	49人以下	463 100.0	6 1.3	42 9.1	271 58.5	98 21.2	31 6.7	15 3.2
		50～99人	2,648 100.0	32 1.2	414 15.6	1,592 60.1	422 15.9	85 3.2	103 3.9
		100～299人	2,504 100.0	37 1.5	432 17.3	1,522 60.8	376 15.0	65 2.6	72 2.9
		300～499人	492 100.0	10 2.0	75 15.2	311 63.2	71 14.4	9 1.8	16 3.3
500～999人		419 100.0	6 1.4	74 17.7	248 59.2	65 15.5	8 1.9	18 4.3	
1,000人以上		877 100.0	8 1.4	114 19.8	331 57.4	90 15.6	10 1.7	24 4.2	
無回答		76 100.0	2 2.6	14 18.4	27 35.5	7 9.2	4 1.3	25 32.9	
有 期 契 約 労 働 者 比 率		2,122 100.0	31 1.5	346 16.3	1,295 61.0	318 15.0	58 2.7	74 3.5	
10%未満	1,713 100.0	23 1.3	264 15.4	1,042 60.8	278 16.2	46 2.7	60 3.5		
10%以上30%未満	720 100.0	8 1.1	112 15.6	456 63.3	107 14.9	16 2.2	21 2.9		
30%以上50%未満	493 100.0	10 2.0	70 14.2	282 57.2	96 19.5	11 2.2	24 4.9		
50%以上70%未満	333 100.0	1 0.3	60 18.0	188 56.5	62 18.6	10 3.0	12 3.6		
70%以上90%未満	125 100.0	1 0.8	12 9.6	76 60.8	26 20.8	5 4.0	5 4.0		
90%以上	82 100.0	-	11 13.4	51 62.2	8 9.8	2 2.4	10 12.2		
無回答	-	-	-	-	-	-	-		

JILPT 調査シリーズ No.122

改正労働契約法に企業はどうか
—「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果—

発行年月日 2014年5月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査・解析部 TEL:03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2014 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)